

Index

トップメッセージ	3
----------	---

大和証券グループのサステナビリティ

サステナビリティマネジメント	4
ステークホルダー・エンゲージメント	11
ステートメント集	14

事業活動とサステナビリティ

証券ビジネスの役割と社会的責任	18
資産形成のサポート	21
サステナブルファイナンス	29
サステナビリティを起点としたビジネス展開	46

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	56
コンプライアンス	70
タックスポリシーについて	78
腐敗行為防止への取組み	80
リスク管理	82
IT 戦略・システムリスク管理	91
AI ガバナンス指針	93

社会

人権の尊重	94
サプライチェーン・マネジメント	97
お客様第一の取組み	101
雇用・採用における取組み	105
ダイバーシティ&インクルージョン	106
人材育成とスキルアップ	116
健康経営	120
社員とのコミュニケーション	132

社会貢献活動

社会貢献活動に関する基本方針	135
金融経済教育・研究活動	137
こどもスマイルプロジェクト	144
財団・NPO 等を通じた助成活動	146

企業市民活動	148
こどもの未来プロジェクト	154

環境

環境マネジメント	173
環境負荷低減への取組み	176
気候関連レポート 2025 (旧 TCFD 開示)	178
1. はじめに	179
2. サステナビリティ戦略の全体像	183
3. ガバナンス	189
4. 戦略	195
5. リスク管理	212
6. 指標及び目標	217
7. アセットマネージャーとしての対応	224
8. Appendix	233
グリーンファイナンス	240
投融資ポートフォリオ	242
自然資本・生物多様性への対応	247

サステナビリティ資料室

サステナビリティデータ集	251
サステナビリティアーカイブ	253
ESG 情報インデックス	261
イニシアティブへの参画	268
社外からの評価	275
GRI スタンダード内容索引	283
SASB 対照表	297
編集方針	301

Index

※ 当レポートは、2025 年 9 月 30 日時点の内容です。

※ サステナビリティおよび ESG に関わる詳細データは別途「サステナビリティデータ集」に集約しています。

> [サステナビリティデータ集](#)

https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/data/pdf/daiwa_sustainability_data_2025.pdf

トップメッセージ

株主・投資家の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

大和証券グループでは、昨年4月より、新たな3カ年の中期経営計画“Passion for the Best”2026を策定し、グループ経営基本方針として「お客様の資産価値最大化」を掲げました。

中期経営計画の初年度である2024年度は、順調なスタートを切ることができました。「お客様の資産価値最大化」に貢献すべく、グループの各事業領域において、お客様のニーズや課題を深く理解し、お客様の状況や経済環境に応じた最善・最適で質の高いソリューションを提供できる体制構築を推進するとともに、市場環境に左右されにくいビジネスモデルへの転換を着実に進めました。その結果、グループの連結業績は、純営業収益6,459億円、経常利益2,247億円、最終利益を示す親会社に帰属する当期純利益は1,543億円となりました。当社が重要な業績KPIのひとつとして掲げるベース利益※は、2026年度の目標の1,500億円に対し1,375億円と、想定を上回るペースで進捗しています。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、通期の配当は1株あたり56円（中間配当28円、期末配当28円）となり、現中期経営計画期間中にお約束している下限配当44円を上回ることができました。また、更なる株主還元として、取得株式総数5,000万株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.53%）および取得価額総額500億円を上限とする自己株式の取得枠を設定しました。

引き続き、お客様の不変のニーズである「資産価値最大化」を最優先に掲げ、的確な環境分析と深いお客様理解に基づいた質の高いコンサルティングやソリューションを提供し、資産運用立国・投資大国の実現、さらには、金融・資本市場を通じた豊かな未来の創造に貢献してまいります。

皆さまにおかれましては、今後もなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



2025年6月

株式会社大和証券グループ本社

代表執行役社長 CEO

荒井 明彦

※ ベース利益：ウェルスマネジメント部門、証券アセットマネジメント、不動産アセットマネジメントの経常利益合計

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ担当役員メッセージ



大和証券グループの経営ビジョン「2030Vision」



マテリアリティ



サステナビリティ推進体制



サステナビリティ担当役員メッセージ



株式会社大和証券グループ本社
取締役 兼 執行役副社長
アセットマネジメント担当 兼
証券アセットマネジメント担当 兼
サステナビリティ担当 兼
金融経済教育担当
田代桂子

企業価値向上に向けて

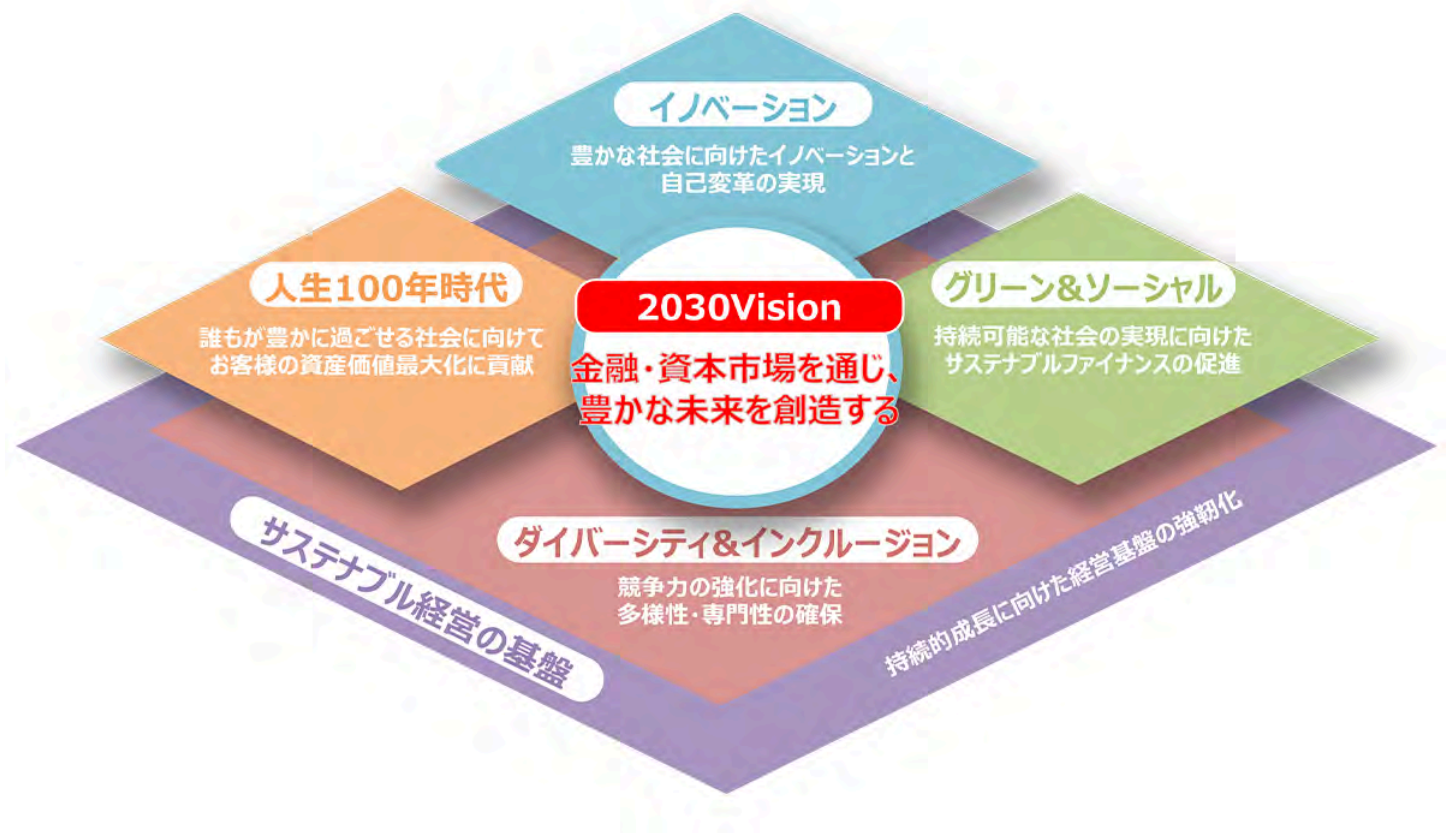
今般の感染症の影響や地政学リスクを目の当たりにし、経済的なリターンのみならず、環境・社会へのネガティブインパクトの最小化とポジティブインパクトの最大化を目指す、サステナビリティを起点とした事業展開が当たり前の世界となりました。脱炭素社会への移行に向けた資金調達手段として注目されるトランジション・ファイナンスに象徴されるように、課題解決のための資金調達のサポートは、私たち総合証券グループの重要なミッションの一つです。

企業がビジネスを通じたサステナビリティへの貢献を一過性のムーブメントに留めず、自社のレジリエンスを高める施策として中長期的な戦略に据えるためには、サステナブルファイナンスの進展が鍵となります。「2030Vision」のもと、グループ全体でサステナブルファイナンスの推進体制を強化するとともに、投資家・発行体双方にその意義をご理解いただけるようエンゲージメントを行いながら、ポジティブなアウトカムをもたらす企業の価値向上を支援してまいります。

企業には社会課題解決の推進力としての役割が期待されています。その期待に応えられるよう、サステナブルな社会の実現に向けた新たな資金循環の仕組みづくりに、社員一丸となって取り組んでまいります。

大和証券グループの経営ビジョン「2030Vision」

経営ビジョン「2030Vision」では、「金融・資本市場を通じ、豊かな未来を創造する」をコアコンセプトに、「人生100年時代」において、金融・資本市場のプロフェッショナルとして、質の高いソリューションを提供するとともに、社内外のイノベーション促進、脱炭素社会への貢献等を通じ、社会の「豊かな未来」の実現に貢献します。



＞ 企業理念

＞ 大和スピリット

マテリアリティ

「2030Vision」におけるマテリアリティ

「2030Vision」において、大和証券グループが特に注力すべき重点分野を、「マテリアリティ」として特定しました。



人生100年時代

人生100年時代を誰もが豊かに過ごせる社会の実現に向け、多様化するお客様のニーズに合わせ、資産価値最大化に貢献します。



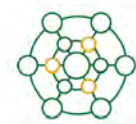
イノベーション

国内外のパートナーとの連携を通じ、社会を豊かにするイノベーションの創出を目指すとともに、新しいビジネス機会を拡大し、自らの変革に挑みます。



グリーン&ソーシャル

脱炭素をはじめ持続可能な社会の実現に向け、社会課題の解決に資する金融商品・サービスの提供に注力します。



ダイバーシティ&インクルージョン

競争力の強化に向けて、社員一人ひとりが多様性・専門性を発揮し、成長や働きがいを感じられる組織を目指します。



サステナブル経営の基盤

「人生100年時代」、「イノベーション」、「グリーン&ソーシャル」、「ダイバーシティ&インクルージョン」の実現に向けて、サステナブルな企業経営を支える基盤を強化します。

サステナビリティKPI

「中期経営計画“Passion for the Best” 2026」の中ではビジョン実現の進捗を管理するためのKPIを設定しています。企業価値向上に向けて、サステナブルビジネスの拡大、及びその土台となるサステナブルな経営基盤の強化を推進しています。

マテリアリティ

サステナビリティKPI | 設定趣旨（ビジネスにおける期待効果）

企業価値向上との繋がり

人生100年時代	NISA対象公募株式投信（除くETF）残高	NISA制度拡充を受けた投資家層のすそ野拡大を通じた収益の拡大	収益の拡大 収益機会の多様化	サステナブル ビジネス の拡大	企業価値 向上
	サステナビリティ関連商品の買付経験顧客数	お客様にサステナビリティ投資の意義を普及し投資家のすそ野を拡大			
	GX移行債のプライマリー・ディーラー落札ランキング	プライマリー・ディーラーとしての実績を通じた、SDGs債市場の拡大・収益機会の多様化・レピュテーション向上			
イノベーション	SDGs関連債リーゲータブル	SDG債等の資金調達手段の多様化への取組みにより、収益を拡大	レピュテーションの 向上	サステナブルな 経営基盤 の強化	
	サステナビリティ関連投資残高	安定した投資利回りが見込める再エネ・インフラ分野への投資による収益の拡大			
グリーン & ソーシャル	ESG投融資残高	社会課題解決に資する投資への参画によるレピュテーションの向上	生産性の 向上	ガバナンスの 強化	
	グリーンビルディング認証比率	テナントからのレピュテーション向上・資産価値の向上			
ダイバーシティ & インクルージョン	デジタル案件 価値創出件数・DX案件トライアル件数	ビジネスモデルの変革・新規ビジネスモデルの構築を通じ 価値創出や生産性向上を実現	ガバナンスの 強化	サステナブルな 経営基盤 の強化	
	女性管理職比率（連結・大和証券）	多様な意見を基にした業務運営による生産性の向上			
	男性社員の育児休職取得率（連結・大和証券）	多様な意見を基にした業務運営により生産性を向上			
サステナブル 経営の基盤	エンゲージメントサーベスコア（連結）	社員が能力を発揮できる環境づくりを通じた生産性向上	ガバナンスの 強化	サステナブルな 経営基盤 の強化	
	女性取締役比率（グループ本社）	経営判断に多様な視点を取り入れることによるガバナンス強化			
	温室効果ガス排出量（自社・投融資ポートフォリオ）	気候変動対策や環境マネジメントを通じたガバナンス強化			
	オフィス・データセンターへの再生可能エネルギー切替率	データセンターやオフィスに再エネを拡げることでよりカーボンニュートラル社会の実現に貢献			
	金融経済教育提供者数	中長期的な投資人口の増加に寄与			

サステナビリティ推進体制

サステナビリティに関連した業務やグループ方針について、代表執行役社長CEOを委員長とするサステナビリティ推進委員会にて定期的に議論を行い、事務局であるサステナビリティ推進部を通じてグループ全体への展開を図っています。

議論した内容は、取締役会や執行役会へ適宜報告するとともに、取締役会規則において決議事項として定められた、経営の中核となる事項や取締役会が重要と認めた事項については取締役会にて決定しています。

また、グループ横断的にサステナビリティを推進する体制として、大和証券各本部・主要なグループ会社においてサステナビリティ責任者を設置の上、ワーキンググループ（WG）を通じてサステナビリティ関連ビジネスの推進やサステナビリティKPIの進捗管理を行っています。同WGで議論された内容については、適宜、サステナビリティ推進委員会に報告する体制となっています。



サステナビリティ担当	当社グループ全体のサステナビリティ関連ビジネスの推進、およびサステナブル経営の基盤強化への取組みを統括	Sustainability Advisory Group	サステナビリティに精通した社内有志者が集まり、当社グループの課題や今後の対応を提言
サステナビリティ責任者	当社グループ内の各組織（各本部・グループ会社）において、サステナビリティ関連ビジネスの推進およびKPIの進捗管理を実施	サステナビリティ開示WG	部署横断の組織として、統合報告の観点からサステナビリティ情報開示の拡充を目指す
サステナブルビジネスWG	サステナビリティ責任者のもとで、KPIのモニタリング、サステナビリティ関連ビジネスの進捗状況の把握、課題の洗い出しおよびそれらの課題に対する施策を企画・実施	Scope3排出量モニタリングチーム	投融資ポートフォリオ等に係る排出量の計測および目標設定を実施
ESG対応WG	当社グループのESGに関する外部評価（投資家および評価機関）を参考に、ESG対応を拡充・強化		

サステナビリティ推進委員 一覧

委員長



代表執行役社長CEO
荻野 明彦

委員



代表執行役副社長
COO 兼 ウェルスマネジメント
担当
新妻 信介



執行役副社長
アセットマネジメント担当 兼
証券アセットマネジメント担
当 兼
サステナビリティ担当 兼
金融経済教育担当
田代 桂子



専務執行役
企画担当 兼 海外副担当
佐藤 英二



専務執行役
ウェルスマネジメント副担当
※大和証券
ウェルスマネジメント本部長
芹澤 潤一



専務執行役
CRO
小林 奨



常務執行役
CFO
吉田 光太郎



※大和総研
代表取締役社長
望月 篤



※大和アセットマネジメント
代表取締役社長
佐野 径



執行役員
グローバル・マーケットズ担当
※大和証券
グローバル・マーケットズ本部
長
田澤 健一



※大和証券
法人本部長
若山 朋秀



※大和証券
社外取締役
クリスティーナ・アメージャン



執行役員
グローバル・
インベストメント・バンキン
グ担当
※大和証券
グローバル・
インベストメント・バンキン
グ本部長
山本 徹



執行役員
企画副担当 兼 人事担当 兼
CHO 兼 法務担当 兼
サステナビリティ副担当
川島 博政



執行役員
不動産アセットマネジメント
担当
辻 朋紀



執行役員
オルタナティブアセットマネジ
メント担当
小林 昭広

社外委員 ※五十音順



早稲田大学 政治経済学術院 教授
経済産業研究所 ファカルティ
フェロー
有村 俊秀



En-CycleS（持続可能な対話の
輪）
独立コンサルタント
日本サステナブル投資フォー
ラム（JSIF）理事
岸上 有沙



真和総合法律事務所
パートナー弁護士
高橋 大祐

ステークホルダー・エンゲージメント

大和証券グループでは、企業として社会課題の解決はもとより、社会課題の把握も重要な使命であると考えています。

近年の経済・社会における急激な変化を踏まえ、社会課題も時代とともに変化していくことが想定されます。その変化する社会課題を把握し続ける手段の一つとして、さまざまなステークホルダーとの対話（エンゲージメント）を重視しています。お客様や株主、投資家、投融資先等、地域社会やNPOなどをはじめ、より幅広いステークホルダーとの積極的なエンゲージメントを通じて把握した社会課題を、ビジネスで解決に導き、社会的価値と経済的価値の両立を追求していきます。

ステークホルダー・エンゲージメント基本方針

- ① ISO26000および日本経済団体連合会・企業行動憲章にもとづき、幅広いステークホルダーとのエンゲージメントに努めます。
- ② お客様、株主・投資家の皆様、投融資先等、取引先、社員ならびに地域社会などの、既知のステークホルダーの皆様とのエンゲージメントの深化に努めます。
- ③ その他のステークホルダーの把握のため、これまで接点のなかった外部機関・団体・個人等の皆様と積極的なコミュニケーションを行い、エンゲージメントにつなげていきます。



ステークホルダー		エンゲージメント方法	主な窓口	関連ページ
お客様	投資家	個人投資家、機関投資家、これから投資を考えている潜在投資家の方々のニーズやリスク許容度に合った商品・サービスを提供し、お客様満足度の向上に努めます。	ウェルスマネジメント部門 コンタクトセンター お客様相談センター グローバル・マーケットツ＆インベストメント・バンキング部門	> お客様第一の取り組み > 資産形成のサポート～お客様の資産価値最大化～ > 環境・社会関連ポリシーフレームワーク
	発行体	株式や債券などを発行して資金を調達する企業や公共団体等へ、幅広い資金調達手法から最適な方法を提案し、計画策定から執行まで全面的にサポートします。		

ステークホルダー		エンゲージメント方法	主な窓口	関連ページ
社会	投資先	機関投資家として、投資先企業の皆様とのエンゲージメントを含む積極的なコミュニケーションに努めます。	アセットマネジメント部門 ウェルスマネジメント部門 グローバル・マーケットツ＆インベストメント・バンキング部門 リスクマネジメント部 総務部 財務部 サステナビリティ推進部 大和証券財団 大和日英基金 広報部	> 証券ビジネスの役割と社会的責任 > サプライチェーン・マネジメント > 環境・社会関連ポリシーフレームワーク > タックスポリシーについて > 政治献金（サステナビリティデータ集）  > 金融経済教育・研究活動 > 大和証券グループ 夢に向かって！こどもスマイルプロジェクト > 財団・NPO等を通じた助成活動 > 企業市民活動 > 大和証券グループ 120周年記念 こどもの未来プロジェクト
	取引先	サプライヤーを含むすべてのビジネスパートナーと公正な関係を保ち、持続可能な社会の実現に向けて協働していきます。		
	政府	大和証券グループタックスポリシーを遵守の上、納税義務を果たすとともに、国ごとの納税額を開示します。 また、より良い社会の実現に向けて、政策提言などを行なっています。なお、政治献金にあたっては、社内規則や関連諸法令等を遵守し、適正に実施するとともに、献金額を開示します。		
	NPO/NGO	金融経済教育や被災からの復興支援などで協働し、積極的な対話を通じて社会課題解決の視点を経営戦略に反映します。		
	地域社会	大和証券グループの本支店や海外拠点の属する地域社会の一員として、地域に根ざした取組みを進めます。		
社員	社員と社員の家族	すべてのステークホルダーへの付加価値を生み出す社員が働きがいを実感でき、能力や意欲を発揮できる環境づくりを進めるとともに、従業員満足度の向上に努めます。また、社員の家族も重要なステークホルダーです。	人事部 広報部 サステナビリティ推進部	> 社員とのコミュニケーション
株主等	株主等 (※)	透明性の高い情報開示に努めるとともに、持続的な企業価値の向上を通じて、株主等の皆様の期待に応えられるよう努めます。 (※) 大和証券グループが発行する債券の投資家を含みます。	経営企画部IR室	> 株主・投資家情報

イニシアティブへの参画を通じたエンゲージメント

当社グループでは国内外の様々なイニシアティブに積極的に参画・署名・賛同し、これらの規範を活用するとともに、エンゲージメントを通じた社会への働きかけも行なっています。

＞ 詳しくは、イニシアティブへの参画ページへ

ステートメント集

大和証券グループの各種ステートメントをご紹介します。

経営

＞ 企業理念

＞ 経営方針

＞ ステークホルダー・エンゲージメント基本方針

＞ 大和スピリット[PDF:80KB] 

＞ 大和証券グループの経営ビジョン「2030Vision」・マテリアリテイ

サステナビリティ全般

＞ サステナビリティマネジメント

＞ 大和アセットマネジメント「ESG投資方針」 

＞ 大和証券キャピタル・マーケットズアメリカ「Corporate Social Responsibility」 

＞ 大和アセットマネジメント「サステナビリティ方針」（「環境方針」・「人権方針」を含む） 

＞ 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント「サステナビリティ方針」 

＞ 大和証券キャピタル・マーケットズヨーロッパ「Corporate Social Responsibility」 

環境

＞ 環境マネジメント

＞ 大和証券グループカーボンニュートラル宣言

＞ 気候関連レポート2025（旧TCFD開示）

社会

お客様対応

お客様第一の業務運営に関する基本方針

- ＞ 大和証券グループ本社
- ＞ 大和証券 
- ＞ 大和アセットマネジメント 
- ＞ 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント 
- ＞ 大和企業投資 
- ＞ 大和ネクスト銀行 
- ＞ 大和コネクツ証券 

人的資本

- ＞ 公正な採用選考実施のためのガイドライン
- ＞ 健康経営（考え方・方針、推進体制、目標、取組み事例・成果等）
- ＞ 大和証券キャピタル・マーケットズ ヨーロッパ「Modern Slavery Act 2015」 
- ＞ 人権方針
- ＞ 大和証券キャピタル・マーケットズ ヨーロッパ「Equity, Diversity & Inclusion」 
- ＞ 大和証券キャピタル・マーケットズアメリカ「WORK FOR US」＞「Culture」 

投融資方針

- ＞ 環境・社会関連ポリシーフレームワーク
- ＞ 大和アセットマネジメント「特定の兵器製造企業への投資の取扱いについて」 
- ＞ 大和アセットマネジメント「ESG投資方針」 

サプライヤー行動規範 ＞

社会貢献活動に関する基本方針 ＞

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

＞ コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン[PDF:907KB]



＞ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

＞ 役員報酬制度、取締役及び執行役の報酬の内容の決定に関する方針

コンプライアンス

大和証券グループ 腐敗防止方針

プライバシーポリシー

＞ 大和証券グループ本社

＞ 大和証券

＞ 大和アセットマネジメント

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策（AML/CFT）

市場の公正性・透明性の確保 ～インサイダー取引等不公正取引の防止～

反社会的勢力への対応についての基本方針

AIガバナンス指針

利益相反管理方針

＞ 大和証券グループ本社

＞ 大和証券

＞ 大和アセットマネジメント

情報開示

＞ ディスクロージャー・ポリシー

リスク管理

- ＞ リスクアペタイト・フレームワーク
- ＞ 環境・社会関連ポリシーフレームワーク

税務

- ＞ 大和証券グループタックスポリシー
- ＞ 大和証券キャピタル・マーケットズ ヨーロッパ「UK Tax Strategy」
[PDF:108KB] 

日本版スチュワードシップ・コード

- ＞ 大和証券「日本版スチュワードシップ・コードの受入れ」 
- ＞ 大和アセットマネジメント「スチュワードシップ活動について」

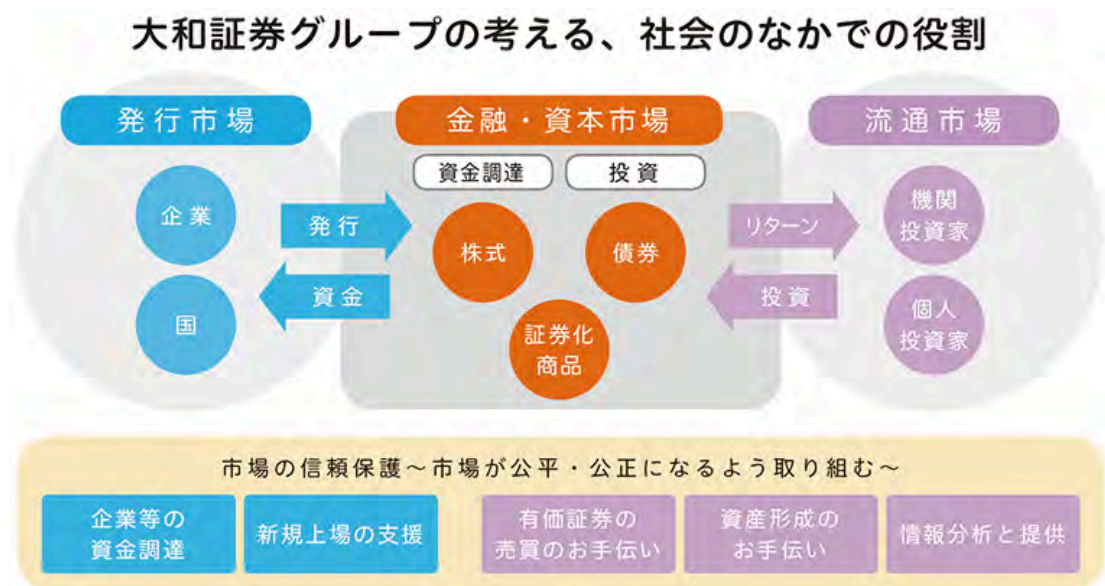

証券ビジネスの役割と社会的責任

大和証券グループでは、公正で活力ある金融・資本市場を維持・発展させていくことに加え、金融に社会的な視点を組み込むことで、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。例えば、主要事業である証券ビジネスは、企業や政府の資金調達のニーズと、さまざまな投資家の資金運用のニーズを結びつけるという社会的役割を担っています。

当社グループでは、有価証券投資に際して、財務情報のみならず環境面や社会面の取組みなど、ESG（環境・社会・ガバナンス）要素や社会的インパクトの創出も評価に加味する投資手法を推進しています。

健全な金融・資本市場を支える ～大和証券グループの6つの役割～

資金を必要とする企業を応援し、上場サポートからコンサルティングまで行なっています。資金の流れを生み出し、イノベーションが生まれやすい土壌形成、より活発で安定した金融市場づくりに貢献することで、社会基盤を支え続けます。



＞ グループ会社概要一覧

役割1 企業等の資金調達

役割2 新規上場の支援

役割3 有価証券の売買のお手伝い

役割4 資産形成のお手伝い

役割5 情報分析と提供

役割6 市場の信頼保護

市場機能維持のための取組み

決済機能の役割と重要性

金融商品取引において、買い手と売り手の双方と、株式や債券等の証券や資金の受渡しを行なう決済は、当社グループの業務の要です。社会インフラでもある決済機能では、安全性と信頼性、そして利便性が重要です。必要なときに、確実に換金可能な、安全で信頼できるマーケットだからこそ、世界中から投資資金が集まり、企業等の資金需要者も資金調達が可能となるのです。

証券会社としての責任

決済機能が滞るような事態が発生すると、マーケット全体の信用失墜につながり、ひいては世界経済へ重大な影響を及ぼす可能性があります。大和証券では決済を当然のように正確かつ迅速に履行することこそが、社会インフラとしてマーケットを機能させ、経済発展を実現する原動力となると考え、円滑な業務遂行態勢の構築に努めています。

このため、膨大な量の取引を確実に決済するための処理能力が高く、信頼のおけるシステムを整備するとともに、イレギュラーな事象が発生した際にスピーディーに状況を把握し的確に対応する幅広い知識・ノウハウを持った人材により決済業務を遂行しています。

また、自然災害、その他の不測の事態においても、金融システムの維持に必要な決済業務を継続すべく、オペレーショナル・レジリエンスの強化に取り組んでいます。

決済の信頼性は、お客様の信頼を維持するために極めて重要です。今後も、信頼できる決済インフラと人材を支えに、高度化するお客様のニーズに応え、スピーディーにソリューションを提供していきます。

機関投資家として責任ある行動

「日本版スチュワードシップ・コード」

2014年2月に金融庁より公表された『「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》』は、三度の改訂を経て、運用戦略に応じたESG要素を含む中長期的な持続可能性の考慮にもとづき、投資先企業との建設的な『目的を持った対話』（エンゲージメント）を通じて企業価値向上や持続的成長を促し、顧客・受益者の中長期的な投資リターン拡大を図る責任を機関投資家に対して求めています。

当社グループでは、大和証券および大和アセットマネジメントがこの原則の受入れを表明しています。

「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》の受入れについて

＞ 大和証券 ☐

＞ 大和アセットマネジメント ☐

大和アセットマネジメントにおける体制

大和アセットマネジメントは、2006年5月に「国連責任投資原則（PRI）」に署名し、企業等のESGに対する取組みを、中長期的な成長力拡大とリスク低減の両面につながるものと捉え、投資判断に活用しています。2020年1月には、同社のESGに対する考え方を明確化した「ESG投資方針」を公表しており、当該方針は原則としてすべての運用戦略に適用されています。

また、同社は2014年5月に「日本版スチュワードシップ・コード」の受け入れを表明した後、上記コードの改訂に伴い2020年9月には受け入れ表明を更新し、継続的かつ積極的にスチュワードシップ責任を遂行するとともに取組み内容の深化にも努めています。同社のスチュワードシップ活動に対する基本的な考え方は「スチュワードシップ活動に関する基本方針」に示されています。なお、エンゲージメントの状況（方針、態勢、テーマ別件数等）をはじめとしたスチュワードシップ活動の詳細は、「スチュワードシップ・レポート」において毎年公表しています。2023年4月発行分より「サステナビリティレポート」に名称を変更し、これまでの内容に加え、一企業として取り組んでいるサステナビリティ経営についても紹介しています。

＞ ESG投資について 

＞ スチュワードシップ活動に関する基本方針 

＞ サステナビリティレポート2024 

サステナビリティに関する研修・情報交換

同社は、同社の行動指針に「持続可能な社会に貢献する」ことを掲げており、社会の持続的成長に資するべく組織的に取り組んでいます。

役職員向け研修

全役職員を対象とし、資産運用会社が取り組むべきスチュワードシップ活動やサステナビリティ全般に関しての知見の共有を目的とした社内研修を実施しています。特にサステナビリティに関しては、日々新たな取組みが行なわれている分野であるため、必要に応じて、特定のテーマに関するアップデートを目的とした勉強会も行なっています。

また、2024年1月にはサステナビリティにかかる社内認定タイトル「サステナビリティ・アソシエイト」と「サステナビリティ・リーダー」を新設し、これらの取得を目指すことでサステナビリティ人材育成を進めています。

リンゲージメント®と情報交流会

「リンゲージメント®」とは、Linkage「リンケージ（連携）」とEngagement「エンゲージメント（対話）」を組み合わせた同社独自の造語であり、投資先企業が直面する課題に対してベストプラクティス企業の担当者やマネジメント層との議論の場を提供し、今後の企業価値向上の参考としていただく取組みです。

2024年11月には「リンゲージメント®」の中核的活動の一つである情報交流会を開催しました。第4回となる当交流会では「人的資本」をテーマに、ベストプラクティス企業や課題がありながらも前向きに取り組んでいる企業の人的資本キーパーソン、外部有識者にご登壇いただき、企業間で知見を共有する機会となりました。

＞ 第4回 情報交流会の開催報告 

資産形成のサポート ～お客様の資産価値最大化～

大和証券グループでは、グループそれぞれの事業領域において、お客様のニーズや課題を深く理解し、お客様の状況や経済環境に応じた最善・最適で質の高いソリューションを提供することで、中長期的なおお客様の資産価値/企業価値の最大化に貢献します。

共通価値を追求した商品提案

＞ サステナブルファイナンス

SDGs債の引受・販売などの事業活動を通じた取組み

大和証券グループは、グローバルな脱炭素化や様々な社会課題解決に向けた取組みを支援するため、積極的にサステナブルファイナンスに取り組んでいます。現代社会において、気候変動等の社会課題に対処するためには、巨額の資金が必要であり、官民の協働が欠かせません。当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けたサステナブルファイナンスの推進を目指しています。

当社グループのコアビジネスである資金調達支援に、SDGsの要素が加わることは、お客様に提供できる付加価値が増える新たなビジネスの機会とも捉えています。当社グループは、日本におけるSDGs債（従来のインパクト・インベストメント債券を含む）のパイオニアとして、様々な発行体が社会課題の解決を目的に発行する債券に、お客様が投資する機会を提供しています。サステナブルファイナンスのさらなる高度化・商品の多様化を積極的に進めて参ります。

大和証券が販売した個人投資家向けSDGs債（2024年度）

発行体	資金使途	販売額 (概算)
東京建物	サステナビリティボンド	100億円
神戸市※	SDGs債	5億円
兵庫県※	グリーンボンド	2億円
埼玉県※	サステナビリティボンド	6.6億円
山口フィナンシャルグループ※	グリーンボンド	110億円
仙台市※	グリーンボンド	2.5億円
北九州市※	サステナビリティボンド	1.9億円
名古屋市※	SDGs債	4億円

発行体	資金使途	販売額 (概算)
東急※	グリーンボンド	15億円
川崎市※	グリーンボンド	3億円
国際協力機構※	サステナビリティボンド	15億円

※ 大和証券を含む複数社で販売（上記販売額は、大和証券引受分）。

総資産コンサルティングの取組み

人生100年時代の到来を受けてライフプランの多様化・複雑化が進むなか、お客様お一人おひとり異なる人生の目標や夢の実現に向けて、中長期的な視野から資産全体に対するコンサルティングをご提供するサービスとして、大和証券は財産承継プランニングおよび資産運用プランニングを導入しています。

- 財産承継プランニング

お客様からお伺いした「相続に関するお考え」や「保有財産の状況」などをもとに相続税シミュレーションを行ない、円滑な財産承継に向けた課題とその対策をご提案します。

- 資産運用プランニング

世界のウェルス・マネジメント分野での高い評価と実績を誇る資産管理ツールを駆使して、お客様の金融資産の分析から投資意思決定のサポートまで、資産運用のあらゆるシーンで最適なソリューションをご提案します。

また、2024年3月より、資産運用プランニングにおいて、国内で初めて「ESG・SDGs分析」の機能を導入しました。以下の4項目の分析を行なうことができ、投資先の選択時に企業の持続可能性を加味することで、中長期的な運用パフォーマンスの向上が期待できます。

ESG格付け	ESGへの取組みやリスク管理能力などを分析し、AAA～CCCの7段階で評価
地球温暖化ストレステスト	世界の平均気温が2℃上昇した場合の、ポートフォリオにおける資産価値の増減を分析
予想気温上昇	世界全体の炭素排出量が、ポートフォリオの炭素排出量と同水準となった場合に、気温が何℃上昇するかを分析
SDGsに関する取組み	SDGsの17の目標について、銘柄毎の取組みを評価

ESGファンド

ESGファンドとは、サステナブルな社会への移行に向けESGやSDGs目標達成などに取組む企業の発行する株式や債券に投資するなど、運用判断において、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）といったESG要素や、サステナビリティ要素を重視している投資信託です。

これらの投資信託に投資することで、金融市場を通じて間接的に、サステナビリティに積極的に取り組む企業等への資金供給を行なうことができ、長期的に持続可能な社会の実現に寄与することが期待されます。

当社では、多様なお客様のニーズにお応えするため、商品ラインアップを拡充しています。

脱炭素に向けたファンドでの取組み（大和アセットマネジメント）

大和アセットマネジメントは、脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）の設定・運用を行なっています。同ファンドは、世界株式の中から主に脱炭素社会に貢献するソリューション企業に投資を行ないます。また、運用助言のカンドリアム社（カンドリアム・エス・シー・エー）では、ファンド助言から得た報酬の一部を、CO₂削減を目的としたグリーンプロジェクトへ資金拠出することで、ファンドとしてカーボンゼロを目指しています。同ファンドのESG情報は、インパクトレポートにて報告しています。

さらに、同社や大和証券を含む一部販売会社は、NPOを通じて信託報酬の一部を日本の植樹活動へ寄附しています。2024年には全国3カ所で5,425本を植樹し、累計で21,529本となり、植樹値は全国6カ所に広がっています。これにより、受益者と共に、脱炭素社会の実現に歩みを共にする機会を創造しています。

また、同ファンドは、2022年に「東京金融賞2021 ESG投資部門 グリーンファイナンス知事特別賞」を受賞し、2024年2月には、同社とカンドリアム社の連名で環境省主催の「第5回ESGファイナンス・アワード・ジャパン投資家部門」で銅賞を受賞しました。

＞「脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）」特集ページ 

「ファンドラップ」の取組み

人生100年時代において中長期的な資産運用が重要になります。ダイワファンドラップは投資一任契約のもと、お客様に代わり大和証券が資産の運用・管理を行なうことにより、投資経験のない方や忙しい方でも、長期分散投資を始めていただくことができるサービスです。サービス提供のなかで、お客様との密接なコミュニケーションを心がけて信頼関係の構築を図っています。

また、提携先であるゆうちょ銀行や信用金庫、地方銀行においても大和証券の運用するファンドラップを販売しており、当社のお客様のみならず幅広いお客様に対し、当社のノウハウを提供しています。

今後とも、お客様に長くお付き合いいただけるよう、パフォーマンスとサービスの質を向上すべく、体制やシステムの整備への取組みを続けていきます。

- 国内ラップ口座残高：21兆3,369億円（2025年3月末現在）

※ 出典：一般社団法人日本投資顧問業協会公表資料

- 大和証券におけるラップ口座残高：4兆6,864億円（2025年3月末現在）

※ 出典：一般社団法人日本投資顧問業協会公表資料

- ダイワ社会貢献ラップ（寄附サービス付ダイワファンドラップ）

2024年度寄附実績:4,217万円（直近3年間累計寄附実績:7,707万円）

※ お客様からの寄附金額および大和証券寄附金額の合計

※ 寄附先：食糧支援（国連WFP）、医療（国境なき医師団日本）、子ども支援（日本ユニセフ協会）、環境（WWFジャパン）、災害復興（ジャパン・プラットフォーム）

ソリューションビジネスの取組み

近年、お客様の多様化・高度化する課題やニーズに対し、単なる金融商品・サービスの提供にとどまらず、課題解決型の「ソリューションビジネス」への取組みが重要性を増しています。中小企業を始めとした企業に対しては資金調達や財務戦略だけでなく、事業承継、M&A、経営支援など、企業価値向上に資する総合的な提案が求められています。また個人のお客様向けにも、相続・贈与対策などきめ細かなコンサルティング型サービスのニーズが拡大しています。今後も環境の変化を的確に捉え、お客様本位のソリューションを提供できるよう取り組んでまいります。

ワークプレイス（職域）ビジネスの取組み（「DAIWA LIFEPLAN」と「D-Port」の活用）

ワークプレイスビジネスにおける、豊かな人生100年時代の実現に向けた資産形成層のサポートツールとして、「DAIWA LIFEPLAN」を提供しています。

株式等を利用した福利厚生制度（持株会・職場つみたてNISA・企業型確定拠出年金等）や株式報酬制度（特定譲渡制限付株式〈RS〉・ストックオプション等）の各商品を、インターネットの同一のプラットフォーム上で一元管理できるサービスであり、お客様のライフプラン実現に向けた資産形成サポートと、企業による持株会・積立投資等の福利厚生制度への積極的な加入促進が可能となっています。

企業および企業にお勤めの社員の方に向けて、デジタルトランスフォーメーション（DX）を背景とした最新技術により、アプリケーションプログラミングインタフェース（API）をベースとする自由度の高い連携の構築、クラウドサービス活用による口座開設の時短化・省力化などの高い利便性の提供、および各種手続きでの完全ペーパーレス化・押印レス化の実現を進めています。

さらに、資産管理&投資に役立つアプリ「D-Port」の導入により、生体認証等を活用した簡便かつ安全なログインが可能となり、保有資産の確認が一層容易になりました。加えて、アプリから「DAIWA LIFEPLAN」への円滑なアクセスを実現し、ユーザーの利便性の向上を図っております。今後は、アプリを通じた投資教育の提供を強化し、金融リテラシーの向上にも寄与してまいります。

スマホ専門証券会社「大和コネクト証券」による資産形成層向けサービスの拡充

証券会社は富裕層が利用するもので、証券取引には難しい金融知識が必要だ、という一般的なイメージは、スマートフォンなどの技術革新によって崩れつつあります。金融包摂をいかに意識してすべての人に届き得る証券サービスを生み出すかは、大和証券グループだけでなく証券業界の課題であると認識しています。

2020年7月よりサービスを開始した大和コネクト証券は、大和証券グループが生み出す新しい証券会社として、口座開設から取引、資産管理までをスマートフォンで完結できることを特徴とし、初心者でも少額から手軽に資産運用を始められるサービスを中心に提供しています。

また、外部企業と提携して投資が楽しく学べるゲームアプリ、貯めているポイントが投資につかえるポイント投資サービス、クレジットカード決済で積立投資をしながらポイントも貯まるクレカ積立サービスなどを提供することで、少額からでも金融知識を気軽に学べる機会を実現し、金融サービスへのアクセスを多角化しています。また中学生からティーン口座（未成年口座）をつくることができ、金融教育の実践・10代からの自律的な資産形成をサポートするサービス提供も行っています。

より多くの人々が金融サービスを知る機会に繋がることを期待し、2024年9月からは株式会社サンリオの「シナモロール」をイメージキャラクターとして採用し、ホームページや取引アプリで展開しております。

大和コネクト証券は、今後もすべての人が、より良い金融サービスにアクセスできるよう、サービスの開発・提供を進めていきます。



社会問題の解決に向けたREIT及びファンド等の取組み

ヘルスケア施設への投資

大和リアル・エスレート・アセット・マネジメントでは日本初のヘルスケア施設特化型REIT「日本ヘルスケア投資法人」を運用していましたが、同じく同社が運用する住宅特化型REIT「日本賃貸住宅投資法人」と2020年4月1日付で合併し、ヘルスケア施設運用資産額最大のJリート「大和証券リビング投資法人（以下、DLI）」が誕生しました。DLIは、高齢化のさらなる進展により、中長期的に社会的需要の拡大が見込まれる優良なヘルスケア施設への投資を通じ、「健康・長寿の達成」という日本の優先課題（政府SDGs推進本部策定のSDGs実施指針より）の解決に寄与していきます。

また、DLIは、ソーシャルファイナンスを通じたESG投資機会を投資家に提供すべく、ソーシャルファイナンス・フレームワークを策定し、株式会社日本格付研究所（JCR）より最上位評価「Social 1（F）」を取得しています。同フレームワークにもとづき、2025年3月までにソーシャルローンによる借入（109.2億円）を実施、2022年1月にはソーシャルボンド（20億円）を発行、調達資金はヘルスケア施設の取得資金等に充当しています。

ヘルスケア施設総額

- 約1,101億円（2025年3月末現在）

再生可能エネルギーへの投資

インフラ資産については、2014年度より太陽光発電所の運用業務の受託を開始し、2017年度には大和エネルギー・インフラが投資するバイオマス発電所の運用業務も受託しています。さらに、2021年9月からは国内機関投資家からの出資を受けて設立された、太陽光発電事業を投資対象とする私募ファンド「DSREFコア・アマテラス投資事業有限責任組合」の運用業務も開始しました。また、2025年1月からは、再生可能エネルギーの長期安定電源化が期待される蓄電所の運用業務も受託しています。今後も運用資産残高の拡大を図るとともに、再生可能エネルギー分野における投資運用の知見をさらに蓄積してまいります。

データセンターへの投資

2025年5月より、データセンターの運用業務を受託しています。近年、多くの業界や行政機関においてAIやクラウドサービスが普及しており、DXの基盤を支えることで社会課題の解決に貢献しています。遠隔医療やオンライン教育、柔軟な働き方など多様な社会ニーズに対応

し、地域格差の解消や生産性向上を実現しています。今後も、ファンド等の運用を通じて社会全体のデジタル化を支えるデータセンターの整備を推進してまいります。



データセンター外観

再生可能エネルギー発電所の運用実績

- 件数：31件
（北海道、東北、北陸、関東、中部、関西、中国、四国）
- 出力：太陽光発電所約294MW（底地運用資産分を除く）、バイオマス発電所20MW
- 年間発電量実績（2024年4月～2025年3月）：太陽光発電所 329,054MWh、バイオマス発電所 133,947MWh
（想定CO₂削減量：179,722t-CO₂、地域毎電気事業者別排出係数にて算出）
- 運用資産残高：約1,087億円

蓄電所の運用実績

- 件数：2件
（北海道、九州）
- 出力、容量（予定）：出力63MW、容量260MWh
- 運用資産残高（予定）：蓄電設備等の資産総額128億円

2024年度の海外拠点の取組み

国際金融公社（IFC）の生物多様性保全目的グリーンボンド、7億豪ドルベンチマーク債をDaiwa Capital Markets Europe Limited（DCME）にて引受

2024年11月、DCMEは国際金融公社（IFC）が発行する「生物多様性保全型グリーン豪ドル建てベンチマーク債」の主幹事を務めました。同債券は期間10年、7億豪ドル発行されました。国際金融公社（IFC）は世界銀行グループの一員であり、開発途上国の民間セクターに特化した世界最大級の国際開発機関です。IFCは民間企業への投資および助言活動を通じて、経済発展の促進と生活水準の向上に取り組んでいます。本債券の発行による資金は、生物多様性の保全を目的とした取組みに活用されます。主な例として、BTG Pactual Timberland

Investment Groupによるラテンアメリカでの森林再生戦略（重要な地域での森林の回復・保全を重視）や、BBVAコロンビアによる世界初の生物多様性債（コロンビア国内の自然林の再生を目的とした債券）などが挙げられます。

在日オーストラリア大使館と共催 日豪ディープレックフォーラムを開催

2024年12月、大和証券はオーストラリア大使館と共催で日豪ディープレックフォーラムを同大使館で開催し100人程が参加しました。大和証券グループが2023年に投資した豪州の政府系VCファンドであるMain Sequence Venturesとその投資先のスタートアップ、日本からはオーストラリア大使、経済産業省や日本を代表するVCファンドであるジャフコ、インキュベイトファンド、スパークスに加え、大学系VCである東大IPC、京都iCAP、早大ベンチャーズが登壇し、脱炭素、医療、食糧、宇宙など分野における日豪のスタートアップ・イノベーションの動向や日豪連携の可能性を話し合いました。大和CMオーストラリアは、社会課題の解決に繋がるイノベーション領域における日豪連携を推進しています。



2024年12月 MSVの創業者Billと中田会長



2024年12月 日豪ディープレックフォーラムの様子

情報分析と提供

大和証券グループでは、総合証券グループとして、投資情報にとどまらず、経済や社会に関する幅広い情報を発信し、お客様や投資家をはじめ、長期的な視野からの政策提言を通じてさまざまなステークホルダーの皆様のお役に立ちたいと考えています。

ESGに関する情報提供の取組み（大和証券）

大和証券エクイティ調査部は、アナリストやストラテジストが企業の財務情報や業界動向、社会経済情勢を分析・評価し、株価情報や投資戦略を機関投資家（資産運用会社、銀行、保険会社、年金基金等）向け中心に提供しています。

近年は、SDGsやパリ協定等の国際アジェンダの盛り上がりを契機に、環境（E）、社会（S）、コーポレート・ガバナンス（G）に関する非財務情報を中長期の投資判断に利用する投資家ニーズが高まっています。エクイティ調査部ではESG情報を専門に取り扱うESGリサーチ課において、財務・非財務情報を一体的に分析・評価するための体制が整備されています。ESGリサーチ課では、気候変動や人権・ジェンダー問題、企業統治体制、社会的インパクト等を焦点にした分析レポートの執筆やESGセミナーの開催等に取り組んでいます。

ESG情報は企業と社会全体が長期持続的に発展するために今後ますます重要になってきます。機関投資家が責任投資や企業と目的を持った対話（エンゲージメント）を通じて中長期的な投資リターンの拡大が図れるよう、タイムリーで確かなESG情報の提供に努めています。

また、金融市場調査部では、債券・金利の視点からSDGs債市場動向、気候変動と債券市場、ESG投資パフォーマンスなど機関投資家への情報ニーズにお応えしています。

総合的な情報発信・政策提言活動

大和証券グループのシンクタンク機能を担う大和総研は、幅広い分析や社会に向けた情報発信を行なっています。金融資本市場や実体経済に関する総合的な情報発信、政策提言活動を行なうことは同社の使命であると考えています。情報の早さや深さ、ほかにはない独自性のある視点を常に追求し、社会のニーズに応える情報を発信するため、企業、投資家、政府・自治体などの公的機関、各種経済団体、海外のシンクタンク、メディアとの情報交換・議論を通じて、社会動向やトレンドの変化を分析し、情報を発信しています。

サステナビリティ情報の発信にも力を入れており、金融調査部ESG調査課を中心に関連情報の調査・分析・発信に注力しています。近年、世界的にサステナビリティ関連の情報開示の枠組み策定が急速に進展しており、発行体、投資家双方の関心が高まっています。2024年度にはSDGs／ESGに関連する50本のレポートを公表し、金融法人や事業会社に対して169件の情報提供訪問を行なっています。

多様な媒体による発信～大和総研～

- ウェブサイト上に掲載したレポート数：476本（2024年度実績）
- 公表レポート全文をウェブサイトに掲載
- リサーチ部門のページへの最近のアクセス件数：234万件（2024年度実績）

大和総研調査本部は、レポート執筆、メディア出演、書籍出版など情報発信を多角的に行なっています。複雑な経済・社会的課題を明確に解説し品質を重視したレポート作成を行なうことで、お客様とのコミュニケーション機会が増加しています。

サステナブルファイナンス

国内外のサステナブルファイナンス市場は近年拡大傾向にあります。

大和証券ではサステナブルファイナンスにいち早く取り組んでおり、2008年には個人向けに、国内初のインパクトインベストメント債券「ワクチン債（Vaccine Bond）」を販売しました。

国内外の基準整備にも取り組んでおり、2017年・2020年には環境省のグリーンボンドガイドラインの検討会を務めた他、2020年には国際資本市場協会（ICMA）のアドバイザリー・カウンシルにアジア引受業者として唯一選定され、2024年、2025年には同カウンシルに2年連続で選定をされました。

2020年、大和証券グループでは、大和証券の引受体制を更に発展させ、サステナブルファイナンス専門チームを設置しました。お客様である投資家、発行体のニーズに合ったサステナブルファイナンス※に係る商品・サービス・ご提案を提供しており、2023年には日本国における世界初のクライメート・トランジション・ボンドの発行に向けて動向調査をはじめ、助言・サポートを行うアドバイザーを務めました。

引き続き、サステナブルファイナンスに係る商品・サービス・ご提案を提供するとともに、サステナブルファイナンスの普及・拡大に貢献すべく、努めてまいります。

※ サステナブルファイナンスとは、環境・社会課題の解決に資する金融手法のことです。当社ではデット（債券やローンなど）やエクイティ（IPOやPO、CBなど）の支援等を提供し、多様な種類のサステナブルファイナンスの普及・促進に努めております。

サステナブルファイナンスの推進



大和証券株式会社
サステナビリティ・ソリューション推進部長
根岸 真美

サステナビリティ・ソリューション推進部は、環境、社会、およびガバナンス（ESG）の側面を考慮しながら経済的な成果を追求するサステナブルファイナンスの支援に取り組んでいます。従来のファイナンスでは、収益性やリスクが重視されてきましたが、サステナブルファイナンスでは、気候変動などの社会的課題解決に資することが不可欠です。

気候変動や社会的課題の解決には巨額の資金が必要であり、官民の協力が必要です。サステナブルファイナンスの活性化により、民間金融市場の機能が向上し、企業のESGへの取り組みを支援することができます。

また、資金調達という企業の重要なコーポレートアクションに、社会的課題に対する企業のマテリアリティが結びつくことで、ESGが企業の経営の根幹に組み込まれ、サステナブルな社会の実現に近づいていくものと考えております。

大和証券グループの2030Vision「金融・資本市場を通じ、豊かな未来を創造する」に掲げる通り、発行体や投資家など市場関係者をつなぐ架け橋として今後もさらなる努力を重ね、持続可能な未来の実現に向けて貢献してまいります。

主な実績

<国内>

Other

2025年7月23日

兵庫県 

Sustainability

2025年7月23日

楽天グループ株式会社 

Sustainability Linked

2025年7月18日

日本電気株式会社 

Sustainability

2025年5月16日

福岡県 

2024年度



Green

2025年3月6日

東急株式会社 

Green

2025年2月7日

京都市 

Sustainability

2025年1月10日

東日本旅客鉄道株式会社



Green

2024年12月6日

相模原市 

Sustainability

2024年12月6日

国立大学法人東京大学 

Green

2024年11月29日

東急株式会社 

Sustainability

2024年11月29日

KDDI株式会社 

Green

2024年10月31日

ソニー銀行株式会社 

Green

2024年10月4日

住友金属鉱山株式会社 

Sustainability

2024年9月13日

徳島県 

Sustainability Linked

2024年9月4日

鹿島建設株式会社 

Green

2024年8月23日

株式会社クレハ 

Transition

2024年8月9日

株式会社日本政策投資銀行 

Social

2024年7月12日

富士フイルムホールディングス株式会社 

Sustainability Linked

2024年7月3日

日本電気株式会社 

Social

2024年6月26日

東京都 

Green

2024年5月23日

中日本高速道路株式会社



2023年度



Social

2024年3月22日

中日本高速道路株式会社



Green

2024年3月1日

日立建機株式会社 

Green

2024年2月22日

阪急阪神ホールディングス株式会社 

Green

2024年2月20日

株式会社大和証券グループ本社 

Blue

2024年1月19日

株式会社商船三井 

Sustainability

2024年1月19日

京阪ホールディングス株式会社 

Social

2023年12月8日

アルフレッサホールディングス株式会社 

Green

2023年12月7日

三菱電機株式会社 

Green

2023年11月30日

ダイビル株式会社 

Green

2023年11月29日

旭化成株式会社 

Transition

2023年11月8日

日本国 

Sustainability

2023年10月19日

宮城県 

Green

2023年10月13日

東洋製罐グループホールディングス株式会社 

Green

2023年10月13日

東京都 

Sustainability

2023年10月11日

NECキャピタルソリューション株式会社 

Social

2023年9月8日

JKK 東京（東京都住宅供給公社） 

Sustainability

2023年9月8日

国際協力機構（JICA） 

Sustainability

2023年7月7日

名古屋鉄道株式会社 

Sustainability Linked

2023年7月5日

日本電気株式会社 Sustainability Rights
Offering2023年6月22
日テスホールディングス株
式会社 

Sustainability Linked

2023年6月9日

花王株式会社 

2022年度



Sustainability Linked

2023年3月16日

鹿島建設株式会社 

Sustainability

2023年3月3日

南海電気鉄道株式会社 

Green

2023年2月22日

東急不動産ホールディン
グス株式会社 

Green

2023年1月18日

東急リアル・エステー
ト投資法人 

Sustainability

2022年12月9日

国立大学法人東京工業大
学 

Green

2022年12月9日

サムティ・レジデンシャ
ル投資法人 

Green

2022年12月9日

京都市 

Sustainability Linked

2022年12月2日

株式会社資生堂 

Sustainability

2022年11月30日

Sustainability Linked

東急株式会社 

Transition

2022年11月17日

東邦ガス株式会社 

Sustainability

2022年10月21日

KDDI株式会社 

Green

2022年10月14日

東京都 

Green

2022年10月7日

住友金属鉱山株式会社 

Sustainability

2022年9月16日

株式会社群馬銀行 

Green

2022年9月8日

インフロニア・ホールデ
ィングス株式会社 

Social

2022年8月5日

新関西国際空港株式会
社 

Sustainability Linked

2022年7月6日

日本電気株式会社 

Green

2022年6月10日

サンケン電気株式会社 

Green

2022年6月9日

相鉄ホールディングス株式会社 

Sustainability

2022年6月3日

エア・ウォーター株式会社 

Green

2022年5月18日

住友商事株式会社 

Social

2022年4月14日

富士フイルムホールディングス株式会社 

SDGs-IPO

2022年4月13日

フルハシEPO株式会社 

2021年度



- [【Transition】日本航空株式会社（2022年02月22日）](#) 
- [【Sustainability】NECキャピタルソリューション株式会社（2022年02月22日）](#) 
- [【Green】朝日印刷株式会社（2022年01月28日）](#) 
- [【Sustainability】名古屋鉄道株式会社（2021年12月10日）](#) 
- [【Social】国立大学法人東京大学（2021年12月10日）](#) 
- [【Sustainability】阪急阪神ホールディングス株式会社（2021年12月03日）](#) 
- [【Sustainability Linked】東急不動産ホールディングス株式会社（2021年10月05日）](#) 
- [【Sustainability】横浜冷凍株式会社（2021年9月17日）](#) 
- [【Green】SCSK株式会社（2021年6月1日）](#) 

2020年度



- [【SDGs-IPO】テスホールディングス株式会社（2021年03月24日）](#) 
- [【Sustainability Linked Green】株式会社高松コンストラクショングループ（2021年3月12日）](#) 
- [【Sustainability】株式会社新生銀行（2021年3月5日）](#) 
- [【Social-PO】株式会社学研ホールディングス（2021年2月26日）](#) 
- [【Sustainability】三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（2021年2月5日）](#)
- [【SDGs-IPO】株式会社ポピンズホールディングス（2020年12月21日）](#) 
- [【Green】中日本高速道路株式会社（2020年11月25日）](#) 
- [【Green】株式会社住友倉庫（2020年10月）](#)
- [【Green】センコーグループホールディングス株式会社（2020年9月11日）](#) 
- [【Green】大和証券オフィス投資法人（2020年9月4日）](#)

2019年度



- 【Social】株式会社学研ホールディングス（2020年3月6日）
- 【Green】大建工業株式会社 国内建材業界初のグリーンボンド発行（2019年9月13日）
- 【Green】株式会社住友倉庫 国内倉庫会社初のグリーンボンド発行（2019年9月13日）
- 【Sustainability】株式会社商船三井 国内初の個人投資家向けサステナビリティボンド発行（2019年7月12日）
- 【Green】オリックス不動産投資法人（2019年7月11日）

2018年度



- 【Green】東京建物株式会社（2019年3月8日）
- 【Green】株式会社大和証券グループ本社（2018年11月22日）
- 【Green】住友林業株式会社 グリーンCB発行（2018年9月11日）
- 【Green】株式会社商船三井 国内初の個人投資家向けグリーンボンド発行（2018年8月24日）

<海外>

Sustainable

2024年5月16日

国際農業開発基金

Sustainable
development2023年11月27
日

世界銀行

Social Inclusion

2023年10月12日

欧州評議会開発銀行

Green

2023年8月24日

ナティクス

Sustainable development 2023年7月31日

米州開発銀行

Blue

2023年7月28日

中米経済統合銀行

SDG Housing

2023年6月29日

オランダ水道整備金融公庫



2022年度



Blue

2022年12月29日

中米経済統合銀行

Green

2022年9月

AfDB（アフリカ開発銀行）

Sustainable development

2022年9月

IDB（米州開発銀行）

Social

2022年4月

AfDB（アフリカ開発銀行）

2021年度



- [【Green】ハンガリー（2022年2月）](#)
- [【EYE】IDB（米州開発銀行）（2022年2月）](#)
- [【Sustainable development】IDB（米州開発銀行）（2022年2月）](#)
- [【Gender】ADB（アジア開発銀行）（2022年2月）](#)
- [【Water】ADB（アジア開発銀行）（2021年10月）](#)
- [【Decarbonization】IDB Invest（米州投資公社）（2021年10月）](#)
- [【Climate resilience】EBRD（欧州復興開発銀行）（2021年7月）](#)
- [【Nutrition】アンデス開発公社（2021年7月）](#)

2020年度



- [【Sustainable development】IDB（米州開発銀行）（2021年3月）](#)
- [【Green transition】EBRD（欧州復興開発銀行）（2021年1月）](#)
- [【Social】IFC（国際金融公社）（2020年11月）](#)
- [【COVID-19 Vaccine】CABEI（中米経済統合銀行）（2020年11月）](#)
- [【Green】ハンガリー（2020年9月）](#)
- [【Sustainable development】IDB（米州開発銀行）（2020年6月）](#)
- [【Social】IFC（国際金融公社）（2020年4月）](#)

Activity

環境省「第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン」 2年連続となる環境大臣賞（銀賞）受賞について

大和証券株式会社は、環境省が実施する「第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の金融サービス部門（証券部門）において、環境大臣賞（銀賞）を受賞しました。なお、本アワードにおける環境大臣賞の受賞は2年連続となります。

＞ 詳細はこちら 



2年連続となる国際資本市場協会「アドバイザリー・カウンシル」への選出について

大和証券株式会社は、国際資本市場協会（International Capital Market Association、ICMA）のアドバイザリー・カウンシル（Advisory Council）に選出されました。2024年に続き、2年連続3度目の選出になります。

＞ 詳細はこちら 

日本国による世界初のクライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク策定

日本政府は今後10年間で150兆円超の官民GX（グリーントランスフォーメーション）投資を実行することとしており、そのうち、先行投資支援を目的として約20兆円規模の「クライメート・トランジション・ボンド」の発行を予定しています。クライメート・トランジション・ボンドは、これまでの国債（建設国債、特例国債、復興債等）と同様に同一の金融商品として統合して発行することに限らず、調達する資金の使途やレポーティング方法等を示したフレームワークを策定したうえで、国際標準への準拠について評価機関からの認証（セカンド・パーティ・オピニオン）を取得して発行します。

大和証券はこのクライメート・トランジション・ボンドの発行に向けて動向調査、フレームワークの作成及びセカンド・パーティ・オピニオン取得に関連する助言・サポートを行うアドバイザーを務めました。

資金使途

大分類 (グリーンカテゴリー)		中分類 適格クライテリ ア	代表的な資金使途 (適格事業)
1	エネルギー効率	徹底した省エネルギーの 推進	省エネ機器の普及
		住宅・建築物	省エネ住宅・建築物の新築や省エネ改修に対する支援
		脱炭素目的のデジタル投 資	省エネ性能の高い半導体光電融合技術等の開発・投資 促進
		蓄電池産業	蓄電池・部素材の製造工場への投資
2	再生可能エネルギ ー	再生可能エネルギーの主 力電源化	- 浮体式洋上風力 - 次世代型太陽電池（ペロブスカイト）
		インフラ	脱炭素に資する都市・地域づくり
3	低炭素・脱炭素エ ネルギー	原子力の活用	新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉
		カーボンニュートラルの 実現に向けた電力・ガス 市場の整備	- ゼロエミッション火力への推進 - 海底直流送電等の整備
4	クリーンな運輸	運輸部門のGX	- 次世代自動車の車両導入の支援 2030年代までの次世代航空機の実証機開発、ゼロエミ ッション船等の普及
		インフラ（再掲）	脱炭素に資する都市・地域づくり
5	環境適応商品、環 境に配慮した生産 技術及びプロセス	製造業の構造転換（燃 料・原料転換）	- 水素還元製鉄等の革新的技術の開発・導入 - 炭素循環型生産体制への転換
		水素・アンモニアの導入 促進	- サプライチェーンの国内外での構築 - 余剰再生可能エネルギーからの水素製造・利用双方へ の研究開発・導入支援
		カーボンリサイクル/CCS	カーボンリサイクル燃料に関する研究開発支援
6	生物自然資源及び 土地利用に係る持 続可能な管理、サ ーキュラーエコノ ミー	食料・農林水産業	農林漁業における脱炭素化
		資源循環	プラスチック、金属、持続可能な航空燃料（SAF）等の 資源循環加速のための投資

＞ 日本国によるクライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク公表のお知らせ 

環境省「第5回ESGファイナンス・アワード・ジャパン」環境大臣賞（銀賞）受賞について



大和証券株式会社は、環境省が実施する「第5回ESGファイナンス・アワード・ジャパン」（以下、「本アワード」という。）の金融サービス部門（証券部門）において、当社として初となる環境大臣賞（銀賞）を受賞しました。

＞ 詳細はこちら 



ICMAの「アドバイザリー・カウンシル」への選出について



大和証券株式会社は、国際資本市場協会（International Capital Market Association、以下「ICMA」という。）のアドバイザリー・カウンシル（Advisory Council）に選出されました。2020年以来、2度目の選出になります。

＞ 詳細はこちら 

第9回サステナブルファイナンス大賞（一般社団法人環境金融研究機構）優秀賞受賞について



大和証券株式会社は、一般社団法人環境金融研究機構（以下「RIEF」）が実施する第9回サステナブルファイナンス大賞において、証券会社では唯一となる優秀賞を受賞しました。

＞ 詳細はこちら 

メディア出演報告：経済教養番組「まなびやー17」



メディア出演報告

経済教養番組「まなびやー17」

ESG投資をわかりやすく伝えるBS-TBSの経済教養番組「まなびやー17（セブンティーン）」に大和証券エクイティ調査部の山田雪乃が出演しました。

当番組は、大和証券公共法人部、デット・キャピタルマーケット第二部、サステナビリティ・ソリューション推進部監修のもと、SDGs初心者を対象に企画され、企業のSDGs達成に向けた取組みを紹介しました。



<番組内でご紹介した発行体 ※出演順>

- 富士フィルム株式会社
- 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

メディア出演報告：経済教養番組「サステナブルな毎日～経済が未来のためにできること～」



メディア出演報告

経済教養番組「サステナブルな毎日～経済が未来のためにできること～」

ESGをわかりやすく伝える番組「サステナブルな毎日～経済が未来のためにできること～」(BSテレビ東京放送)に大和証券 チーフESGストラテジストの 山田雪乃が出演しました。

当番組は、大和証券 公共法人部、デット・キャピタルマーケット第一～三部が全面的に監修を行いました。ビジネス層や社会貢献に関心の高い大学生を対象に企画され、SDGs 達成に向けた企業活動や資金調達方法を事例に沿って紹介しました。



<番組内でご紹介した発行体 ※出演順>

- 株式会社ポピンズホールディングス
- 株式会社学研ホールディングス
- 日本電産株式会社
- 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- KDDI株式会社

ICMAの「グリーンボンド原則・ソーシャルボンド原則アドバイザリー・カウンシル」への選出



大和証券株式会社は、国際資本市場協会（International Capital Market Association、以下「ICMA」）のグリーンボンド原則・ソーシャルボンド原則（以下「グリーンボンド原則等」）のアドバイザリー・カウンシル（Advisory Council）に、アジアの引受証券会社として唯一のメンバーに選出されました。

今回の本アドバイザリー・カウンシルへの選出に関しては、SDGs 債に関連した取り組みや成果が評価されたものと考えており、当社グループは従来のグリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドに加え、サステナビリティ・リンク・ボンド、トランジションボンドといった新たな枠組みの確立・発展に向けて努めると共に、引き続き持続可能な社会の創造に向けて貢献していきます。

＞ 詳細はこちら 

IFC ESGスコアリングサーベイ トップパフォーマーに選出（2020年7月）



大和証券は、国際金融公社（IFC）が引受業者向けに、初めて実施したESGサーベイにおいて、最上位グループであるトップパフォーマー（44社中6社のみ）に選出されました。

主なチェックポイント

- ESGに関するポリシー
- ESG関連商品の取り扱い状況
- ステークホルダーとの連携
- 環境負荷低減への取り組み
- 非財務情報のレポート状況 等

MSCI社のESG格付けにて、大和証券グループ本社が最上級の「AAA」に格上げ（2022年12月）



MSCI社はESG指数の世界最大手です。

当該ESG格付けは、グローバルで産業毎に相対評価され、AAA～CCCの7段階で決定されます。当社の本業におけるSDGs達成に向けた取り組みが、外部機関から高く評価されました。

セミナーの開催

大和証券グループでは、発行体、投資家、評価機関の皆様にご協力をいただきながらサステナビリティに関する様々なテーマのセミナーを開催しています。最先端のトピックや考え方をお客様に情報発信することにより、サステナブルファイナンスの普及拡大を目指していきます。



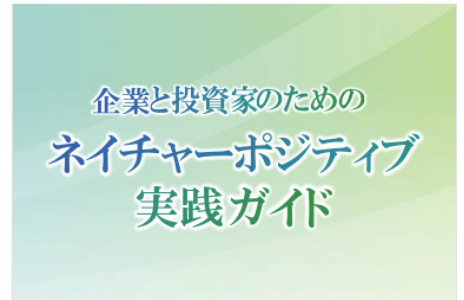
**「脱炭素」を
成長機会に変える**
GX政策・エネ基動向を踏まえた
企業価値創造

第19回 2025年6月4日
『脱炭素』を成長機会に変える：GX政策・エネ基動向を踏まえた企業価値創造



**ユニークな
統合報告書**

第18回 2025年1月22日
ユニークな統合報告書



企業と投資家のための
**ネイチャーポジティブ
実践ガイド**

第17回 2024年12月20日
企業と投資家のためのネイチャーポジティブ実践ガイド



**ESGを通じた
市場との対話**

第16回 2024年6月28日
ESGを通じた市場との対話



加速すべき脱炭素化
トランジションに乗り遅れないための
ファイナンス実践

第15回 2024年3月25日
加速すべき脱炭素化～トランジションに乗り遅れないためのファイナンス実践～



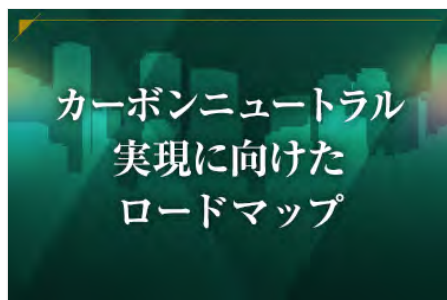
大和証券SDGsセミナー
**世界を変える
インパクト投資**

第14回 2023年9月25日
世界を変えるインパクト投資



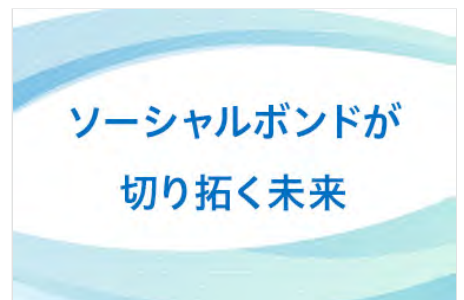
**トランジションボンドの
可能性
～今とこれから～**

第13回 2023年6月7日
トランジションボンドの可能性～今とこれから～



**カーボンニュートラル
実現に向けた
ロードマップ**

第12回 2023年2月3日
カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ



**ソーシャルボンドが
切り拓く未来**

第11回 2022年11月25日
ソーシャルボンドが切り拓く未来

今求められる ESG開示とその活用

第10回 2022年8月30日
今求められるESG開示とその活用

欧州企業から見た SDGs債市場と 評価手法

第9回 2022年6月22日
欧州企業から見たSDGs債市場と評価手法 

Passion for ZERO Carbon

第8回 2022年6月7日
Passion for ZERO Carbon

SDGs債市場の 新たな潮流

第7回 2022年2月24日
SDGs債市場の新たな潮流

『脱炭素』と 『貧困削減』の実現に 繋がるSDGs債市場

第6回 2021年11月25日
『脱炭素』と『貧困削減』
の実現に繋がるSDGs債市場 

2050年 ゼロ・エミッションを 展望した アフター・コロナ時代の ESG投資

第5回 2021年8月5日
2050年ゼロ・エミッション
を展望したアフター・コロ
ナ時代のESG投資

災害・気候変動対策と SDGs債

第4回 2021年5月28日
災害・気候変動対策と
SDGs債

「SDGs債大国ニッポン」 に至る道しるべ

第3回 2021年2月4日
『SDGs債大国ニッポン』
に至る道しるべ

これから始める SDGs債投資の イロハのイ

第2回 2020年11月10日
これから始める SDGs債投
資の『イロハのイ』

ウィズ・コロナ時代の ESG投資戦略

第1回

2020年8月4日

ウィズ・コロナ時代のESG
投資戦略

もっと見る

エンゲージメントミーティングの実施

大和証券グループでは、サステナブルファイナンスのさらなる深化を目指し、発行体・投資家との間のエンゲージメントミーティングをアレンジしています。

SDGs債発行体に対して、投資家の率直な意見を伝える場を用意することで、発行体・投資家双方にとって、より良いSDGs債市場の発展に寄与します。

クライメート・トランジション利付国債 フォローアップミーティング（2025/3/24）

＞ 詳細はこちら

2025年3月24日、財務省、経済産業省、及び大和証券の共催で、投資家や市場関係者を対象に、「クライメート・トランジション利付国債 フォローアップミーティング」を開催しました。クライメート・トランジション利付国債の発行が開始されてから約1年が経過し、この度、初回のフォローアップミーティングの開催を大和証券がサポートしました。



会場の様子

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 × 北九州市 (2023/11/28)



＞ 詳細はこちら

＞ 北九州市役所でのエンゲージメント対談の様子 

2023年11月28日、鉄道建設・運輸施設整備支援機構様と、サステナビリティボンドの発行体である北九州市様との間で、エンゲージメントミーティングを実施しました。



北九州市役所での様子

自動車リサイクル促進センター × 北九州市



- 自動車リサイクル促進センター × 北九州市 (2022/11/30)

＞ 詳細はこちら

＞ 北九州市役所でのエンゲージメント対談の様子 

2022年11月30日、自動車リサイクル促進センター様と、サステナビリティボンドの発行体である北九州市様との間で、エンゲージメントミーティングを実施しました。



北九州市役所でのエンゲージメント対談の様子

地域振興と交通インフラ整備によるグリーン社会の実現



- JR TT×きらぼし銀行 (2021年4月)

＞ 詳細はこちら 



今求められる学生支援の在り方



- 日本学生支援機構×日本赤十字豊田看護大学（2021年1月）

> 詳細はこちら 



地域密着型セミナーの開催 ―SDGs×地域振興―



2021年以降、全国各地の支店においてSDGs達成に向けた各団体の取組みを紹介するセミナー（ウェビナー）を開催しています。

詳細は[こちら](#)をご参照ください。

サステナビリティを起点としたビジネス展開

大和証券グループは、創業以来大切にしてきた証券ビジネスをコアとしながらも、社会課題解決型の成長への投資として、当社グループが培ってきたさまざまな証券・金融ビジネスのノウハウを活かしたビジネスを、FinTech、ヘルスケア、エネルギー・インフラ、農業などの多様な分野でスタートさせました。

株式会社大和総研 ▼	Fintertech株式会社 ▼	大和エネルギー・インフラ株式会社 ▼	大和フード＆アグリ株式会社 ▼
グッドタイムリビング株式会社 ▼	大和企業投資株式会社 ▼	DCIパートナーズにおける創業ベンチャーなどへの投資 ▼	
大和ACAヘルスケア株式会社 ▼		大和ACA事業承継ファンド ▼	

株式会社大和総研

人的資本経営支援ソリューションの提供

大和総研は、環境、教育、経済成長、技術革新などの社会的課題を解決し、社会・経済の持続的発展へ貢献し続けることを使命としています。リサーチ、コンサルティング、システム分野のスペシャリストが連携して、お客様の人的資本経営を支援するソリューションを提供しています。

＞ 株式会社大和総研 

幅広い情報発信と政策提言活動

大和総研は、金融資本市場や実体経済に関する総合的な情報発信、政策提言活動を行っています。国や企業による人的資本投資は、日本の経済成長や企業の持続的な価値向上に不可欠な取組みです。人口減少が続く日本社会では、個々人が健康な状態を維持しながら、生産性高く働くことができる職場環境の整備も重要です。大和総研には経済や金融資本市場に関する専門家が数多く在籍しており、人的資本に関してもそれぞれの専門家が多角的な視点から情報発信・政策提言活動に取り組んでいます。

＞ リサーチ 

人的資本経営コンサルティング

大和総研は、企業経営を担われる方々の人的資本経営の推進を支援すべく、「人材ポートフォリオの検討・策定支援」「次世代人材の育成研修」などのソリューションを提供しております。

＞ 人的資本経営コンサルティング 

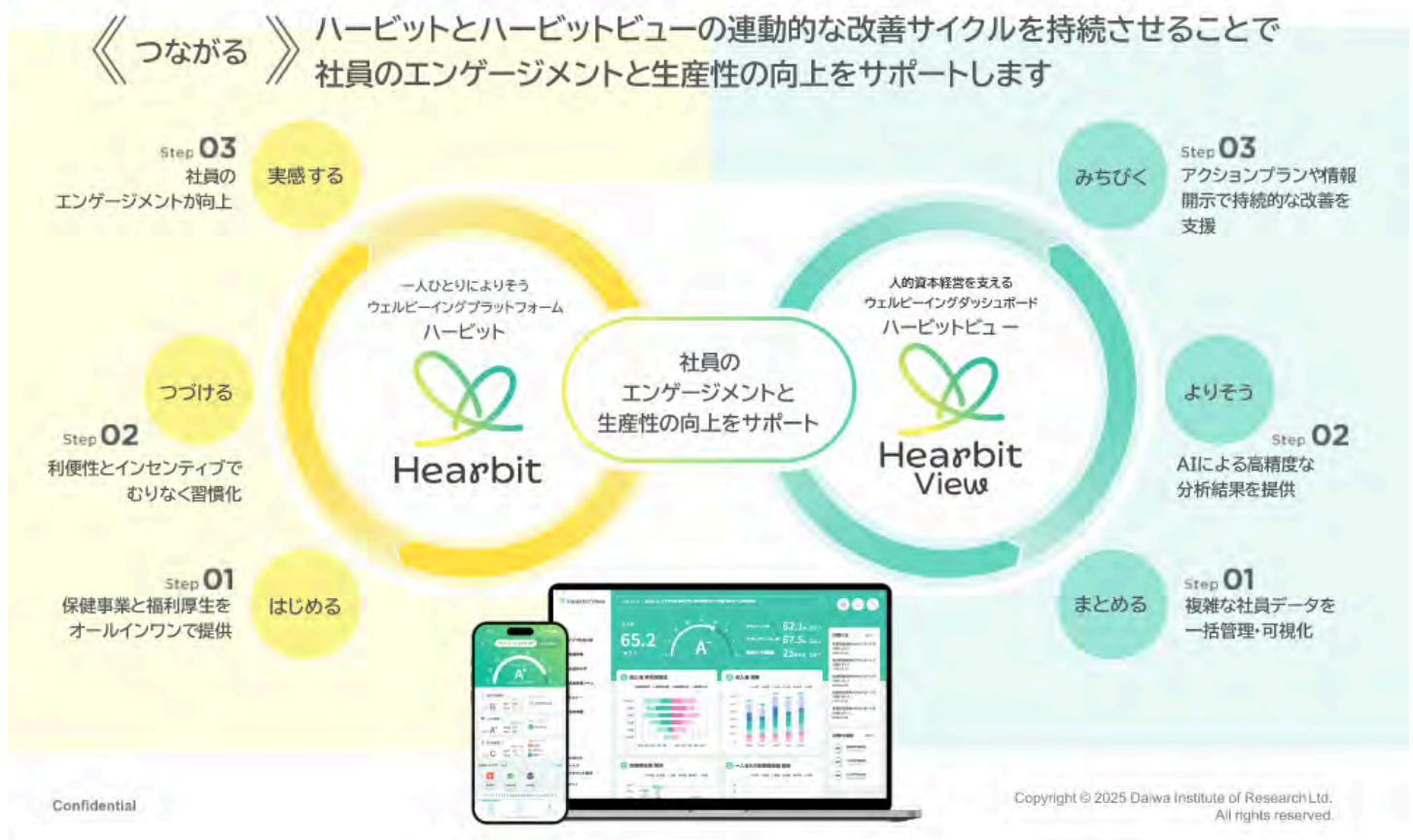
戦略的ウェルビーイング経営をすべての企業に

大和総研は、社会保険分野において長年培った医療保険制度に関する高い専門性に基づき、データヘルス計画実行支援、健康経営コンサルティングなどお客様のニーズに合わせたソリューションを提供しています。また、健康保険組合のお客様向けに柔軟な拡張性と高度なセキュリティを備えた標準プラットフォーム型の基幹業務サービスを提供し、業界トップシェアを獲得しています。今後は、これらのソリューションをコアに、企業のウェルビーイング経営を支援する多様なヘルステックサービスをワンパッケージで提供していきます。

2025年に提供を開始するハービットでは、従業員にとっては、ウェルビーイングを支援するサービスへのアクセスがスムーズになります。スマホアプリを介して日常的に自身の健康や幸福を探究することができます。経営者にとっては、従業員のウェルビーイングが働きやすさに繋がり、企業の生産性を向上させることができます。また、点在する従業員に紐づくデータを一括管理・可視化することで、人的資本の情報を投資家や就職活動中の学生、社会人に示すことができます。従業員のエンゲージメントを高めながら、人的投資の投資対効果を最大化することができます。

大和総研のセキュアなシステムを基盤に、サービスに集積される様々なデータの分析を通じて従業員の生活の充実と企業価値の向上に貢献していきます。

ハービットとハービットビューが解決する人的資本経営サイクル



＞ ウェルビーイングプラットフォーム「Hearbit」 □

アジアにおける市場発展支援の取組み

大和総研は、2010年頃より、ASEANや国際協力機構（JICA）等が実施するアジア各国の資本市場発展支援プロジェクトに積極的に取組み、ベトナム、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、モンゴル等の持続性のある経済成長、グローバルパートナーシップの強化に貢献してきました。

特に、ベトナムでは2019年～2023年に実施したJICAによる「ベトナム株式市場の公正性及び透明性改善に向けた能力向上プロジェクト」及びその後継プロジェクトとして実施中の「ベトナム株式市場の効率性向上に向けた能力向上プロジェクト」（2024年4月から3年間の予定）において、「サステナブルファイナンス」、「サステナビリティ開示」を重要テーマと位置付け、国際機関等とも連携してベトナム政府当局による法制度構築及び市場監督強化の支援、セミナー等を通じた市場への啓蒙活動などに取り組んでいます。

Fintertech株式会社

次世代金融サービスの創出

2018年4月に設立したFintertechは、クレジットカード業界大手のクレディセゾン（当社の資本業務提携先）からの出資を受けており、クレディセゾンおよび大和証券グループが持つ金融ノウハウやネットワーク、さらに最先端のテクノロジーを活用することで、次世代金融サービス事業を展開しています。

＞ Fintertech株式会社 □

事業概要

デジタルアセット担保ローン □

国内では従来担保として利用されてこなかった暗号資産（ビットコインやイーサリアム）を活用したローンサービスです。これにより、暗号資産を保有しているお客様は、それらを売却することなく資金調達することができます。

デジタルアセットステーク（消費貸借） □

Fintertechが、お客様から暗号資産（イーサリアム）をお借りし、その対価として貸借料をお支払いするサービスです。保有する暗号資産を有効活用し、収益を上げる選択肢を提供しています。

貸付型クラウドファンディング「Funvest」 □

Funvestは、厳選された投資機会をインターネット上でご提供する貸付型クラウドファンディングサービスです。投資家の皆さまは、Fintertechが組成したファンドにオンラインで投資することで、分配金を受け取ることができます。

クラウド型応援金サービス「KASSAI」 □

独自の投げ銭受付用応援サイトを作成できるクラウド型応援金サービスです。法人や団体は、プログラミングなどの専門的な知識を要することなく、初期費用なしで手軽に応援サイトを立ち上げることができます。

不動産投資プライムローン □

投資目的で購入する不動産を担保として、その購入資金をご提供する個人・資産管理会社向けのローンサービスです。

※ 原則として大和証券株式会社と継続的な取引がありFintertechの定める基準を満たす方のみを対象としています。

大和エネルギー・インフラ株式会社

エネルギーへの投融資推進

大和エネルギー・インフラは、大和PIパートナーズのエネルギー投資部門を前身として発足し、2018年10月1日より営業を開始しています。再生可能エネルギー、インフラストラクチャーおよび資源分野への投融資を通じて、ハイブリッド型総合証券グループの一員として「新たな価値」の提供とSDGsへの貢献を目指します。

＞ 大和エネルギー・インフラ株式会社 

再生可能エネルギー発電プロジェクト

大和エネルギー・インフラでは、大和証券グループのネットワークを活用し、再生可能エネルギー発電プロジェクトの開発・事業投資に積極的に取り組んでいます。太陽光発電分野では、2025年5月現在、保有し完工済みの8件すべてが安定稼働しております。

バイオマス発電分野では、資本業務提携先であるグリーン・サーマル株式会社とともに、国内の未利用材を主な燃料とする木質バイオマス発電所の開発を順次進めています。2018年1月より山形県米沢市において提携事業1号案件となる発電所の商業運転を開始させ、2号案件として和歌山県上富田町の発電所は2020年6月に商業運転を開始しました。3号案件の山梨県甲斐市の発電所は2023年に完工しております。

大和エネルギー・インフラが開発・投資を行なった発電所

	太陽光発電所	バイオマス発電所
出力	稼働中：約115MW（9件合計）	稼働中：約20MW（3件合計）
合計	約115MW	約20MW
年間想定発電電力量 ※ 稼働中発電所より集計	約28,000世帯分に相当	約4,800世帯分に相当

木質バイオマス発電分野への取り組み

大和エネルギー・インフラは、木質バイオマス発電所の開発・運営にかかわるリーディングカンパニーであるグリーン・サーマル株式会社およびバイオマス燃料供給業者であるバイオマス・フューエル株式会社と資本業務提携し、発電所建設のみならず燃料供給も含めたバイオマス関連事業を推進しています。

木質バイオマス発電は、二酸化炭素の増減に影響を与えないカーボンニュートラルな発電設備であることに加え、放置・廃棄されてきた林地残材やPKSに燃料としての新たな価値を付加するため、新たな産業・雇用等の創出が期待され、国内の地方経済のみならず開発途上国の産業振興にも貢献することが見込まれます。

太陽光私募コアファンド

大和エネルギー・インフラは、ブラウンフィールドの国内太陽光発電事業に対する投資手段として「DSREF コア・アマテラス投資事業有限責任組合」（以下「アマテラス」）を提供しています。このファンドは元々、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントが組成したもので、アマテラスに対し大和エネルギー・インフラが投資する安定稼働中の太陽光発電所を順次拠出しています。

大和エネルギー・インフラの投融資機能と大和リアル・エステート・アセット・マネジメントのインフラアセット・マネジメント機能を組み合わせることで、再生可能エネルギー分野のキャピタル・リサイクリングモデルを進展させます。当社グループは、オルタナティブ資産へ

の投資家のニーズを満たすため、これらの取組みを今後も続けます。

大和フード＆アグリ株式会社

サステナブルな農業生産事業の推進

日本の農業ビジネスは、農業従事者の高齢化と就農者数の減少、後継者不足、さらに耕作放棄地の増加等、さまざまな社会課題を有しています。2018年11月に設立された大和フード＆アグリは、リスクマネーの提供を通じて、農業生産ビジネスの大規模化・高効率化、最先端技術の導入を通じて、農・食に関するビジネスが抱えるさまざまな課題解決に貢献していきます。

＞ 大和フード＆アグリ株式会社 □

大規模園芸施設による農業生産の取組み

大和フード＆アグリでは、大規模園芸施設を利用したトマトおよびパプリカの生産・販売ビジネスを行っています。さらに、2024年3月からパプリカの生産拠点を北海道にも拡大し、日本では珍しい自社グループによるパプリカの通年供給体制の構築を進めています。今後も大規模園芸施設を利用した栽培およびその運営ノウハウを活かし、農業生産における大規模化や効率化を追求することで、国内外の食料安定供給、地方経済の活性化に貢献するビジネスに取り組んでいきます。



国内最大級の栽培面積を誇るパプリカ生産農園



収穫期におけるパプリカの様子

お客様に伴走する農業コンサルティング

農業経営のノウハウを生かし、「伴走型農業コンサルティングサービス」を展開しています。自らが異業種から農業に参入した立場から、農業生産、マーケティング、投資等、農業経営にかかる各分野で実効性のあるアドバイスを提供するものです。日本企業、官公庁を中心に、農業事業への参入検討から事業立上げ・運営サポートに加え、参入・展開後の農業経営の改善支援、関連する政策の立案支援を行っています。

グッドタイムリビング株式会社

超高齢社会の日本において良質な介護サービスの確保は対処すべき重要な社会課題です。グッドタイムリビングでは持続可能な運営に向けて、ICTの活用や多様化するニーズへの対応、スタッフの働きやすさ向上、ダイバーシティの推進など、多角的な取組みを行っています。

ICT活用によるサービスの質向上および省力化

ICTを活用したスタッフ間での情報・知識の共有、コミュニケーションの円滑化を図ることで、サービス品質の向上および業務の省略化に取り組んでいます。ご入居者の健康や生活に関する記録は、スタッフが携行するモバイル端末で入力・共有し多職種で情報連携することで、環境整備やケア内容の見直しなど、お一人おひとりに合わせたサービス提供に役立てています。

多様化するニーズへの対応

介護・医療双方のニーズを有する高齢者の急増が想定されることから、2023年度より、同社が運営する有料老人ホームに訪問看護ステーションを新規開設（併設）し、2025年6月現在、首都圏・関西圏で計5事業所を運営しています。いずれも看護師が24時間常駐またはオンコール対応により訪問看護を提供することで、常時医療的ケアを必要とされる方にも安心してお暮らしいただける環境を整えています。

スタッフの働きやすさ向上

スタッフの働きやすさ・働きがいの向上を重視し、ICT活用による業務省力化を進めるとともに、研修制度や資格取得支援の充実を図っています。また、メンタルヘルスケアの体制も整備し、安心して長く働ける職場環境づくりを推進しています。

ダイバーシティの推進

2019年度より外国人人材の受け入れを開始し、これまでベトナム、フィリピン、インドネシア、ミャンマーから累計35名※のスタッフを迎え入れてきました。多様な文化や価値観を尊重しながら、日本語能力の向上や国家資格である「介護福祉士」取得に向けたサポートを行い、キャリア形成と定着に力を入れています。

※ 特定技能「介護」または技能実習生の累計人数（2025年6月現在）

＞ グッドタイムリビング株式会社 □

ICT活用具体例



ビジネスチャットツール「LINE WORKS」
「ノート」機能表示例

口頭や文書で行われていた申し送り、スタッフ間の情報伝達をデジタル化。迅速かつ確実に情報が行き渡るだけでなく、介護スタッフや看護師など職種を超えた活発なコミュニケーションが図られるようになりました。また、ご入居者ごとのケアのポイントといったさまざまなナレッジも蓄積・多職種間で共有することで、よりきめ細やかなサービス提供につなげています。



身体機能分析AIサービス「CareWiz トルト」

リハビリテーションプログラムの効果測定に、身体機能分析AIサービス「CareWiz トルト」を活用しています。5メートルほどの距離を歩く様子を撮影すると約2分で動画を分析し、歩行状態を速度、リズム、ふらつき、左右差の4つの指標で点数化。測定結果は1枚のシートで出力され、ご入居者やご家族への具体的なかつタイムリーなフィードバックが可能になりました。

ご入居者、スタッフの声

- 具体的で分かりやすく、前回の結果とも比較しやすい。（ご入居者）
- 思ったよりまっすぐ歩けていたことが分かり、驚きました。（ご入居者）
- 杖の有無でトルトによる分析を行った結果、杖を使用した歩行の方が安定していることが分かり、よりその方にあったケアの提供につながりました。（介護スタッフ）



スタッフが携行するモバイル端末で、ご入居者のデータを管理



見守り支援システム
パソコン画面の表示例

ベッドマットレスの下に体動センサーを敷き、ベッド上のご入居者の体動（寝返り、心拍、呼吸など）を検出。モバイル端末等で、ご入居者の状態（測定結果）を把握できる環境を整える取組みを開始しました。遠隔確認によって見守り体制が強化されるだけでなく、測定結果からご入居者の状態変化を意識・把握することで、ご入居者へのより良いサービス提供につなげています。



「写真館」サービス 画面表示例

介護記録システムには、従来は介護スタッフが手書きしていた、ご入居者の健康や生活に関するデータを入力。体温や血圧といったバイタルデータの経過グラフが自動作成される他、記録の検索性も向上し業務の省力化を実現しました。

スタッフの声

- 他のスタッフのケアを見る機会が少ない中で、良いケアのポイントを、記録を見て知ることができました。
- 記録にかかる時間が短縮され、ご入居者と会話をする時間が増えました。



「ご入居者・ご家族専用ポータルサイト」
スマートフォンでの「請求情報」表示例

本ポータルサイトには「請求情報」「領収情報」の他、従来は館内掲示および個別配布・郵送を行っていた各種お知らせや危機管理情報を掲載。印刷や郵送の機会が大幅に減少するとともに、円滑に情報が伝達されることによって、ご入居者・ご家族の利便性も向上しました。

またスタッフが撮影した日常の写真をご入居者本人のご家族だけに公開する「写真館」サービスを新たに追加。イベント時だけではなく何気ない普段の様子をお届けすることができ、ご家族の安心感の醸成につながっています。

ご家族の声（「写真館」サービス）

- なかなか面会に行けないので、写真で様子が分かり安心です。
- スタッフの方たちと楽しく過ごしている姿が見られて感激しています。

大和企業投資株式会社

次世代産業・サービスの創出

大和証券グループのベンチャーキャピタルである大和企業投資は、ベンチャー企業への投資を通じて社会課題の解決を進め、サステナブルな社会の実現に貢献しています。

大和企業投資はベンチャー企業に投資するベンチャーファンドを複数運営しています。この中には、バイオテクノロジーに特化したファンド、中国の環境企業と共同で運用する環境ファンドなど、SDGsとの関連性が非常に強いファンドがあります。

他のファンドにおいても、投資先の選定、投資後の経営サポートなどにおいて、SDGsの視点を意識して投資活動を行なっています。特に近年は社会課題解決を強く意識した起業家が増えていることもあり、大和企業投資の活動は年々SDGsとの関連性を強化しています。

＞ 大和企業投資株式会社 

社会課題解決型ベンチャーへの投資（2024年度）

大和企業投資は、多くのベンチャー企業に投資しています。その中には下記のように、SDGsに関連する企業も数多く含まれています。

- Rhelixa（DVGF2）：オミクス解析の受託、コンサルティングおよび研究支援クラウドサービスの開発・運営
- テックドクター（DVGF2）：健康に関するインサイトを導くデジタルバイオマーカーの開発

中節能環境ファンド

2020年10月、大和企業投資は、中国の中央国有企業として唯一の環境専門企業である中節能集団と共同で、中国の環境関連企業へ投資するファンドを湖北省武漢市に設立しました。当ファンドは、SDGsへの貢献を目指すとともに、中国政府が掲げる長江保護政策の理念にもとづいて投資事業を展開しています。2022年には、中国の中央政府（財政部、国家環境部）と上海市政府が共同で設立した「中国国家グリーン発展ファンド」からの出資も受け、現在のファンド運用総額は約100億円に達しています（2025年5月末）。中国の省エネ・環境・循環型経済・新エネルギー・新材料・設備製造等の分野の優良企業を主な投資対象としており、2024年度に以下の企業に投資しています。

- ・ 江蘇天奈科技股份有限公司 □（江蘇省鎮江市）：カーボンナノチューブ材料（導電助材）の製造
- ・ 深圳清溢光電股份有限公司 □（広東省深圳市）：フォトマスクの製造

同時に、これまでに投資した太陽電池セル、電池材料、排水管検査等の分野の企業に対する投資後のサポートも継続しています。これらの企業への投資支援活動を通じて、SDGsの17のゴールのうち、目標6「安全な水とトイレを世界中に」、目標7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」、目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」などへの具体的な寄与を目指しています。

＞ 中節能環境ファンドSDGs報告書2024 

DCIパートナーズにおける創薬ベンチャーなどへの投資

DCIパートナーズは、NIF（現 大和企業投資）時代を通じ、20年以上バイオ分野への投資を行なうベンチャーキャピタルです。現在、バイオベンチャー特化型ファンドとしては国内最大級のファンドを2本運用しており、日本と台湾で投資を行なっています。既存のバイオベンチャー投資に加え、製薬会社やアカデミアに多数存在する有望な医薬候補品まで投資対象を拡大し、ファンド主導で会社を設立し、創薬ビジネスを推進することもあります。人材やノウハウ、ファンドの資金力を活かし、ファンドを通じて、経営資源を投入し、戦略立案から実行に至るまで、ハンズオンを超える開発促進に尽力しています。近年ますますベンチャーキャピタルを含めた産学官による創薬エコシステムの構築が活発化しています。また、当社も採択された認定ベンチャーキャピタルと連携して実用化開発支援する事業に約3,500億円もの予算が充てられた他、政府系機関等による成長資金も投入されるなど、国をあげた創薬力の強化やドラッグラグ・ロス解消などの課題に対する取り組みが加速しており、ますますこの分野の盛り上がりが期待されます。近年新薬の大半はバイオベンチャーが開発しており、我々は投資活動を通じてこれらの企業を支援し、産業と技術革新の基盤づくり、すべての人の健康ならびに社会に貢献できるよう努めます。

＞ DCIパートナーズ株式会社 □

日台バイオファンド

DCIパートナーズは、日本と台湾の創薬分野を中心としたバイオベンチャーへ投資を行なうベンチャーキャピタルです。日本最大級のバイオベンチャー特化型投資ファンドを運用しています。2015年1月に設立した総額116億円の1号ファンドに加え、2020年12月に設立した総額153億円の2号ファンドがあります。

DCIパートナーズの投資先（一部）

- ・ PRISM BioLab □（2024年07月 東証グロース市場 上場）：独自のペプチド模倣技術を用いた医薬品の研究開発

東日本大震災中小企業復興支援ファンド

大和企業投資では、独立行政法人中小企業基盤整備機構、青森銀行、岩手銀行、七十七銀行および東邦銀行などからの出資を受け、「東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合」を運営しています。この投資ファンドは、被災地域の未上場企業に対する機動的なリスクマネーの供給を通じて、被災からの復旧・復興、新事業展開、転業、事業の再編、継承、または起業によって新たな成長・発展を目指す企業を積極的に支援することにより、より早期の被災地域の復興と持続的発展に貢献することを目的としています。

大和ACAヘルスケア株式会社

＞ 大和ACAヘルスケア株式会社 

大和ACA事業承継ファンド

＞ 大和ACA事業承継ファンド[PDF:151KB] 

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する報告書
[PDF:1,076KB]

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方	▼	ご参考 大和証券グループを支える企業カルチャー関連	▼
コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン	▼	コーポレート・ガバナンス体制	▼
		取締役会の実効性評価	▼
グループ会社間の利益相反取引への対応について	▼	業績連動性を重視した役員報酬制度	▼
内部統制および内部監査について	▼	3つの防衛線	▼
		リスクアベタイト・フレームワーク	▼

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

大和証券グループ本社は、株主の権利および利益を尊重するとともに、あらゆるステークホルダーの立場を考慮し、「信頼の構築」「人材の重視」「社会への貢献」「健全な利益の確保」という企業理念の実現を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。

そのために、当社は、持株会社体制によるグループ経営を実践し、国際的な水準に適う透明性・客観性の高いガバナンス態勢を構築するとともに、効率性の高いグループ会社監督機能を実現し、グループ各社間のシナジーを発揮する一体感のあるグループ経営体制を構築していきます。その実現に向け、グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な枠組みと方針を定めるものとして、「大和証券グループ本社コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン」を制定しています。

当社は、機関設計として、次の（１）、（２）による経営監視機能を発揮することを目的として、指名委員会等設置会社を採用しています。

- （１）取締役会から執行役への大幅な権限委譲および執行役の業務分掌の明確化により迅速・果断な意思決定を行うこと
- （２）独立性の高い社外取締役が過半数を占める指名委員会・監査委員会・報酬委員会の三委員会を設置することにより経営の透明性と公正性の向上を図ること

また、当社は、あらゆるステークホルダーからの信頼を獲得し、企業としての社会的責任を果たすべく積極的に取り組みを行っています。当社の社会的責任には、お客様への優れた商品・サービスの提供と誠実な対応、株主への適切な利益還元と情報開示、従業員の労働環境・人事評価上の施策、そして法令遵守・企業倫理の確立、環境マネジメント、社会貢献等の実にさまざまな側面があります。

これらの取り組みにより、透明性、機動性、効率性を重視したコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化が図られ、持続的な企業価値の向上につながるものと考えています。

ご参考 大和証券グループを支える企業カルチャー関連

＞ 大和証券グループ企業理念

＞ 大和スピリット 

コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン

当社のコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインは、大和証券グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な枠組みと方針を定めています。

コーポレート・ガバナンスに関するガイドラインのポイント

■ 取締役会の構成

- 取締役のうち3分の1以上は、高い専門性と倫理感を備えた独立社外取締役とする
- 原則として、取締役の過半数は執行役を兼務しない
- 取締役に占める女性比率については、原則として30%以上とする

■ 委員会の構成

- 委員会（指名委員会、報酬委員会、監査委員会をいう）は、3名以上で組織され、過半数は社外取締役
- 各委員会の委員長は、社外取締役の中から選定

■ 取締役会の役割

- 経営の中核となる事項を決定（経営の基本方針、執行役の選解任、内部統制システムとリスク管理態勢の整備、執行役の職務の分掌・指揮命令関係事項等）
- 意思決定の機動性を確保するため、法令上取締役会の専決事項とされている事項以外の業務執行の決定権限を原則として執行役に委譲
- 取締役および執行役の職務執行を監督

■ 社外取締役の役割

- 社外取締役は、独立した中立的な立場から、取締役として執行役の職務執行の監督、各委員会の委員として適切な意見・判断を行う
- 社外取締役の知見や経験を踏まえた、経営に対する助言を行うことが期待される

■ 社外取締役の任期

- 社外取締役の通算在任期間は、原則として8年、最長でも10年

■ 社外取締役会議

- 社外取締役で構成、議長を構成員から選定

■ 取締役へのサポート体制

- 取締役の研修や情報・知識取得の支援
- 社外取締役への社内情報の共有
- 社外取締役が役割を果たす上で必要な費用の負担
- 取締役会室の設置

■ CEOの後継者計画

- CEOは、経営戦略・事業戦略等を踏まえてCEOの後継者計画を策定し、指名委員会に報告
- 指名委員会は、その内容を適切に監督
- 取締役会は、指名委員会の議論を踏まえ、CEOの選解任を決議
- 取締役会は、CEOがその役割を十分に果たすことができない判断し、解任することが適切と認める場合には、CEOを解任
- CEOの不測の事態にも備えて、後継者計画を策定

■ 取締役会の実効性評価

- 各取締役へのヒアリングを年1回実施
- 取締役会は、ヒアリング結果を確認して議論し実効性を評価。認識された課題は改善を促し、実効性の維持と向上に努める。

大和証券グループ本社 コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン

前 文 コーポレート・ガバナンスの目的

第 1 条 コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方と
当ガイドラインの位置づけ

第 2 条 機関設計（指名委員会等設置会社の採用）

第 3 条 取締役会の役割

第 4 条 取締役会の構成

第 5 条 取締役会議長

第 6 条 委員会の構成

第 7 条 取締役会の議題の設定と運営

第 8 条 取締役の役割と要件

第 9 条 社外取締役の役割と要件

第10条 社外取締役会議

第11条 取締役へのサポート体制（情報提供・研修を含む）

第12条 取締役会の実効性評価

第13条 執行役の役割

第14条 指名委員会の役割

第15条 CEOの後継者計画

第16条 報酬委員会の役割

第17条 監査委員会の権限・役割

第18条 内部統制システム

第19条 情報開示

第20条 株主の平等性の確保

第21条 関連当事者間取引

第22条 株主および投資家との対話

第23条 ステークホルダーとの対話

第24条 政策保有株式に関する基本方針

第25条 ガイドラインの改廃

コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン
(2023年6月1日) <全文>

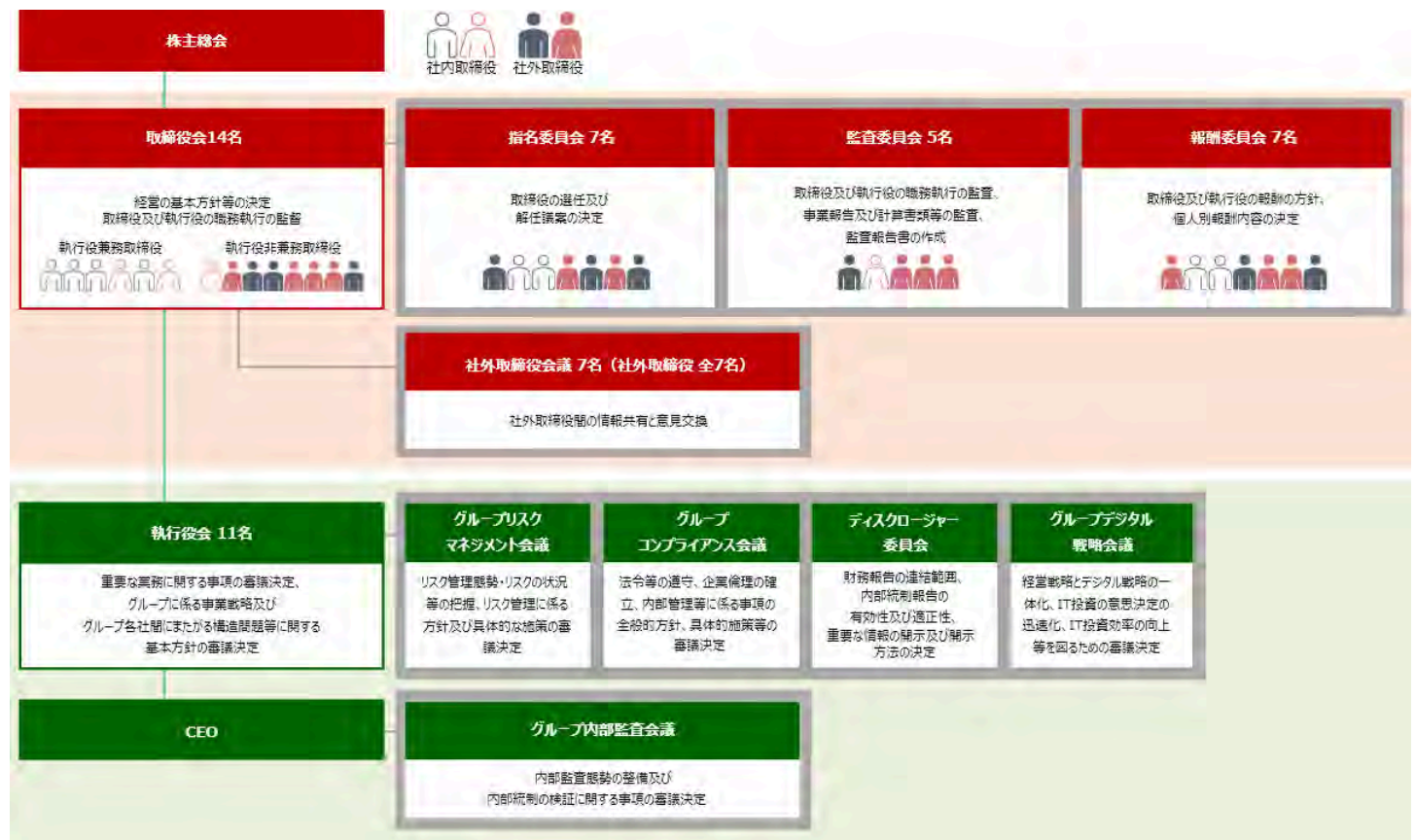


コーポレート・ガバナンス体制

当社はコーポレート・ガバナンス体制として、監督機関としての取締役会及び下記の指名委員会・監査委員会・報酬委員会の三委員会、取締役会の分科会としての社外取締役会議、業務執行機関としての執行役会及びその分科会であるグループリスクマネジメント会議・グループコンプライアンス会議・ディスクロージャー委員会・グループデジタル戦略会議並びに代表執行役社長CEO直轄の内部監査機関であるグループ内部監査会議を設置しています。

グループ経営に、より多様な視点を取り入れるため、当社の取締役・執行役として7名、グループ全体では取締役・執行役・執行役員・監査役として21名の女性役員を登用しております。

大和証券グループのコーポレート・ガバナンス体制図



取締役会・各種委員会等の役割、責務、構成、取組み状況

取締役会・各種委員会等の詳細については下記をご参照下さい。

- ＞ コーポレート・ガバナンスに関する報告書 
- ＞ 有価証券報告書・半期報告書等
- ＞ 大和証券グループ本社 統合報告書
- ＞ サステナビリティデータ集

掲載項目一覧		コーポレート・ガバナンスに関する報告書	有価証券報告書
取締役会	役割・責務	●	●（議題を含む）
	メンバーおよび出席状況	●	●
	取締役会の実効性評価	●	

掲載項目一覧		コーポレート・ガバナンス に関する報告書	有価証券報告書
指名委員会	役割・責務	●	●（議題を含む）
	構成	●	●
	メンバーおよび出席状況	●	●
	指名の方針等	●	●
監査委員会	役割・責務	●	●（議題を含む）
	構成	●	●
	メンバーおよび出席状況	●	●
	監査委員会の活動	●	●
報酬委員会	役割・責務	●	●（議題を含む）
	構成	●	●
	メンバーおよび出席状況	●	●
	報酬の方針等	●	●
社外取締役会議	役割・責務	●（議題を含む）	●（議題を含む）
執行役会	役割・責務	●	●
	構成	●	●
	分科会	●	●
グループ内部監査会議	役割・責務	●	●
	構成	●	●

社内取締役のスキルマトリックス

	現在の当社における地位、担当				取締役 在任年数	企業経営	財務会計	法務・ コンプライアンス	DX・ 情報通信	グローバル	サステナビリティ※1
中田 誠司	取締役会長 兼 執行役 取締役会議長	指名委員		報酬委員	10年	当社グループの経営管理を適切に実行する 知識・経験を有しております					●
荻野 明彦	取締役 兼 代表執行役社長 最高経営責任者（CEO）	指名委員		報酬委員	5年						●
新妻 信介	取締役 兼 代表執行役副社長 最高執行責任者（COO） 兼 ウェルスマネジメント担当				1年						
田代 桂子	取締役 兼 執行役副社長 アセットマネジメント担当 兼 証券アセットマネジメント担当 兼 サステナビリティ担当 兼 金融経済教育担当				11年					●	●
佐藤 英二	取締役 兼 専務執行役 企画担当 兼 海外副担当				1年						
櫻井 裕子	取締役 兼 専務執行役 コンプライアンス担当				-						
花岡 幸子	取締役		監査委員		6年						

社外取締役のスキルマトリックス

	現在の当社における地位、担当 （★は委員長）				取締役 在任年数	企業経営	財務会計	法務・ コンプライアンス	DX・ 情報通信	グローバル	サステナビリティ※1
河合 江理子	社外取締役	指名委員		報酬委員★	7年		●			●	●
西川 克行	社外取締役	指名委員	監査委員★		6年			●			●
岩本 敏男	社外取締役	指名委員★		報酬委員	5年	●			●	●	●
村上 由美子	社外取締役		監査委員	報酬委員	4年	●				●	●
伊岐 典子	社外取締役	指名委員	監査委員		2年			●		●	●
柚木 真美※2	社外取締役		監査委員	報酬委員	1年		●				●
市川 晃	社外取締役	指名委員		報酬委員	-	●				●	●

※1. 判断基準：サステナビリティ関連業務経験（当社グループのサステナビリティ戦略を推進する職務経験を含む）を有する者

※2. 柚木 真美氏の戸籍上の氏名は、加藤 真美であります。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性向上に向けた課題を明らかにし、改善を図ることを目的に、2014年度より毎年度、取締役会の実効性評価を実施しています。詳細はコーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。過去の実効性評価での指摘と対応の概要は下表のとおりです。

参考 過去の実効性評価での指摘と対応

評価対象年度	取締役会実効性評価での指摘	指摘への主な対応
2014年度	取締役会の構成員多様化	社外取締役に財務会計の専門家が就任
	戦略・計画の議論充実	社外取締役会議を設置し、執行側も参加して、中期経営計画について議論

評価対象年度	取締役会実効性評価での指摘	指摘への主な対応
2015年度	年度計画等の執行側との共有	社外取締役会議で、社外取締役が選定したテーマを執行側が説明し、社外取締役間で議論
	リスク関連議案の説明充実	取締役会での付議回数増・報告拡充、事前説明充実、用語集配布
2016年度	戦略・計画の議論充実	新中期経営計画の策定に際し社外取締役との意見交換・議論回数増
	取締役会の役割明確化	外部講師による役員研修・社外取締役会議での研修
	取締役会の構成員多様化	国際経験・金融分野の経験と実績が豊富な新任社外取締役就任
	議案の理解度向上（金融専門知識）	用語集作成、リスク関連・規制関連について担当部長等の事前説明
2017年度	機関投資家等の要望共有	投資家・アナリストの要望・議論を取締役会で報告
	将来の潜在リスク等の議論	BCP（業務継続計画）を社外取締役と議論
	中計・年度計画の監督	グループ数値目標（四半期）、部門別KPI（半期）の状況報告
	後継者計画の整理	後継者候補育成に関する対応状況を取締役会で報告
	会議資料の論点明確化	構成を含めた資料の改善
2018年度	機関投資家等の要望共有	取締役会での報告に加え、四半期ごとに外部評価を共有
	将来の潜在リスク等の議論	コンプライアンスに関する社外取締役の役割の意識共有化
	SDGsに関する議論	SDGs推進体制整備や推進状況の取締役会での報告
	ガバナンス体制の拡充	将来CEO候補者の定期的レビューを規程化、関連子会社からの報告拡充
2019年度	社外取締役へのサポート強化	取締役会室の設置 コーポレート・ガバナンスに関するガイドラインを制定し役割を再確認 社外取締役が新中期経営計画の議論に初期から参加 社外取締役会議及び社外取締役と社内役員・担当者との意見交換機会拡充
	グループガバナンスの強化	グループ会社の重要なリスクテイク、海外拠点のガバナンスの報告強化
	重要課題の議論拡充	顧客本位の業務運営やSDGs・ESGへの取組み、新型コロナウイルス対応を確認、DXや将来の潜在リスクに関する議論を積極的に実施

評価対象年度	取締役会実効性評価での指摘	指摘への主な対応
2020年度	中期経営計画のモニタリング強化	取締役会の年間議題プラン策定、主要グループ会社社長の報告にもとづく議論実施、議論のための時間のさらなる確保
	リスクに関するモニタリング強化	トップリスクに関する全取締役へのヒアリングの実施と範囲・定義の見直し（2022年度のリスクアベタイト・ステートメントからトップリスクに気候変動と地政学リスクを追加）、重要投資案件のモニタリング、サイバーセキュリティに関する議論
	SDGs・ESGに関する議論の継続など	「環境・社会関連ポリシーフレームワーク」の策定・改定、「大和証券グループカーボンニュートラル宣言」の決定、人的資本に関する議論
2021年度	中期経営計画のモニタリング	取締役会の年間議題プラン策定、主要子会社社長の報告を含む中期経営計画モニタリングは高評価につき継続
	リスクに関するモニタリング強化	トップリスクに関する全取締役へのヒアリングの継続（気候変動と地政学リスクを引き続きトップリスクに含める） 地政学リスクは社外取締役会議やオフサイト・ミーティング、サイバーセキュリティは取締役会で議論
	サステナビリティに関する議論の継続	「環境・社会関連ポリシーフレームワーク」の改定、ESG評価対応とTCFDの開示内容案への質疑を実施
	その他	人権方針決定、人的資本の開示案の議論 事前説明、動画活用により取締役会での説明時間を削減・効率化
2022年度	中期経営計画策定に向けた議論（資本コストや株価を意識した経営に関する議論を含む）	社外取締役会議でのグループ経営基本方針「お客様の資産価値最大化」や人事戦略の予備討議後、取締役会での5回の議論を経て中期経営計画を策定。2030Visionも改定。資本コストや株価を意識した経営に関してもより深く議論
	リスクに関するモニタリング強化	トップリスクの全取締役へのヒアリング継続（気候変動、地政学リスクの他、2024年度はAIによる誤報・偽情報をトップリスクに含める）。 AIガバナンス指針の策定／AIガバナンス委員会の設置、サイバーセキュリティ統制管理態勢の高度化について取締役会で報告。 社外取締役会議で「地政学リスクと金融資本市場の危機管理」、オフサイトミーティングでAIリスク管理について議論
	サステナビリティに関する継続的な議論	中期経営計画の策定に向けた議論のほか、環境・社会関連ポリシーフレームワークの改定、投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量に関する中間目標の設定、ESG評価対応とTCFDの開示内容案の報告
	その他	引き続き、事前説明や動画を活用し取締役会での説明時間を削減し、重要な議題の審議時間を確保

※ 2023年度評価での指摘と対応、2024年度評価での指摘については、コーポレートガバナンス報告書をご参照ください。

グループ会社間の利益相反取引への対応について

グループ内取引などにおいて起こりうる当社とグループ会社との間の利益相反に関しては、会社法に定める利益相反取引についての規程を取締役会同様、執行役会にも準用しています。当事者たるグループ会社の役員を兼務し、決議事項に特別の利害関係を有する執行役は決議に参加しないことを定めることで、当社とグループ会社との間の利益相反取引について適切に対応しています。

業績連動性を重視した役員報酬制度

大和証券グループ本社では、会社法の定めるところにより、報酬委員会が「取締役及び執行役の報酬の内容の決定に関する方針」を決定しています。

取締役及び執行役の報酬の内容の決定に関する方針

取締役及び執行役の報酬については、以下を基本方針としています。

- 健全なビジネス展開を通じて株主価値の増大に寄与し、短期及び中長期の業績向上へ結びつくインセンティブが有効に機能すること
- グローバルに展開する証券グループとして、国内はもとより、国際的にも競争力のある水準であること
- 指名委員会等設置会社として、執行と監督が有効に機能すること

取締役及び執行役の報酬は、報酬委員会において決定しており、基本報酬、株価連動型報酬、業績連動型報酬で構成され、具体的には以下のとおりです。

- 基本報酬
 - 基本報酬は、役職、職責、役割に応じた金銭による月例の固定報酬とする。
- 株価連動型報酬
 - 株価連動型報酬として、株主価値との連動性を高めるために、基本報酬の一定割合に相当する価値の譲渡制限付株式等を非金銭報酬として毎年一定の時期に付与する。
- 業績連動型報酬
 - 業績連動型報酬は、中期経営計画において業績KPIとしている連結ROE、連結経常利益、ベース利益を基準に、中期経営計画における経営目標の達成状況等を総合的に加味した上で、個人の貢献度合に応じて決定し、毎年一定の時期に金銭及び譲渡制限付株式等によって支給する。
 - 業績に応じて金銭で支給する業績連動型報酬に一定の上限を設け、これを上回る場合は報酬の一部を金銭から譲渡制限付株式等に置き換えて支給する。
 - 執行役を兼務しない取締役に對しては、業績連動型報酬を設定しない。

(注) ベース利益：ウェルスマネジメント、証券アセットマネジメント、不動産アセットマネジメントの経常利益の合計。

報酬委員会は、当事業年度に係る取締役及び執行役の個人別の報酬等について、「取締役及び執行役の報酬の内容の決定に関する方針」の整合性を確認した上で報酬の内容を決定したことから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

＜業績連動型報酬＞

業績連動型報酬の算定においては、中期経営計画“Passion for the Best” 2026において数値目標として掲げる各KPIを参照しています。業績連動型報酬を算定するための業績評価は、財務情報を用いた業績KPIに基づく財務業績評価に、業績KPI以外のKPIを総合的に評価したクオリティ評価を反映します。財務業績評価およびクオリティ評価は、報酬委員会にて決定しています。

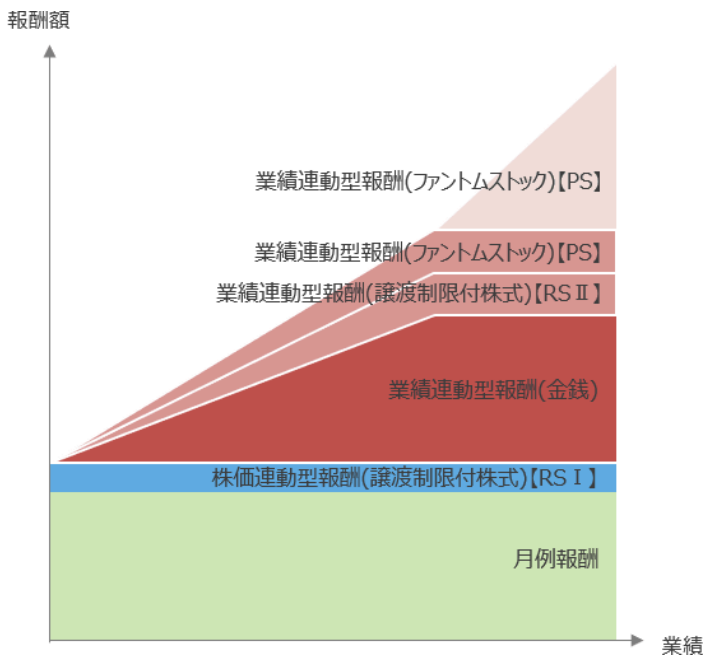
業績連動型報酬は、役職ごとに定めた基準額に業績評価を掛け合わせ、個人の貢献度合を反映のうえ算定します。なお、業績評価は、全ての役職において同一の算定式を適用しています。

業績連動型報酬にかかる指標は以下の通りです。

財務業績評価 (100)				±	クオリティ評価 (-20～+20)		
カテゴリ	KPI	配点	基準値		KPI	基準値	実績値
業績	連結ROE	40	10%				9.8%
	連結経常利益	40	2,400億円				2,247億円
	ベース利益	20	1,500億円				1,375億円
お客様資産					預り資産	120兆円	90.2兆円
					ストック関連資産	13.6兆円	9.8兆円
					AM部門AUM	44兆円	34.9兆円
デジタル					デジタル案件価値創出件数	10件	2件
					デジタル案件トライアル件数	50件	45件
					SDGs関連債リーグテーブル	2位以内	1位
					エンゲージメントサーベイスコア	80%以上	81%
サステナビリティ					自社の温室効果ガス排出量	2030年度ネットゼロ	-
					投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量	186～255g-CO ₂ /kWh	-

(注) 基準値は、中期経営計画の目標値を踏まえて報酬委員会にて決定しています。

<役員報酬体系のイメージ>



- 業績連動型報酬（金銭）の一定割合に相当する価値の譲渡制限付株式およびファントムストックを支給することにより、長期の業績向上や持続的な成長へのインセンティブがより働く体系としております。
- 業績連動型報酬が一定の上限を上回る場合には、上回る部分をファントムストックで支給するとともに、傾きを立てることにより、長期の業績向上や持続的な成長へのインセンティブがより働く体系としております。

<株式報酬制度>

当社では、中長期の業績向上へのインセンティブをより高めるとともに、当社及び当社子会社の取締役・執行役・執行役員等と株主との一層の価値共有を進めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

株価連動型報酬 (RS I)	基本報酬の一定割合に相当する価値の譲渡制限付株式（RS I）を支給するものであり、長期的な業績向上へのインセンティブとして有効に機能するため、当社、当社子会社及び当社関連会社の役員等のいずれの地位も退任した後に譲渡制限を解除することとしております。
業績連動型報酬 (RS II)	業績連動型報酬（金銭）の一定割合に相当する価値の譲渡制限付株式（RS II）を支給するものです。譲渡制限期間は約3年としており、長期的な業績向上へのインセンティブとなることに加え、実質的な報酬の繰延として機能します。
業績連動型報酬 (PS)	業績連動型報酬（金銭）の一定割合に相当する価値のファントムストック（PS）を支給するものです。また、業績連動型報酬が一定の上限を上回る場合には、上回る部分をファントムストックとして支給するものです。ファントムストックは当社の株価に連動する現金決済型の報酬制度です。保有期間は約3年としており、長期的な業績向上へのインセンティブとなることに加え、実質的な報酬の繰延として機能します。

※ RS II は、業績連動型報酬（金銭）に役職ごとに定めた割合を掛け合わせて算定します。

※ PSは、業績連動型報酬（金銭）に役職にかかわらず一律の割合を掛け合わせて算定します。

代表執行役社長（CEO）については、業績評価期間にかかる当社TSR（Total Shareholder Return（株主総利回り））とTOPIX騰落率や競合他社TSRとの相対評価に応じて、報酬委員会にて割合を決定する仕組みとしています。

※ 当社グループにおいて重大なコンプライアンス違反等が判明した場合には、未支給の株式報酬の没収（マルス）に加え、報酬委員会での審議等により、支給済みの株式報酬の全部又は一部について返還請求が可能な仕組み（クローバック）を導入しています。

< 役員の報酬額の決定等にかかる手続き >

役員の報酬額の決定等にかかる手続きの詳細については、下記をご参照ください

➤ [コーポレート・ガバナンスに関する報告書](#) 

< 役員ごとの連結報酬等の総額等 >

役員ごとの連結報酬等の総額等の詳細については、下記をご参照ください

➤ [有価証券報告書・半期報告書等](#)

内部統制および内部監査について

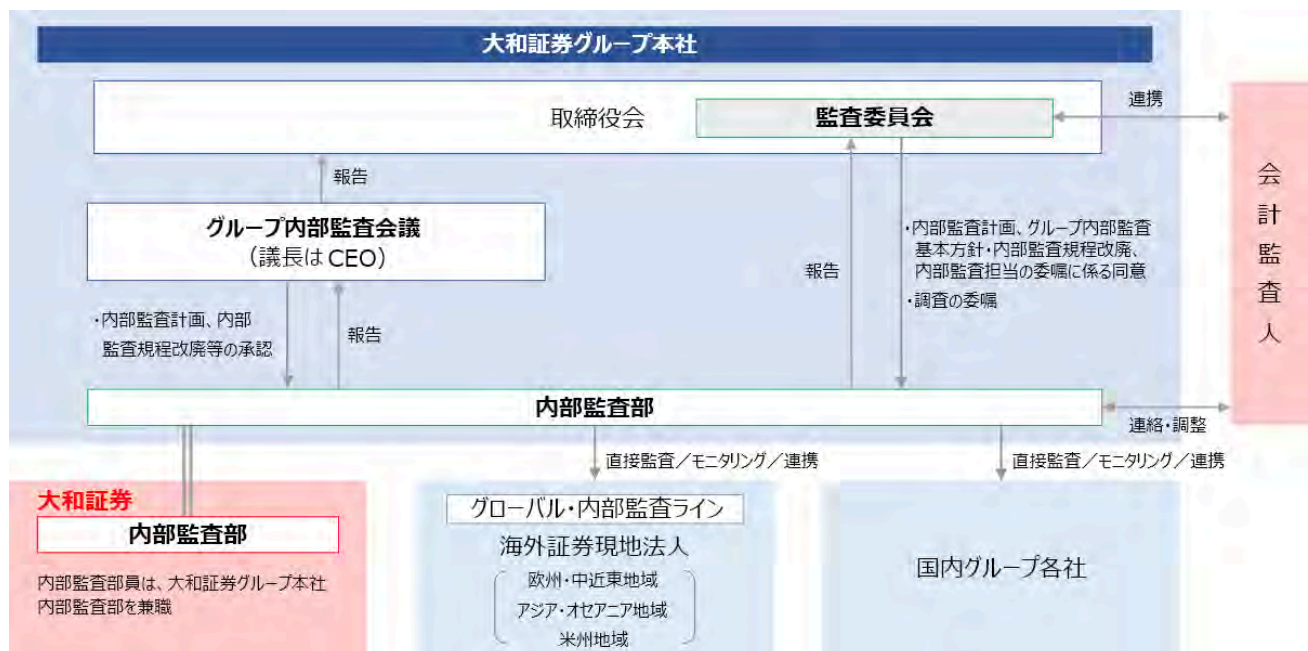
当社グループでは、業務を健全かつ適切に遂行できる内部統制態勢の維持は経営者の責任であると考え、グループの事業に係る各種の主要なリスクについて当社を中心とする管理態勢を構築し、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動にかかわる法令等の遵守、資産の保全などを図っています。

健全かつ効率的な内部統制態勢の構築を通じてグループの価値が高められるとの認識にもとづき、内部監査はそのなかで重要な機能を担うものと位置付け、当社に専任の内部監査担当執行役を置き、他の部署から独立した内部監査部が内部統制態勢を検証しています。内部監査部は、リスクベースの監査を行ない、企業価値向上に努めています。

グループの事業に関して内部監査で着目している事項の例

- 大和証券および海外拠点におけるグローバルな金融商品取引業者としての内部統制態勢
- グループ各社における事業の状況および当社からの統制の状況など

大和証券グループの内部監査体制図



計画承認と結果報告

内部監査計画の承認および監査結果の報告は、グループ内部監査会議で行なっています。また、内部監査計画は、監査委員会または監査委員会から一定の職務権限を付与された選定監査委員の同意を得るものとし、監査結果は監査委員会にも直接報告しています。

グループ内外との協働および態勢強化

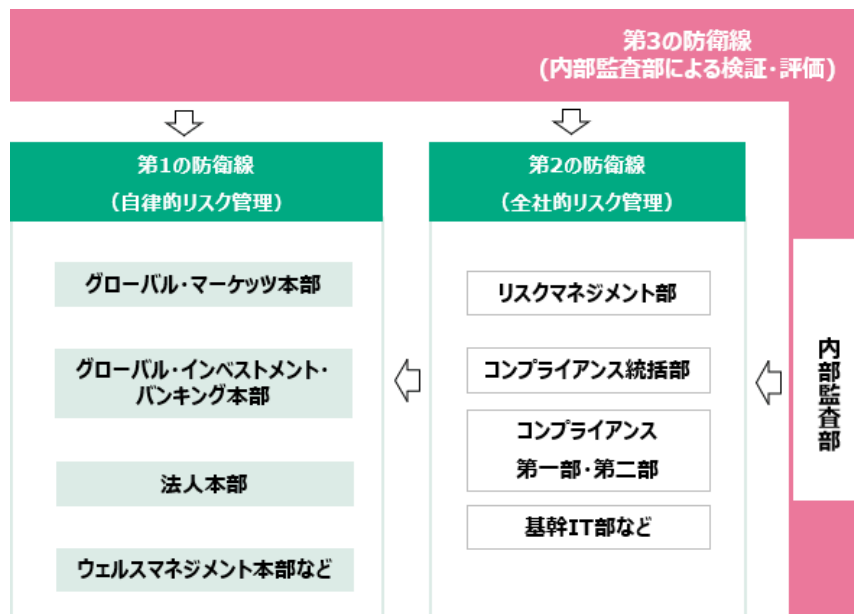
国内外の主要なグループ会社に設置されている内部監査部門との連携は、定例会議、モニタリングおよび監査活動を通じて実施しています。

当社内部監査部は、監査活動を効率的に行なうために監査委員会および会計監査人と連絡、調整を行なっているほか、監査委員会から調査の委嘱を受ける場合があります。これらの内部監査活動全般に関しては、内部監査人協会（The Institute of Internal Auditors）が定める国際基準に対する充足度について、外部の独立した第三者機関による定期的な評価を受けることで、継続的な態勢強化を図っています。

3つの防衛線

当社グループは、実効的なリスクガバナンス態勢を構築するため、「3つの防衛線」に係るガイドラインを定め、リスク管理の枠組みを整備しています。

「第1の防衛線」であるフロント部門では、業務上の各種リスクを認識し、自律的リスク管理を推進します。全社的なリスク管理は、「第2の防衛線」としてリスク管理部門・コンプライアンス部門などが行い、内部監査部門は「第3の防衛線」として「第1・2の防衛線」が有効に機能しているか検証・評価等を行います。



リスクアペタイト・フレームワーク

グローバルに活動する金融機関は、経済や市場のストレス時においても十分な金融仲介機能を発揮できるだけの健全性の確保が求められています。また、ストレス時への備えを十分なものとするためには、平時より各種リスクに見合う流動性および自己資本を十分に確保することが必要です。

こうした環境のもと、当社グループでは、リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）を導入しています。当社グループのRAFは、「リスクアペタイト・ステートメント」として文書化のうえ、取締役会で審議・決定し、グループ内への浸透と管理態勢の水準向上を図っています。

RAFの概念図



リスクアペタイトの定量指標は、取締役会において「リスクアペタイト・ステートメント」の一部として審議・決定し、年2回見直しを行います。また、RAFに関する取締役会および経営の職務執行の監査は、監査委員会が行います。

コンプライアンス

大和証券グループでは、企業理念として「信頼の構築」、「人材の重視」、「社会への貢献」、「健全な利益の確保」を掲げています。コンプライアンスへの取り組みは、これら企業理念や中期経営計画のグループ経営基本方針「お客様の資産価値最大化」の実現に向けた重要な役割を担っていると考えています。法令遵守のみにとどまらず、お客様、市場、社会および株主から信頼されるコンプライアンス態勢を構築していきます。

コンプライアンス態勢



情報セキュリティ



コンプライアンス態勢

コンプライアンス態勢の整備・強化については、コンプライアンス全般に係る企画・立案および市場のゲートキーパーとしての役割を担うコンプライアンス統括部と、営業店および本部部署の指導・サポートを行うコンプライアンス第一部・第二部が、協働してグループ全体のコンプライアンス態勢を整備・強化しています。また、各部署に配置された内部管理責任者と連携して適切な業務運営が行われるよう、モニタリングと指導・教育を行うなど、法令諸規則違反等の未然防止に努めています。海外拠点のコンプライアンス部門とも密に連携し、グローバルなコンプライアンス態勢を構築しています。

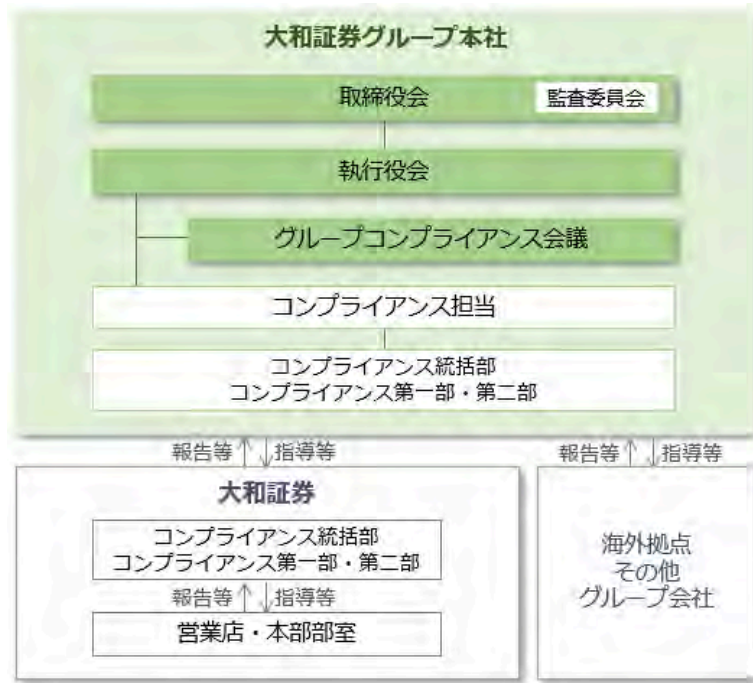
当社グループでは、「グループコンプライアンス会議」において、法令等の遵守、企業倫理の確立、内部管理等に係る事項の全般的方針、具体的施策などについて審議・決定しています。

コンプライアンスリスク管理については、市場の公正性・透明性の確保、反社会的勢力の排除（マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を含む）、情報セキュリティの3点を重点項目として、取り組んでいます。

大和証券では、コンプライアンス第一部・第二部が営業店における取引・勧誘の状況をモニタリングのうえ、課題や問題点を整理し、対応を図っています。また、定期的な実地検査も実施しています。本部部署に対しても、問題点の洗い出しや研修のサポートなどを行っています。コンプライアンス第一部に設置している「お客様相談センター」は、お客様からのご意見や苦情などの声を収集し、お客様満足度の向上に反映させる役割を担っています。

大和証券の営業店には専任の内部管理責任者を配置しています。営業店の内部管理責任者は「コンプライアンス・マネージャー」として、コンプライアンス態勢の構築に努めています。

また、お客様へご提供する商品について適切な販売・管理態勢の整備に向け、プロダクトガバナンスに資する取り組みを行っています。



お客様第一の徹底

大和証券では、内部管理態勢を十分に機能させ、法令諸規則を遵守した営業活動を行なっていくことを目指し、コンプライアンス・プログラムに沿った活動を展開しています。「お客様第一」をキーワードとし、以下の項目を設定しています。

1. お客様・社会からの信頼に応えるための基盤の維持・強化
2. “お客様の資産価値最大化”に資する内部管理態勢の強化
3. グループのビジネス変革の支援
4. DXを前提としたビジネスフロー・組織運営への変革
5. 強固で効率的な組織運営態勢に向けた機能・リソース配置の最適化

株式や投資信託など、さまざまな金融商品を取り扱っている大和証券では、投資家保護の観点から、お客様への勧誘の際に、誠実・公正の原則、適合性原則、自己責任の原則の遵守を徹底しています。販売後や、とりわけ相場が下がっている局面では、個々の営業員のみに対応を任せるのではなく、組織的に丁寧なアフターケアをきちんと継続して行なっていく態勢を整備しています。相場に大きな変化が生じたときにも、お客様にきちんと向き合ってお説明し、お客様の信頼感・安心感を確保することが、販売会社である大和証券にとっての、お客様第一の実践であると考えており、今後も取組みを強化していきます。

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策（AML/CFT）

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策（AML/CFT）については、国際的にその重要性が高まっています。大和証券グループは、関連する法規制を遵守し、当社グループがマネー・ローンダリングやテロ資金供与に利用されないことがないよう、経営の重要な課題として認識し、リスクベース・アプローチにもとづく実効性のある未然防止態勢の強化に取り組んでいます。

大和証券グループ本社においてグループ全体のAML/CFTを統括する責任者を任命し、統括部署を設置したうえで対策を推進しています。AML/CFT管理態勢についての方針および運用ガイドラインである、「AML/CFT国内グループポリシー」および「AML/CFTグローバルポリシー」を定め、国内および海外のグループ会社は、当該ポリシーに沿って各社の態勢を整備しています。



※1. AML/CFT国内グループポリシーを適用

※2. AML/CFTグローバルポリシーを適用

<「AML/CFT国内グループポリシー」および「AML/CFTグローバルポリシー」の骨子>

- AML/CFT責任者の設置
- 口座開設時および口座開設後の定期的なお客様情報の確認
- 自社が提供する商品・サービスにおけるマネー・ローンダリング等のリスクの特定・評価
- 継続的な顧客管理、取引モニタリング、疑わしい取引の届出などリスク低減措置の実施
- AML/CFTに関する役職員への研修の実施
- 内部監査によるAML/CFT態勢の適切性の監査

<AML/CFTのための具体的な方針・手続き>

大和証券及び大和ネクスト銀行では、新たに口座を設けるすべてのお客様について、個人の場合は氏名・住所・生年月日、法人の場合は名称・所在地といった本人特定事項（実質的支配者の本人特定事項を含む）に加え、金融資産、取引目的等のお客様情報を確認しています。それら本人特定事項等について、大和証券グループ独自のデータベース、公的機関等が提供するデータベース、情報ベンダーが提供する海外の情報等を利用して審査を行っています。既存のお客様については、定期的に懸念すべき事象の有無等を確認の上、必要に応じてさらに調査し、懸念等が払しょくされない場合は、取引の停止等の措置を速やかに行います。オンラインなど非対面で契約するお客様に関しては、リスク軽減措置として追加的な本人確認等を行っています。当該審査には、テロ資金供与対策として、各国政府機関等が提供する制裁リスト等との照合が含まれます。

外国PEPs（Politically Exposed Persons）については、口座開設時にその該当性を確認するとともに、既存顧客についても外国PEPsリストとの照合を通じて該当性を定期的に確認しています。外国PEPsに該当する場合には、取引の都度、本人特定事項や資産・収入の状況を確認するなど厳格な顧客管理を行っています。外国PEPsやハイリスク国に居住しているお客様などとの取引に際しては、AML/CFT責任者等による承認を必要としています。

お客様情報の確認書類などAML/CFTに関する文書は、各国の法令や各拠点の規程・マニュアルに沿って、適切に保存されています（日本国内では法令で定める7年以上）。

AML/CFT対策における管理態勢の適切性及び実効性については、内部監査部がリスクベース・アプローチに基づく監査を行い、評価しています。過去3年においては、毎年、監査を実施しました。

市場の公正性・透明性の確保 ～インサイダー取引等不公正取引の防止～

大和証券グループは、市場の公正性と透明性を確保するために、インサイダー取引規制を含む関連法令を厳格に遵守しています。法令諸規則で定められた手続きを遵守し、高いコンプライアンス意識を持ってお客様との取引および自社の取引を行います。

市場の公正性と透明性を確保するために、大和証券グループは2つの観点からこれに取り組んでいます。ひとつは、お客様の不正取引を未然に防ぐことであり、もうひとつは、当社自体の不正な取引を防止することです。

お客様の不正取引を未然に防ぐために、大和証券では市場に過度なインパクトを与える等の不適切な取引を抽出し、一定の基準に従ってその審査を行い、必要に応じて注意喚起などを行います。またインサイダー取引を未然に防止するために、口座開設時にお客様の勤務先や会社での立場などを確認し、内部情報を知る可能性のあるお客様の注文を事前にチェックする態勢を整備しています。さらに、重要情報が開示された時点で、過去の取引内容を遡ってチェックするなどの対応も行っています。

また、大和証券自体の不正な取引を防止するために、自己売買や役職員による取引に対して一定の基準を設け、取引の制限や審査を行っています。上場企業の重要事実を含む法人関係情報等を厳密に管理し、インサイダー取引を未然に防止しています。すべての役職員は、関連法令の遵守について年次で誓約を行っています。

コンプライアンス意識の醸成

大和証券グループでは、高い倫理観を持って社会の持続的発展に貢献できるよう、法令遵守と自己規律を徹底するために、コンプライアンスに関する教育や、入社時研修、その他定期的な研修を通じて、役職員のコンプライアンス意識の向上と知識の充実に努めています。法令諸規則が必ずしも整備されていない新しいビジネスにチャレンジする際も、常に法令諸規則の原点に立ち返り、社会通念や良識に照らして誠実に行動し、リーガル・マインドにもとづく強い自己規律を持つよう、社員を育成しています。

また、当社グループとして最低限遵守すべき基本事項として、「グループ・ミニマムスタンダード」を策定しており、これにもとづき、業態の垣根を越えて、当社グループのコンプライアンス意識のさらなる向上に取り組んでいます。

グループ・ミニマムスタンダード

- インサイダー取引未然防止
- 反社会的勢力の排除
- 情報セキュリティ

当社グループは、社員一人ひとりが常に高いコンプライアンス意識を持つことが非常に大切であると考えています。また、大和証券では、日次でコンプライアンステストをイントラネットに掲載しているほか、朝の社内テレビ放送ではコンプライアンス関連のトピックスを毎月取り上げています。また、大和証券の営業店では、支店長とコンプライアンス・マネージャー（内部管理責任者）が中心となり支店長を議長とする全員参加の「営業店コンプライアンス会議」を毎月開催しています。社員全員が常に高いコンプライアンス意識を持つよう、さまざまな仕組みを用意し、意識の醸成に取り組んでいます。

内部通報制度（企業倫理ホットライン）の仕組みと実績

当社グループでは、金融商品取引法を含む法令諸規則の違反をはじめとする、当社グループの企業価値を毀損する恐れのある行為の早期発見と未然防止を主な目的として、大和証券グループ本社の企業倫理担当もしくは社外の弁護士に直接通報できる「企業倫理ホットライン」を2003年1月から導入しています。

制度の運用にあたっては、「通報者保護」を規程に明記し、通報者の保護や匿名性の確保に努めています。まず、通報者が通報を行ったことに関して、いかなる不利益（解雇、降格、減給、派遣契約の解除、交代等）も与えてはならないとし、報復禁止を徹底しています。ま

た、通報者情報を知る者に対してその開示を求めてはならず、通報者の特定等の詮索を行なってはならないこととしています。

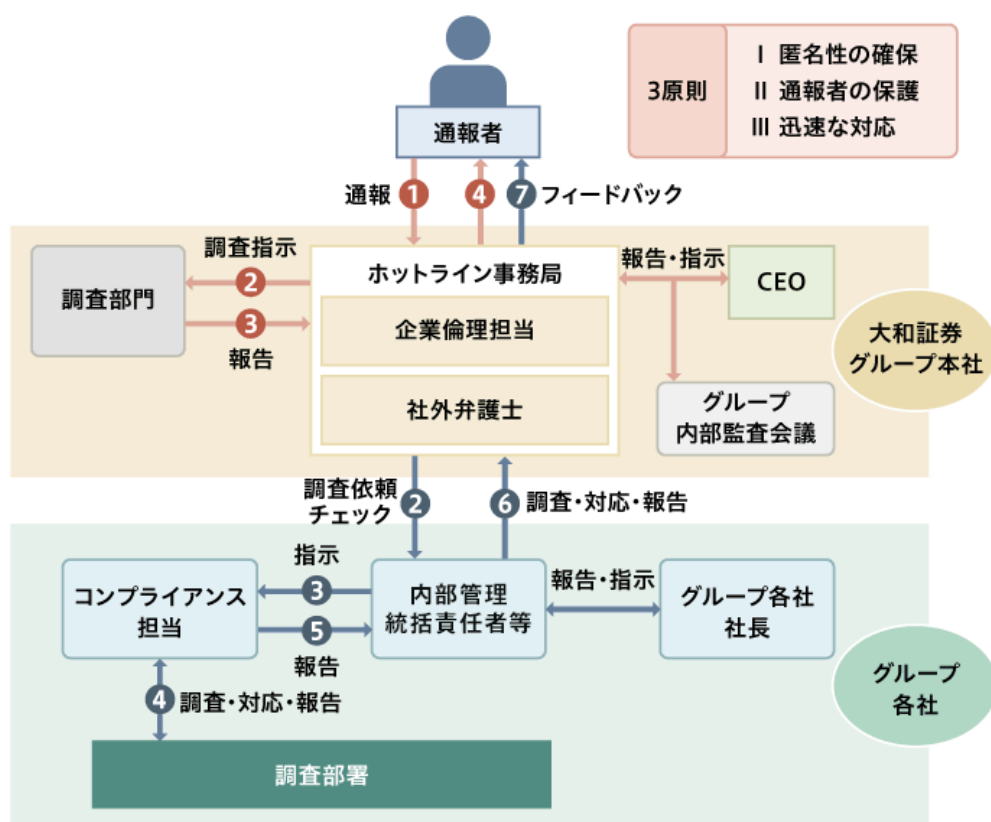
通報手段については、電話に加えてイントラネットの通報画面やメール等でも受け付けており、24時間365日通報が可能となっています。社内窓口のみならず、社外窓口である法律事務所への通報も可能です。

通報を受けた場合、企業倫理担当は、グループ各社の内部通報対応業務の責任者と協力し、通報者保護に留意しながら実態調査を行ないます。2024年度における内部通報の受付件数は111件でした。

海外拠点においても、英語での対応が可能な社内外の窓口の設置、通報者の保護など、日本国内と同様の内部通報体制を整備しています。

企業倫理ホットラインについては、社内報やイントラネット、各種研修等で周知を図っており、通報を受けた際は迅速に対応するよう努めています。問題解決の手段としてのみならず、問題を未然に防ぐ抑止力として十分に機能させるべく、誰でも躊躇せずにご利用できるよう、企業倫理ホットラインを運用しています。

● 企業倫理ホットラインの体制



※ ②～⑦については、大和証券グループ本社企業倫理担当から調査の要請があった場合に限る

企業倫理ホットライン受付件数とその内訳

(単位：件)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
受付件数※1		97	87	82	120	111
ハラスメントを含む人権侵害	パワーハラスメント	40	37	35	55	48
	セクシャルハラスメント	2	6	4	8	11
	マタニティハラスメント	0	2	5	2	3
コンプライアンス違反※2	法令・諸規則違反	6	1	2	5	2
	情報管理	0	1	0	1	1
	社内ルール違反	14	4	10	3	5
職場環境関連		23	26	19	20	34
エチケット・マナー関連		12	4	3	1	2
経費・コスト関連		1	1	3	2	1
労務管理関連（時間管理等）		2	0	3	7	3
人事・処遇		0	2	1	6	4
その他		1	14	9	16	2

※1. 1件の受付で複数テーマを取り扱うことがあるため、テーマの合計と受付件数は一致しない
※2. 社内ルール違反、情報管理関連、過剰な謝礼や接待などの腐敗・贈収賄、金融商品取引法を含む法令諸規則の違反等

情報セキュリティ

大和証券グループでは、お客様からお預かりした個人情報を安全かつ正確に保護するため、情報セキュリティ対策に関する運用基準（グループ・ミニマムスタンダード）を定め、グループ各社は本運用基準をもとに個人情報の保護および取扱い等の規程等を整備するとともにプライバシーポリシーを定めています。大和証券では、マイナンバーを含むお客様の情報について、物理的な隔離やアクセス制御や暗号化技術などの各種情報セキュリティ対策を情報の種別に応じて実施しています。また、個人情報の社外持ち出しを原則禁止とし、業務上やむを得ず持ち出しが必要な場合は、内部管理責任者等による事前承認を必要とし、持ち出しと持ち帰りの記録を行なうことで厳格に管理しています。さらに、電子メールや外部記憶媒体でのデータ持ち出しについても同様に厳格に管理し、不正利用がないか監視しています。また外部

委託先に対しては、外部委託先と契約をする際および契約後も委託先の情報管理態勢を厳重にチェックし、状況に応じて委託先を直接訪問し、確認する取組みも行っています。

いくらシステム化が進んでも、情報を取り扱うのは人であり、ミスが起きないように、役職員に対して情報管理に関する研修に注力しています。万が一情報漏えいが発生した場合には、発生部署において速やかに情報セキュリティ責任者と共有し、情報管理所管部署に連絡、その後情報セキュリティ統括責任者ほか経営へ報告するフローを構築し運用しています。情報漏えいを起こした社員については、その規模や悪質性によって、当社で定める処分を行うなど、適切に対処します。



※3. 情報セキュリティに関するグループ・ミニマムスタンダードを適用

※4. グローバル情報セキュリティポリシーを適用

個人情報保護とセキュリティの方針

大和証券グループは、個人情報を個人の重要な財産であると考え、適切な保護を重大な責務と認識しています。「個人情報の保護に関する法律」等にもとづき、プライバシーポリシーを定め、関係法令等に加えて、当社グループの諸規程を遵守し、個人情報の重要性を認識しつつ、お客様の個人情報の適切な保護と利用に努めています。

また、業務上取扱っているさまざまな情報は重要な資産であるとの考えのもと、重要な情報資産をさまざまな脅威から保護し、情報セキュリティを確保するための方針と危機発生時の対応方針を定め、情報資産に係る機密性リスク、完全性リスク、可用性リスクを含むさまざまなリスクを軽減・回避するため、適切なリスクマネジメントを行なっています。

＞ 大和証券グループ プライバシーポリシー

個人情報保護に関するリスクアセスメントまたは監査の実施

大和証券グループは、オペレーショナル・リスク管理の枠組みとして、RCSA（リスク・コントロール・セルフアセスメント）を実施しています。RCSA とは、業務の実施者自らがオペレーショナル・リスクの特定・把握・評価を行ない、発生頻度、影響度からリスクを分析し、リスク軽減策等の有効性を評価、検証するプロセスです。RCSA はグループの主要な会社で定期的の実施しており、その中で個人情報保護に関するリスクアセスメントも実施しています。実施結果はグループリスクマネジメント会議で報告されます。なお、リスクアセスメントの結果を受け、各社ではそのリスク低減を目的として自主点検を実施しており、例えば、大和証券では毎月自主点検を実施するなど、現場で自浄作用が働く態勢の構築に取り組んでいます。

各社の内部監査を担当する組織（一部はグループ本社の内部監査部が代行）は、そうしたRCSAの取組みがしっかりと機能しているか、第3

線の立場から定期的に監査を行なっています。大和証券の営業店における情報セキュリティ体制のチェックは、第2線であるコンプライアンス部が営業店検査の中で行なっています。

個人情報保護に関するガバナンス体制の構築

大和証券グループでは、個人情報を含む情報資産に係るさまざまなリスクを適切にコントロールすることを目的として、情報セキュリティ対策に関する運用基準（グループ・ミニマムスタンダード）を定め、グループ各社では本運用基準をもとに個人情報の保護および取扱い等の規程等を整備しています。

また、グループ全体の情報セキュリティを維持・管理するため、コンプライアンス統括部を管轄する執行役をグループ情報セキュリティ統括責任者に任命し、グループ各社には、自社の情報セキュリティを維持・管理するため、情報セキュリティ統括責任者を配置しています。グループ各社の情報セキュリティ統括責任者は、自社の情報管理態勢について、適宜、グループ情報セキュリティ統括責任者に報告し、コンプライアンス部門は情報管理態勢の強化に向けてグループ各社のサポートを行ないます。また、各社の情報管理態勢およびサポートの状況については、グループコンプライアンス会議で報告するなど、大和証券グループ全体の情報管理態勢の強化に取り組んでいます。

個人情報保護に関する研修

大和証券グループでは、全役職員が「個人情報の保護に関する法律」等の関係法令、情報セキュリティに関するグループ・ミニマムスタンダード、関係諸規程にもとづき、個人情報の取扱いについて正しく理解し、日々の業務を遂行するため、各種研修を実施しています。研修は、全社員を対象として実施するものに加え、営業責任者研修や内部管理責任者研修、入社1年目～5年目社員向け研修など、役職や入社年次に応じた研修を実施しています。

主な研修テーマとして「当社の情報セキュリティ体系」、「情報漏えい事案の発生傾向」、「不正持出しへの制裁」、「業務端末利用における禁止事項」、「電子メール利用時の注意点」、「SNSの利用について」、「情報セキュリティ意識の醸成」など幅広く扱っており、全役職員に情報管理態勢の構築の重要性、個人情報保護に関する取組みの重要性について周知・徹底を行なっています。

インシデント調査と対応方針

大和証券グループでは、情報漏えいが発生した場合もしくはその恐れがある場合は、速やかに、発生部署において情報セキュリティ責任者と共有のうえ、情報セキュリティの統括部署（以下、「統括部署」といいます。）へ報告が行なわれ、情報セキュリティ統括責任者に共有されます。お客様情報の保護を第一に考え、統括部署の指示のもと、発生部署は、漏えい情報の回収と情報が漏えいしたお客様へ事実関係等の通知を行うとともに、原因究明と再発を防止するために必要なインシデント調査を迅速に行なうなどの処置を講じます。その内容は統括部署へ報告され、統括部署から社内の全部署へ周知と注意喚起を行なうことで、全社的な再発防止に努めています。

情報漏えいを起こした社員については、その規模や悪質性によって、当社で定める処分を行うなど、適切に対処します。

タックスポリシーについて

大和証券グループでは、税務コーポレートガバナンスを向上させるために、税務の行動規範、判断基準となる「大和証券グループタックスポリシー」を制定し、全拠点で遵守しております。

大和証券グループタックスポリシー

1. 法令遵守

大和証券グループは、各国の法令遵守を徹底し、高い倫理観を持った適正な納税を行うことにより、社会的責務を果たします。

2. タックスプランニング

大和証券グループは、租税条約の利用等に基づく二重課税の排除や、優遇税制の適切な活用等による税金費用の適正化を図るとともに、各国の税務上の規定に照らして適正な税務処理を行うことにより、税務リスクの排除に努めます。また、大和証券グループは、経済実態のない租税回避のみを目的とした、低課税国への利益移転や、タックスヘイブンの利用等の取引を行いません。

3. 移転価格税制

国境を越えるグループ間取引については、OECD移転価格ガイドライン並びに各国における税法や規則等に基づき、独立企業間原則に則って算定した、適正な価格設定を行います。

4. 適切な開示

大和証券グループは、タックスポリシーや税務に関する情報につき、透明性のある、適切な開示を行います。

5. 責任の所在

大和証券グループは、税務リスクを経営上の重要な課題と位置付け、CFOが、大和証券グループのすべての税務問題に責任を負います。また、CFO、財務担当役員、及び財務部長は、税務コーポレートガバナンスの浸透・徹底を図るため、適宜、各社及び各部に対する指導・助言を行っています。

6. 税務当局との関係

大和証券グループは、税務当局に対し、協力的かつ誠実な対応を行うことで、信頼関係を維持します。

国ごとの納税額等（2024年3月期）

	収入金額（※1）		税引前当期利益（※1）		発生税額（※1）		納付税額（※1、2）	
	（億円）	（%）	（億円）	（%）	（億円）	（%）	（億円）	（%）
日本	10,142.8	62.0%	1,467.1	90.5%	519.1	92.9%	103.6	74.9%
アメリカ	5,091.4	31.1%	112.4	6.9%	30.0	5.4%	29.2	21.1%
イギリス	448.6	2.7%	16.9	1.0%	0.2	0.0%	0.3	0.2%
シンガポール	238.0	1.5%	28.1	1.7%	5.2	0.9%	2.7	1.9%
その他	428.2	2.6%	-2.6	-0.2%	4.1	0.7%	2.5	1.8%
合計	16,349.0	100.0%	1,621.9	100.0%	558.5	100.0%	138.2	100.0%

（※1） 収入金額、税引前当期利益、発生税額および納付税額は、税務当局に提出している国別報告書に基づき掲載しています。

（※2） 納付税額は、対象期間中に支払った税額を掲載しています。

腐敗行為防止への取組み

大和証券グループは、国連グローバル・コンパクトの趣旨に則り、腐敗防止に取り組んでいます。

役職員の行動の指針となる倫理行動規範において、企業倫理と利益とが相反する場合、企業倫理を優先して行動することとし、企業倫理に反する行為は決して行なってはならない、と定めています。また、法令に反するいかなる金品の支払、便宜の供与も禁止しています。加えて、現金による謝礼、過剰な接待や贈答等、社会通念に照らし妥当性を欠くと思われる経済的利益の提供、および受領を禁止しています。接待・被接待に際しては、接待等管理ルールに沿って申請・管理を行なうこととしており、特に外国公務員を含めた公務員等との接待に関しては、特別な留意事項を設けています。交際費の使用状況は、各部室による自主点検やコンプライアンス部門による点検によって、適切にモニタリングされています。役員についても、監査役が年次の面談時に、腐敗行為防止への取組状況を確認しています。

また、政党および政治資金団体以外の者に対して、政治活動に関する寄付は行いません。政治団体の活動にかかわる支援を行う際には、政治資金規正法、公職選挙法などの関連諸法令を遵守し、適正に実施しています。大和証券グループの政治献金額は、2022年度32百万円、2023年度32百万円、2024年度32百万円でした。

腐敗行為防止を徹底するため、倫理行動規範や倫理規程にもとづいた「倫理研修」を、全職員を対象として定期的を実施しています。各部室では、贈収賄や腐敗などの観点も含めた、リスク・コントロール・セルフアセスメント（RCSA）を毎年定期的に行い、リスク管理に努めています。

海外拠点においても、現地の法令に則した社内規則を定め、不正な利益供与等が発生しない態勢を構築しています。腐敗行為や倫理行動規範に反した行為を行った社員については、その規模や悪質性によって、当社の定める処分の対象になります。

なお、2024年度、大和証券グループにおいて、腐敗防止に関する法令違反など、重大な異例事項はありませんでした。

大和証券グループ 腐敗防止方針

大和証券グループ 腐敗防止方針

大和証券グループは、その企業理念に基づき、以下のとおり、腐敗防止方針を定めます。高い倫理観をもって、腐敗行為の防止に努め、顧客をはじめ、全てのステークホルダーと公正で健全な関係を確保します。

1. 腐敗行為の防止

大和証券グループは、いかなる形式の賄賂も受領または提供しません。また、社会通念上妥当な範囲を超えるような、不当な接待・贈答・便益その他の利益についても、受領または提供しません。

2. 経営陣の関与

大和証券グループの経営陣は、企業倫理の重要性を認識し、自ら日々の行動をもって模範を示し、腐敗行為の防止に責任をもちます。

3. 法令の遵守

大和証券グループは、ビジネスを行う国・地域で適用される腐敗行為の防止に向けた法規制＜不正競争防止法をはじめとする国内関連法規等（日本国）、海外腐敗行為防止法（米国）、贈収賄防止法（英国）、商業賄賂規制（中国）等＞および国際条約を遵守します。

4. 管理体制

大和証券グループは、法令諸規則に基づき、腐敗行為の防止に関する社内規程等を適切に整備するとともに、その遵守状況や有効性を定期的に確認し、その結果に応じて、社内規程等の見直しを含む必要な措置を実施します。

5. 教育・研修

大和証券グループは、役職員に対し、贈収賄の禁止や内部通報制度の周知など腐敗防止に関する教育・研修を定期的を実施します。

6. 報告・通報体制の整備

大和証券グループは、腐敗行為の防止に関する法令諸規則や社内規程等への違反あるいは違反の可能性のある行為について、役職員から報告または内部通報を受けるための体制を整備します。また、報告または内部通報を行った役職員に不利益が生じないよう通報者保護の徹底を図ります。

7. 違反への対処

大和証券グループは、役職員が腐敗行為の防止に関する法令諸規則や社内規程等に違反した場合には、社内規程に基づき、厳正に処分を行います。

8. 方針の理解・浸透

大和証券グループの役職員は、本方針を十分に理解し、その遵守について年次で誓約します。

リスク管理

大和証券グループでは、収益性や成長性を追求する一方で、事業に伴う各種のリスクを適切に認識・評価し効果的に管理することが重要であると考えています。リスクとリターンのバランスがとれた健全な財務構造や収益構造を維持し、短期のみならず、気候関連リスクのような中長期で顕在化する可能性のあるリスクも適切に管理することにより、企業価値の持続的な向上を図ります。

リスク管理態勢



リスクアペタイト・フレームワークについては「[コーポレート・ガバナンス](#)」をご参照ください。

大和証券グループのリスク管理規程で定める基本方針

1. リスク管理への経営の積極的な関与
2. 当社グループの保有するリスクの特性に応じたリスク管理態勢の整備
3. 統合的なリスク管理に基づくリスク総体の把握と自己資本の充実および流動性に係る健全性の確保
4. リスク管理プロセスの明確化

グループ各社はリスク管理の基本方針にもとづき、各事業のリスク特性や規模に応じたリスク管理を行い、大和証券グループ本社リスクマネジメント部および各リスク所管部署がグループ各社のリスク管理態勢およびリスクの状況をモニタリングしています。モニタリングを通して把握したグループ各社のリスクの状況のほか、各社におけるリスク管理上の課題などについては、必要に応じて執行役の中から選任されたCROへ報告するフローとなっており、CROは各社の業務の規模・特性およびリスクの状況に応じてリスク管理態勢およびリスクの状

況等に関する是正指示、リスク管理態勢の効果検証および必要に応じた見直しを行います。CROは、CEOに対するリスク報告を担当しており、内部監査責任者および監査委員会の委員を兼任しておりません。

大和証券グループ本社の執行役会の分科会であるグループリスクマネジメント会議においては、各社におけるリスクの状況などが報告され、リスク管理に係る方針および具体的な施策を審議・決定しています。リスク管理のプロセスについてもグループリスクマネジメント会議において議論され、見直しが行われています。グループリスクマネジメント会議は監査委員会とは別の会議体として構成されていますが、その内容は監査委員会にも報告されています。また取締役会においては、RAFやトップリスク等に関する事項の審議・決定を通じ、リスク管理態勢およびプロセスの効果を検証しています。リスク管理のプロセスについてもグループリスクマネジメント会議において議論され、執行役からの示唆・指示にもとづいて見直しが行われています。主要な子会社においては、リスクマネジメント会議などを定期的に開催し、リスク管理の強化を図っています。

統合的リスク管理

統合的リスク管理とは、当社グループが直面するリスクを総体的に捉え、経営体力と比較することで、経営の安全性を確保しつつ、企業価値の持続的な向上を目指すリスク管理手法です。当社グループでは、統合的リスク管理を行うにあたり、RAFに基づいてストレステスト*やトップリスク管理を活用し、フォワードルッキングな視点でグループ内における資本や流動性に与える影響を計測するなど、リスクの網羅的な把握に努めています。

* 当社グループにとって重大な影響を及ぼす蓋然性のあるストレスシナリオを想定して、資本や流動性、業務体制への影響を統合的に評価すること

環境・社会関連ポリシーフレームワーク

大和証券グループでは、事業における環境・社会リスクの管理体制を強化するため、2021年6月に「環境・社会関連ポリシーフレームワーク」（投融资方針）を策定しています。運用状況や外部環境等の変化を踏まえながら、年1回を目途に取締役会で審議のうえ、より厳格な運用を目指して定期的に見直しを行っています。環境や社会に対して多大な負の影響を与える可能性がある事業に対してリスクを認識し、投融资先をはじめとするステークホルダーとのエンゲージメント等を通じて適切な対応を行うことで、当社グループのサプライチェーン・マネジメントを強化するとともに、皆様と共に良い社会を創造していきたいと考えています。

※ 大和アセットマネジメント株式会社においては「ESG投資方針」として、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社においては「ESGに関する方針」として、本枠組みとは別にポリシーを定めています。

大和証券グループ「環境・社会関連ポリシーフレームワーク」

1. はじめに

国内外において気候変動や人権問題等をはじめとする環境・社会への課題認識が一層高まる中、大和証券グループ（以下、「当社グループ」）は、総合証券グループとしての社会的使命とステークホルダーの皆様からの要請に応えるべく、サステナブルで豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えています。

当社グループは、2012年に「環境ビジョン」を掲げ、同時に公表した「環境理念」および「環境基本方針」のもと、事業活動を通じた環境課題の解決と継続的な環境負荷の低減に取り組んできました。さらに2021年5月には、経営ビジョン“2030Vision”を策定し、脱炭素社会への移行の促進とレジリエントな社会の実現に向けて積極的に取り組む姿勢を明確に

しています。

こうした中、当社グループは、地球環境/生物多様性の保全や人権の保護など、環境・社会リスクの管理体制を強化するため、「環境・社会関連ポリシーフレームワーク」（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。環境や社会に対して多大な負の影響を与える可能性がある事業に対してリスクを認識し、エンゲージメント等を通じて適切な対応を行うことで、ステークホルダーの皆様と共に良い社会を創造していきたいと考えています。

なお、当社グループは、カーボンニュートラルの実現に繋がるイノベーションや技術への取組みを積極的に支持し、その支援のために、トランジション・ファイナンスを含む多様な金融ソリューションの提供に注力してまいります。

2. 本フレームワークに関するガバナンス

当社グループは、環境・社会に関するSDGsやESGの課題について、代表執行役社長（CEO）を委員長とするサステナビリティ推進委員会にて議論を行っています。これらの議論の結果を取締役に適宜報告する、また重要な事項は取締役会の決議を経ることにより、取締役会による監督を行う体制を強化しています。本フレームワークは、サステナビリティ推進委員会での議論を経て、取締役会にて承認されました。

本フレームワークは、運用状況や外部環境等の変化を踏まえながらより厳格な運用を目指し、定期的に見直しを行います。

3. 適用対象となる商品・サービス

本フレームワークは、大和証券グループ本社およびその主要なグループ会社が実施する新規の投融資と債券/株式発行にかかる引受（以下、投融資等）を対象とします。

4. 適用対象となる事業

(1) 投融資等を禁止する事業

- ・ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業
- ・ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業
- ・ワシントン条約に違反する事業
- ・児童労働、強制労働、人身取引を行っている事業

(2) 投融資等の際に留意する事業

①先住民族の地域社会へ影響を与える事業

当該事業への投融資等の際には、先住民族の地域社会に対して文化的、社会的、経済的に深刻な被害を与えないか、またそれらに対する適切な対策が講じられているか等に留意し、環境・社会リスク評価を含むESGデュー・デリジェンス（以下、「ESGデュー・デリジェンス」）を実施の上、その判断に活用します。

②非自発的住民移転に繋がる土地収用を伴う事業

当該事業への投融資等の際には、住民が望まない移転を強いられるような土地収用が発生しないか、またそれらに対する適切な対策が講じられているか等に留意し、ESGデュー・デリジェンスを実施の上、その判断に活用します。

③石炭火力発電事業

当該事業において、石炭火力発電の新規建設事業および既存設備の拡張事業を資金使途とする投融資等を禁止します。

ただし、債券/株式発行にかかる引受について、2050年までの温室効果ガス排出量のネットゼロ目標を公表している発行体やパリ協定の目標達成に整合的な最新技術を使用する当該事業に限って、個別に検討する場合があります。

④大量破壊兵器/非人道的兵器の製造事業

当該事業を資金使途とする投融資等を禁止します。大量破壊兵器としては核兵器、化学兵器、生物兵器など、非人道的兵器としてはクラスター爆弾、対人地雷などが該当します。

⑤パーム油農園開発事業

当該事業への投融資等の際には、乱開発により野生生物の生息地が失われることで生物多様性の喪失に繋がっていないか、地元住民との土地紛争や児童労働、強制労働、人身取引など人権侵害が起きていないか、またそれらに対する適切な対策が講じられているか等に留意し、ESGデュー・デリジェンスを実施の上、その判断に活用します。

なお、投融資等を実施する場合、当該事業者に対しては、パーム油の国際的な認証制度であるRSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil：持続可能なパーム油のための円卓会議)の取得状況を確認し、未取得の場合には取得を推奨します。

また、NDPE（No Deforestation, No Peat and No Exploitation：森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ）等の環境・人権方針の策定を推奨します。

また、当該事業者に対する新規の投融資については、そのサプライチェーンにおいても、同様の取組みがなされるよう、サプライチェーン管理の強化、およびトレーサビリティの向上を推奨します。

⑥森林破壊を伴う事業

当該事業への投融資等に際しては、生態系の破壊による環境への負の影響が生じないよう適切な対策が講じられているか、また違法な伐採が行われていないか等に留意し、ESGデュー・デリジェンスを実施の上、その判断に活用します。

なお、投融資等を実施する場合、当該事業者に対しては、国際的な森林認証制度であるFSC（Forest Stewardship Council：森林管理協議会）もしくは同等の認証の取得や、NDPE等の環境・人権方針の策定を推奨します。

また、当該事業者に対する新規の投融資については、そのサプライチェーンにおいても、同様の取組みがなされるよう、サプライチェーン管理の強化、およびトレーサビリティの向上を推奨します。

⑦炭鉱採掘事業

当該事業において、山頂除去採掘（Mountain Top Removal：MTR）方式で行う事業や新規の一般炭採掘事業、既存の一般炭採掘の拡張事業、一般炭採掘事業に紐づくインフラの新規の開発事業および既存の拡張事業を資金使途とする投融資等を禁止します。

ただし、債券/株式発行にかかる引受について、2050年までの温室効果ガス排出量のネットゼロ目標を公表している発行体に限って、個別に検討する場合があります。

また、当該事業への投融資等に際しては、落盤事故、出水事故、ガス爆発や、違法労働等の人権侵害が発生しないよう、労働安全や衛生環境の確保に関して適切な対策が講じられているか等に留意し、ESGデュー・デリジェンスを実施の上、その判断に活用します。

⑧大規模な水力発電の建設事業

当該事業への投融資等に際しては、ダム建設に伴う環境や生態系の破壊および地域住民への負の影響に対して適切な対策が講じられているか等に留意し、ESGデュー・デリジェンスを実施の上、その判断に活用します。

⑨石油・ガス開発事業

当該事業への投融資等に際しては、環境や生態系および地域社会への影響に対して適切な対策が講じられているか等に留意し、ESGデュー・デリジェンスを実施の上、その判断に活用します。特に、北極圏での開発事業、オイルサンドやシェールオイル・ガスの開発事業、パイプライン事業への投融資等については、環境や社会に大きな負の影響を与える可能性があるため、慎重に判断します。

5. 評価のプロセス

新規の投融資等に際しては、対象となる案件に対して初期的なESGデュー・デリジェンスを実施します。当該評価の結果、追加的な確認が必要と判断した場合には、強化ESGデュー・デリジェンスを実施し、投融資等の可否を判断します。当該案件の実施が当社グループの企業価値を大きく毀損する可能性がある場合には、さらに経営陣による追加協議を行い、最終的な投融資等の可否を判断します。

また、新規の投融資の実施後も、投融資先が児童労働、強制労働、人身取引を行っていないか、定期的にスクリーニングを行います。児童労働、強制労働、人身取引の事実を把握した場合は、対話を通じて是正と再発防止を求め、投融資継続について慎重に検討します。

2024年12月26日

下記も合わせてご参照下さい。

- ステークホルダー・エンゲージメント
- サプライチェーン・マネジメント

トップリスク

リスク事象のうち、当社グループの事業の性質に鑑みて特に注意すべきものをトップリスクとして選定し管理しています。トップリスクは経営陣が選定する体制としており、選定に際しては、経営陣が広範なリスクを認識・議論できるような枠組みを整備しています。具体的には、広範なリスク事象を網羅的に「見える化」するために、社内外より収集したリスク事象をもとに、関連部署が整理・抽出したリスク事象をトップリスクの候補とします。その上で、大和証券グループ本社の取締役・執行役が、当社グループの業績に与える影響度と当該リスク事象の発生可能性からフォワードルッキングに評価して、トップリスクを当該候補から抽出して選定します。

特に当社グループは気候変動をトップリスクの一つとして位置付けており、ストレステストを活用したシナリオ分析を行ったうえで、その結果を経営陣に報告し、開示しています。

気候関連リスクの管理

気候関連レポート2025（旧TCFD開示）

トップリスク一覧

リスク事象	具体例
国際紛争・対立の深刻化	- 米国新政権の台湾防衛方針の後退等をきっかけに、台湾海峡で本格的な軍事衝突が発生。広範な海上封鎖、日本の本格関与等へと事態が発展 - ロシア・ウクライナの軍事衝突がエスカレートしてロシアによる核脅威の拡大やNATOの参戦に至り、商品市況の高騰、欧州を中心とした世界経済の悪化に波及
トランプ2.0	米国新政権の通商政策（関税強化）が中国等の報復関税を招き、世界貿易が減速する。移民政策（不法移民の大量送還）による労働力減少や減税政策による財政赤字の拡大も相まって、インフレ高進と金利上昇を招き、米国経済は急激に悪化
中国経済危機	不動産市況の下落に歯止めがかからず、不動産セクターを起点としたデフォルトが相次ぐ。信用収縮により中国経済が急激に悪化し、世界経済の悪化に波及
日本の財政不安による国債格下げや円資産の暴落	日本政府が財政再建に消極的で、歳出削減と税・社会保障の負担増は先送りされる。財政リスクが増大し、国債の格下げや海外投資家による日本株・国債等の円資産の売りに波及。また、国債の格下げに伴い、当社の資金調達コストも増加
日本のスタグフレーションリスク	円安や資源価格高騰、労働力不足（少子高齢化・外国人労働者の減少等）による構造的なインフレが進展。賃金と物価の好循環には至らず消費が減速し、日本経済はスタグフレーションに陥る
金融危機の再来	「米国」の長期金利上昇等を起因とした金融不安、「欧州」の政治不安を背景としたポピュリズム的財政拡大によるソブリン危機の発生、「新興国」の通貨危機等が同時に発生
労働力・人材不足による持続的成長の停滞	労働人口の減少による採用の不調、専門人材の育成遅延、金融機関内外の人材獲得競争激化による人材の外部流出等により人的リソースが不足し、持続的な成長や企業価値向上が停滞

リスク事象	具体例
大規模地震	大規模地震（首都直下型地震、南海トラフ地震等）による日本経済への甚大な影響が発生。また、当社への人的・物的被害も発生
新たな感染症の流行	未知の感染症の発生等により国内外で感染が再拡大し、グローバルで経済活動が長期停滞
サイバー攻撃	サイバー攻撃による顧客情報漏えいが発生し、当社のレピュテーションが棄損、ビジネス機会も喪失
役職員による不適切な行為	役職員による市場の健全性を損ねる行為（インサイダー取引・相場操縦等※）やその他の犯罪行為（顧客資産の窃盗等）により、当局からの制裁金が課される又は使用者責任を問われるうえ、当社のレピュテーションが棄損し、ビジネス機会も喪失 ※ 役職員自身による取引だけでなく、取引に関与することを含む
マネロン・テロ資金供与への対応不備	マネー・ローンダリング、テロ資金供与等の金融犯罪への対応に不備があり、関与を防止できず、巨額な制裁金の支払いが発生。また、当社のレピュテーションが棄損し、ビジネス機会も喪失
情報セキュリティリスク	役職員の顧客情報の持ち出し等が発生し、当社のレピュテーションが毀損。損害賠償費用や法的制裁等の不利益が発生し、ビジネス機会も喪失

管理すべきリスクの種類

グループで展開するビジネスには、多種多様なリスクが存在します。健全な財務構造や収益構造を維持するためには、事業特性やリスク・プロファイルを踏まえてこれらのリスクを認識し、かつ適切な評価のもとに管理していくことが重要であると考えています。

当社グループはビジネスから発生するリスクを市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク、モデルリスクなどに分類し、それぞれに応じたリスク管理態勢を整備しております。

主要リスクの管理態勢

①市場リスク管理

市場リスクとは、株式・金利・為替・コモディティなどの相場が変動することにより損失を被るリスクです。

当社グループのトレーディング業務では、市場流動性を提供することで対価を得るとともに、一定の金融資産等の保有を通じて市場リスクを負っています。当社グループでは、損益変動の抑制のために適宜ヘッジを実施していますが、ストレス時にはヘッジが有効に機能しなくなる可能性があるため、財務状況や対象部門のビジネスプラン・予算などを勘案したうえで、VaR（バリュー・アット・リスク）※1および各種ストレステスト※2による損失見積りが自己資本の範囲内に収まるように、それぞれ限度枠を設定しています。その他、ポジション、感応度などにも限度枠を設定しています。

当社グループのトレーディング業務を担当する部門において、自らの市場リスクを把握する目的でポジションや感応度を算出し、モニタリングを行っている一方で、リスク管理部署でも市場リスクの状況をモニタリングし、設定された限度枠内であるかどうかを確認のうえ、経営陣に日次で報告しています。

- ※1. 特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動により一定の確率の範囲内で統計的に予想される最大の損失額
- ※2. 過去的大幅なマーケット変動にもとづくシナリオや、仮想的なストレスイベントにもとづくシナリオにもとづく発生し得る、当社グループにとって重大な損失額を算出すること

②信用リスク管理

信用リスクとは、金融取引の取引先や保有する金融商品の発行体のデフォルト、あるいは信用力の変化などにより損失を被るリスクです。

当社グループのトレーディング業務における信用リスクには取引先リスクと発行体リスクがあります。

取引先リスクについては、当社グループが一取引先グループに対して許容できる与信相当額の上限を設定し、定期的にモニタリングしています。また、マーケットメイクにより保有する金融商品の発行体リスクについてもリスク量をモニタリングしています。

当社グループは、商品提供や資産運用・投資を行うことに伴い、さまざまな商品・取引のエクスポージャーが特定の取引先グループに集中するリスクがあります。当該取引先グループの信用状況が悪化した場合、大幅な損失が発生する可能性があるため、一取引先グループに対するエクスポージャーの合計に対し限度額を設定し、定期的にモニタリングしています。

③流動性リスク管理

流動性リスクとは、市場環境の変化、当社グループ各社の財務内容の悪化などにより資金繰りに支障をきたすリスク、あるいは通常よりも著しく高いコストでの資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

大和証券グループ本社は、当社グループに適用される規制上の連結流動性力バレッジ比率および連結安定調達比率のほかに、独自の流動性管理指標を用いた流動性管理態勢を構築しています。

一定期間内に期日が到来する無担保調達資金および同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対しさまざまなストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを日次で確認しており、1年間無担保資金調達が行えない場合でも業務の継続が可能となるように取り組んでいます。

また、当社グループは、流動性リスクが顕在化した場合には金融機関の経営破綻に直結するおそれがあることを認識しており、グループが一体となって流動性危機時に適切に対応するため、実施すべき対応手段、役割・権限、手続き等を事前に定めたコンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しています。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めるものです。これにより当社グループは機動的に流動性を確保する態勢を整備しています。

④オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクです。

当社グループでは、オペレーショナルリスクを事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、コンプライアンスリスク（コンダクトリスクを含む）、リーガルリスク、人的リスク、有形資産リスクの7つに分類し、各リスクを所管する部署を定めて管理しています。業務の高度化・多様化、システム化の進展などに伴いさまざまなリスクが生じており、オペレーショナルリスク管理の重要性は年々高まっています。

当社グループの主要なグループ各社では、大和証券グループ本社のオペレーショナルリスク管理に関する規程にもとづき、RCSA（リスク・コントロール・セルフアセスメント）を実施するなど、適切なオペレーショナルリスク管理を行っています。加えて、権限の厳正化、人為

的ミス削減のための事務処理の機械化、業務マニュアルの整備などの必要な対策を講じており、グループ各社の事業特性に応じたオペレーショナルリスクの削減に努めています。

※ RCSA

所定のリスク評価シートを用いて、オペレーショナルリスクの特定・把握・評価を行い、発生頻度、影響度からリスクを分析し、リスク軽減策などの有効性を評価、検証することです。

⑤モデルリスク管理

モデルリスクとは、モデルの開発、実装における誤り、又はモデルの誤用に起因して、直接的間接的損失を被るリスクです。実効性のあるモデルリスク管理を実施するため、モデル関係者の役割および責任を明確化し、モデルのライフサイクル全般に対して組織的に管理する体制を整備しております。具体的にはモデルの使用開始前・変更時の管理としてモデル検証と承認プロセスを整備し、使用期間中の管理として、モニタリング、定期検証を実施しています。

⑥投資リスク管理

投資リスクとは、投資先の業績や信用状態の悪化、市場環境の変化等により、当社グループが行う投資の価値が毀損する、あるいは追加の資金拠出が必要となるリスクや、投資から得られる収益が期待を下回るリスクであり、ポートフォリオレベルおよび個別案件レベルで管理を行っています。

ポートフォリオレベルについては、投資集中状況を適切に管理するために、業種別等のグループ横断的な限度額を設定し、定期的にモニタリングしています。個別案件レベルについては、一定基準にもとづいて、投資実行前のリスクを検証するとともに、投資実行後のリスクの状況についても継続的にモニタリングしています。

⑦レピュテーションリスク管理

レピュテーションリスクとは、当社グループに関する風評や、誤った情報などにより当社グループの信用・評判・評価が低下し、不測の損失ならびに当社グループの取引先の動向への悪影響などが生じるリスクです。さまざまな事象に起因するため、その管理手法は必ずしも一律のものではありません。

当社グループでは、特に情報管理と情報提供の観点からディスクロージャー・ポリシーにもとづく各種規程を整備し、大和証券グループ本社にディスクロージャー委員会を設置しています。

当社グループ各社においては、ディスクロージャー委員会にレピュテーションリスクの発生が想定される情報を報告することが義務付けられており、大和証券グループ本社での情報の把握、一元管理と、同委員会決定によるタイムリーで正確な情報発信を行っています。

また、当該リスクが発生した場合には、当社グループへの影響を最小限にとどめるため、レピュテーションリスクにかかる問題・事象の状況把握に努め、誤りや不正確な情報については的確に是正し、誹謗中傷などに対しては、適切な対処を講じるなど、リスクの未然防止および極小化を図る広報・IR活動体制をとっています。

⑧会計・税務リスク管理

会計・税務リスクとは、会計または税務における基準・法令諸規則等に照らし適正な会計処理・開示、または適正な税務申告・納付が行われないリスク、およびそれらに伴い損失を被るリスクです。

当社グループでは、財務報告に係る内部統制に関する基本規程に則り、財務報告に係る内部統制の整備および運用ならびに改善を図ることで会計リスクの削減に努めています。

また、主要なグループ会社に対して税務リスク管理として報告が必要な事項を通知し、適時に受領することで、当社グループ全体の税務リスク管理態勢およびリスク状況を適切に把握し、税務リスクを削減することに努めています。

＞ 大和証券グループタックスポリシー

事業継続計画（BCP）

大和証券グループでは、地震、火災、風水害、異常気象、テロ、大規模停電、重大な感染症などによる社会的インフラの停止によって、本店（本社機能）、支店、データセンターが被災して機能できなくなった場合を想定し、証券市場の機能維持とお客様の生活・経済活動維持の観点から重要な業務※を優先して再開・継続させることを目的として、BCPを策定しています。この計画に沿って、お客様および社員の生命の安全確保と資産の保護を図りつつ、証券会社としての事業の公共性に鑑み、重要業務を継続させていきます。具体的には、国内最高水準のバックアップセンターを備えるとともに、本社機能が麻痺した場合においても、代替オフィスにおいて平時と同様に重要業務を継続できる体制を構築しています。

優先して再開・継続させる重要業務

1. 既約定未受渡取引の対市場決済業務
2. 出金業務
3. 新規の受注業務として、以下の商品の売りおよび解約、信用取引の売り埋めの顧客注文
 - 国内上場株式
 - MRF
 - 個人向け国債
 - 普通預金

地域ごとに異なる災害リスクへの対策

大和証券は全国に拠点がありますが、地域ごとに災害リスクが異なるため、営業店ごとの防災計画を策定し、防災備蓄品の配備にも反映させています。また、各地域の自治体が出しているハザードマップを各支店に送るほか、イントラネットでも閲覧できるようにしています。

IT戦略・システムリスク管理

大和証券グループは、中期経営計画“Passion for the Best” 2026のグループ戦略骨子の一つとして「デジタル・イノベーションの追求」を掲げています。この戦略骨子にもとづき、テクノロジーの活用による既存ビジネスの深化を加速するとともに、AIやWeb3.0※等、今後実用化を迎える先端テクノロジーを適時ビジネス展開する等、「デジタル戦略」を推進します。

※ ユーザが自身のデータを自ら制御して価値取引を行えることを目指した分散型インターネットの概念で、次世代のWebの形式を指す

IT組織・体制

当社グループは、大和証券グループ本社に「グループデジタル戦略会議」（執行役会の分科会）、大和証券に「デジタル戦略会議」（経営会議の分科会）をそれぞれ設置し、経営戦略とデジタル戦略の一体化、IT投資に係る意思決定の迅速化ならびにIT投資効率の向上等を図るための審議決定を行なっています。さらに、変化が目まぐるしく予測困難なビジネス環境を踏まえ、デジタル案件の一層の推進を図るために、デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進体制の構築、強化を行っています。また、高度なデジタル技術を活用したビジネス変革を担う人材を育成する「デジタルITマスター認定制度」や、デジタル・データ活用のための基礎スキルと業務に応じた実践スキルを習得する「Daiwa Digital College」の導入によって、全社員のデジタルリテラシー向上に取り組んでいます。

IT投資の状況

当社グループは、グループ経営基本方針として掲げる「お客様の資産価値最大化」を達成するために、生成AIやWeb3.0等を活用したデジタル・イノベーションの追求、事業の効率性・安全性を確保するためのインフラ整備、法令・制度への対応、リスク管理の高度化などを目的とする設備投資を行っています。

2024年度は、より深いお客様理解に基づいた最適なポートフォリオの分析・提案を行えるよう、総資産データベースの整備や営業員向けのコンサルティングツールの拡充に取り組みました。また、営業員のお客様と接する時間の抜本的拡大を目指して、お客様との面談時の会話内容を自動記録・要約するシステムの導入や、ダイワのオンライントレードにおいて多様な商品・銘柄の注文を可能にするオンライン販売プラットフォームを構築しました。さらに、先端技術への投資として、2024年10月に「AIオペレーターサービス」を開発・導入し、生成AIを活用した音声によりマーケット情報や一般的な事務手続きの問い合わせを会話形式で応対することで、お客様の利便性向上や新たな顧客体験の提供を実現しました。また、広域自然災害に備えて遠隔地にデータセンターを整備し、オペレーショナル・レジリエンス※の確保に取り組みしました。

※ 業務の強靱性・復旧力。システム障害、サイバー攻撃、自然災害等が発生しても、重要な業務やサービスを最低限維持すべき水準において提供し続ける能力

システムリスク管理

当社グループは、社内外に起因するさまざまな脅威やリスクから情報資産を保護し、お客様に高品質なサービスを安定的に提供するため、システムリスク管理態勢の維持・強化に取り組んでいます。なかでも、サイバーセキュリティはグループ経営上の重要課題であると認識し、サイバー攻撃を検知および監視する体制の強化に取り組むとともに、グループ横断の専門組織（Daiwa-CSIRT※）を中心に外部機関とも連携しながらサイバー攻撃に対する防御・レジリエンスの高度化に取り組んでいます。

サイバーセキュリティ管理体制の整備にあたっては、サイバー攻撃の傾向や、外部の専門会社による定期的な侵入テスト・脆弱性診断、それらを踏まえたグループ内でのリスク評価などをもとに具体的な施策に取り組んでおり、現中期経営計画期間においても、前期と同様に「ガバナンス」、「技術的対策」、「オペレーショナル・レジリエンス」の強化を推進しています。具体的には、グループ各社のサイバーリスクに基づいた適切なグループ会社管理、サイバー対策および対策費用の全体最適化、AIを活用したセキュリティ運用の高度化や効率化、役職員向けの教育・訓練の充実化や経営層を対象としたサイバーセキュリティ訓練などに取り組んでいます。加えて、不正アクセス・不正取引への対策として、外部サービスや専門事業者を活用したフィッシングサイトの常時監視・閉鎖の実施やオンライントレードログイン時における多要素認証の導入など、さらなる不正取引対策の強化を進めています。

また、地震や台風などの広域自然災害、大規模システム障害等に備えた重要業務継続体制の強化と実効性向上に向けた取組みも推進しており、災害時にも安定的なサービス提供が可能となるよう体制整備を図っています。

※ サイバーセキュリティ管理組織。CSIRT（シーサート）はComputer Security Incident Response Teamの略

AIガバナンス指針

「大和証券グループ AIガバナンス指針」

大和証券グループは、環境・人権・教育・経済成長・技術革新等の社会課題を解決し、社会・経済の持続的発展へ貢献することを使命としています。これを果たすため、先端テクノロジー、特にAIの活用は必要不可欠なものとなっているところ、AIが社会・経済全体に与える影響は今後ますます拡大することが予想される一方で、AI技術には発展途上の面もあります。

このような状況に鑑み、大和証券グループは、AIの研究・開発、AIを利用した予測・分析、AIを活用したサービスの提供等、AIを幅広く活用する企業として、社員一人一人が遵守すべき「大和証券グループ AIガバナンス指針」を策定いたしました。

大和証券グループが全てのステークホルダーから信頼され、選ばれるパートナーになり、大和証券グループが提供するサービスを安心してご利用いただけるよう今後とも尽力してまいります。

1. AIによる社会・経済への貢献

大和証券グループは、AIの開発・利用および幅広い活用と多様なステークホルダーとの対話を通して、社会・経済の持続的発展に貢献します。AIの活用による公共の利益や豊かな社会の実現および金融・資本市場の健全かつ持続的な発展をめざします。

2. 人間中心のAIの提供

大和証券グループは、人権を尊重し、不適切なバイアスのかかったAIを排除します。AIの判断に適宜人間の判断を介在させることで、人間の生命・身体・財産等がAIによって侵害されることを防ぐよう努めます。

3. AIの透明性と説明責任

大和証券グループは、透明性や説明責任を重視し、判断理由や根拠を説明しやすいAIの提供並びに活用に努めるとともに、合理的な範囲でその責任を担保する文書を記録します。

4. AIの適正利用と適正学習

大和証券グループは、適正な範囲・方法でAIを利用し、不適切に取得されたデータや品質の悪いデータをAIが学習することを防止するよう努めます。

5. 法令遵守とプライバシー保護

大和証券グループは、AIの開発および活用にあたり法規制を遵守します。また、適切なプライバシー保護対策を講じます。

6. セキュリティとAI監視

大和証券グループは、適切なセキュリティ対策を講じ、AIシステムを監視してデータ侵害等の悪意ある攻撃を未然に防ぐよう努めます。

7. AIのガバナンス態勢とリテラシーの向上

大和証券グループは、第三者による牽制などAIを適切に管理する態勢を整えます。また、AIを幅広く活用する企業として、AIに関するリテラシー向上を図り、健全なAIビジネスの推進とAI活用の促進に努めます。

2023年6月23日 制定

(2024年9月1日 一部改訂)

人権の尊重

考え方・方針

人権方針

大和証券グループは、企業理念で「高い倫理観を持って社会の持続的発展に貢献する」と明記しています。

人権の尊重を基本理念とする企業文化のさらなる向上を目指し、国際規範に則った人権尊重の取組みを推進するために、ここに「人権方針」を定めます。

1. 国際規範の尊重

大和証券グループは、国際人権章典（世界人権宣言および国際人権規約）、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「OECD 多国籍企業行動指針」、「ISO26000」、「子供の権利とビジネス原則」等、人権に関する国際規範を支持・尊重します。また、国連グローバル・コンパクト署名企業として「国連グローバル・コンパクト10原則」に賛同します。

2. 適用範囲

本方針は、大和証券グループ内の全ての会社、役員、従業員に適用されます。また、お客さまやサプライヤーなどあらゆるステークホルダーに対しても、人権の尊重を期待します。

3. 人権侵害の禁止

大和証券グループは、人を大切に公正で安全な職場環境を維持するとともに、全てのステークホルダーの人権に配慮します。職務上のあらゆる面において、人種、国籍、出身、信条、宗教、政治、性別、性的指向、性自認、社会的身分、身体的特徴、障がい等を理由とした差別や、セクシャルハラスメントやパワーハラスメント等のハラスメント行為といった人権侵害は容認しません。また、児童労働や強制労働等の不当な労働も容認しません。

4. 人権デューデリジェンス

大和証券グループは、適切な人権デューデリジェンスを行い、企業活動が与え得る人権への負の影響を未然に防止および軽減することに努めます。

5. 救済メカニズム

大和証券グループは、企業活動が人権に対して負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、適切な手続きを通じてその是正・救済に取り組めます。

6. 教育研修

大和証券グループは、全ての役員、従業員に対し、人権に関する正しい知識の教育・啓発活動を行います。同時に人権問題を他人事ではなく自らの問題として捉え、他人の心の痛みに共鳴できる感性を醸成します。

7. 情報開示

大和証券グループは、人権に関する取組みおよび進捗についてホームページ等で公開し、ステークホルダーの方々に理解頂くよう努めます。

8. ステークホルダー・エンゲージメント

大和証券グループは、ステークホルダーとの対話を重視し、本方針を実行します。

9. ガバナンス体制

大和証券グループは、人事担当役員を委員長とする「人権啓発推進委員会」を設置し、人権に関する取組みを推進します。
 なお、本方針については、取締役会にて決定しています。

2022年10月1日制定

人権教育・啓発体制

大和証券グループは、「同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の正しい理解と認識を深めるため人権啓発活動や研修を推進する」ことを目的として、1984年から「人権啓発推進委員会」を設置し、目的の実現に向け活動しています。委員会の下にはグループ全部室店長が推進員として組織され、人権・同和問題に対する正しい知識と認識を深めるための人権教育・啓発に取り組んでいます。

また、1998年から、東京に本社を置く企業を中心に120社（従業員約150万人、2025年4月現在）で組織されている「東京人権啓発企業連絡会」に入会し、会員各社と相互研鑽しながら人権教育・啓発体制のさらなる充実を図っています。

人権啓発推進委員会

委員長	大和証券グループ本社 人事担当役員
副委員長	大和証券グループ本社 人事副担当役員兼人事部長
委員	コンプライアンス統括部長、サステナビリティ推進部長、 広報部長、総務部長、人事部人材開発課長
推進員	グループ全部室店長

2024年度の実践

人権研修

2024年度は、4月にグループの新入社員、8月に大和証券全職員、を対象に人権を多面的に理解することを目的とした人権研修を行ないました。また、2025年2月には、グループ全職員に対して、人権に関連する複数の動画を視聴した後、各部室店内のグループごとに、会社や個人としての立場からどのように理解し、課題などがある場合には、どのような対応をすべきかという観点から話し合う「人権啓発勉強会」を実施しました。いずれの研修も人権啓発推進委員会事務局が担当しています。

社員に対する人権教育 2024年度

対象者	グループの新入社員 457名
内容	人権に関する基礎知識、当社グループの人権尊重の基本理念の理解・認識の修得
対象者	大和証券の全職員 7,959名
内容	それぞれの立場に必要な人権に対する知識と認識の修得
対象者	グループの全職員
内容	人権啓発に係る動画を視聴し、その内容をもとにそれぞれの職場で「話し合い学習会」を実施

内部通報制度（企業倫理ホットライン）

当社グループの内部通報制度（企業倫理ホットライン）では、ハラスメント（いじめ、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、マタニティハラスメント等）を含む人権侵害を通報対象の一つとしており、通報があった場合には適切に対処しています。

＞ 内部通報制度（企業倫理ホットライン）の仕組みと実績

サプライチェーン・マネジメント

サプライチェーンにおけるESG課題への対応

大和証券グループでは、サプライヤーの皆様にもESGへの取組みにご理解とご協力を頂けるよう、「サプライヤー行動規範」を定めています。

「大和証券グループ サプライヤー行動規範」

(2023年5月1日制定)

I. はじめに

大和証券グループは、企業理念の一つに「社会への貢献」を掲げ、高い倫理観を持って社会の持続的発展に貢献することを目指しています。当社グループは、この企業理念に基づき持続可能な社会の実現に貢献するため、サプライチェーン全体で人権、労働基準、環境などの社会的責任に配慮した調達活動を行っており、サプライヤーにも同様に倫理的なビジネス及び責任ある調達活動に取り組んで頂くことを期待しています。

当社グループは、このたび、サプライヤーとの関係をより確かなものへと進化させるため、「大和証券グループ サプライヤー行動規範（以下、「本行動規範」）」を制定しました。本行動規範は、当社グループに製品・サービスをご提供頂く全てのサプライヤーが遵守すべき基本的な指針を定めるものです。各項目につきましては、「国連グローバル・コンパクト10原則」、「ビジネスと人権に関する指導原則」、「OECD多国籍企業行動指針」などをもとに制定しております。

サプライヤーの皆様におかれましては、以下に掲げる項目へのご理解とご協力を宜しくお願い致します。なお、「サプライヤー」とは製品・サービス・役務を当社グループに提供する第三者（第三者からの委託先を含む）及びその従業員を指します。

II. 大和証券グループ サプライヤー行動規範

1. コンプライアンス

- 1.1 ビジネスを行う国・地域で適用される法令、規則を遵守すること。
- 1.2 独占禁止法、下請法など公正な取引に関する法令を遵守すること。
- 1.3 腐敗・汚職防止に関する法令を遵守し、賄賂、不当な接待、贈答、便益などの受領・供与を行わないこと。
- 1.4 反社会的勢力との取引を一切行わないこと。
- 1.5 マネー・ロンダリング及びテロ資金供与に一切関与しないこと。
- 1.6 自社の利益に反して、自己、取引先または第三者の利益を図る行為を行わないこと。
- 1.7 内部通報制度を整備し、通報者の保護を徹底すること。

2. 情報セキュリティ・サイバーセキュリティ

2.1 当社グループより受託した機密情報及び重要情報（個人情報を含む）はもとより、自社、顧客、第三者の個人情報を含む機密情報及び重要情報を厳重に管理・保護すること。

2.2 当社グループ及び他の顧客とのビジネス上で知り得た機密情報及び重要情報（個人情報を含む）は厳重に管理するとともに、許可なく第三者に漏らさないこと。

2.3 コンピューターウイルスや不正アクセス等のネットワーク上のリスクや脅威を防御し、対策を講じること。

3. 人権

3.1 サプライチェーンを含む事業活動全体において人権を尊重すること。

3.2 児童労働、強制労働、人身取引を行わないこと。

3.3 最低賃金、その他給与等に関する法令諸規則を遵守し、従業員に給与を支払うこと。

3.4 従業員の労働時間（超過勤務を含む）を規定する各国該当法令等に従うこと。

3.5 健康的で安全な労働環境を従業員に提供すること。

3.6 従業員が、法令に基づき自由に結社するまたは結社しない権利や団体交渉の権利を尊重すること。

3.7 職務上のあらゆる面において、人種、国籍、出身、信条、宗教、政治、性別、性的指向、性自認、社会的身分、身体的特徴、障がい等を理由とした差別を行わないこと。

3.8 セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等のハラスメント行為を行わないこと。

3.9 職場の多様性の確保に向け、ダイバーシティ＆インクルージョンを推進すること。

4. 製品・サービスの品質・安全性

4.1 法令等で定める安全基準を満たした製品を供給すること。

4.2 品質保証システムを構築して厳格に運用すること。

4.3 製品・サービスに関する正確な情報を提供すること。

5. 環境

5.1 サプライチェーンを含む事業活動全体における環境負荷の低減を目指し、環境に配慮する方針や目標等を策定すること。

5.2 温室効果ガス排出量の削減に取り組むこと。

5.3 資源、エネルギーの有効活用に取り組むこと。

5.4 廃棄物の適正処理・リサイクル等に関する各国・各地域の法令を遵守するとともに、廃棄物の削減に取り組むこと。

5.5 各国・各地域の関連法令を遵守し、化学物質を管理すること。

6. 情報開示

6.1 財務状況、業績、事業活動の内容等の情報を、ステークホルダーに対し適時・適切に開示すること。

また、英国現代奴隷法（Modern Slavery Act 2015）に基づき、奴隷労働や人身取引の防止に関するステートメントを開示しています。

> 「英国現代奴隷法への対応」

事業活動においては、新規投融資と債券/株式発行にかかる引受（以下、「投融資等」）における環境・社会リスクの管理体制を強化するため、当社グループでは「環境・社会関連ポリシーフレームワーク」を策定・公表しています。環境や社会に対して多大な負の影響を与える可能性がある事業については、同フレームワークに基づきESGデュー・デリジェンスを実施し投融資等の可否を判断します。

> 「環境・社会関連ポリシーフレームワーク」

また、当社グループが事業活動を行なう各国・地域においてどのようなESG課題があるのか、国内外の公的機関が提供する情報や外部団体との情報交換等を通じて把握し、重要性の高いものについては適切な対応を検討することとしています。

パートナーシップ

「パートナーシップ構築宣言」

大和証券グループ本社（以下当社）は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携

✓当社は、金融・資本市場を通じて社会及び経済の発展に資することを当社の使命と考え、時代とともに複雑・多様化する社会課題の解決に注力しています。産業の発展・再編支援、新規産業の発掘・育成、社会課題解決のための資金調達支援、事業承継コンサルティングなど、当社が持つあらゆるソリューションを皆様に提供することにより、取引先を含むすべてのステークホルダーの価値・効用の最大化を目指します。

d. グリーン化の取組

✓サステナブルで豊かな社会の創造には環境問題の解決も必要です。当社は「大和証券グループ カーボンニュートラル宣言」を策定しており、ファイナンスを通じた脱炭素社会実現や、脱炭素社会実現に貢献する新技術の支援、およびそれらへの投資機会の提供、再生可能エネルギー分野向けのアドバイザー事業等のソリューションビジネスの推進など、金融ビジネスを通じて脱炭素社会へのスムーズな移行を支援します。また、サプライチェーンを含めた社会全体の環境負荷低減に取り組むため、「大和証券グループ サプライヤー行動規範」において調達活動における環境配慮を定めています。さらに、事業における環境・社会リスクの管理体制を強化するため「環境・社会関連ポリシーフレームワーク」を策定しており、サプライヤーや取引先の皆様とともにサプライチェーン全体での環境問題の解決に取り組んでまいります。

e. 健康経営に関する取組

✓健康経営の実践、周知啓発や取引先の健康経営支援に取り組んでまいります。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

② 手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

③ 知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

✓当社は、企業理念の柱の一つに「社会への貢献」を掲げており、金融・資本市場を通じて社会及び経済の発展に資することを当社の使命と考え、高い倫理観を持って社会の持続的発展に貢献することを目指しております。取引先を含むすべてのステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、積極的な対話を通じて把握した社会課題を解決することで、社会的価値と経済的価値の両立を追求してまいります。

2022年2月8日

（2022年10月14日 更新）

（2024年4月1日 代表者変更による更新）

株式会社大和証券グループ本社 代表執行役社長 荻野 明彦

お客様第一の取組み

大和証券グループは、お客様からの信頼こそが当社グループの基盤であると考えています。「お客様第一主義」の考え方にもとづき、お客様に真に満足していただけるサービスの提供に努めています。

さらに「サービス」という概念をより深く具現化するために、「ホスピタリティ」の考え方を取り入れ、もっともお客様に満足していただける接客を目指し取り組んでいます。

お客様との信頼関係強化

大和証券では、お客様のニーズをいち早く理解し、お客様にとって最適な提案、ご満足いただけるサービスの提供に努め、常に誠実で適切な説明を心がけています。金融商品取引法には、「お客様の知識、経験、財産の状況、投資目的に照らして不適当な勧誘を行なってはならない」との原則が定められており、大和証券では、この原則を基本とするのはもちろんのこと、商品説明やアフターケアといった側面でもホスピタリティを追求し、法令の求めを超えた説明を実践しています。また、2017年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」の趣旨に賛同し、本原則の受け入れを表明するとともに、「お客様第一の業務運営に関する基本方針」を策定・公表しました。

また、より一層のサービス・営業品質の向上のため、サービスや営業姿勢に対するお客様の満足度や、ご意見・ご要望をお伺いする「お客様アンケート」を継続的に実施しています。アンケート結果をもとに、コンサルティングのクオリティ向上やサービスの改善等の取組みをさらに強化しています。

お客様第一の業務運営に関する基本方針

大和証券グループは、2017年3月に金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」の受け入れを表明しており、『お客様第一の業務運営に関する基本方針』を策定しています。

- ＞ 大和証券グループ本社
- ＞ 大和証券 
- ＞ 大和アセットマネジメント 
- ＞ 大和ネクスト銀行 
- ＞ 大和企業投資 
- ＞ 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント 
- ＞ 大和コネクツ証券 

「お客様の資産価値最大化」への取組みを通じたNPS®（ネット・プロモーター・スコア）

大和証券では、中長期的なおお客様の資産価値の向上に向けて、深度あるお客様理解に基づいた質の高いコンサルティングの提供に取り組んでいます。それに対するお客様の満足度を測る社内共通の指標として、NPS®（ネット・プロモーター・スコア）を測定しています。

当スコアは、お客様の推奨度を計測する指標で、業績との連動性も高いものとされており、同社では経営の最重要指標のひとつと位置付けています。このNPS®の取組みにあたっては、社員の趣旨の理解や定着、そしてそれらを前提とした営業改革へと結び付けています。より一層、お客様目線での営業活動に努めていくとともに、お客様からの声に耳を傾け、さらなるNPS®向上に向けたPDCAサイクルのスキームを構築し、「お客様の資産価値最大化」に取り組んでまいります。

※ NPS®は、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です。

NPSを通じてお客様・従業員・会社の相互好循環を達成する



多様なお客様が利用しやすい店頭対応の品質向上

大和証券では、あらゆるお客様にご満足いただける店頭サービスの提供に努めています。

ご高齢のお客様やお身体の不自由なお客様にも安心してご利用いただける店舗づくりを心がけ、店頭対応に従事する社員を中心にサービス介助士※資格取得者を配置しています。

また、多様なお客様にとって利用しやすい店舗となるよう、段差を少なくして自動ドアを設置したり、カウンターを広くし杖ホルダーを全カウンターに設置したりするなど、バリアフリーに配慮しています。

また、ご来店いただいたご高齢のお客様やお身体の不自由なお客様の安全性と利便性向上のため、筆談ボードやコミュニケーションシート、杖ホルダー、助聴器など各種備品の常備・設置を進めています。

※ サービス介助士

ご高齢のお客様やお身体の不自由なお客様に対し、状況に応じた適切なサポートを行なうための「おもてなしの心」と「安全な介助技術」を取得する資格のこと。

高齢者のお客様・相続に向けた取組み

大和証券では、高齢者のお客様一人ひとりに最適なコンサルティングおよびソリューションを提供するための取組みとして、「あんしんプランナー」および「相続コンサルタント」を全店に配置しています。

「あんしんプランナー」は、主にご高齢のお客様を担当し、資産運用に留まらず、健康や介護等に関する情報提供や次世代への贈与・相続等に関するソリューションの提供など、お客様のシニアライフに関する包括的なコンサルティングを提供します。

また、「相続コンサルタント」はCFP®資格保有者等から任命され、「相続・贈与」に関し、より高度で専門的な知識を有するプロフェッショナル・スタッフです。

お客様のライフステージに合わせつつサービス内容を細分化し、きめ細やかな提案を行なうことで、同社でお取引いただくすべてのお客様に対し、最適なサポートを提供できるよう取り組んでいます。

これらに加え、相続や事業承継のプロフェッショナル育成をさらに図るべく、「相続プランナー認定®」を進めています。「相続プランナー認定®」は、CFP®を保有している社員の中から選抜し、相続と事業承継に関するより深い知識の習得を目的とした認定研修を実施した上で、大和証券の社内資格として認定しています。

※ CFP®とは、日本FP協会が認定するファイナンシャル・プランナー資格です。資産運用や税務等に関する専門知識を有しています。

お客様の声を活かす仕組み

大和証券では、コンタクトセンターとお客様相談センターがお客様の声を活かす仕組みを担っています。

コンタクトセンターの取組み

非対面総合窓口であるコンタクトセンターは、直接お客様と接する場であり、お取引チャネルとしてのみならず、お客様サポートや、お客様の声を業務改善につなげるマーケティングにおいても、これまで以上に重要な役割を担っています。業務遂行にあたって要求される高いクオリティを維持・向上するため、専門知識を備えたオペレーターであるTSR（Telephone Service Representative）へ研修や定期的なレベル確認を実施し、お客様の真意に適切に対応するべく努めています。

コンタクトセンターの体制

2000年7月に開業したコンタクトセンターは、2つのお取引コース（「ダイワ・コンサルティング」コースと「ダイワ・ダイレクト」コース）を中心としたビジネスモデルを支える「お取引チャネル」としての機能に加え、営業店代表受電業務や架電サポート業務を担うことで、大和証券の非対面での総合的な顧客接点として重要な役割を果たしています。

2011年には大阪、2016年には福岡にコンタクトセンターを開設し、席数を拡大しながら3拠点で運営しています。

また、2014年より営業店代表電話の受付業務を開始、2020年には営業店のお客様サポート業務の一部を引き継ぐなど、機能面も拡充しています。

今後もお客様対応能力の一層の拡大を通じて、営業店サポート体制のさらなる強化を図り、お客様の利便性が高まるよう取り組んでいきます。

コンタクトセンターに寄せられたお客様の声

同センターには、オンライントレードやそのほかの大和証券とお取引について、多数のご意見・ご要望が寄せられています。こうしたご意見・ご要望は、本部関連部署や経営に共有したうえで、サービスの向上やお客様対応の改善を図るよう努めています。

また、お問合わせ内容に応じて、お客様の利便性向上のために「よくあるご質問」としてホームページへの掲載や、営業店との情報共有による迅速な対応など、さまざまな角度からお客様満足度向上に取り組んでいます。

お客様相談センターの取組み

大和証券のお客様相談センターは、お客様のご意見や苦情を電話にて直接お伺いする本部部署で、同社コンプライアンス第一部内に設置されています。

お客様のご意見・苦情を速やかに対象の営業店・本部部署に伝え、問題点の把握や改善に活かしています。また、ご意見・苦情内容の集計・分析を行ない、役員をはじめ、営業店・本部部署と共有し、「お客様第一の業務運営」「クオリティ No.1」に向けての貴重な情報として活用しています。

同センターでは、お客様からのお電話に丁寧・正確・迅速に対応できるよう、応対品質の向上に取り組んでいます。

2024年度 お客様相談センターの苦情入電状況

- 入電件数：4,161件（前年度比－1,690件）うち、お問い合わせ：84%、苦情：16%

雇用・採用における取組み

考え方・方針

大和証券グループでは、「人に投資をしていくことにより、その価値を高め、企業の成長につなげる」ことを目標にしており、「採用」をその入り口として捉えています。社員一人ひとりに高いロイヤリティとモチベーションを持ってエンゲージメント高く働いてもらいたいと考え、会社に対して信頼や誇りを感じ、社員同士が連帯感を持って働けるように、新卒採用では、全員を正社員として採用しています。また、就職活動をしている方の様々な事情に応じて柔軟に対応するため、通年での採用を行なうとともに4月以降も入社できる体制とし、「就業経験があり、業界や職種経験のある方」を募集するキャリア採用の強化と併せて、多様なバックグラウンドを持つ人材を積極的に採用しています。

なお、グローバルネットワークの構築・アライアンス戦略を強化するにあたり、グローバルに活躍できる人材の確保にも積極的に取り組んでいます。

さらに、当社グループでは、社員との交流を通じ、証券ビジネスのリアルを体感いただく機会として、新卒採用者向けのインターンシップを実施しています。

公正な採用選考について

大和証券グループでは、公正な採用を実施するため、3つの基本原則からなる以下のガイドラインを策定し、公表しています。

また、採用選考に関わる社員に対しては、研修を実施し、「公正な採用選考について」のガイドラインを周知徹底しています。

さらに「人権方針」に基づき、性的指向や性自認に基づく差別は許されないことを前提に、履歴書における性別欄の記載を必須にしない、採用面談時に性的マジョリティであることを前提とした発言や表現をしない、等の対応を行っています。

公正な採用選考実施のためのガイドライン

1. 応募者の人権を最大限に尊重すること
2. 採用条件に適合するすべての人が応募可能であること
3. 応募者の適性・能力・意欲を公正かつ客観的に判定し、採否を決定すること

ダイバーシティ & インクルージョン

考え方・方針

大和証券グループでは、企業理念の一つに「人材の重視」を掲げるとともに、2030Vision実現に向けたマテリアリティの一つとして「ダイバーシティ & インクルージョン」に積極的に取り組んでいます。

代表執行役社長CEO 荻野明彦を委員長とする「ダイバーシティ & インクルージョン推進委員会」および「サステナビリティ推進委員会（旧SDGs推進委員会）」を開催し、幅広い議論を行なっています。サステナビリティ推進委員会での議論内容については、適宜、執行役会に報告され審議・決定を行っています。浸透度等をモニタリングし状況に応じて改善を目指すべく、マネージャーに対する多面評価に「育児・介護等の各種両立支援制度やワーク・ライフ・バランスに関する諸制度を利用しやすい環境を整えている」「部下の意見や考えに公平に耳を傾け、心理的安全性が保たれた組織運営を行っている」等のダイバーシティ推進に関する項目を導入した他、エンゲージメントサーベイの結果における「ダイバーシティと個の尊重」というカテゴリーの数値を確認しています。

制度の浸透、考え方の理解を促すための取組み

社内報・社内放送の活用

社内報において、当社グループのダイバーシティ & インクルージョンについての制度や国内外の取組み、さまざまなキャリアを有し活躍しているロールモデルなどの紹介を行なっています。また、社内放送にて部署ごとの好事例を共有できるようにしています。

管理職向け啓発

女性活躍を含めたダイバーシティ & インクルージョンの取組みや趣旨について、全役員・全部室店長が集まる会議で継続的に経営トップが発信するとともに、全ライン課長等の管理職対象の研修において、両立支援制度等について理解を深め、考えを浸透させる促進しています。また、日常の業務推進における職務行動を配下社員が評価し、その結果を本人にフィードバックすることで、マネジメント能力の向上やグループ全体での生産性向上につなげることを目的に、役員・部室店長・課長を含めたすべてのマネジメント層を対象に「多面評価」を実施しています。その中でダイバーシティへの取組み状況についても評価項目とし、結果についてマネージャー評価に取り入れています。

女性活躍の推進

大和証券グループは、性別を問わず優秀な人材を積極的に登用しています。なかでも、社員に占める女性の割合が40.4%（2024年度末/提出会社及びすべての国内連結子会社）となっており、ダイバーシティ推進における最重要課題は女性活躍推進と捉えています。グループ経営に、より一層多様な視点を取り入れるため、2009年に4名の女性役員が同時に誕生し、現在では大和証券グループ本社の取締役として7名（50.0%）、グループ全体では21名の女性役員を登用しています。

各社の事業特性や人員構成は異なりますが、グループ一体となって推進を図るため、2014年度より四半期ごとに各社の人事担当役員が集う

「女性活躍ミーティング」を実施し、各社の状況に応じた目標に関し、進捗状況や好事例などを共有することで連携を深めており、各社でロールモデルが増加してきたことなどにより、女性がキャリアを描きやすくなり、近年、総合職・広域エリア総合職・エリア総合職への職制転向を通じてキャリアアップを目指す女性社員が大幅に増加しています。また、結婚や出産等のライフイベントを経ても、生き生きと働き続けられるよう、法定を超えるさまざまな制度や施策でサポートしています。

経営トップのコミットメント

大和証券グループは、ダイバーシティ＆インクルージョンへの取組みを社内で推進するとともに、社会の団体や活動に賛同するなどして経営トップがコミットメントしています。

2015年：内閣府男女共同参画局が主導する「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」※行動宣言に賛同を表明

※女性が持てる能力を最大限発揮するために、女性活躍推進に積極的に取り組む企業の男性リーダーが行動宣言を共有し、賛同の輪を広げていく活動です。

2019年：大和証券グループ本社は「30% Club JAPAN」※の発足当初より活動に賛同し、代表執行役社長がメンバーとして参画

※TOPIX100の取締役会に占める女性割合を2030年に30%にすることを目標に掲げ、企業のトップ層に占める女性割合の向上を目指した活動

2021年：一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）が提唱する「2030年30%へのチャレンジ #Here We Go 203030」に賛同しています



女性活躍推進等に関する目標

当社グループでは、取締役会に占める女性の比率を2030年までに30%以上にすることを目指し、大和証券では、2026年度末までの目標を設定しました。これにより、多様な価値観を持つ人材が能力を最大限発揮できる環境整備をさらに加速していきます。

2026年度末までの目標（大和証券）

- 「女性管理職比率」について、2020年代に30%とすることを目標に、25%以上とする
- 「男性の育児休職取得率」を100%以上とすると共に、取得日数を14日以上とする

女性社員のキャリア形成支援

女性社員は比較的ライフイベントによるキャリアへの影響を受けやすいことから、女性社員にフォーカスをした様々なキャリア形成支援を行っています。まず、担う業務の幅や役割を広げることにより、より一層、自律的なキャリア形成ができるよう、職制転向制度への応募を後押ししてきた結果、キャリアアップを目指す女性社員が大幅に増加し、2009年度以降、累計1,199名以上が総合職（エリア限定を含む）へと転向をしています。育児・介護などを理由に退職した社員を再雇用する「プロフェッショナル・リターン・プラン」の利用者も継続的

により、将来の管理職候補となる女性社員は大幅に増加しています。

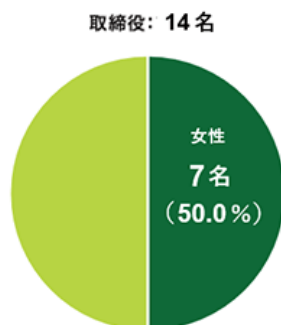
また、2014年度からは、女性向けキャリア支援研修（Daiwa Woman's Forum）を実施し、2018年からは対象を管理職にも拡大しています。これらの取組みを通じて、自らのキャリアを自律的に描くサポートをすると共に、女性社員同士のネットワーク構築にも寄与しています。

取組み

女性役員・女性管理職の登用

女性役員は大和証券グループ本社の取締役・執行役の7名を含め、グループ全体では21名を登用しています。女性管理職数は年々増加し、2025年3月末現在ではグループで975名となっており、女性管理職比率はグループで2004年度末の2.2%から2024年度末は20.4%（大和証券では2.3%から23.2%）まで上昇しています。

取締役会に占める女性役員



女性活躍推進法に基づく行動計画の策定

当社グループでは、各社ごとに事業内容や、人員構成等が異なるため、各社ごとに行動計画を策定・公表しています。また、取組みにあたっては、四半期に一度、グループ各社の人事担当役員が集い、議論をするための「女性活躍ミーティング」を実施しています。引き続き、多様な価値観を持つ人材が能力を最大限発揮できる環境整備をさらに加速していきます。

【2021年4月1日付で一般事業主行動計画の策定・届け出を行ないました】

＞ [大和証券行動計画\[PDF:139.5KB\]](#)

＞ [大和アセットマネジメント行動計画\[PDF:169KB\]](#)

＞ [大和総研行動計画\[PDF:162KB\]](#)

＞ [大和証券ビジネスセンター\[PDF:291KB\]](#)

シニア社員の活躍支援

社員のキャリアが長期化するなかで、経験豊富な社員が時代に応じた新たなスキルを身につけ、活躍し続けるための環境を整備することで、企業の持続的な成長につなげたいと考えています。

豊富な経験を持つ社員が活躍する場として、「上席アドバイザー制度」があります。希望する地域に赴任して地域密着型のコンサルティング営業を長い時間軸で行なっています。2017年度に雇用上限年齢を廃止し、年齢にかかわらず勤務できるようになりました。また、上席アドバイザー以外についても、一定の基準を満たす場合は最長70歳まで継続雇用が可能となっています。

職員の最上位の職位として理事制度を設けており、卓越した専門性・知見を有し、顕著な実績をあげているベテラン人材の人事制度を設けています。また、仕事と介護の両立も支援し、将来の生活に不安を感じることなく生き活きと活躍し続けられる環境を整備しています。入社20年目・30年目の当社グループの発展に多大な貢献をされてきた社員に、自身のリフレッシュはもとより、日頃の社員の活躍を支えてくださっている親や配偶者等、周囲の方々と一緒に過ごしてもらえるように「勤続感謝休暇」を導入しています。

障がい者の採用

2024年度末時点で、200名超の障がいがある社員が、当社グループの本部、営業店、コンタクトセンターなどで幅広く活躍しています。2008年度から正社員（業務職）としての新卒採用を開始し、さらに2011年度からは募集する職制を総合職、エリア総合職およびカスタマーサービス職に拡大しています。入社後も、総合職・エリア総合職への職制転向の機会を設けるなど、社員のキャリアアップを支援しており、2018年からはより一層活躍できるよう「Daiwa LEAP Plan」を導入しました。

「Daiwa LEAP Plan」は、通院のための休暇制度、就業サポート費用の補助、障がいに応じたサポートツールの導入等包括的な支援により、それぞれの事情に配慮しながらその能力を引き出し、働きやすい環境を整備するための施策です。

採用においては、新卒向け会社説明会の開催や各種合同企業説明会への参画のほか、障がいがある大学生の就職活動支援も実施し、採用機会を積極的に増やしています。

さらに、当社グループは一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム（ACE）にメンバーとして参画しています。ACEは「企業の成長に資する障がい者モデルの確立と、企業の求める人材の社会に対する発信」を目的として設立され、2025年6月時点で大手企業を中心に35社が加入しています。人事担当者や障がいのある社員向けセミナー、ワークショップ開催、教育冊子発行などを通じ、当事者への啓発活動、ロールモデルの輩出、経営者や社会への提言を実施しています。2020年のACEアワード「環境づくり部門」において、当社グループの「Daiwa LEAP Plan」の取組みが「特別賞」を受賞しました。

障がい者雇用率

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
2.57%	2.58%	2.62%	2.59%	2.63%	2.62%

LGBTQ+に関する理解の促進

LGBTQ+への理解を深める機会として、全社員を対象として、各部室店でビデオ研修および話し合い学習を行なう「人権啓発研修会」を毎年必ず実施しており、その中でLGBTQ+への理解促進を図っています。その他に、新人社員や若手社員向け研修、昇格者研修等においても、LGBTQ+のテーマを取り上げています。

また、当事者がより“自分らしく”働きやすい環境を目指し、雇用（採用）や就業におけるあらゆる差別の解消・撤廃や、パートナーシップに対応した人事制度の拡充、社員主体でLGBTQ+に関する意見交換や啓発活動を行うコミュニティ「Daiwa ALLYネットワーク」を構築するとともに、社内外の相談窓口を設け、相談しやすい環境の整備を図っています。なお、性別を移行する社員には休暇取得を認める等、それぞれの事情に応じた対応も行っております。

2024年より、東京レインボープライド（2025年に「Tokyo Pride」へと名称変更）に協賛、取組みをひろく社内外に周知しています。すべての社員が安心して業務に取り組むことができる職場環境整備を進めるとともにインクルーシブな文化の醸成を目指しています。

PRIDE指標

「PRIDE指標」は、LGBTQ+など性的マイノリティが働きやすい職場づくりを日本で実現するためにwork with Prideが2016年に策定した日本で初めてとなるLGBTQ+に関する企業・団体等の取組みの評価指標です。

大和証券グループ本社、大和証券、大和アセットマネジメント、大和総研のグループ4社は、職場におけるLGBTQ+などの性的マイノリティへの取組みを評価する「PRIDE指標2024」において、最高評価である「ゴールド」を獲得しました。



ビジネスによるLGBT平等サポート宣言

大和証券グループは、日本における「LGBT平等法」の制定を目指すキャンペーン「ビジネスによるLGBT平等サポート宣言」への賛同を表明しています。性的指向や性自認に基づく差別を禁止し、誰もが平等に扱われるインクルーシブな職場・社会づくりを目指すことを宣言します。



多様な働き方の推進（ワーク・ライフ・バランス）

考え方・方針

大和証券グループは経営ビジョン「2030Vision」中で、マテリアリティの一つにダイバーシティ＆インクルージョンを掲げて、サステナビリティKPIとして、女性管理職比率、男性社員の育児休職取得率、エンゲージメントサーベイスコア、女性取締役比率の目標を定めています。多様な意見を基にした業務運営や社員が能力を発揮できる職場環境づくりを通じて生産性を向上させながら、男女ともに多様な働き方ができる制度や仕事と生活の調和の取れた働き方（ワーク・ライフ・バランス）の推進に取り組んでいます。

各種制度

育児休職	子が3歳に達する前日まで取得可能
男性の育児休職	2022年より、出生時育児休業、育児休職ともに最大4週間給与保障、10営業日分賞与保障（いずれも全額を会社負担）とし、原則連続した2週間以上の取得を必須として促進。 男性が積極的に育児参画できる環境を整備。 （女性は産前産後休業を取得する場合の休業期間中の給与を会社が保障）
妊婦エスコート休暇	子どもが生まれる前から男性も育児参画する意識を醸成するため、妊婦健診の付き添いや両親学級への参加、出産前の入院準備等の際に取得可能。
短時間勤務制度	男女ともに子どもが小学校卒業まで勤務時間を短縮できる制度（10分単位での利用可能） 育児の他、介護やがん治療等でも利用可
所定時間外労働の免除・制限	子どもが小学校3年生修了までの期間、所定時間外労働の免除が可能。小学校卒業までの期間、所定時間外労働の制限が可能
看護休暇	小学校3年生までの子1人につき年5日（0-1歳は年10日）、子2人以上の場合は年15日まで取得可能（時間単位での取得可能）
保育施設費用補助	子どもが小学校3年生までの期間、保育施設または学童保育にかかる費用を補助
ベビーシッター制度	子どもが小学校3年生修了までの期間、会社が契約するベビーシッターサービスを特別料金で利用可能。2016年以降で約10,000回の利用実績。
保活サポートデスク	社員に代わって保育園の施設情報や空き状況等を確認し、保育園入園をサポートするサービスを無料で利用できる。利用件数累計200件超。
勤務地変更制度	結婚・配偶者の転勤・介護等の理由により転居が必要な場合に、転居先で就労場所を提供。2007年度から累計500名超が利用。
配偶者転勤同行休職制度	配偶者の海外転勤等の場合に、最長5年間の休職が可能。累計100名超が利用。
第3子以降出生祝い金200万円	第3子以降の出生に際し、200万円のお祝い金を支給。
介護休職	介護が必要な家族1人につき累計3年（1,095日）以内、4回まで分割取得可能。
介護休暇	介護が必要な家族の世話や通院等の付き添い、手続きの代行等をするための休暇で、1年度につき5日取得可能（2人以上の場合は10日間、時間単位での取得可能）累計3,050名超が利用。
介護帰省手当	介護の為に帰省する際の交通費を補助。累計約520名が利用。
ライフサポート有給休暇	傷病、介護準備、不妊治療、子どもの看護のために休暇が必要な場合に取得可能（最大50日）。
プロフェッショナルリターンプラン （営業員再雇用制度）	結婚・出産・介護等の理由で退職した社員を、退職時と同じ処遇で再雇用する制度。累計80名超が利用。

休暇制度の充実	結婚準備休暇やキッズセレモニー休暇（子どもの入学式などのための休暇）、ファミリー・デイ休暇（家族の親睦を深めるための休暇）、親の長寿祝い休暇（自身および配偶者の親の長寿祝いにあわせて取得できる休暇）、ボランティア休暇を定め、有給休暇取得を促進。
テレワーク制度	営業部門を含む全部門に導入しており、社員一人ひとりの自律性、組織の生産性を高める働き方を促進。
フレックスタイム制度	柔軟で生産性の高い働き方の実現に向けて全役職員を対象に「フレックスタイム制度」を導入しています。 各部署の業務特性に応じて「フレックスタイム（コアタイムあり）」「スーパーフレックス（コアタイムなし）」を選択し、組織の生産性を高める働き方を促進。
Daiwa ELLE Plan+	さまざまなライフステージで活躍する女性の健康課題について、更年期への対策支援、エル休暇（月経・更年期の体調不良、不妊治療の際に取得）、管理職向けのeラーニング研修等リテラシーの向上、特定不妊治療の費用補助、仕事と不妊治療の両立のための在宅勤務制度等を整備し、包括的にサポート さらに2024年度にはフェムテックを活用したプログラムの導入や定期検診検査項目の見直し、医務室の婦人科診療拡充等を新たに加えています。

制度があるだけでなく、利用しやすい環境であるかも重要であると考え、制度を利用する本人だけでなく、周囲の社員との相互理解を深めていくため、仕事と育児や介護の両立支援制度に関する研修を実施しています。

さらに、全社員に対して各種制度に関するアンケートを実施。制度の認知度や利用のしやすさ、課題や社員からの意見・提案などを聞いて、さらなる理解浸透を図るとともに、社員からの声を活かして制度の設計や運用の見直しを行なっています。

各種取組み

仕事と育児の両立ガイドライン

社員がスムーズに育児休職を取得し復職できるよう、全社員向け、およびマネージャー向けに「仕事と育児の両立ガイドライン」を策定しています。当ガイドラインには、社員本人の体調や個々の事情に応じて、制度を使いやすいよう適切な配慮を促すと同時に、周囲の社員への理解促進、状況に応じた業務配分やロールモデルとしての育成等について記載しています。また、制度利用者や復職した社員等、さまざまな事情を抱える社員に対する公平で公正な評価やフィードバックについても記載しており、研修等でマネージャーへの継続的な周知・啓発を行なっています。

また、「マネージャーが知っておきたい仕事と育児・介護の両立支援制度」として、各種両立制度一覧をマネージャー向けに配布しています。

仕事と介護の両立支援の拡充

豊富な経験や高度な専門性を有する社員が将来の介護に不安を感じることなく、生き活きと働き続けられる環境をより一層整備するため、法定を超える介護休職（最大1,095日、4回まで分割取得可能）の整備や、営業部門を含めたすべての部門を対象に「テレワーク制度」の導入、介護を抱える社員やその家族の相談に応じ、さまざまなソリューションを提供できる「介護コンシェルジュ」サービスの導入、「介護帰省手当」の導入、社員の意識向上および制度を利用しやすい風土醸成に向けて、介護についての勉強会を開催する等、仕事と介護の両立を支援しています。

19時前退社の励行

2007年より、社員に限られた時間の中で効率的に働くことができる環境を整備するという方針のもと「19時前退社の励行」をスタートしており、すべての部門で実施率100%を目標に取り組みを進めています。さらに、複数の部署が協働する業務や会議に関するガイドラインを策定しています。19時前退社の実施状況については、定期的に人事部門で確認するとともに、ダイバーシティ＆インクルージョン推進委員会で検証する体制を取っています。

2015年より、生産性向上の成果を原資として人材育成投資を拡大しています。また、2017年・2018年には「ワーク・ライフ・バランス・働き方改革のための特別手当」、2019年には「生産性向上のための特別手当」として、生産性向上の成果を原資とした一時金を賞与とは別枠で支給し、社員に還元しています。

加えて、年休を1時間単位で取得できる「時間単位年休制度」を設けており、柔軟な働き方が可能となっています。また全役職員を対象に「フレックスタイム制度」を設けています。

年休取得促進

心身共にリフレッシュし新たな活力を引き出すことで、生産性や業務効率を高めることを目的として、「計画的な年休取得」を促進しています。制度利用カレンダーの導入や、キッズセレモニー休暇やファミリー・デイ休暇、親の長寿祝い休暇、勤続感謝休暇、妊婦エスコート休暇、ボランティア休暇、結婚準備休暇の設置等、さまざまな取り組みを行なっています。研修や社内放送等で、年休取得の目的や重要性について周知しています。

年休や連続休暇、育児との両立支援制度（短時間勤務制度等）の利用予定を所属部署の全員が共有できる「制度利用カレンダー」を導入。全社員の年休取得促進に非常に有効であり、各職場が円滑に制度を利用できる仕組みとなっています。

ダイワWLB※ステーション

社員専用のワーク・ライフ・バランス推進サイトで、育児や介護の制度紹介のほか自己研鑽や健康をテーマとしたコンテンツも掲載。休職中に自宅からも閲覧でき、掲示板は社員のコミュニケーションツールとして活用されています。

※ WLB：ワーク・ライフ・バランスの略。



ワーク・ライフ・バランス推進サイト
「ダイワWLBステーション」

法令遵守

最低賃金および社員とその家族が十分な生活水準を維持するために必要な生活賃金の動向や時間外労働や休日労働等について定める36協定等をはじめとする労務管理に係る関連法令の遵守状況を定期的にモニタリングし、社員の権利保全に努めています。

ダイワ育児クラブ～だいわっ子～

2021年より、妊娠～育児期間中の社員が安心して生き活きと働きつづけられるよう、仕事と育児の両立支援、スキルアップ、キャリア形成支援等を行なう「ダイワ育児クラブ～だいわっ子～」を新設しました。ダイワWLBステーション内の専用サイトにて、仲間同士でつながることができるメニューや、各種制度の利用例の紹介を行なうメニュー等を用意しています。

取組みに対する外部評価

各種認定制度

大和証券グループ本社では、2005年4月より、次世代育成支援対策推進法にもとづく行動計画を策定し、社員が仕事と家庭の両立を図りながら、安心して働くことのできる職場環境づくりに取り組んできました。

この取組みが評価され、2008年6月9日付で大和証券グループ本社は次世代育成支援対策推進法にもとづく「次世代の育成支援に積極的に取り組む企業」として、厚生労働省より「子育てサポート認定事業主マーク」（愛称「くるみん」）を取得しました。

さらに大和証券では、2016年3月11日付で、「くるみん」を取得した企業のうち、より高い水準で取組みを行なっている優良な「子育てサポート企業」として、「プラチナくるみん認定」を受けています。



経済産業省が東京証券取引所と共同で主催する「なでしこ銘柄」に選出！

大和証券グループ本社は、女性活躍推進に優れた上場企業として、経済産業省が東京証券取引所と共同で主催する「なでしこ銘柄」に選定されています。2012年の選定開始以来、当社の選定は10回目となります。

当社は、2030年までの女性取締役比率30%以上の目標の前倒しでの達成や、男性育児休職の最低2週間の必須化及び4週間の給与保障（女性は産前産後休業を取得する場合の休業期間中の給与保障）等、性別・年齢・障がい・国籍等を問わず、すべての社員がパフォーマンスを発揮できる環境整備に継続的に取り組んでいます。

今後も、人的資本への投資を通じ、持続的な企業価値向上を実現すべく、女性活躍を含むダイバーシティ＆インクルージョンの推進に努めてまいります。



厚生労働省の「仕事と介護を両立できる職場環境」整備促進のためのシンボルマーク（愛称：トモニン）を取得！

大和証券グループでは、仕事と介護を両立しながら働き続けられるよう、両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備に継続的に取り組んでいます。厚生労働省より「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備促進のためのシンボルマーク（愛称：トモニン）を取得しています。



人材育成とスキルアップ

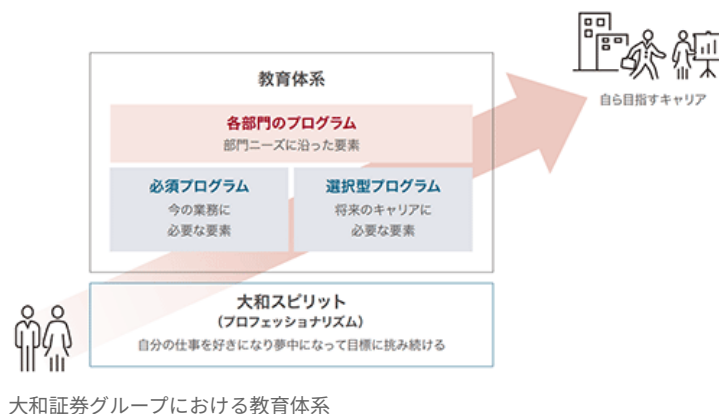
考え方・方針

大和証券グループの競争力の源泉は「人財」であり、変化し続けるビジネス環境においては、プロフェッショナルとして、社員ひとりひとりがパフォーマンス向上やキャリア実現のために何が必要かを考え、自律して学び続けることが求められます。多様性が競争力に直結する現代では、全員が同じものを学ぶスタイルでは通用しません。そこで、今までの必須プログラム、選択・選抜型がプログラムに加えて、個別最適化された学びを提供するため、全社員を対象にオンライン動画学習プラットフォーム「Udemy Business※」を導入しています。社員は、いつでも・どこでも、約30,000講座の中から自分に必要な最新の知識・スキルを選択、習得することが可能となります。また1on1ミーティングやタレントマネジメントシステムと連動・連携し、会社や上司が社員に適切な学びを促すことで、学びの文化・意識を醸成していきます。

※「Udemy Business」は、Udemyで公開されている世界約25万の講座から、厳選した約30,000講座(2024年12月末時点)を、定額で利用できるオンライン動画学習プラットフォーム

教育・研修制度

今の業務に必要な要素を身に着けるため、業務として明確に位置付けて取り組む「必須プログラム」と、自身の将来のために必要な要素を身に着ける「選択型プログラム」を提供しており、社員一人ひとりの自発的なキャリア形成の実現を後押ししています。現場部署と人事部門が協働し、部門ごとのニーズに沿った研修プログラムを提供しており、より実践的なスキルを身に着けることが可能です。また、デジタル技術を活用し当社のビジネスを変革できる人材を育成する「デジタルITマスター認定制度」、全社員を対象にITスキル向上を図る「Daiwa Digital College」を開設するなど、デジタルIT人材の育成にも取り組んでいます。



2024年度の研修実績

一人あたりの教育とキャリア開発の平均時間（2024年度）	51.5時間
教育投資にかかわる費用	22.2億円
社員1人あたりの費用	17.5万円

若手研修（1～2年目：ダイワベーシックプログラム、3～5年目：Q-Road）

本部ごとに入社5年後の目指す人物像と、そのために必要なスキル項目および水準を定め、インプットとアウトプットを交えた5年間の教育プログラムを実施しています。プログラム内容は、ビジネス戦略にあわせて適宜各本部と協働し見直しを行っています。また、社会人としてスタートを切る入社時の新入社員教育が最重要と位置づけ、当社グループの社員として求められる高い倫理観やプロフェッショナルとしてのマインド醸成から、各現場で早期に戦力となるための専門教育に至るまで、プログラムを充実させています。

選択型プログラム

当社では選択型プログラムとしてスキル研修とUdemy Businessを実施・導入しています。

スキル研修は、金融や会計といった証券ビジネスに関するスキルを、eラーニングやオンライン講義で学ぶことのできる当社独自のコンテンツとなっています。

一方でマネジメントやデータ分析、マーケティング等のビジネススキルについては、Udemy Businessを活用することで、約30,000講座の中から、自身の課題や目指すキャリアに応じて、実践的かつ最先端の知見を学べます。

選択型プログラムの受講を通して、社員一人一人が自らの課題や目指すキャリアに応じて自らが選択し、自律して学び続ける文化の醸成を目指します。

選抜型プログラム

大和リーダーシップ・プログラムという、次世代リーダー育成のための研修を約2か月半にわたり実施しています。外部教育機関と連携して構築した、一流の社外講師陣によるMBAスタイルのプログラムとなっており、講師及び他の受講者との討議を通じて経営理論を体系立てて学び、実践的な知識・ノウハウを習得します。さらに研修の最後には当社経営陣へのプレゼンテーションを行い、学びをアウトプットします。また、グループ各社から選出された受講者が集まるため、グループ横断のネットワークを構築する良い機会ともなっています。

各部門主催プログラム

■役職員向けリスク管理研修

大和証券グループでは、企業理念に「社会への貢献」を掲げ、「法令順守と自己規律を徹底し、高い倫理観を持って社会の持続的発展に貢献する」としております。

そこで、リスク管理の一環として、役職者を含む従業員全員を対象にリスク管理責任部署が中心となり、取組むべきリスクの周知やリスク管理に関する研修等を毎年実施しています。

全従業員が受講必須である研修例：コンプライアンス研修、倫理研修、サステナビリティ研修（Vision研修）、人権研修、等

資格取得支援

「お客様の資産価値最大化」の実現に向けて、質の高いソリューション提案の実現に繋がるよう、証券ビジネスと関連性の高いCFP®や証券アナリストの資格取得支援として、試験対策講座受講料・受験料の補助や社内コミュニティによる交流支援を行っています。この結果、当社が進める「資産管理型ビジネス」と非常に親和性が高い、世界が認めるプロフェッショナルFPの証であるCFP®は、国内企業・団体が初めて1,000名を突破し、金融機関では圧倒的にNo.1の認定者数となっています。その他にも、社員が高い専門性を習得し、それぞれの業務に

活かすため、法務・税務・会計などのビジネス資格、デジタルIT関連資格、語学のスキルアップなど100を超える様々な資格取得を支援しています。

主な資格取得者数（2025年3月末）

CFP®取得者数	1,677名
証券アナリスト®取得者数	1,576名

自律的なキャリア形成に向けた取組み

当社グループでは、目の前の業務に真摯に取り組みつつ、次のあるべき姿を捉えて自走するマインドを持った社員を育成すべく、自律的なキャリア形成を後押しするとともに、社員が最大限のパフォーマンスを発揮できるよう環境を整備しています。

■キャリアデザインブック

一人ひとりのキャリアデザインをサポートすることを目的として、多彩なキャリアパスや職制、さまざまな人事制度や教育研修、福利厚生等をまとめた『キャリアデザインブック』を全社員が閲覧可能な社内ポータルサイトに掲載しています。

■大和証券グループ 部署紹介サイト

グループ各社や、各部署の雰囲気・業務内容とともに、求められる人物像・スキルなどを可視化したサイトを掲載しています。

■自己申告制度

自身のキャリアについて上司や人事部門に伝える機会として「自己申告制度」を設けています。この制度では、上司との1on1ミーティングにより自身のキャリアビジョンや強み・課題を共有するとともに、職務のやりがいや人事制度・研修制度・職場環境等に関する意見を人事部門に伝えることができます。

また、社員一人ひとりの考え・想いやスキルレベル等をリアルタイムで可視化できる「タレントマネジメントシステム」を導入しています。社員本人と上司が1on1ミーティングの際に入力・更新した情報を、社員毎に管理し引き継ぐことができ、新たな直属上司もこの情報を基にしたキャリアビジョンの共有・育成を行っています。

■グループ内公募制度

一人ひとりが望むキャリアを実現し、意欲と能力のある社員の新たなキャリアパスをひらくため、様々なポストで「グループ内公募制度」を実施しています。

2021年度以降、100名を超える社員が公募に合格し、新たなポストで活躍しています。

評価制度

すべての社員がモチベーション高く働き続けるためには、より公正で納得性の高い評価が行なわれることが重要です。大和証券グループでは、マネージャーを対象に、配下社員が評価する「多面評価」を実施しています。これは、日常の業務推進における職務行動を配下社員が評価し、その結果を本人にフィードバックすることで課題を認識し、研修プログラム等を通じてマネジメント能力の向上やグループ全体で

の生産性向上につなげることを目的とするものです。多面評価は、役員・部室店長・課長を含めたすべてのマネジメント層を対象に実施し、人物評価をしています。

また、「タレントマネジメントシステム」を活用し、半期の目標管理とその進捗等をリアルタイムで可視化できるようにしています。本人と直属上司が測定可能な目標を共同で設定して、年2回以上定期的に1on1ミーティングにて確認、フォローアップを行っています。社員本人と上司が1on1ミーティングの際に入力・更新した情報を社員毎に引継げることで、新たな直属上司もこの情報を基にした目標管理・業績評価の共有ができるようになり、評価基準の連続性を確保しています。

社員の評価については、コンプライアンス面の実績も加味した総合的な評価を行なっています。また、入社年次を問わず、若手・中堅・ベテランのすべての層がより高いステージや責任の大きいポジションで頑張りたいと思えるような評価体系を目指しています。評価の考え方としては、求められる能力・役割・職責に照らし、各人の実績や所属する組織・チームの目標に対する貢献度、中期経営計画達成のために常に変化し成長し続けているかどうかなどが観点となります。また、育児休職中においても、それまで積上げてきた実績などを正しく評価し、昇格の対象としています。

健康経営

健康経営宣言（考え方・方針）

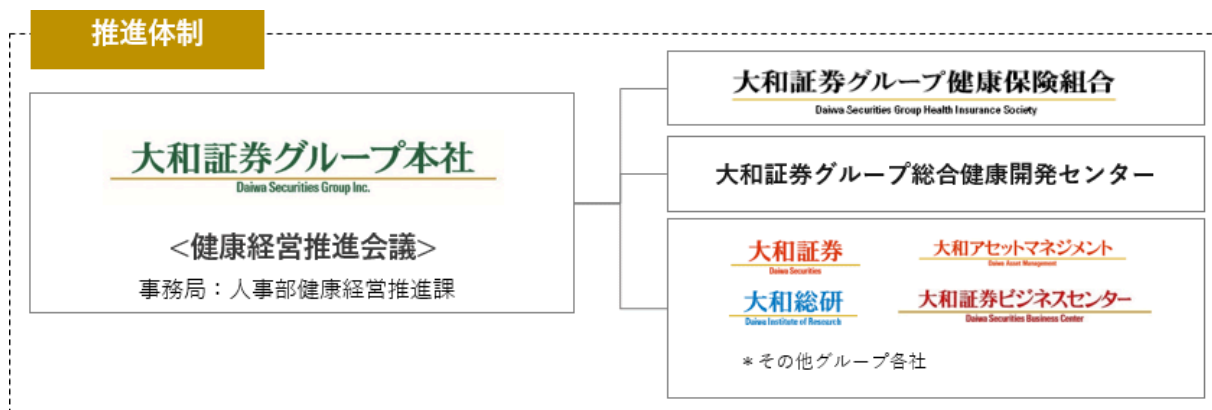
当社グループは、企業理念に「人材の重視」を掲げています。競争力の源泉は人材であるとの考えにもとづき、将来にわたり社員のウェルビーイング※向上により生産性を高め、組織として高いパフォーマンスを発揮し続けることを目指し、健康経営®の推進に戦略的に取り組んでいきます。

※ ウェルビーイング（Well-being）：身体的・精神的・社会的に良好な状態。

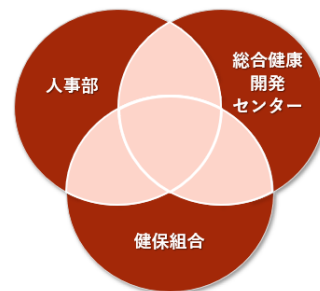
推進体制

CHO（最高健康責任者）に人事担当役員を選任し、グループ各社の役員も積極的に関与して健康経営を推進しています。毎年、グループ全役職員の健康状態を分析した「健康白書」を作成し、CHO主催の「健康経営推進会議」※を四半期ごとにグループ横断で開催することで課題認識、取組みの評価・改善を行ない、健康経営のPDCAを回しています。当社は2015年以降、経済産業省が東京証券取引所と共同で選定する「健康経営銘柄」に10回、日本健康会議が認定する「健康経営優良法人（ホワイト500）」に9回選ばれています。

※ グループ各社人事担当役員、従業員組合、健康保険組合等が参加



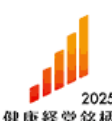
また、人事部・総合健康開発センター（医務室）・健康保険組合が強く連携し、三位一体で取組みを行なっています。3者が協働して健康施策に関する企画・発信を行なうほか、日常的に意見交換を行なうことで実効性を高めています。



これまでのあゆみ

	主な実績	外部評価
2008年度	- 特定保健指導（メタボ指導）開始 - 人事部・総合健康開発センター・健保組合一体での健康増進の取組み開始	
2009年度	- WEB上で過去の健康診断結果や各種健康情報が確認できる仕組みを導入 - イエローペーパーによる有所見者のフォロー開始	
2010年度	ウォーキングチャレンジ・禁煙チャレンジ開始	
2011年度	腹八分目（ハラハチ）キャンペーン開始	
2012年度	レッドケースサポートプログラム（重症者対応）開始	
2013年度		「健康寿命をのばそうアワード」厚生労働大臣賞 受賞
2014年度	「厚生労働白書」に当社グループの取組みが掲載	 プレスリリース[PDF:85KB]

	主な実績	外部評価
2015年度	- ポイントインセンティブ※を開始 ※ 社員の健康づくりの自助努力にポイントを付与。 ポイントが一定水準に達すると55才以降の給与に反映 「CHO（Chief Health Officer：最高健康責任者）」に大和証券グループ本社人事担当を選任 「健康経営推進会議」の実施 - 大和証券グループ本社人事部に「健康経営推進課」を設置 「大和証券グループ健康白書」を発行	 > プレスリリース[PDF:114KB] 
2016年度	「KA・RA・DAいきいきプロジェクト～Healthy Lifestyle～」導入 > プレスリリース[PDF:91KB] 	  > プレスリリース[PDF:99KB]  厚生労働省委託事業「がん対策推進企業アクション」 がん対策推進企業表彰において厚生労働大臣賞を受賞 > プレスリリース[PDF:80KB] 
2017年度	「ガンばるサポート ～がん就労支援プラン～」導入 > プレスリリース[PDF:121KB] 	  > プレスリリース[PDF:141KB]  東京都「がん患者の治療と仕事の両立への優良な取組を行う企業表彰」優良賞を受賞 > プレスリリース[PDF:78KB] 
2018年度	女性の健康課題への取組み「Daiwa ELLE Plan」導入 > プレスリリース[PDF:191KB] 	  > プレスリリース[PDF:98KB] 

	主な実績	外部評価
2019年度	- 新たな健康診査プランの導入（定期健診でがん検診まで一度に受診できる制度、ICTを活用した特定保健指導、医師によるオンライン健康相談） - 若年層向けの健康増進策を開始（フィットネスアプリ、20～30代の保健指導）	  2020 健康経営銘柄 Health and Productivity 2020 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500 ＞ プレスリリース[PDF:113KB] 
2020年度	「ダイワオンラインケア」を導入 ＞ プレスリリース[PDF:84KB] 	  2021 健康経営銘柄 Health and Productivity 2021 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500 ＞ プレスリリース[PDF:156KB] 
2021年度	- 慶応大学と連携し新入社員にマインドフルネス研修を実施 - 就業時間内禁煙を実施 ＞ プレスリリース[PDF:62KB] 	  2022 健康経営銘柄 Health and Productivity 2022 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500 ＞ プレスリリース[PDF:165KB] 
2022年度	- 睡眠リテラシー／スキル向上のための「Good Sleep Daiwa」を開始 ＞ プレスリリース[PDF:164KB]  - 歯科検診費用補助を開始	 2023 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500
2023年度	総合健康開発センターに「婦人科医師」を配置 ＞ プレスリリース[PDF:118KB] 	  2024 健康経営銘柄 Health and Productivity 2024 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500 ＞ プレスリリース[PDF:148KB] 
2024年度	女性特有の健康課題への取組みを強化した「Daiwa ELLE Plan+」を開始 ＞ プレスリリース[PDF:263KB] 	  2025 健康経営銘柄 KENKO Investment for Health 2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health ホワイト500 「健康経営銘柄2025」「健康経営優良法人2025（ホワイト500）」選定 ＞ プレスリリース[PDF:162KB] 

目標

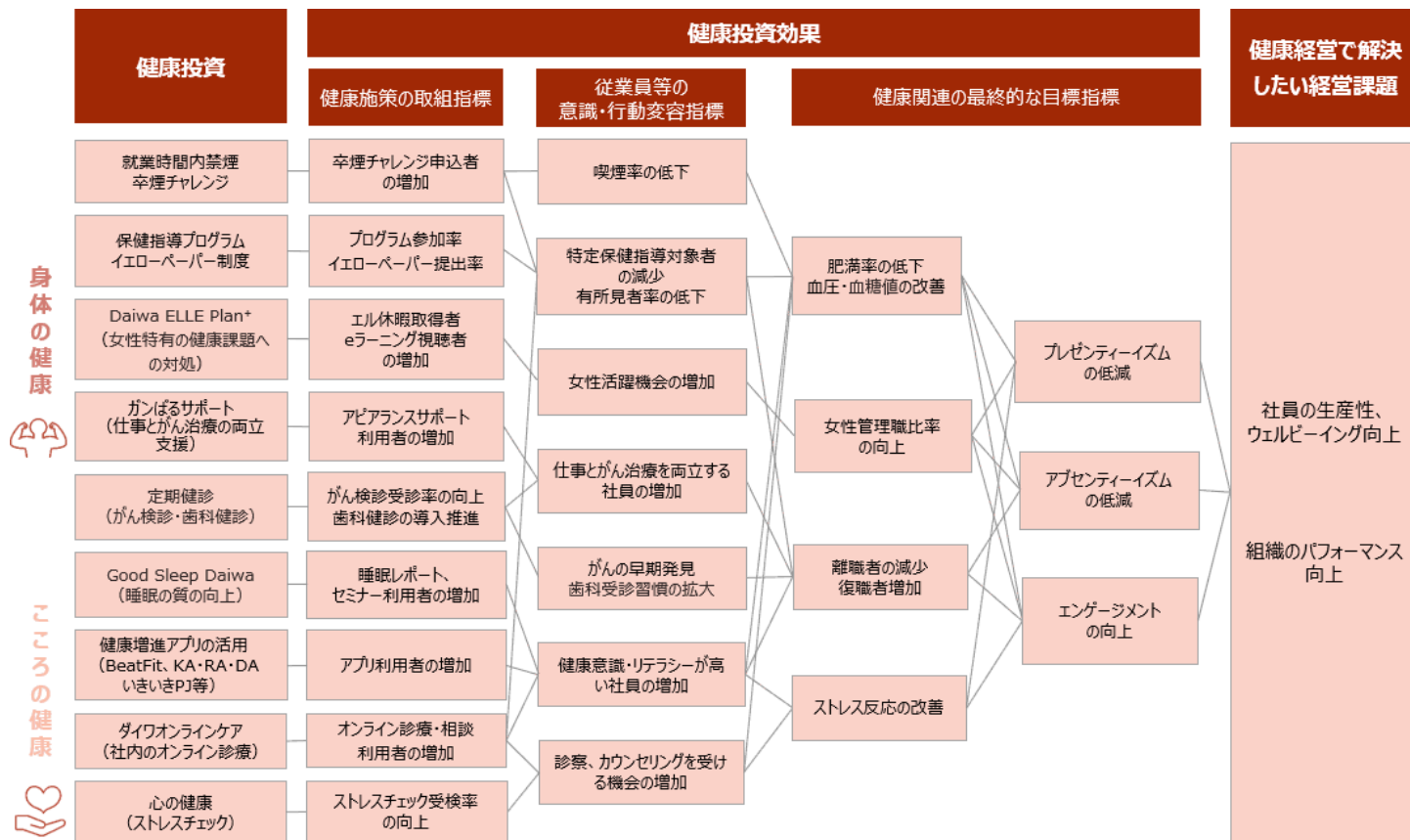
健康経営による生産性の向上を測るため、プレゼンティーイズム※1、アブセンティーイズム※2を指標としています。

指標	目標値（2030年度）
プレゼンティーイズム損失割合	10.0%未満
アブセンティーイズム平均値	3.0日以下

※1. 何らかの疾患や症状を抱えながら出勤し、業務遂行能力や生産性が低下している状態。病気やケガがないときに発揮できる仕事の出来を100%として、過去4週間の自身の仕事を評価するアンケートを実施して算出。数値が小さいほど生産性が高い。

※2. 病欠、病気休業の状態。過去1年間に自分の病気で何日仕事を休んだかを問うアンケートを実施して算出。日数が少ないほど生産性が高い。

各種健康施策とその効果、健康経営で目指す経営目標とのつながり（戦略マップ）



健康課題

加齢とともに肥満者は増加する傾向があるため、若いうちから健康意識を高める必要があります。特に若年層では、男性の喫煙率が高く、男女とも朝食を抜く割合が増加傾向となっているなど、生活習慣に課題があり、肥満対策とあわせて、適切な生活習慣を維持するための施策が重要です。

生活習慣病リスクでは、特定保健指導レベルに該当する人は男女ともにゆるやかに上昇傾向にあります。

重点領域	健康課題
生活習慣	健康リスク保有者（特に肥満、高血圧）の減少および健康的な生活習慣の定着（喫煙、運動・食習慣、睡眠の質向上等）
若年層	若年層の健康意識向上・ヘルスリテラシーの向上
女性	女性特有の健康課題への対処、女性活躍機会の増加
がん	がんの早期発見・早期治療、仕事とがん治療の両立支援
メンタルヘルス	ストレスに対処するスキルの習得、メンタルヘルス不調の早期発見

主な取組み事例・取組みの成果

ダイワオンラインケアの利用増加

全国各地から受診可能なオンライン診療「ダイワオンラインケア」を提供しており、利用実績が拡大しています。年間の受診件数は1,000件を超えており、特に全国各地の支店からの利用が増加しています。

通常の診療に加えて、健診結果やこころの健康に関する相談、禁煙外来も行なっています（費用負担は診療代・薬代のみ）。2023年4月より婦人科診療を開始。

【診療対象となる疾患】

花粉症、アレルギー性鼻炎、慢性蕁麻疹、高血圧症、糖尿病、脂質異常症、消化器疾患（流動性食道炎、慢性的な胃部不快感・膨満感、胃炎、過敏性腸症候群等）、喘息等の呼吸器疾患、高尿酸血症、慢性腰痛、慢性頭痛、禁煙外来・相談（医師・保健師）、無呼吸検査外来、婦人科診療・相談、こころの健康相談（精神科医・臨床心理士）、からだの健康相談（産業医）

【処方薬】

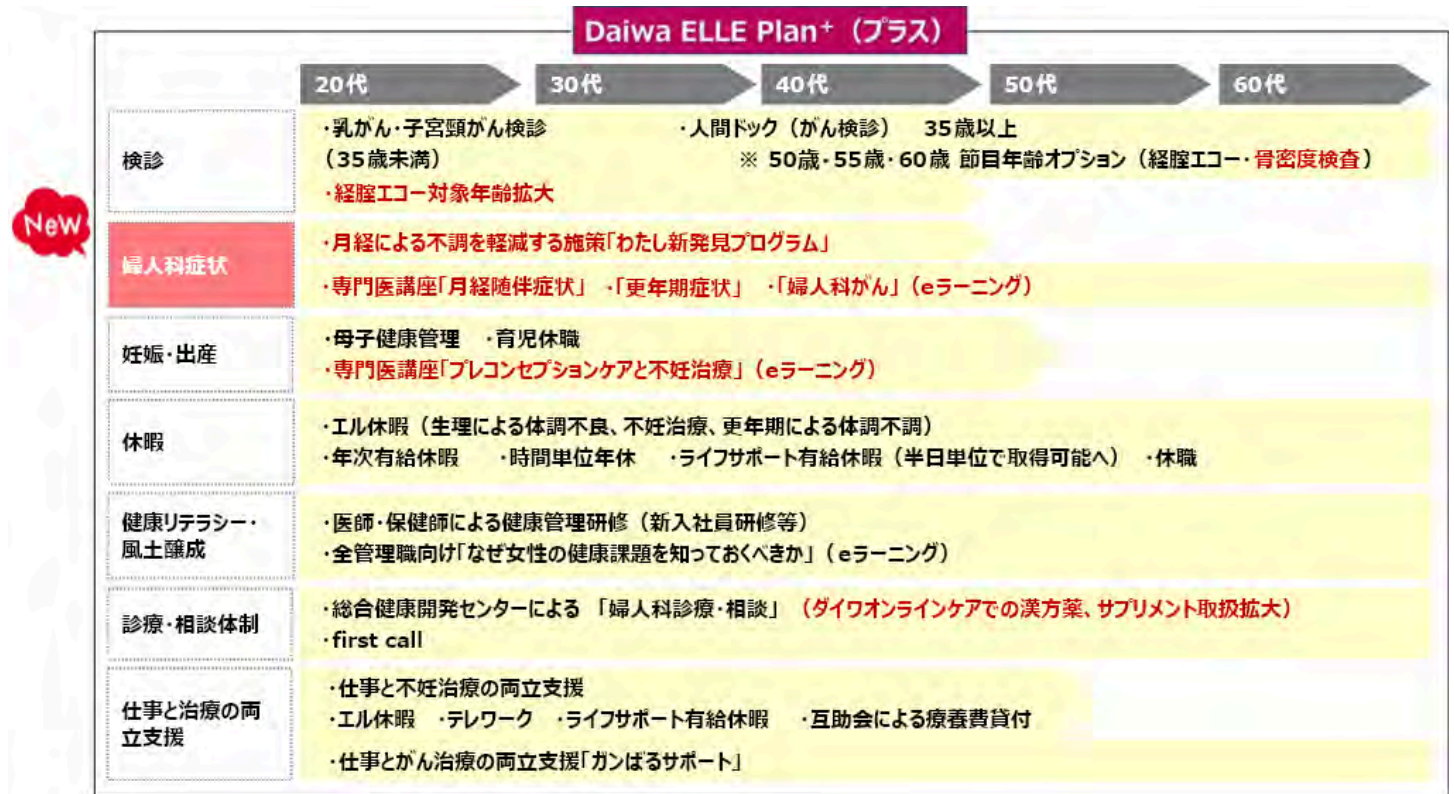
自宅に郵送（郵送費は会社負担）

【利用の流れ】



Daiwa ELLE Plan+（ダイワエルプランプラス）

女性にはライフステージによりさまざまな健康課題があり、国においても男女が互いの性差に応じた健康について理解を深めつつ、性差に応じた健康支援の取組みを推進しています。このような背景のもと、女性の更年期への対策支援、エル休暇（月経・更年期の体調不良、不妊治療の際に取得）の新設、社員の健康リテラシーの向上、仕事と不妊治療の両立支援等を拡充しました。その結果、生産性の向上や不妊治療による離職の抑制、女性管理職の増加などさまざまな効果が表れています。



※ 拡充した新たな施策は赤字

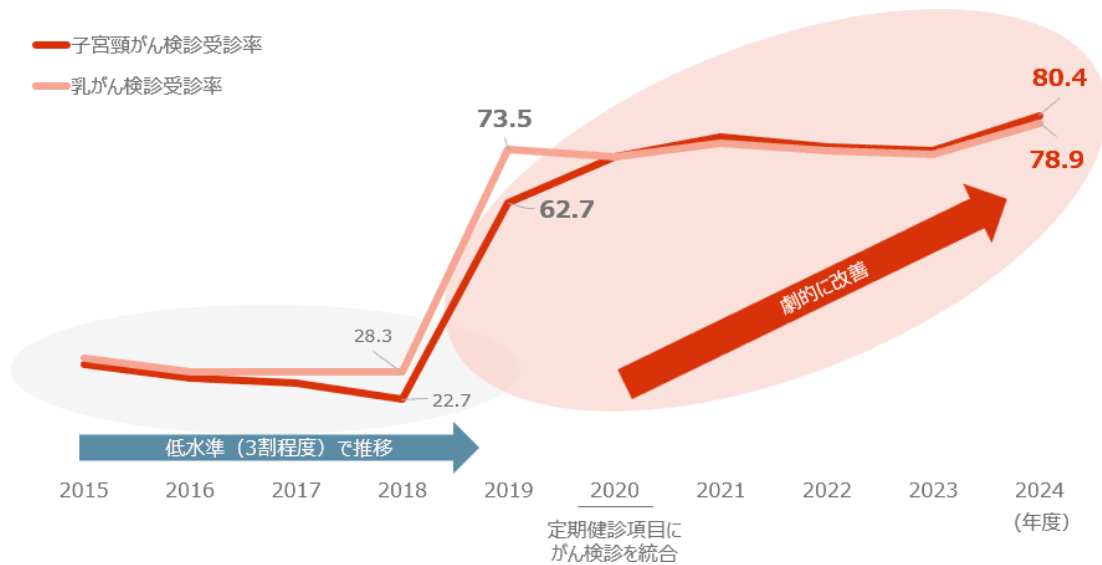
※ 2024年度大和証券のエル休暇取得総日数は5,174日

※ 2024年10月、フェムテックを活用し、月経の不調・ストレスを改善することを目的とした3か月間のプログラムを実施（投資額は約130万円）、女性社員225名が参加。実施後アンケートでは、参加者の67.8%が「自分の体調変化を把握できた」、87.3%が「ヘルスリテラシーが向上」、73.8%が「パフォーマンスを落とさないための行動ができた」、86.1%が「前向きな行動や気持ちの変化が起こった」と回答。

女性がん検診の受診率が継続的に改善

2019年度より定期健診項目にがん検診を統合した結果、受診率は大幅に改善しています。直近では子宮頸がん検診、乳がん検診のいずれも8割前後の社員が受診しています。

女性がん検診受診率の推移（35歳未満）



(出所) 大和総研

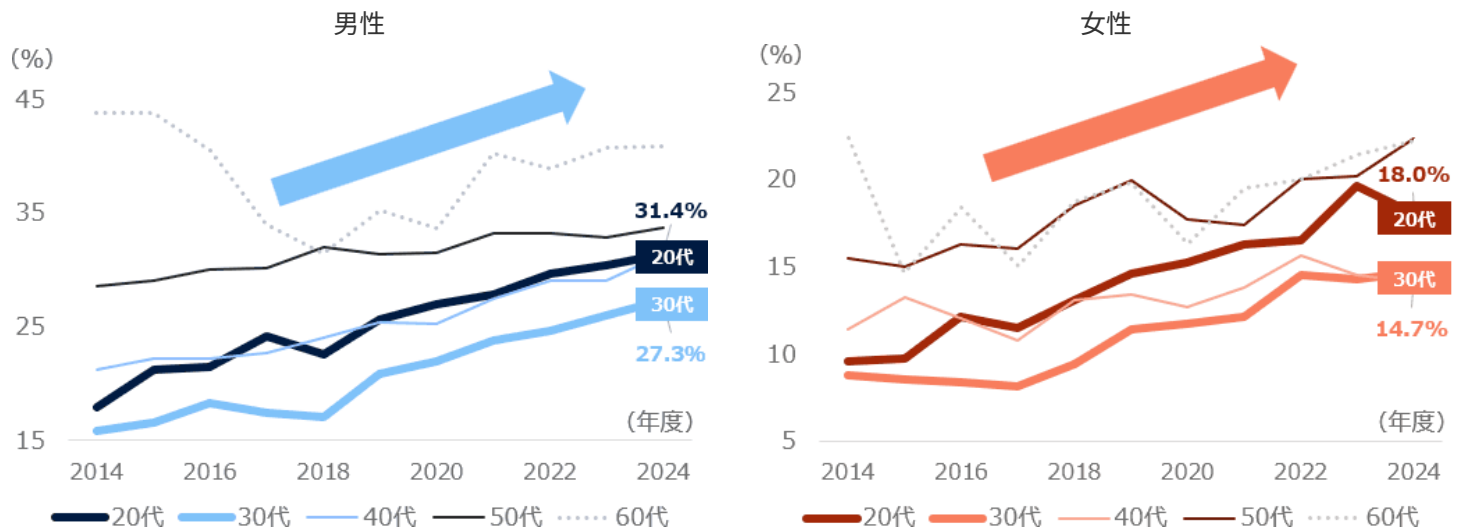
若年層の運動習慣は上昇傾向

若年層（20代・30代）の男女ともに、運動習慣のある社員の割合は一貫して上昇傾向となっている。コロナ禍の2020年度においても上昇傾向が継続したのは、2019年に導入したフィットネスアプリ「Beatfit」※が、体を動かす習慣のなかった社員の取り込みに寄与したためと考えられます。

また、「KA・RA・DAいきいきプロジェクト」への参加も促し、生活習慣の意識付けを継続しています。

※ 2019年度サービス開始からの累計新規利用者数のうち、20代・30代は5割弱を占める。

運動の習慣がある社員の割合



(出所) KOSMO情報分析システムから、大和総研が作成

(注) 定期健診の問診にて、「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施」と回答した人の割合

メンタルヘルスサポートの拡充（マインドフルネス研修）

一般的に入社1，2年目の社員は新しい環境下でストレスを感じやすいため、メンタルヘルスの取組みとして、新入社員向けに、慶應義塾大学医学部の精神科医と協力し、当社グループ向けにカスタマイズしたマインドフルネス研修を導入しています。

マインドフルネス研修の概要

実施方法・目的

- ・ 慶應義塾大学医学部の精神科医が講師となり、不安症状改善が実証されているMBCTプログラム※を実施
- ・ 4～6月の新人研修期間中、実践、講師とのやり取りを繰り返す実地形式のプログラム
- ・ 自分の思考や感情、体や呼吸の状態を観察する技術、嫌な思考や感情と距離を取る技術などを習得
- ・ 否定的な考えや行動を繰り返さなくなり、不安やストレスにうまく対処できるようになる

研修テーマ

レクチャー、レーズンエクササイズ、
座瞑想、栄養を与えてくれる活動計画

認知エクササイズ、音と思考の瞑想、
全体の振り返り



” 受講生の感想

私は思考、身体、気分、行動のつながりを理解することで、自分の心身の状態をある程度コントロールすることが出来るということを学びました。今後は、日常の思考の中に、「あることモード」を組み入れ、1つ1つの出来事を独立したものと考え、その時の感情を受け入れ、自分自身の心身の状態に気付けるようにしたいと考えます。

※ MBCTプログラム（Mindfulness-based cognitive therapy（マインドフルネス認知療法））

支援活動

当社は、大学や高校における健康経営の研究に積極的に協力を行っています。また、取引先企業、他社への当社の健康経営のノウハウ提供、取り組みの共同実施などを通して支援活動を行っています。

戦略的ウェルビーイング経営をすべての企業に

当社グループの大和総研では、社会保険分野において長年培った医療保険制度に関する高い専門性に基づき、データヘルス計画実行支援、健康経営コンサルティングなどお客様のニーズに合わせたソリューションを提供しています。また、健康保険組合のお客様向けに柔軟な拡張性と高度なセキュリティを備えた標準プラットフォーム型の基幹業務サービスを提供し、業界トップシェアを獲得しています。今後は、これらのソリューションをコアに、企業のウェルビーイング経営を支援する多様なヘルステックサービスをワンパッケージで提供していきます。

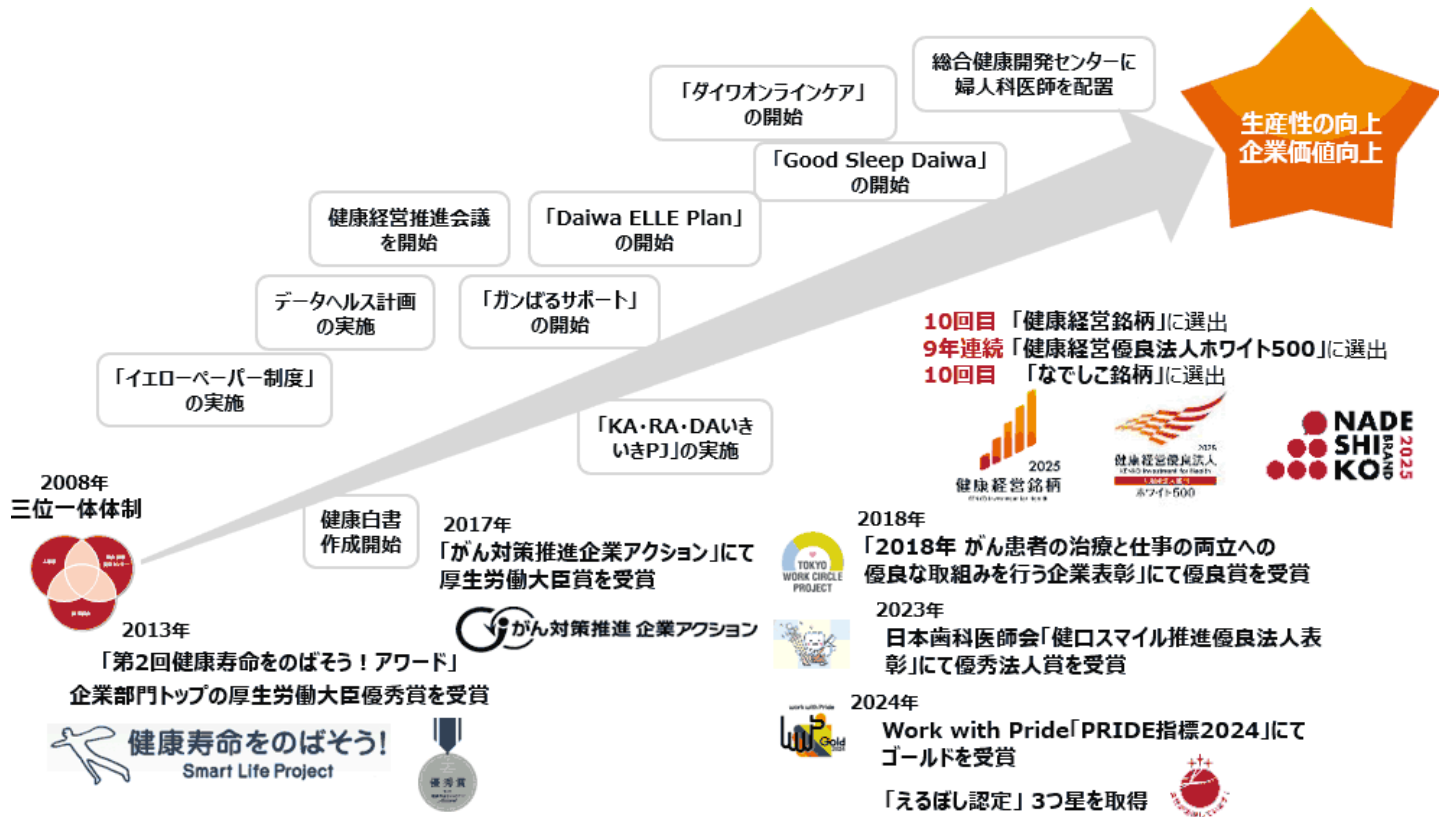
2025年に提供を開始したハービットでは、従業員にとっては、ウェルビーイングを支援するサービスへのアクセスがスムーズになります。スマホアプリを介して日常的に自身の健康や幸福を探究することができます。経営者にとっては、従業員のウェルビーイングが働きやすさに繋がり、企業の生産性を向上させることができます。また、点在する従業員に紐づくデータを一括管理・可視化することで、人的資本の情報を投資家や就職活動中の学生、社会人に示すことができます。従業員のエンゲージメントを高めながら、人的投資の投資対効果を最大化することができます。

大和総研のセキュアなシステムを基盤に、サービスに集積される様々なデータの分析を通じて従業員の生活の充実と企業価値の向上に貢献していきます。



[> ウェルビーイングプラットフォーム「Hearbit」](#)

外部からの評価



その他関連データ

		2022年度	2023年度	2024年度
肥満率（30代）※1	男性	25.7%	26.2%	27.6%
	女性	9.9%	9.6%	9.7%
喫煙率	男性	27.1%	27.3%	27.2%
	女性	6.2%	6.2%	6.1%

			2022年度	2023年度	2024年度
運動習慣者率	(20代)	男性	28.5%	29.9%	31.4%
		女性	16.9%	19.2%	18.0%
	(30代)	男性	23.8%	24.3%	27.3%
		女性	13.7%	13.2%	14.7%
「睡眠により十分な休養が取れている人」の割合			67.9%	65.8%	64.5%
プレゼンティーズム損失割合※2			12.6%	13.9%	14.5%
アブセンティーズム平均値※2			3.1日	3.9日	4.0日
持続可能なエンゲージメント※3			79%	80%	81%
管理職に占める女性比率 ※4		(グループ連結)	16.9%	18.4%	20.4%
		(大和証券単体)	19.9%	21.1%	23.2%
ストレスチェック受検率			91.3%	93.1%	93.6%
高ストレス者率			11.2%	10.0%	9.4%
定期健康診断の受診率			100%	100%	100%
定期健康診断後有所見者の医療機関受診率			82.9%	82.2%	81.4%

※1. 目標：30歳代肥満率を2027年までに2018年度比3割減（男性20%・女性8%）。2021年度より目標を35歳代肥満率から30歳代肥満率へ変更。

※2. 2024年度回答者数12,795名、回答率100%。2023年度のアブセンティーズム平均値は、体調不良やケガによる休みを含む。

※3. 持続可能なエンゲージメントとは、生産的な職場環境、心身の健康などによって維持される、目標達成に向けた高い貢献意欲や組織に対する強い帰属意識を指す。タワーズワトソン社は、同スコアが高い企業は当該企業が属する業界の平均的な成長率を上回る業績成長を見せる傾向にあるとしている。意識調査は2022年度よりグループ全体（数値は下期実施分）で実施。2024年度実施分：回答者数12,169名、回答率91%。数値はサーベイパートナーであるタワーズワトソン社より提供。

※4. 2030年代に30%。

※ 安全衛生委員会を従業員組合参加のもと実施している。2024年度の業務上及び通勤途上の災害（軽い怪我など）件数は35件。

※ 「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

社員とのコミュニケーション

考え方・方針

大和証券グループでは、より良い職場環境構築のためには、社員とのコミュニケーションが重要であると考え、社員の声を聞くさまざまな機会を設けています。

今後も各種制度や取組みの改善点を抽出し、より良い職場環境づくりに活かしていきます。

社員の声をきく仕組み

自己申告制度

自身のキャリアについて上司や人事部門に伝える機会として「自己申告制度」を設けています。この制度では、自身のキャリアビジョンに加え、職務のやりがいや人事制度・研修制度・職場環境等に関する意見を人事部門に伝えることができます。当社グループでは、こうした意見を、社員がモチベーション高く働き続けられる環境づくりに活かしています。

エンゲージメントサーベイ

2018年8月より、社員の働きがいを高め、従業員満足度の向上とお客様満足度向上の好循環を実現するためのモニタリング指標として、「Work Motivation Survey」を実施してきました。そして、2022年2月より、働きがいを社員のより一層の成長、そしてさらなる生産性・業績向上につなげていけるよう、「エンゲージメントサーベイ」を導入しました。グループ各社がそれぞれの強みや課題を把握し、改善アクションを行うとともに、社員一人ひとりの成長と生産性の向上に向けた活動に取り組んでいます。生産的な職場環境、社員の心身の健康などによりエンゲージメントを持続的に高めることで、社員がより活躍できる風土、仕組みを整備していきます。

各種人事施策に関するアンケートの実施

全社員を対象とした各種人事施策に関するアンケートも定期的に行なっています。社員の声を反映し、D & I全般や育児・介護の制度を拡充しました。また、育児休職からの復職後、一定期間経過した社員にもヒアリングを行なう等、子どもが小学校を卒業するまでサポート体制を継続しており、悩み等の解決も図っています。

制度の利用状況・要望の把握を行なうとともに、社員からの声を活かして制度の設計や運用の見直しを行なっています。

上席者との面談（評価・1on1）

評価に関しては、年に2回部室店長と面談し、フィードバックを行なう機会を設け、今後の目標やキャリア形成について共有するとともに、社員一人ひとりに適切な指導・アドバイスを行なっています。また、配下社員の悩み、課題、想いなどを把握したうえで、その克服方法や目標達成に向けた取組みについて共有し、会社の方向性を認識したうえで、部下をあるべき姿に導いていくことを目的とした1on1も年に2回以上実施しています。

D&I推進委員会

代表執行役社長CEOを委員長として、複数の経営幹部、テーマに応じてアドバイザーとして任命した全国部室店の役職員とともにD&Iに係る幅広いテーマで議論を実施しています。委員会の様子は全役職員がオンラインで傍聴することが可能です。

社員同士のコミュニケーション（社内SNS「ANSWERS」）

2021年より、社員同士がさまざまな悩みや疑問をオンラインで気軽に相談し、ネットワークの構築ができる社内SNSとして「ANSWERS」を導入しました。ロールモデルに出会うことにより、キャリアアップへのイメージを広げるきっかけを創出するほか、経営層とのコミュニケーションを図る機会にもつながっています。

従業員組合との関係

当社グループは、国連グローバル・コンパクトの原則3「結社の自由と団体交渉権の承認」を含む10原則を支持しており、結社の自由や団体交渉権を尊重しています。

従業員組合とは、各種労働協約を締結のもと、賞与等の処遇および職場環境について定期的に労使交渉を行ない、健全な労使関係を構築しています。

さらに、従業員組合が実施するアンケートや経営陣と組合員が直接対話する活動等を通じて、社員の声を聞く機会を増やし、コミュニケーションを深めています。

なお、2024年度末の組合加入者数は6,189人で、組合加入比率は51.6%となっています。

社員の家族との取組み

当社グループでは、社員だけでなく、その家族にもグループの一員であることを誇らしく思える会社を目指し、さまざまな取組みを行なっています。

社員の家族にも、会社や仕事について理解してもらうために、2008年度から「家族の職場訪問」を実施しています。そのほか、「キッズセレモニー休暇」、「ファミリー・デイ休暇」、「親の長寿祝い休暇」の導入、社員の家族もメンタルヘルスサポートの利用対象とする制度なども整えています。

家族の職場訪問

2008年より、日ごろ社員を支えてくれている家族に感謝を込めて職場に招待する「家族の職場訪問」を実施しています。全国の本支店で開催し、社員にも家族にも好評のイベントです。2024年は、約7,100名の家族が参加しました。



ファイナンシャル・ウェルネス

当社グループでは、社員の金銭状態（家計）が悪化すると、ストレスや心理的な負担が増加し、生産性やモチベーションの低下につながるだけでなく、社員による不祥事等も発生しやすくなり、当社グループの信頼性にも悪影響を与える可能性があります。当社グループでは、社員に対し適切な金銭管理を促すことで個人の経済的な健康度の維持・向上にも努めており、奨学金支払いの負担軽減に向けた「奨学金返済サポート貸付」や、「持株会」「職場つみたてNISA」に奨励金を付与する等、社員の経済的自立を支援しています。また、財形貯蓄制度、ストックオプション制度、住宅取得のための融資制度を設けている他、退職後の資産形成に向けた確定拠出型年金（401K）制度等を導入することで、社員の幸福度・満足度の向上を図り、生産性を引き上げることを目指しています。

社会貢献活動に関する基本方針

大和証券グループは、社会貢献活動の管理・推進体制を強化するため、「社会貢献活動に関する基本方針」を策定しています。

1. 目的

大和証券グループは、お客様や株主、投資家、地域社会、NPO等をはじめとするあらゆるステークホルダーからの信頼を獲得し、企業としての社会的責任を果たすべく、社会貢献活動への取組みをグループ一体となって推進しています。金融・資本市場を通じた社会への貢献は「企業理念」や「大和スピリット」でも示されており、社会貢献活動が企業価値の持続的な向上に繋がるものと認識しています。当社グループはビジネスを通じて社会課題の解決を目指し、企業の社会的価値と経済的価値の両立を追求することで、サステナブルで豊かな社会の創造に積極的に取り組んでいきます。

こうした中、大和証券グループは、社会貢献活動の管理・推進体制を強化するため、「社会貢献活動に関する基本方針」を策定しました。ステークホルダーと密なコミュニケーションを取りながら社会貢献活動に取り組むとともに、活動やその成果についての情報を開示します。

また本方針は、サステナビリティ担当により承認されるものとし、ステークホルダーと共により良い社会を創造していくことを目指して、継続的に見直しを行います。

2. 重点分野

大和証券グループは良き企業市民として社内外のステークホルダーと協働し、地域社会・国際社会とともに持続可能な発展を目指す取組みを継続していくことが重要だと考え、以下の4つを主な重点分野としています。

● 金融経済分野での教育・研究活動

大和証券グループは証券ビジネスを通じて培ってきた金融経済分野の知識やノウハウを活かし、さまざまな世代に対して、金融経済教育を通じて将来を切り拓く力や資産管理スキルを身につけてもらうことを目的とした教育プログラムの提供および支援活動を行います。

● 財団・NPO等を通じた助成活動

大和証券グループは豊かな社会の実現のために、当社グループの財団法人・基金を通じた助成活動や、NPO/NGO等への助成活動により、必要とされるところへの着実な支援に努めます。

● 文化・芸術事業への協賛活動

大和証券グループは展覧会やクラシックコンサート、スポーツなど文化・芸術振興に関する幅広い支援を行います。

● 企業市民活動

社員がボランティアなど地域活動に参加することは、視野を広げ、新たな価値観をつくることにつながり、仕事や人生にも良い影響をもたらすと考えています。大和証券グループは、当社主催やNPO/NGO等との共催によるボランティア活動や啓発イベントを紹介するほか、ボランティア表彰制度を設けるなどして、社会貢献活動の推進に努めます。また、ボランティア休暇を導入しており、社員がボランティア活動に参加しやすい環境を整備します。

3. 実施の判断基準・モニタリング

寄付や助成等の実施にあたっては、支援団体の信頼性・継続性・有効性の観点を勘案し、社内規定等に基づく審査を実施します。なお、支援団体からの報告書等をもとに、助成金の活用状況や情報の開示方法等についてモニタリングを実施します。

す。

4. 関連するSDGs



取組みの詳細・実績については下記をご参照ください。

- ＞ 金融経済分野での教育・研究活動
- ＞ 財団・NPO等を通じた助成活動
- ＞ 企業市民活動

金融経済教育・研究活動

大和証券グループは、証券ビジネスを通じて培ってきた金融経済分野の知識やノウハウを活かし、さまざまな世代に対して、金融経済教育を通じて将来を切り拓く力や資産管理スキルを身につけてもらうことを目的とした教育プログラムの提供および支援活動などを行なっています。

各種教材やお役立ち情報 ▼	出張授業・セミナー ▼	国民の金融リテラシー向上に資する取組み ▼
金融経済教育担当役員メッセージ ▼	コンセプト・KPI・推進体制 ▼	

各種教材やお役立ち情報 >

当社グループおよび金融業界では、皆様にお使い頂けるさまざまな教材やお役立ち情報を提供しております。ぜひご活用ください。

5分で学べる！お金のクイズ

お子様から大人の方まで、お金についての知識を楽しく簡単に学べるクイズです。

- > 小学生向け
- > 中学生向け
- > 高校生向け
- > 大学生向け
- > 若手社会人向け
- > 一般の方向け



出張授業・セミナー

当社グループでは地域の学校や一般・職域の皆様等を対象に、出張授業・セミナーを行っています。

下記の概要をご確認頂き、ご希望の方は「出張授業・セミナーに関するお問合せ」フォームよりお申し込みください。



	プログラム	内容	対象	所要時間
出張授業	「株式」について学ぼう	• お金の役割、会社の役割 • 株式会社のしくみ • 証券取引所の役割	小学生（高学年） 中学生 高校生	約45分×1～2コマ （要相談）
	高校生が知っておきたい、将来のお金との付き合い方	• お金の管理のしかた • お金を貯める、増やす、借りる • 契約や金融トラブルへの注意	高校生	約50分
	大学生のためのライフプランニング	• ライフプランニングの必要性 • 将来の生活にかかるお金のイメージ • 必要なお金をどのように準備するか	大学生	90分
	社会に出る前に知っておきたい金融基礎知識	• 金融のしくみ • 株式のしくみ • 証券市場はどう機能しているのか • 資産形成と有価証券 • 投資のリスクと手法	大学生	90分
	大学生、はじめての金融リテラシー	• お金と時間の関係 • お金を育てる、殖やし方 • お金を守る、リスクとの付き合い方	大学生	90分

	プログラム	内容	対象	所要時間
出張セミナー	これだけはおさえておきたい20代のお金の知恵	- 公的年金の基礎知識 - 老後のお金のために、20代でできること - 人生100年への備え方	新入社員含む20代	30分
	NISAとは？	- NISAの特徴・メリット 2024年からの新しいNISA	若手～中堅社員	30分
	iDeCoとは？	- リタイア後のセカンドライフ - iDeCoの概要 - 年金資産の運用について	若手～中堅社員	30分
	退職金、あなたならどうする？	- 働き方と年金の受け取り方 - 退職金と税金 - お金の運用	シニア（退職前）	30分

[「出張授業・セミナーに関するお問合せ」フォームへ](#)

国民の金融リテラシー向上に資する取組み

大和証券グループは、国民の金融リテラシー向上に資する様々な取組みを推進しています。

大和証券グループオリジナル教材の制作

当社グループではさまざまな世代を対象として、金融リテラシー向上のための教材を作成しています。学校の授業で使えるスライドや副教材に加え、社会人の方にも分かりやすく学んで頂ける資料をご用意しております。

＞ 詳しくは、「各種教材やお役立ち情報」をご覧ください。



協賛プログラム

日経電子版 for Educationへの協賛

当社は高校生の金融リテラシー向上を目的として、日本経済新聞社の「日経電子版 for Education」へ協賛しています。高校の授業で日経電子版を活用できるサービスに、当社が培ってきた金融経済教育のノウハウを加えることで、若年層が金融経済に関する学びを深める機会を創出してまいります。

＞ 詳しくは、日経電子版 for Educationのサイトをご覧ください。 



キッズニアへの協賛

3歳から15歳までのこども達の職業・社会体験施設「キッズニア東京」「キッズニア甲子園」の両施設にて、「証券会社」パビリオンを出展しています。

「キッズニア東京」では、子どもたちが証券会社のお客さんとして、キッズニアの専用通貨「キップ」を使って株式投資を体験することができます。

また、「キッズニア甲子園」では、証券会社のコンサルタントとして、子どもたちが投資家のお客さんの要望に合う投資先パビリオンへ調査に出向き、結果を報告書にまとめます。投資の意義や証券会社の社会的役割について、学ぶことができます。



「キッズニア東京」での株式投資体験

ファイナンス・パーク（生活設計体験プログラム）

当社グループでは、公益社団法人 ジュニア・アチーブメント日本が提供するファイナンス・パークに協力しています。このプログラムでは、中学生を対象に、生活するうえで必要な金融や経済の仕組みを学ぶ機会を提供しています。ファイナンス・パークは、品川、いわき、仙台で実施しています。

ファイナンス・パーク 2023年度の参加人数

合計 13,162名



ファイナンス・パーク

ウェブコンテンツの提供

大和証券グループ公式チャンネル（YouTube）

＞ 大和証券グループ公式チャンネル（YouTube）はこちら [□](#)

大和証券グループでは、有料多チャンネル放送サービス「スカパー！」における、日本唯一の証券専門チャンネル「ダイワ証券情報TV」に始まり、2011年4月からは、インターネットでどなたでも視聴できるオウンドメディア「ダイワインターネットTV」を、2022年4月からは無料動画配信プラットフォームYouTube上の「大和証券グループ公式チャンネル」として、金融・投資情報番組を自社スタジオで制作し配信しています。1日6回、タイムリーな東京マーケットの情報を発信するほか、ニューヨークのマーケット情報も現地から発信しています。

毎日の放送のほかにも、大和証券や大和総研のアナリスト・エコノミストなどが出演し、時節に応じたテーマをわかりやすく解説する動画レポートや、企業情報などを配信しています。2020年7月より開始した新番組（注目！世界を変える「SDGs／ESG投資」）では、同社ストラテジストがSDGs／ESG投資についてわかりやすく解説しています。

なお、「ダイワインターネットTV」の取組みについては、SDGsの企業の取組事例集（金融業界編2015年／国連GC、KPMG発行）において、目標4「質の高い教育をみんなに」の事例として、多様な金融・投資情報をタイムリーかつ無料で配信している点が紹介されています。

今後も、投資家の皆様だけでなく、投資未経験層の方々にもご視聴いただけるよう、「貯蓄から資産形成へ」の流れをサポートできるような番組作りに努めていきます。

教育関連の取組みおよび研究活動

STEAM教育普及のプラットフォーム創設メンバーとして参画

大和証券グループ本社は、産・学・官・公・教の連携で、日本におけるSTEAM教育※1の普及を目指す「学びのイノベーション・プラットフォーム」に参画しました。

STEAM教育の推進は、第6期科学技術・イノベーション基本計画（2021年3月閣議決定）にてSociety 5.0※2実現に向けた施策のひとつに掲げられており、産業競争力懇談会が構築した当プラットフォームには、STEAM教育教材のライブラリーやSTEAM教育を支える人材のネットワーク等の整備が期待されています。

当社は、証券ビジネスを通じて培ってきた分野の教育コンテンツの提供を通じて、当プラットフォームに貢献していきます。

※1. Science、Technology、Engineering、Arts、Mathematics等の各教科での学習を実社会での問題発見・解決に活かしていくための教科等横断的な教育

※2. サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）

産学連携の一例：東京大学本郷テックガレージ（大和証券グループ寄附プロジェクト）

大和証券グループは、東京大学がアントレプレナーシップ教育を進める拠点として2016年に設置した「東京大学本郷テックガレージ（大和証券グループ寄附プロジェクト）」を支援しています。これまで、500人以上の学生が参加し、毎年数社が起業に結びついています。中でも、2018年に設立されたテトラ・アピエーション株式会社は、2020年2月、ボーイング社が後援する1人乗りエア・モビリティの世界大会で唯一の受賞チームとなる等、活躍を見せています。



金融経済教育担当役員メッセージ



充実した人生100年時代に向けて、金融・経済を学び始めるのに早すぎるということはありません。「今」がその時です！

大和証券グループは、子どもから大人までそれぞれの世代のニーズに合わせて金融経済教育を提供しています。

人生をより豊かなものにするため、皆様に寄り添って共に考えたい、そんな想いを持って、引き続きグループを挙げて取り組んでまいります。

株式会社大和証券グループ本社
取締役 兼 執行役副社長
金融経済教育担当
田代 桂子

コンセプト・KPI・推進体制

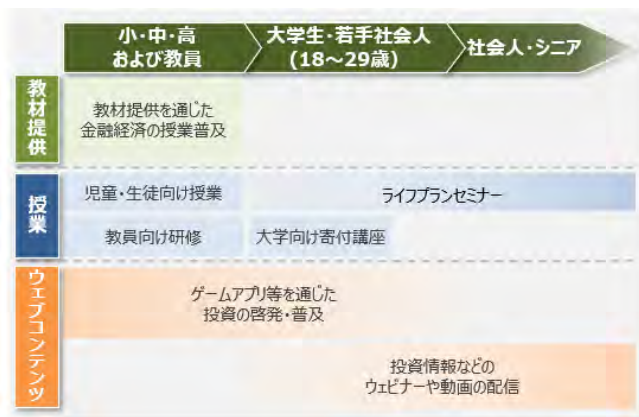
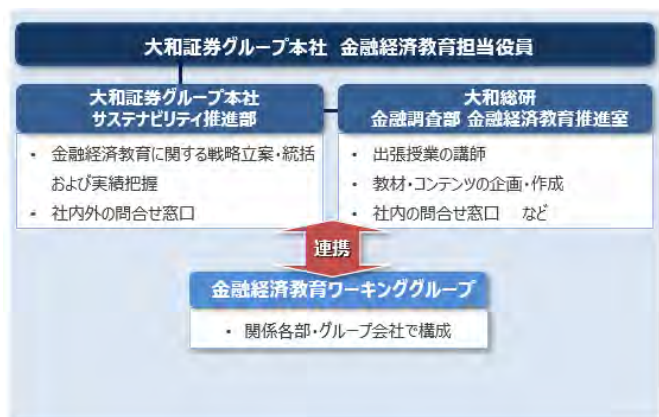
コンセプト

豊かな人生への選択を可能にするため、あらゆる世代の金融リテラシーを向上させる

KPI

2005年以降、2030年度までに250万人に金融経済教育を提供

推進体制



大和証券グループ 夢に向かって！こどもスマイルプロジェクト

大和証券グループは、子どもの貧困問題解決の一助となるべく、2017年より「大和証券グループ 夢に向かって！こどもスマイルプロジェクト」に取り組んでいます。



なぜ、大和証券グループが子どもの未来を応援するのか？

金融・資本市場は資本主義の象徴であり、証券会社はその恩恵を受けてきました。一方で、資本主義は格差を生むことがあり、社会の歪みでもある子どもの貧困の一因になっています。だからこそ、本業で得た健全な利益を用いて、貧困問題の解決に貢献するべきであると考えています。

少子高齢化が進み、この国の将来を担う子どもの数が少なくなることは、日本の持続的成長にも大きく影響を及ぼします。

子どもの貧困問題は、必要な教育を受けられないなど、多くの副作用を生み、日本の将来を担う子どもが、社会人としての十分な資質を養えないという事態にもつながります。

子どもの貧困解消は、一朝一夕には達成できない、極めて高い目標です。しかし、子どもを取り巻く環境の改善や貧困の連鎖を阻止することが、今、必要なのです。

[詳しく見る](#)

子どもの環境格差の現状

現代の日本で、果たして子どもの貧困問題はどれほど深刻なのか。大和総研のレポートをご紹介します。

[詳しく見る](#)

大和証券グループ 子ども支援団体対象「NPO組織基盤助成 ボランティア推進プログラム」

大和証券グループとNPO法人ETIC.（エティック）は、子ども支援団体を対象に、ボランティア推進に特化した助成プログラムを実施しました。

[詳しく見る](#)

大和証券グループ未来応援ボンド こども支援団体サステナブル基金

大和証券グループは、2020年6月に社債（愛称：大和証券グループ未来応援ボンド）を発行し、発行総額から1億250万円を公益財団法人パブリックリソース財団と協働して創設した「大和証券グループ未来応援ボンド こども支援団体サステナブル基金」へ寄付することを決定しました。

[詳しく見る](#)

大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金

大和証券グループは、公益財団法人パブリックリソース財団と協働し、「大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金」を創設しました。本基金は、子どもの環境改善や貧困の連鎖を防止することを目的としており、子どもの未来を応援する団体を支援します。

[詳しく見る](#)

サンタチャリティプログラム >

財団・NPO等を通じた助成活動

大和証券グループはサステナブルな社会の実現のために、当社グループの財団法人・基金を通じた助成活動や、NPO等への助成活動により、必要とされるところへの着実な支援に努めます。

公益財団法人 大和証券財団 >

2023年4月、大和証券財団は、1994年『ボランティア活動等助成』のため設立した大和証券福祉財団と、1972年『調査研究助成』のため設立した大和証券ヘルス財団が、各々設立30周年、50周年を機に合併し、新たなスタートを切りました。

調査研究助成

助成実績（2025年3月末現在）
累計 1,484件 総額 14億5,220万円

ボランティア活動等助成

助成実績（2025年3月末現在）

助成内容	助成件数	累計助成金額
ボランティア活動助成	4,630件	10億9,749万円
子ども支援活動助成	64件	3,140万円
災害時ボランティア活動助成（指定）	46件	4,835万円

大和日英基金（英国の財団） >

大和日英基金は、1988年に大和証券の寄付により、英国の非営利団体（チャリティ）として設立されました。英国と日本の相互理解の促進を目的としています。

東京事務局は、日本に滞在する大和スコラー（奨学生）の支援、国内の助成金業務に各種英国関係機関と連携をしながら従事しています。

活動内容

1. 日英関係への貢献に意欲的な個人・団体の様々な分野におけるプロジェクトに助成金を贈呈。
2. 英国人の大学卒業者を対象に、大和スカラーシップを授与。
3. 英国から英国又は日本の大学院に進学して日本研究を行なう者に大和日本研究スカラーシップを授与。
4. 基金本部の大和ジャパンハウス（ロンドン）にて、年間を通して、英国における日本の理解を促進するイベントを開催。オンラインによるセミナー（ウェビナー）も開催。
5. 日本にて、英国大使館などと共催イベントを開催。

災害復興支援

2025年	ミャンマー中部地震	1,000万円
2025年	岩手県大船渡市の林野火災による被害に対する寄付	500万円
2024年	花蓮地震（台湾東部沖地震）による被害に対する寄付	1,000万円
2024年	能登半島地震による被害に対する寄付	法人：約2,074万円 役職員による募金活動：約1,077万円
2023年	トルコ南東部地震による被害に対する寄付	役職員による募金活動：約415万円

コペルニク・プログラム >

当社グループでは、2010年度より、開発途上国における生活の質向上と貧困削減を目的に設立されたNPOである、コペルニクへの支援を行っています。このプログラムは、投資信託「ラッセル・インベストメント世界環境テクノロジー・ファンド」に関連する寄付金により運営されています。

大和証券フェニックスジャパン・プログラム（2012年～2023年） >

2011年3月11日に発生した東日本大震災の復興支援策として、2012年5月に「大和証券フェニックスジャパン・プログラム」を設立しました。このプログラムは、投資信託「ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.3-フェニックス・ジャパン-」からの信託報酬の一部を寄付するものです。

（協働：認定NPO法人 日本NPOセンター）

企業市民活動

ボランティア活動をはじめとする地域活動は、視野を広げ、新たな価値観をつくることにつながり、仕事や人生にも良い影響をもたらすと考えています。

大和証券グループでは、当社主催や他社との共催によるボランティア活動や社員への気づきにつながる啓発イベントなど、イントラネットを活用して紹介するほか、表彰制度を設けるなどして、活動機会の拡大に努めています。また、2019年度からボランティア休暇を導入し、ボランティア活動に参加しやすい環境整備も進めています。

ダイワ・フローリッシュコミュニティ



大和証券グループでは「ダイワ・フローリッシュコミュニティ」を創設し、当社グループ役職員がボランティア活動や寄付等の社会貢献活動に取り組める環境を整備しています。

サンタチャリティプログラム



当社グループ役職員やOB・OG有志が子どもたちにクリスマスプレゼントを寄付する活動「サンタチャリティプログラム」を2017年から実施しています。集めた寄付金でお菓子やおもちゃのセットを購入し、[公益財団法人パブリックリソース財団](#)  を通じて全国の児童養護施設や母子生活支援施設、子どもを支援するNPO等へ贈ります。

社長賞制度

大和証券では、社員のさまざまな功績に対し、表彰を行なう社長賞制度を実施しています。2007年度よりボランティア表彰制度を設け、年2回、継続的かつ自主的に地域支援活動を行なう社員・グループを表彰しています。

収集ボランティア

当社グループでは、社員が気軽に参加できる取組みとして、以下のプログラムを推進しています。収集品は換金され、寄付先団体の活動資金として、開発途上国や医療、障がい者支援活動などに役立てられています。

収集ボランティア例

- 本の寄付「こどものみらい古本募金」（寄付先：子供の未来応援基金）
- 書き損じはがき・切手類の寄付（寄付先：世界の子どもにワクチンを日本委員会、地球の友と歩む会）
- 余剰カレンダーの寄付（寄付先：災害や地域活動支援などを行なう団体を対象に年度ごとに決定）

TFTプログラムへの参加

当社グループでは、NPO法人TABLE FOR TWO Internationalが展開する「TFTプログラム」に、2013年春より参加しています。これは、社員の購入する飲食物の代金の一部が開発途上国の学校給食費に充てられる、開発途上国と先進国の食の不均衡を是正する取組みです。

本店ビルのカフェと大和総研の社員食堂でのTFTメニュー導入や大和ファシリティーズがグループ内に設置している飲料自動販売機の売上1本あたり1円の寄付、また社員の健康増進を目的とした「KA・RA・DAいきいきプロジェクト」のポイント交換商品の一つにするなど、活動に参加できるプラットフォームの拡大を図っています。



株主優待品の寄付

大和証券グループ本社では、株主の皆様への株主優待制度を実施しています。その制度の運用のなかで、株主の方の転居などの理由から返却された優待品や当社グループの保有株式等に対する発行会社からの優待品を、NPOや公益財団法人など、さまざまな団体へ寄付を行なっています。

REITによる投資活動を介した地域社会への貢献

大和リアル・エースタート・アセット・マネジメントでは、運用を受託している投資法人や受託及び助言を行っているファンドを通じて、社会課題に対する取組みを進めることで地域社会への貢献を果たしています。

地域社会の持続的な発展に向けた取組み

大和証券オフィス投資法人では、街づくりに関する各種協議会への参加や地域イベントへの参加協力等を通じて、地域社会の持続的な発展への貢献に向けた取組みを行なっています。

また、保有するオフィスの敷地におけるシェアサイクル/カーシェア用ポートの設置やキッチンカーの誘致等の取組みを行ない、テナント従業員、居住者、および地域住民等の社会生活上の利便性向上を図っています。災害等緊急事態への備えとして保有するビルの入居者向けに防災訓練の実施なども行なっています。



新宿ミナミルミの開催（新宿マインズタワー）



七夕イベントの開催（Daiwaリバーゲート）

ヘルスケア施設における取組み

大和証券リビング投資法人では、ヘルスケア施設におけるオペレーターの現場業務や施設居住者向けサービスに対する理解を深めることを目的として、運用会社の社員が年に数回、全国に保有するヘルスケア施設を訪問し、交流イベント（家族懇親会、敬老会等）や従業員体験研修への参加、日常作業のお手伝い（清掃、中庭植栽の剪定等）等の取組みを行なっています。今後も、地域社会への貢献の一貫として、積極的にこの取組みを続けてまいります。



演奏会の実施（グッドタイム リビング 埼玉蓮田）



バレンタインイベントの実施（さわやか鳴水館）

海外拠点の取組み

大和証券キャピタル・マーケッツ アメリカの活動

環境保全への取組み：アースデイにおけるセントラルパークでの植栽活動の実施

大和証券キャピタル・マーケッツアメリカ（以下、DCMA）は環境保護に力を入れ、より良い地球環境の実現に取り組んでいます。今年のアースデイには、DCMAのボランティアがセントラルパークでの春の植栽活動に参加しました。このプロジェクトはセントラルパーク管理委員会との協力を通じて、ニューヨーク市の重要な緑地を守る目的で、持続可能な開発目標（SDGs）15「陸の豊かさも守ろう」の達成に貢献する活動です。毎年行っているDCMAのアースデイ活動は、継続的な環境改善への大きな取組みの一つです。



健康経営への取組み：J.P.モルガン・コーポレートチャレンジ2025への参加

DCMAは、社員の健康とウェルビーイングを大切にしており、その一環としてJ.P.モルガン・コーポレートチャレンジ2025に参加しました。このマラソンイベントには、900以上の企業から3万人以上が参加しており、DCMAからも50名を超えるメンバーがセントラルパークを駆け抜けました。DCMAは、社員のフィットネス向上、チームワークの強化、そしてコミュニティ意識の育成を日頃から支援しています。今回のイベント参加も、健康的な職場づくりと、仲間との一体感を高める貴重な機会となりました。



大和証券キャピタル・マーケットズ ヨーロッパの活動



スポーツとチャリティの力で未来の医療に貢献 — DCMEの社会貢献活動

Daiwa Capital Markets Europe（以下、DCME）は、2024年6月24日に開催された記念すべき第1回「FT Nikkei UK Ekiden」にスポンサーとして参加いたしました。本イベントは、日本の伝統的な箱根駅伝が100周年を迎えたことを祝して実施され、DCMEの社員10名が、ロンドンを象徴するテムズ川沿いのオックスフォードからウィンザーまでのコースにて襷をつなぎました。本取り組みは、「より長く、より良い人生の実現」というDCMEのミッションのもと、社員の健康増進とアクティブなライフスタイルの推進を目指すものです。

さらに、本Ekidenに合わせて、DCMEではチャリティ募金活動も実施し、肺高血圧症の早期発見に取り組む最先端の医療AIプロジェクトへと寄付いたしました。このプロジェクトでは、「デジタルツイン」と呼ばれる実際の人間の身体を再現したコンピューターモデルを活用することで、医師がより安全に治療法や診断方法の検証を行うことが可能となります。現在、第1フェーズがほぼ完了しており、現行治療の有効性や疾患の重症度を評価するためのデータ収集が進行中です。今後は、バイオメディカルエンジニアリング分野の博士課程学生がプロジェクトに加わり、さらなる発展が期待されます。最終フェーズでは、デジタルツインの実際の臨床現場への応用が計画されています。

DCMEは、今後も「より長く、より良い人生の実現」という理念のもと、革新的なプロジェクトを支援し、社会に貢献してまいります。



大和証券キャピタル・マーケットズ 韓国の活動



「愛のキムチフェア」への参加

大和証券キャピタル・マーケットズ韓国では、2024年度の活動として、上期は社団法人HANSUPと連携し、非対面での「愛の手作り石鹸制作」活動に参加、下期は愛のキムチ作りに参加しました。

今回は、金融業界より約800人が参加してキムチを作り、出来上がったキムチは包装され150ほどの福祉施設に送られることになりました。

このような活動以外に従来より大和韓国はともに生きる社会実現に貢献するため国内外欠食児童への支援を行うNGOである「韓国飢餓対策」へ毎月10万ウォンの寄付を行っております。

また、近年韓国でも広く認知されている、適切な「ワーク・ライフ・バランス」の実現を政府が社会全般的に強く進めているため、現地における企業活動もこうした動きに対応すべく努力をしている中、

当社においては、

① 社会奉仕活動への参加を積極的に推奨

- 社会貢献活動プログラムの検討及び紹介、週末活動参加職員への代休付与。

② 女性が働きやすい職場環境作りを行い、活力ある会社生活を送れるようサポート

- 妊娠/出産/育児の際の福利厚生整備：所属部署長の裁量による妊婦の勤務時間調整及び往診時間の付与、授乳室の設置と授乳時間の付与など。
- 育児休暇（法律上3か月）、育児休職（会社規定1年間）制度の導入、フレックス勤務制（韓国で女性の継続的な勤務にネックとなっている小学校低学年子女のケア）の導入。

③ ワーク・ライフ・バランス実現のための定時退社奨励及び年次休暇取得奨励

- 年次休暇については期末までの取得計画を経営陣に提出。

④ 福利厚生制度の充実

- 語学学習など社員の自己啓発費用の支援、ジム加入など健康作りに関わる費用の支援など。

に取り組んでおります。

この一方で、当社は、コロナ禍以降必要に応じてテレワークを推奨し、ビジネスの継続と社員の安全を同時に図っており、今後ともこうしたサステナビリティ活動を続けることによって韓国社会が求める企業の姿に前向きに対応することでより広く韓国社会に貢献して行きます。



大和証券グループ 120周年記念 こどもの未来プロジェクト

大和証券グループ創業120周年を記念し、地域社会への感謝と未来を担う子どもたちへの支援を目的に、全国の大和証券 本店・支店109ヶ店が選定する子ども支援団体および内閣府の「子供の未来応援基金」に総額1億2,000万円を寄付する、「大和証券グループ120周年記念 こどもの未来プロジェクト」を実施しました。

＞ プレスリリース 

▶ 内閣府「子供の未来応援基金」への寄付についてはこちら

＞「紺綬褒章を受章」についてはこちら

全国各地の
累計**314団体**に寄付を実施



日本地図の各都道府県名をクリックして当該都道府県の寄付先団体をご覧ください。

寄付先一覧

北海道



社会福祉法人黒松内
つくし園



社会福祉法人聖母会
天使の園



社会福祉法人愛和福
祉会



社会福祉法人麦の子
会



公益財団法人さっぽ
ろ青少年女性活動協
会



きずなネットワーク



NPO法人くしろ子ども未来塾



社会福祉法人釧路まりも学園

青森県



十和田子ども食堂実行委員会



一般社団法人みらいねっと弘前

岩手県



日本赤十字社岩手県支部



社会福祉法人撫子会



社会福祉法人久昌寺会



社会福祉法人北社会



社会福祉法人アイリス会

宮城県



NPO法人シャロームの会



NPO法人おりざの家

秋田県



NPO法人秋田育さぼ
ドリームエンジェル



NPO法人あきた子ども
ネット



NPO法人子どもコン
シェルジュ

NPO法人男鹿潟上南秋教育会館

NPO法人地域共生事業企画ねこの手もかりたい

山形県



NPO法人やまがた育
児サークルランド



企業組合労協センタ
ー事業団山形地域福
祉事業所陽だまり



NPO法人プチユナイ
テッドアスリートク
ラブ

せんべい工房Conoha

福島県



認定NPO法人パンダ
ハウスを育てる会



NPO法人チームふく
しま



社会福祉法人牧人会



社会福祉法人福島県
福祉事業協会



NPO法人共創のまち
サポート



NPO法人子どもの家



NPO法人ふくしま震
災孤児・遺児をみま
もる会

茨城県



社会福祉法人筑波会



社会福祉法人くすの
き会勝田あすなろ保
育園



公益社団法人茨城県
私学教育振興会



社会福祉法人茨城補
成会



社会福祉法人双葉福
祉会



NPO法人居場所サポ
ートクラブロベ



社会福祉法人リベル
テ

栃木県



社会福祉法人宇都宮
市社会福祉協議会

群馬県



社会福祉法人群馬県
社会福祉協議会



一般財団法人サンヨ
ー食品奨学財団

公益財団法人ベシシア21世紀財団

公益財団法人群馬県青少年育成事業団

公益財団法人群馬県教育文化事業団

埼玉県



社会福祉法人所沢市
社会福祉協議会



NPO法人こどもの木



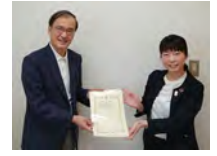
一般社団法人カイロ
ス



NPO法人さいたまユ
ースサポートネット



社会福祉法人榊会う
らわライトハウス保
育園



社会福祉法人浦和福
祉会児童養護施設カ
ルテット



社会福祉法人子供の
町



社会福祉法人彩保育
会



社会福祉法人彩恵会



公益財団法人草加市
スポーツ協会

千葉県



一般社団法人子供ブ
ラス未来



社会福祉法人蛭雪学
園



千葉市子ども食堂ネ
ットワーク



NPO法人Earth as Mo
ther



NPO法人ちばこども
おうえんだん



社会福祉法人清郷会



社会福祉法人富福社
会



社会福祉法人佑啓会



社会福祉法人千葉明
徳会



社会福祉法人春濤会
八幡学園



さくらあったか食堂
ネットワーク



認定NPO法人外国人
の子どものための勉
強会



NPO法人子どもっと
まつど



NPO法人松戸子育て
さばーとハーモニー



NPO法人子どもの環
境を守る会Jワールド



NPO法人Matsudo子
どもの未来へwith us

社会福祉法人新樹の会アンデルセン保育園

社会福祉法人愛光

社会福祉法人ロザリオの聖母会

東京都



公益財団法人那須記念財団



NPO法人キッズドア



社会福祉法人滝乃川学園



一般社団法人El Sistema Connect



公益財団法人春秋育英会



公益財団法人ボーイスカウト日本連盟



公益社団法人日本ユネスコ協会連盟



NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク



社会福祉法人ひかり学園



公益財団法人東京三商會



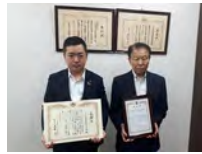
社会福祉法人東京児童協会



公益財団法人足立区生涯学習振興公社



あだち子どもの未来応援基金



社会福祉法人日本肢体不自由児協会



ゆるナカプロジェクト



社会福祉法人愛児の家



社会福祉法人大田区社会福祉協議会



NPO法人キッズ未来プロジェクト



NPO法人維新隊ユネスコクラブ



公益財団法人和敬塾



もみじの家



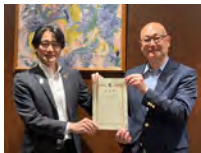
社会福祉法人中都



公益財団法人キューピーみらいたまご財団



公益財団法人日母おぎやー献金基金



認定NPO法人難病の子ども支援全国ネットワーク



NPO法人馬込子まもり会



一般財団法人健やか親子支援協会



こどもの場所グーチョキパー



高齢者元気プロジェクトおおもり



公益財団法人INPEX教育交流財団



東京日野ロータリークラブ



一般財団法人トライアングル金山記念聴覚障害児教育財団



一般社団法人フードバンク八王子



NPO法人東京シュレ



公益財団法人東京子ども図書館



社会福祉法人未来子どもランド



東京国立白うめロータリークラブ



公益財団法人南豫奨学会



社会福祉法人睦月会



社会福祉法人友愛学園



社会福祉法人未来



公益財団法人生長の家社会事業団



社会福祉法人東京光の家



公益財団法人くにたち文化・スポーツ振興財団



一般社団法人ともしびatだんだん



NPO法人フードバンクTAMA



公益財団法人武蔵野市子ども協会



一般社団法人日本玩具協会

社会福祉法人品川区社会福祉協議会品川ボランティアセンターしながわ子ども食堂ネットワーク事務局

NPO法人パルレ

公益財団法人文化科学教育研究会

一般社団法人心臓病の子どもの教育を進める会こぐま園

社会福祉法人菊美会

社会福祉法人基督教児童福祉会

公益財団法人磯野育英奨学会

公益財団法人みらいRITA

一般社団法人熱中学園

神奈川県



社会福祉法人春光学園後援会



子ども食堂よこすかなかながや



社会福祉法人心泉学園



NPO法人絆



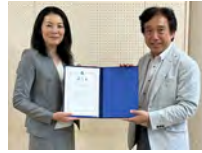
社会福祉法人神奈川県共同募金会



社会福祉法人日本水上学園



社会福祉法人青丘社

社会福祉法人川崎市
社会福祉協議会NPO法人フリースペ
ースたまりば

社会福祉法人みその

NPO法人湘南まぜこ
ぜ計画NPO法人鎌倉てらこ
や小田原市母子寡婦福
祉会NPO法人Ocean's Lov
eNPO法人こども応援
丸

社会福祉法人恵仲会

社会福祉法人さがみ
愛育会社会福祉法人なごみ
福祉会公益財団法人横浜YM
CA

社会福祉法人守破離あきば幼保連携型認定こども園

NPO法人重度身体障害者と共に歩む会

NPO法人フェアスタートサポート

NPO法人在日外国人教育生活相談センター

新潟県

NPO法人子どもセン
ターぱると公益財団法人新潟県
国際交流協会NPO法人Lily&Marr
y'sNPO法人学びスパー
スあうるの森

富山県



NPO法人えがおプロジェクト



社会福祉法人ルンビニ園

社会福祉法人くるみ

NPO法人デイクケアハウス手をつなごう

NPO法人ひらすま

石川県



社会福祉法人児童養護施設享誠塾



社会福祉法人聖霊病院聖霊愛児園



石川子ども文庫連絡会

NPO法人いしかわフードバンク・ネット

社会福祉法人北國新聞厚生文化事業団

福井県



NPO法人くまっこくラブふくい



社会福祉法人越前自立支援協会

山梨県



NPO法人にじいろのわ



一般財団法人山梨県母子寡婦福祉連合会

長野県



NPO法人子どもステーションいちにのさん



一般社団法人ensembleNOVA



NPO法人プロ家庭教師のネットワークアイウィル



社会福祉法人松本市
児童養護協会児童養護施設松本児童園/
NPO法人NPOホットライン信州



岐阜県



一般社団法人ヒトノネ

静岡県



社会福祉法人静岡いのちの電話



社会福祉法人聖隷福祉事業団



社会福祉法人明和会



認定NPO法人魅惑的倶楽部



社会福祉法人浜松市
社会福祉協議会

NPO法人JUNSHINSPORTSCLUB

一般社団法人ルミナス

最初の一滴

愛知県



社会福祉法人中央有
郷学院里親家庭支援
センターほだかの里



NPO法人名古屋市里
親会こどもピース



岡崎市社会福祉協議
会こども食堂



社会福祉法人さわら
び会



社会福祉法人光輝会



NPO法人東三河フー
ドバンク

NPO法人はんどいんはんど

のわみ相談所

ひまわりの会ぽっかぽか子ども食堂

こどもっと食堂

NPO元気ふれあい倶楽部

NPO法人うららKOTI江南

社会福祉法人照光会照光愛育園

三重県



NPO法人四日市こ
どものまち



NPO法人大杉谷自
然学校

滋賀県



あしながほほえみプ
ロジェクト



公益財団法人平和堂
財団



UNITE TOG
ETHER

京都府



社会福祉法人盛和福
祉会



オンライン院内学級K
AYOUプロジェクト

大阪府



公益財団法人大阪交通災害遺族会



一般社団法人こどもの居場所サポートおおさか



社会福祉法人よしみ会



NPO法人トイボックス



NPO法人西淀川子どもセンター



認定NPO法人日本クリニクラウン協会



認定NPO法人DXP



NPO法人yucoco



西淀川インターナショナルコミュニティ



一般社団法人HOMEステーション



社会福祉法人柏原市社会福祉協議会



社会福祉法人守口市社会福祉協議会



社会福祉法人慶生会



社会福祉法人育徳園



社会福祉法人堺市社会福祉協議会



NPO法人ここからKit



社会福祉法人光生会



NPO法人しっぽのぐえん



Minamiこども教室



NPO法人とよなかESDネットワーク



社会福祉法人豊中市社会福祉協議会



社会福祉法人大阪水上隣保館児童養護施設「翼」



一般財団法人みらいこども財団



NPO法人子どもセンターぬっく



子ども輝く未来基金

茨木市耳原地区福祉委員会

社会福祉法人成光苑

兵庫県



社会福祉法人あい



NPO法人ブレンヒューマニティ

社会福祉法人西宮市
社会福祉協議会公益財団法人兵庫県
国際交流協会社会福祉法人神戸聖
隷福祉事業団NPO法人兵庫子ども
支援団体社会福祉法人報恩感
謝会社会福祉法人淡路市
社会福祉協議会認定NPO法人女性と
子ども支援センター
ウィメンズネット・
こうべ

社会福祉法人陽気会

公益財団法人コープ
ともしびボランティア
ア振興財団公益財団法人ひょう
ごコミュニティ財団

社会福祉法人あいむ

NPO法人生涯学習サ
ポート兵庫社会福祉法人ひとま
る会

明石市こども基金

公益財団法人チャイ
ルド・ケモ・サポー
ト基金社会福祉法人東谷あ
ゆみ会

社会福祉法人三田市社会福祉協議会

奈良県

NPO法人大宮地区社
会福祉協議会

一般社団法人愛栄会

NPO法人おかえり

和歌山県



NPO法人子どもの生活支援ネットワーク
こ・はうす

鳥取県



NPO法人こども・らぼ



社会福祉法人日南町
社会福祉協議会



子ども食堂ネバーランド

島根県



社会福祉法人松江市
社会福祉協議会

岡山県



KOTOMO基金



認定NPO法人ポケットサポート



認定NPO法人オリーブの家



社会福祉法人新天地
育児院

広島県



NPO法人食べて語ろう会



NPO法人ひろしまNPOセンター



NPO法人ひろしまチャイルドライン子どもステーション



社会福祉法人福山市社会福祉協議会



社会福祉法人広島県府中市社会福祉協議会



社会福祉法人こぶしの村福祉会

山口県



社会福祉法人共楽園



社会福祉法人鼓ヶ浦整肢学園



山口県子ども食堂支援センター

社会福祉法人下関市社会福祉事業団

NPO法人皆繋

徳島県



NPO法人徳島子ども食堂ネットワーク



NPO法人Creer

香川県



NPO法人わははネット

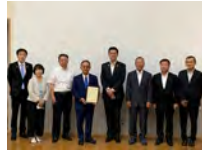


公益財団法人砂原児童基金

愛媛県



子どもの愛顔応援フ
ァンド



公益財団法人伊予三
島奨学会



社会福祉法人愛媛県
社会福祉事業団



NPO法人ハッピーハ
ート



一般財団法人えひめ
西条つながり基金



N P O 法人Kodomo
Saijo



社会福祉法人三恵会

高知県



社会福祉法人高知県
福祉事業財団



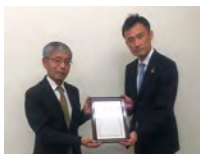
認定NPO法人NPO高
知市民会議



NPO法人高知こども
の図書館

NPO法人高知チャレンジ塾

福岡県



認定NPO法人S O S
子どもの村 J A P A
N



NPO法人Smileネット
ワーク北九州



NPO法人わたしと僕
の夢



社会福祉法人ゆうか
り学園



NPO法人桜枝育英奨
学会

佐賀県



社会福祉法人佐賀整
肢学園こども発達医
療センター



公益財団法人佐賀未
来創造基金

長崎県



公益財団法人長崎県
児童救済基金



一般社団法人ひとり
親家庭福祉会ながさ
き

熊本県



一般社団法人熊本県
こども食堂ネットワ
ーク



熊本県養護協議会

大分県



社会福祉法人別府光
の園



公益財団法人横萬育
英財団

宮崎県



社会福祉法人宮日母
子福祉事業団



一般財団法人宮崎県
母子寡婦福祉連合会

鹿児島県



NPO法人かごしまこ
ども食堂支援センタ
ーたくして

沖縄県



社会福祉法人沖縄県
共同募金会

内閣府「子供の未来応援基金」への寄付

2022年5月10日、当社執行役CEO 中田（当時）は内閣府を訪問し、野田聖子内閣府特命担当大臣（当時）へ、「子供の未来応援基金」への1,000万円の寄付目録を贈呈しました。野田大臣からは「コロナ禍が長引く中、本基金への助成申請も増えている。このような支援は、NPOや子どもたちにとっても大きな励みとなる」と感謝の言葉がありました。

関連リンク

- ＞ 「子供の未来応援基金」について 
- ＞ 大和証券グループ 夢に向かって！こどもスマイルプロジェクト



紺綬褒章を受章

2023年6月、こどもの未来プロジェクトによる「こどもの未来応援基金」への寄付に対し、紺綬褒章を受章しました。

関連リンク

＞「紺綬褒章」の受章について 



左) こども家庭庁 支援局長 吉住 啓作 様
 右) 大和証券グループ本社 経営企画部サステナビリティ推進室長 川那部 留理子 (当時)

環境マネジメント

生活基盤である地球環境を守ることは、持続可能な社会形成に欠かせません。大和証券グループでは、社会の環境負荷を低減する商品開発や、環境技術、インフラ整備のための資金調達をサポートするなど、事業活動を通して環境課題の解決に貢献していきます。また、自らの事業活動では、環境負荷低減に向け、効率的な環境負荷データの収集体制を整えること、社員一人ひとりの環境意識向上を図ることを継続的に進めています。

当社はサステナビリティ推進体制の仕組みを通じて、気候変動や環境マネジメントへの対応を行なっています。

環境ビジョン

大和証券グループは、かけがえのない地球環境を将来世代へ引き継ぐため、本業である金融機能を活用して貢献する。

環境理念

私たちは、21世紀の持続可能な社会の形成に向けて、「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」等の重要性を認識し、「金融業務を通じた環境課題解決への貢献」に努めるとともに、企業市民としても、継続的に環境負荷低減に努めます。

環境基本方針

1. 本業を通じた環境への取組み
低炭素社会、循環型社会、共生型社会の実現に向け、金融商品・サービスの開発・提供に努めます。
2. 環境管理態勢の整備・運営
環境管理態勢を整備し、環境活動の継続的改善に努めます。また、環境教育、啓発活動を実施し、社員の環境保全意識の向上に努めます。
3. 省資源・省エネルギー・生態系保全への取組み
省資源、省エネルギー技術やシステムの導入、効率的な利用（業務の効率化も含む）の推進に努めます。また、節水、リデュース（廃棄物等発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）に取り組み、循環型社会の実現への貢献に努めます。さらに、生物多様性への配慮、環境との共生等を目指し、グリーン調達の推進等に努めます。
4. 環境コミュニケーションの推進
環境に関する情報の積極的な開示に努めるとともに、お客様をはじめ、社会との幅広いコミュニケーションを図り、取引先、地域コミュニティ、NGO・NPO等との連携と協働に努めます。
5. 環境関連法規制等の遵守
環境関連法令・規則をはじめ自社の環境方針等を遵守し、環境保全に努めます。

株式会社大和証券グループ本社（2012年5月22日）

2024年度の目標

- ✓ GHG排出量削減に向けた取組み
前年度比で1%以上の削減を継続
※ 国内連結ベース
- ✓ 使用電力削減に向けた取組み
2013年度比で電力使用量におけるGHG排出量を51%以上削減（2030年度時点）
※ 単位面積あたり
- ✓ 環境関連データの把握力・分析力の向上
- ✓ エコカーの継続的な導入
- ✓ トップランナー基準の製品の導入

大和証券グループ カーボンニュートラル宣言

大和証券グループは、カーボンニュートラル社会の早期の実現に向け、2030年度までの自社※の温室効果ガス排出量（Scope1・2）のネットゼロ、および2050年までの投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量等（Scope3）のネットゼロ達成を目指す「大和証券グループカーボンニュートラル宣言」を策定しました。

※自社の範囲は、連結ベースで算出予定

大和証券グループ カーボンニュートラル宣言

- ① 2030年までの自社※の温室効果ガス排出量（Scope1・2）ネットゼロ
- ② 2050年までの投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量等（Scope3）ネットゼロ
- ③ 金融ビジネスを通じた脱炭素社会へのスムーズな移行の支援

大和証券グループの主な重点方針

ファイナンスを通じた脱炭素社会実現

- ✓ グリーンファイナンス/トランジション・ファイナンスの促進
- ✓ 再生可能エネルギー分野における事業投資の拡大
- ✓ 投融資先に対するエンゲージメントの強化

脱炭素社会実現に貢献する新技術の支援・ソリューションビジネスの推進

- ✓ イノベーション（水素、CCUS等）の開発促進・新技術の支援
- ✓ 再生可能エネルギー分野向けのアドバイザー事業の拡大

脱炭素社会実現に資する投資機会の提供

- ✓ 関連商品・サービスのラインナップ拡充
 - ・ 環境をテーマにした投資信託の拡充
 - ・ グリーンボンドをはじめとするSDGs債のアレンジ
 - ・ 環境分野におけるSDGs-IPOの促進

自社の環境負荷低減

- ✓ 再生可能エネルギーの導入
- ✓ エネルギー利用効率化の継続
- ✓ カーボンオフセットの検討

パリ協定と整合的な目標設定と透明性のある情報開示

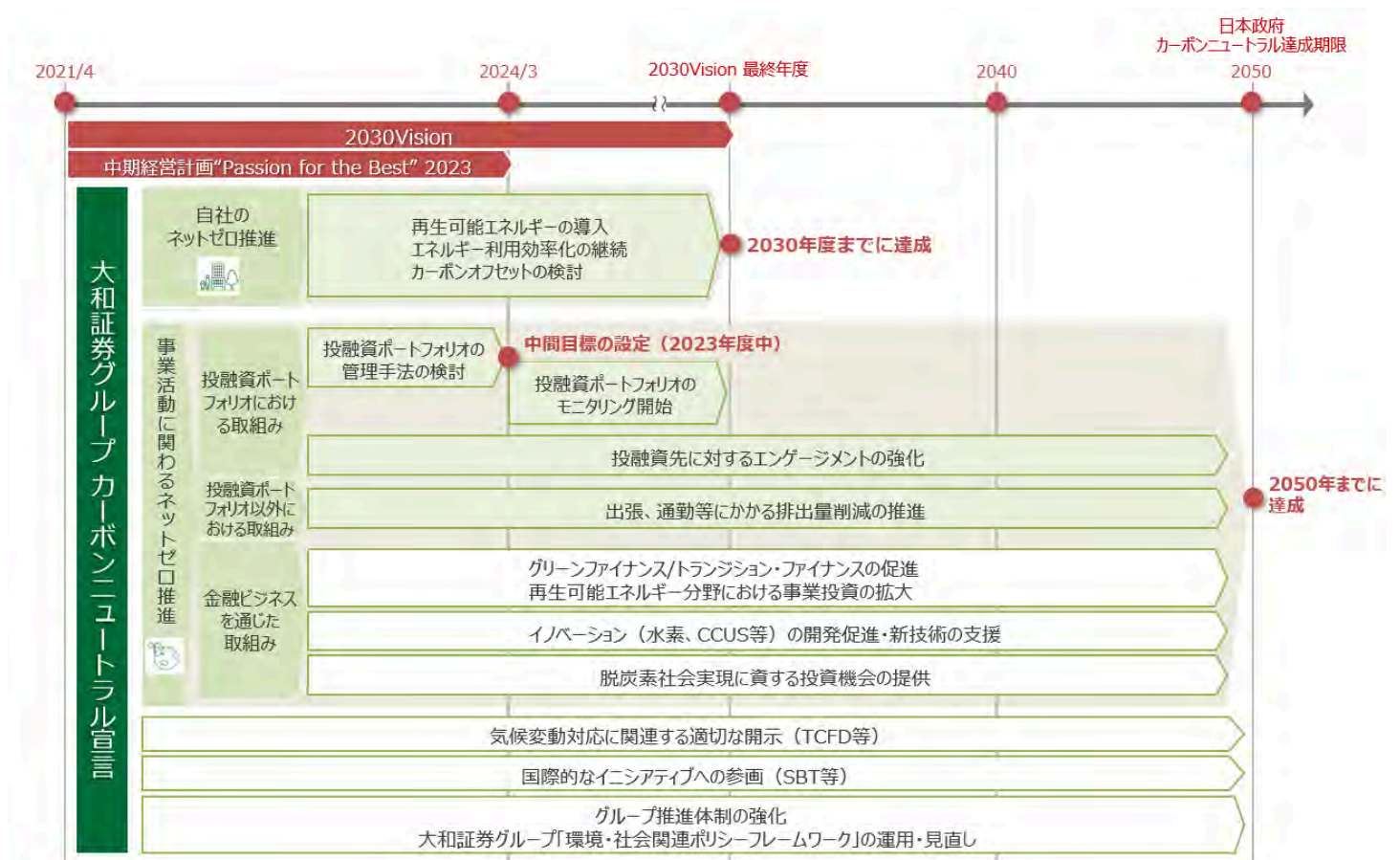
- ✓ 投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量の管理手法の検討
- ✓ SBT等を活用したパリ協定と整合的なScope3に関する中間目標の設定（2023年度中）
- ✓ 気候変動対応に関連する適切な開示（TCFD等）

グループ推進体制の強化

- ✓ 大和証券グループ「環境・社会関連ポリシーフレームワーク」の運用・見直し
- ✓ 役員報酬へのサステナビリティ要素の反映

※自社の範囲は、連結ベースで算出予定

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ



環境負荷低減への取り組み

事業活動における環境負荷低減に向けた取り組み

大和証券グループは、環境負荷低減を目指して様々な取り組みを進めています。

ペーパーレス化や余剰機器の削減、エコカー・ハイブリッド車の導入のほか、再エネへの切替えも行っています。

2021年4月、本社ビル（グラントウキョウノースタワー）に入居する全てのグループ会社において再エネ化を行い、2024年4月までに、大和証券および大和総研の国内全拠点のScope2のうち使用電力について、再エネへの切替えが完了しました。

これらの取り組みにより、CO₂排出量を大幅に削減しています。

今後も大和証券グループは、環境に配慮したサービスの提供や環境負荷の低減に努めていきます。

- 省エネルギー空調設備および照明LED化への2024年度投資額：808百万円
- 2024年度の敷地内における土壌・地下水の汚染状況：0件

気候変動への適応策

近年、異常高温による海面の大幅な上昇や豪雨・巨大台風の発生・増加に伴い、大規模な風水害が発生する懸念が指摘されており、当社グループの複数拠点において、インフラや建物などの物理的被害を受ける可能性や災害対策に伴うコストの増加が予想されます。そのため、重要な設備・拠点の複数化や上層階への機器移動等を進め、業務への影響を極小化する取り組みを続けています。また、事業活動においても、投資不動産の運営コスト増加に加え、保有資産の価値低下やビジネスの減少などが想定されており、保有資産の見直しやESGデューデリジェンス、脱炭素経済移行に貢献する新たな産業・企業の育成などの対応策が求められます。今後も当社グループは、気候変動に伴う物理的リスクおよび移行リスクの極小化を目指します。

＞「気候関連レポート2025（旧TCFD開示）」も合わせてご参照ください。

不動産運用における取り組み（大和リアル・エステート・アセット・マネジメント）

大和リアル・エステート・アセット・マネジメントは、ESGに係る様々な課題に対応するべく、2021年6月に「サステナビリティ推進室」を設置し、2023年3月には「ESGに関する方針」に記載のサステナビリティ要素を拡充して、新たに「サステナビリティ方針」を策定する等、様々なサステナビリティ課題の変化や多様化するステークホルダーのニーズを踏まえながら、組織的にサステナビリティへの取り組みを推進しています。

環境認証取得に向けた取組み

当社が資産運用業務を受託する上場REITは、環境負荷低減の取組み成果への信頼性・客観性を高め、保有物件の中長期的な資産価値を向上するべく、CASBEE不動産評価認証、DBJ Green Building認証及びBELS認証等の第三者による環境認証の取得に向けた取組みを積極的に推進しています。さらに、当社が資産運用業務を受託する私募REITでも、新たな環境認証の取得に向けて検討を進めています。

大和証券オフィス投資法人の保有物件における環境認証の取得割合（2025年3月末時点）

環境認証取得物件数：36物件、環境認証取得比率（保有物件における延床面積ベース）：67.5%

大和証券リビング投資法人の保有物件における環境認証の取得割合（2025年3月末時点）

環境認証取得物件数：30物件、環境認証取得比率（保有物件における延床面積ベース）：23.2%

不動産投資を通じた環境配慮への取組み

当社が資産運用業務を受託する上場REITは、保有物件において、LED照明、高効率空調設備、節水機器等の導入や改修、生物多様性の保全に配慮した緑化推進、テナントや入居者に向けたサステナビリティガイドの配布等を行っており、ステークホルダーと協力しながら、環境保全・社会課題の解決に向けた取組みを進めています。また、大和証券リビング投資法人では、入居者の利便性向上だけでなく、再配送に伴うCO₂排出の削減にもつながることから、宅配ボックスの設置や置き配サービスの導入を積極的に進めています。

大和証券リビング投資法人が保有する賃貸住宅における宅配ボックス設置率（2025年3月末時点）

宅配ボックス設置率（棟数ベース）：約92.8%



屋上庭園の設置（Daiwa麻布テラス）



宅配ボックスの設置（グランカーサさいたま新都心）

気候関連レポート2025（旧TCFD開示）



（2025年7月発行）

[> 気候関連レポート2025（PDF／3.13MB／59ページ）
 !\[\]\(339a16584d5da0f0a3ca4e9ec17bf6a1_img.jpg\)](#)

1. はじめに

2. サステナビリティ戦略の全体像

3. ガバナンス

4. 戦略

5. リスク管理

6. 指標及び目標

7. アセットマネージャーとしての対応

8. Appendix

1. はじめに

(1) エグゼクティブ・サマリー

大和証券グループは、脱炭素社会の実現に向け、気候関連の情報開示を進めています。

本レポートにおいては、ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）が2023年6月に公表したIFRS S1号／S2号、及びSSBJ（サステナビリティ基準委員会）が2025年3月に公表したサステナビリティ開示基準等を参考に、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標及び目標」についての情報開示を行います。

ガバナンス	監督 - 気候変動を含むサステナビリティに関する戦略及び方針については、取締役会が監督 - 取締役会には、サステナビリティに深い知見を有する社内外取締役が在籍しており、サステナビリティに関する戦略及び方針について、取締役会規則に則り、経営の中核となる事項や取締役会が重要と認めた事項について決定 - サステナビリティ課題への取組みに関する役員のインセンティブを強化するため、サステナビリティKPIを業績連動型報酬の評価体系に組み入れ	執行 - サステナビリティ推進委員会：代表執行役社長CEOを委員長とし、気候変動に関する戦略及び方針について議論。また、執行役会での議論を経て、必要に応じて取締役会に報告 - グループリスクマネジメント会議：代表執行役社長CEOを委員長とし、気候変動を含むリスク管理に係る方針や施策について議論。最高リスク管理責任者CROが出席 - グループ横断的WG：大和証券各本部・主要グループ会社のサステナビリティ責任者のもとで、サステナビリティKPIのモニタリングやサステナビリティ関連ビジネスを推進
戦略	気候関連リスクと機会の認識 - 気候関連リスクについては、気候変動シナリオに基づく分析を行い、事業に負の影響を与えると見込まれるリスク（移行／物理的）を整理。主な例としては、脱炭素社会への移行による投資・運用先の業績悪化に伴う収益悪化、保有資産の価値低下、当社グループの評判悪化等 - 気候関連機会については、各事業部門にヒアリングの上、シナリオ分析を通じて把握した影響も加味しながら特定し、その重要性を評価。主な例としては、サステナビリティを意識した投資機会の増加、資金調達等の引受増加、新たな金融商品の提供機会の増加等	戦略的取組み - 本業として、サステナブルファイナンスや、ESGに配慮した不動産等のオルタナティブ資産の運用機会の提供、再生可能エネルギー分野への投資等の積極的な推進 - カーボンニュートラル宣言のもとGHG排出量の削減や、ステークホルダーとのエンゲージメント強化、ルールメイキングへの積極的な関与等に取組む シナリオ分析に基づくレジリエンス評価 - エネルギー転換等が及ぼす負の影響は、相応のリスクが予想される一方で、新エネルギーの増加に伴う新たな事業機会という正の影響が混在し、全体としては中立と位置付け

リスク管理	リスク管理体制 ● 気候関連リスクについては、既存のリスク管理の枠組みのなかで考慮しており、リスクアペタイト・ステートメントにおいて、2021年度より気候変動リスクを取り上げ、効果的に管理を実施 ● 気候関連リスクが、トレーディング業務のポジションに与える影響の分析・評価については、NGFSの各シナリオをもとに短期化したシナリオを用いたストレステストを継続的に実施	環境・社会関連ポリシーフレームワーク ● 環境・社会関連ポリシーフレームワークを策定し、国内外の動向を踏まえ定期的に改訂を実施 ● 気候変動へ影響する石炭火力発電事業、炭鉱採掘事業、石油・ガス開発事業等の、対象となる案件に対しては、ESGデュー・デリジェンスを実施し、投融資等の可否を判断
指標及び目標	サステナビリティKPI ● 中期経営計画“Passion for the Best”2026の策定にあわせて、2024年度に、サステナビリティKPIを新たに設定・公表 ● 「GHG排出量（自社※1／投融資ポートフォリオ※2）」を含む、気候変動と関連性の高いKPIを設定 自社のGHG排出量※1 ● カーボンニュートラル宣言のもと、2030年度までのネットゼロを目指す ● 2024年度は、大和証券及び大和総研の国内全拠点における使用電力の再エネ化と、継続的な省エネ対策を実施し、前年度比で約70%の削減を達成。目標達成に向けて順調に進捗	投融資ポートフォリオ排出量※2 ● カーボンニュートラル宣言のもと、2050年までのネットゼロを目指す ● 最も大きな割合を占める電力セクターのプロジェクトファイナンスについて、2030年度までの中間目標を設定。2023年度は、投融資先の発電効率の向上及び再エネ投融資の進捗を受け、2022年度実績より減少 炭素関連資産 ● 脱炭素社会への移行に伴い、GHG排出量の大きい炭素関連資産については、将来的に価値が低下するリスクがあることから、継続的に計測を実施 ● 2024年度12月末時点での炭素関連資産の総額は、約5,500億円

※1. 自社のGHG排出量はScope1+2の合計

※2. 投融資ポートフォリオのGHG排出量の対象は、電力セクターへのプロジェクトファイナンス。一部推計値を含む

(2) 2024年度ハイライト※1（グループKPI）



自社の
GHG排出量※2

2030年度目標※4

ネットゼロ

2,725 t-CO₂e



投融資ポートフォリオの
GHG排出量※3

2030年度中間目標※4

186~255g-CO₂e/kWh

243 g-CO₂e/kWh



SDGs関連債
リーグテーブル※5

2026年度目標

2位以内

1 位

※1. 2025年3月末時点

※2. 自社のGHG排出量はScope1+2の合計（マーケット基準）

※3. 2023年度実績

投融資ポートフォリオ排出量の対象は、電力セクターのプロジェクトファイナンス一部推計値を含む

※4. 2030年度単年

※5. [集計対象] 発行体のサステナビリティ戦略における文脈に即し、環境・社会課題解決を目的として発行される普通社債、財投機関債、地方債、サムライ債
※自社債除く

[算定方法] LSEGデータ&アナリティクスのデータを基に大和証券作成

これまでの歩み

当社グループは、関連する各種イニシアティブに賛同し、気候関連の取組みを進めています。2018年に国内証券会社として初めてTCFD提言への賛同を表明し、それ以降、毎年、気候関連の情報開示を行っています。

2018

- SDGs推進委員会（現サステナビリティ推進委員会）の設置
- TCFD提言への賛同表明

2019	● TCFDコンソーシアムに参加 ● 蘭Green Giraffeへの出資
2020	● サステナブルファイナンスの専門チームの設置 ● SDGs担当（現サステナビリティ担当）設置 ● シナリオ分析結果を開示
2021	● 経営ビジョン2030Visionの策定 ● 環境・社会関連ポリシーフレームワークの策定 ● カーボンニュートラル宣言の公表 ● PCAFへの加盟 ● IFRS財団の評議員に当社役職員が就任
2022	● SSBJの委員に当社役職員が就任
2023	● GX経済移行債の商品設計アドバイザーに選定 ● GXリーグへの参画 ● 投融資ポートフォリオのGHG排出量等（Scope3）に関する中間目標設定 ● 有価証券報告書にて気候変動の開示
2024	● 中期経営計画“Passion for the Best”2026の策定 ● 経営ビジョン2030Visionのアップデート ● 社内外取締役や執行役による、機関投資家等を対象とした“サステナビリティミーティング”の開催 ● 東京証券取引所が開設するカーボン・クレジット市場において、2年連続となるグッド・マーケットメイカー賞を受賞 ● 大和証券及び大和総研の国内全拠点の使用電力を再エネ化 ● 投融資ポートフォリオ排出量の対象範囲を高排出セクター以外も含める形に拡大 ● 物理的リスクの計測対象に再生可能エネルギー施設を追加

1. はじめに

2. サステナビリティ戦略
の
全体像

3. ガバナンス

4. 戦略

5. リスク管理

6. 指標及び目標

7. アセットマネージャー
としての対応

8. Appendix

 > 「気候関連レポート2025」PDF版はこちら（3.13MB、59ページ） 

2. サステナビリティ戦略の全体像

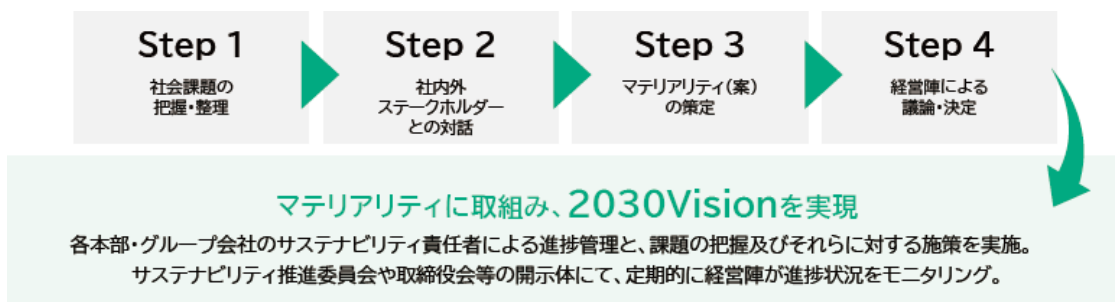
(1) 2030Vision

2021年、大和証券グループは2030年に目指すべき姿として、経営ビジョン2030Visionを策定しました。そのなかで、当社グループにとって中長期的に重要な社会課題を把握・整理し、ステークホルダーとの対話等を通じて、経営戦略上のマテリアリティを特定しました。

そして2024年には、中期経営計画“Passion for the Best”2026の策定に際して、サステナビリティの観点を含め、当社グループがどのような企業グループであるべきかを改めて議論し、2030Visionを改定しました。

サステナブルな社会と当社グループの価値向上を実現するため、KPIにより取組みの進捗を管理し、2030Visionの実現を目指します。

2030Vision策定・改定プロセス



2030Vision及びマテリアリティ

2030Visionでは、「金融・資本市場を通じ、豊かな未来を創造する」をコアコンセプトに、金融・資本市場のプロフェッショナルとして、質の高いソリューションを提供するとともに、社内外のイノベーション促進、脱炭素社会への貢献等を通じ、社会の「豊かな未来」の実現に貢献します。

気候変動への対応については、マテリアリティの1つである「グリーン&ソーシャル」において、サステナブルファイナンスをはじめとする社会課題の解決に資する金融商品・サービスの提供に注力します。また、「サステナブル経営の基盤」において、サステナブルな企業経営を支える基盤の強靱化の1つとして、自社の脱炭素化を推進しています。

2030Vision



マテリアリティ



人生100年時代

人生100年時代を誰もが豊かに過ごせる社会の実現に向け、多様化するお客様のニーズに合わせ、資産価値最大化に貢献します。



イノベーション

国内外のパートナーとの連携を通じ、社会を豊かにするイノベーションの創出を目指すとともに、新しいビジネス機会を拡大し、自らの変革に挑みます。



グリーン&ソーシャル

脱炭素をはじめ持続可能な社会の実現に向け、社会課題の解決に資する金融商品・サービスの提供に注力します。



ダイバーシティ&インクルージョン

競争力の強化に向けて、社員一人ひとりが多様性・専門性を発揮し、成長や働きがいを感じられる組織を目指します。

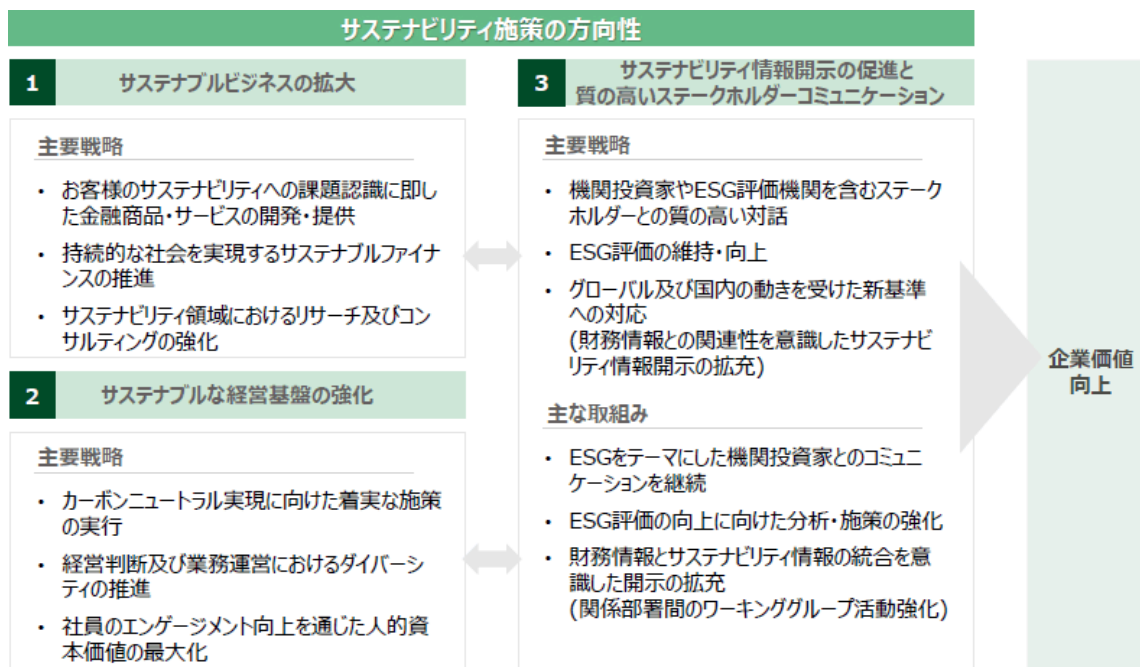


サステナブル経営の基盤

「人生100年時代」、「イノベーション」、「グリーン&ソーシャル」、「ダイバーシティ&インクルージョン」の実現に向けて、サステナブルな企業経営を支える基盤を強靱化します。

(2) サステナビリティKPI

気候変動を含むサステナビリティの推進は、社会の持続可能性への貢献のみならず、収益の拡大やレピュテーションの向上、ガバナンスの強化等を通じて、サステナブルビジネスの拡大、及びその土台となるサステナブルな経営基盤の強化、ひいては企業価値向上に貢献するものと捉えています。



当社グループでは、中期経営計画“Passion for the Best”2026の策定にあわせて、サステナビリティKPIを新たに設定しました。特に気候変動と関連性の高いグループKPIとしては、SDGs関連債リーグテーブル及びGHG排出量が含まれます。

マテリアリティ	サステナビリティKPI	2026年度目標	設定趣旨（ビジネスにおける期待効果）	企業価値向上とのつながり		
人生100年時代	NISA対象公募株式投信残高（除ETF）	46,000億円	NISA制度拡充を受けた投資家層のすそ野拡大を通じた収益の拡大	収益の拡大 収益機会の多様化	サステナブル ビジネス の拡大	企業価値 向上
	サステナビリティ関連商品の 買付経験顧客数	継続的な拡大	お客様にサステナビリティ投資の意義を普及し投資家の すそ野を拡大			
イノベーション	GX移行債のプライマリー・ディーラー 落札ランキング	3位以内	プライマリー・ディーラーとしての実績を通じた、SDGs債 市場の拡大・収益機会の多様化・レピュテーション向上	レピュテーションの 向上	サステナブルな 経営基盤 の強化	企業価値 向上
	SDGs関連債リーゲテーブル	2位以内	SDGs債等の資金調達手段の多様化への取組みに より、収益を拡大			
グリーン & ソーシャル	サステナビリティ関連投資残高	1,800億円	安定した投資利回りが見込める再エネ・インフラ分野 への投資による収益の拡大	生産性の 向上	サステナブルな 経営基盤 の強化	企業価値 向上
	ESG投融資残高	1,000億円	社会課題解決に資する投資への参画によるレピュテ ーションの向上			
ダイバーシティ & インクルージョン	グリーンビルディング認証比率 (DOI/DLI/DLP ^{※1})	65/20/25%	テナントからのレピュテーション向上・資産価値の向上	ガバナンスの 強化	サステナブルな 経営基盤 の強化	企業価値 向上
	デジタル案件価値創出件数・ デジタル案件トライアル件数	10/50件	ビジネスモデルの変革・新規ビジネスモデルの構築を通じ 価値創出や生産性向上を実現			
サステナブル 経営の基盤	女性管理職比率(連結/大和証券)	20/25%以上	多様な意見を基にした業務運営により生産性を向上	ガバナンスの 強化	サステナブルな 経営基盤 の強化	企業価値 向上
	男性社員の育児休業取得率 (連結/大和証券)	100/100%以上	多様な意見を基にした業務運営により生産性を向上			
	エンゲージメントサーベスコア(連結)	80%以上	社員が能力を發揮できる環境づくりを通じた生産性 向上	ガバナンスの 強化	サステナブルな 経営基盤 の強化	企業価値 向上
	女性取締役比率 (大和証券グループ本社)	30%以上	経営判断に多様な視点を取り入れることによるガバ ナンス強化			
サステナブル 経営の基盤	温室効果ガス排出量 (自社 ^{※2} /投融資ポートフォリオ ^{※3})	ネットゼロ/186~255 g-CO ₂ e/kWh(2030年度)	気候変動対策や環境マネジメントを通じたガバナ ンス強化	ガバナンスの 強化	サステナブルな 経営基盤 の強化	企業価値 向上
	再生可能エネルギー切替率 (オフィス・データセンター)	100%	データセンターやオフィスに再エネを拡げることによりカー ボンニュートラル社会の実現に貢献			
サステナブル 経営の基盤	金融経済教育提供者数	250万人 (2005-2030年度累計)	中長期的な投資人口の増加に寄与			

※1. DOI：大和証券オフィス投資法人、DLI：大和証券リビング投資法人、DLP：大和証券ロジスティクス・プライベート投資法人

※2. 自社のGHG排出量はScope1+2の合計（マーケット基準）。2030年度単年

※3. 投融資ポートフォリオのGHG排出量の対象は、電力セクターへのプロジェクトファイナンス。2030年度単年。一部推計値を含む

当社グループでは、各本部・グループ会社のサステナビリティ責任者を中心に、KPIのモニタリングを継続的に実施しており、その過程で認識した課題や今後取り組むべき施策については、サステナビリティ担当と各サステナビリティ責任者との間で情報共有を行い、サステナビリティ推進委員会や取締役会へ報告を行っています。KPIを中心としたPDCAサイクルを回すことで、2030Visionの実現を目指します。なお、サステナビリティ課題への取組みに関する役員のインセンティブを強化するため、サステナビリティKPIの一部を業績連動型報酬の評価体系に組み込んでいます。

(3) カーボンニュートラル宣言

当社グループでは、カーボンニュートラル社会の早期の実現に向け、世界が直面している最も深刻な問題の一つである気候変動への対応の重要性・緊急性を認識し、気候変動対策への中長期的な貢献を果たすために、大和証券グループカーボンニュートラル宣言を策定しています。

本宣言に基づき、①2030年度までの自社の温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1・2）ネットゼロ及び②2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量等（Scope3）ネットゼロの達成を目指しています。また、③金融ビジネスを通じた脱炭素社会へのスムーズな移行の支援として、お客様の脱炭素化に向けた取組みや脱炭素社会実現に貢献する新技術への支援等にも引き続き取り組みます。

大和証券グループ カーボンニュートラル宣言

- ① 2030年度までの自社※のGHG排出量（Scope1・2）ネットゼロ
- ② 2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量等（Scope3）ネットゼロ
- ③ 金融ビジネスを通じた脱炭素社会へのスムーズな移行の支援

※ 自社の範囲は、連結ベースで算出予定

主な重点方針

ファイナンスを通じた 脱炭素社会実現

- グリーンファイナンス/トランジション・ファイナンスの促進
- 再生可能エネルギー分野における事業投資の拡大
- 投融資先に対するエンゲージメントの強化

脱炭素社会実現に貢献する新技術の 支援・ソリューションビジネスの推進

- イノベーション（水素、CCUS等）の開発促進・新技術の支援
- 再生可能エネルギー分野向けのアドバイザリー事業の拡大

脱炭素社会実現に 資する投資機会の提供

- 関連商品・サービスのラインナップ拡充
 - 環境をテーマにした投資信託の拡充
 - グリーンボンドをはじめとするSDGs債のアレンジ
 - 環境分野におけるSDGs-IPOの促進

自社の環境負荷低減

- 再生可能エネルギーの導入
- エネルギー利用効率化の継続
- カーボンオフセットの検討

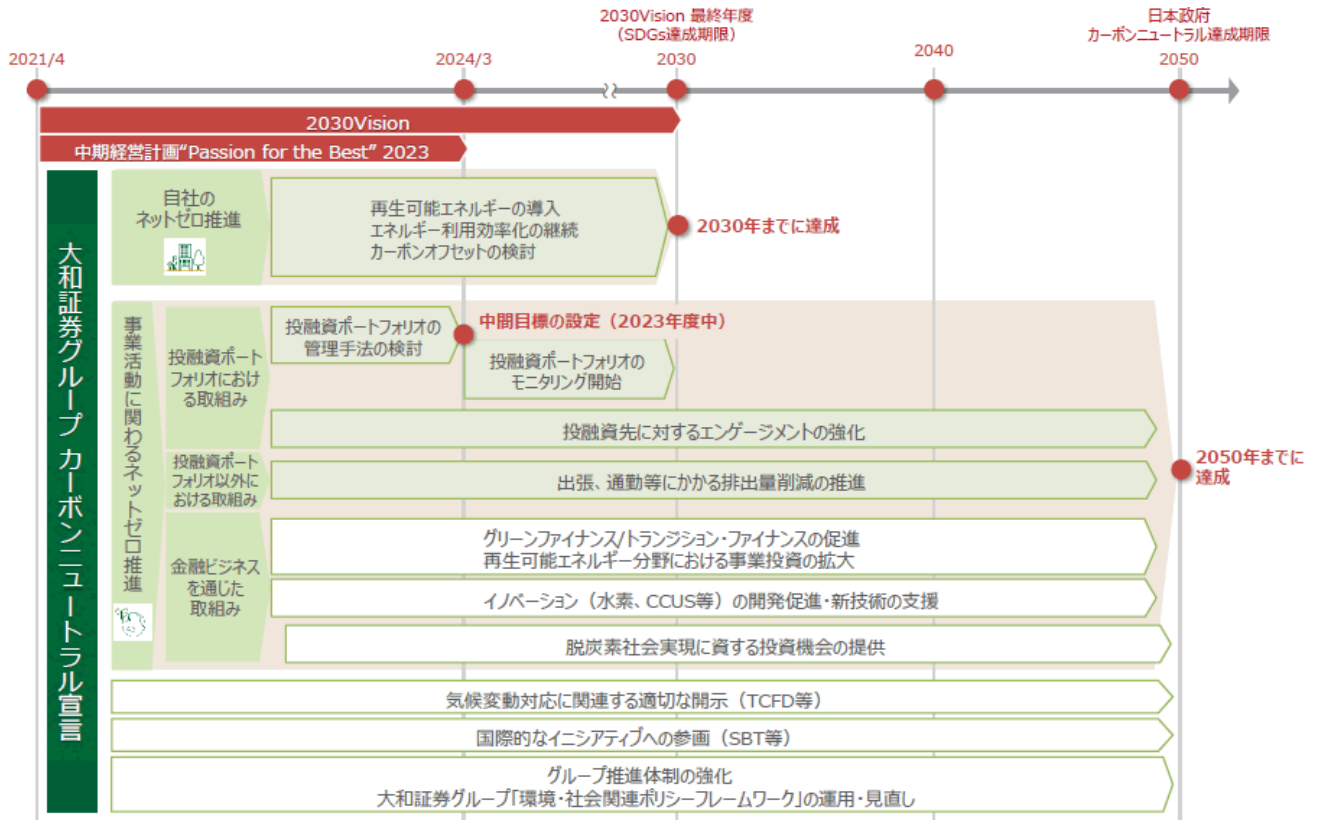
パリ協定と整合的な目標設定と 透明性のある情報開示

- 投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量の管理手法の検討
- SBT等を活用したパリ協定と整合的なScope3に関する中間目標の設定（2023年度中）
- 気候変動対応に関連する適切な開示（TCFD等）

グループ推進体制の強化

- 大和証券グループ環境・社会関連ポリシーフレームワークの運用・見直し
- 役員報酬へのサステナビリティ要素の反映

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ



※ 2021年8月時点

1. はじめに

2. サステナビリティ戦略
の
全体像

3. ガバナンス

4. 戦略

5. リスク管理

6. 指標及び目標

7. アセットマネージャー
としての対応

8. Appendix

[「気候関連レポート2025」PDF版はこちら \(3.13MB、59ページ\)](#)

3. ガバナンス

(1) 監督体制

気候変動を含むサステナビリティに関する戦略及び方針については、取締役会が監督しています。取締役会は、サステナビリティ推進委員会で議論又は執行役会等で審議したサステナビリティに関する戦略及び方針について、取締役会規則に則り必要に応じて報告を受けるとともに、同規則において決議事項として定められた、経営の中核となる事項や取締役会が重要と認めた事項について決定しています。

サステナビリティに関する基本方針を含む2030Visionに関しては中期経営計画とあわせて取締役会で決定しています。その他、これまでに、例えば環境・社会関連ポリシーフレームワークやカーボンニュートラル宣言について決定しています。また、リスクアペタイト・ステートメントにおいて、2021年度より気候変動リスクを明記し、シナリオ分析に基づく損失額の試算結果も踏まえ、適切に特定・評価し効果的に管理しています。

2023年度の実行役会で決定された中期経営計画“Passion for the Best”2026（2030Visionの改定を含む）では、気候変動を含むサステナビリティもトピックとして取り上げられました。同計画で定められたサステナビリティKPIに関しては、その後の取締役会で、決算の承認や中期経営計画のレビューの際に確認等を行っています。その他に、2024年度の実行役会では、気候関連開示内容の報告、環境・社会関連ポリシーフレームワークの改定、サステナビリティ推進の現状報告、IR報告における機関投資家向けサステナビリティミーティング※の報告の計4回、議題として取り上げています。

また、気候変動を含むサステナビリティの取組みに関する役員のインセンティブを強化するため、サステナビリティKPIを業績連動型報酬の評価体系に組み込んでいます。気候関連のKPIとしては、SDGs関連債リーゲテーブル・GHG排出量が含まれています。役員報酬の詳細は、「6.指標及び目標 (4) 役員報酬」をご参照ください。

※ 2024年10月に、機関投資家及びセルサイドアナリストを対象に、当社グループのサステナビリティ担当役員・社外取締役・人事担当役員・CFOによるサステナビリティミーティングを開催。サステナビリティに関するグループの方針及びKPI進捗の他、情報開示やガバナンス、人的資本に関する取組みについて発信

気候変動に対するガバナンス体制



社外取締役からの主なコメント

気候関連開示

- 開示基準とギャップがある項目について、他社の対応と比較しながら今後の方向性を具体的に考える必要がある

環境・社会関連ポリシーフレームワーク

- 投融資先のサプライチェーンも含めて、どの程度客観的かつ詳細にデュー・デリジェンスを実施できるかが課題である

各会議体の役割と主な審議内容

会議体		構成	気候関連の役割	主な審議内容（2024年度以前を含む）
監督	取締役会	議長：取締役会長 社外取締役：7名 社内取締役：7名	気候関連の課題と対応について執行側から適宜報告を受け監督	2030Visionの策定・アップデート - カーボンニュートラル宣言の策定 - 気候関連開示対応 - 環境・社会関連ポリシーフレームワークの改定 - サステナビリティ推進に関する現状報告（ESG評価を含む） - リスクアペタイトフレームワークやトップリスク事項 - 機関投資家とのESG面談に関する報告 - 投融資ポートフォリオ排出量削減に向けた中間目標 - 中期経営計画におけるサステナビリティKPIの決定と進捗確認 - サステナビリティミーティングの開催
	指名委員会	議長：社外取締役 社外取締役：5名 社内取締役：2名	取締役の選任及び解任議案の決定	取締役のスキルマトリックスへのサステナビリティ項目の追加
	監査委員会	議長：社外取締役 社外取締役：4名 社内取締役：1名	取締役及び執行役の職務執行の監査	気候関連リスクの管理状況（シナリオに基づく定量分析結果）
	報酬委員会	議長：社外取締役 社外取締役：5名 社内取締役：2名	役員報酬に関する方針等の検討	サステナビリティKPIに連動した役員報酬制度の決定

執行	執行役会	議長：代表執行役社長 CEO	● 気候課題に関連した重要な業務や方針に関する事項の審議 ● 取締役会への報告	● 2030Visionの策定・アップデート ● カーボンニュートラル宣言の策定 ● 気候関連開示対応 ● 環境・社会関連ポリシーフレームワークの改定 ● リスクアパタイトフレームワークやトップリスク事項
	グループリスクマネジメント会議	議長：代表執行役社長 CEO	● 気候変動リスク対応に関するモニタリング ● 執行役会への報告	● 気候関連リスクの管理状況（シナリオに基づく定量分析結果）
	サステナビリティ推進委員会	委員長：代表執行役社長 CEO 社内委員：16名 社外委員：3名	● 気候変動に関する重要事項の議論 ● 執行役会への報告	● 2030Visionの策定・アップデート ● 環境・社会関連ポリシーフレームワークの改定 ● ESG評価対応 ● 投融資ポートフォリオ排出量削減に向けた中間目標と進捗 ● 気候関連開示対応

取締役のスキルマトリックス

取締役会には、サステナビリティに深い知見を有する社内外取締役が在籍しており、サステナビリティ課題への取組みに対し実効性の高い監督を行うことができる体制となっています。さらに、取締役の知見・経験を多面的に評価できるよう、指名委員会で審議した上で、スキルマトリックスを策定しています。「サステナビリティ」の判断基準としては、サステナビリティ関連業務経験（当社グループのサステナビリティ戦略を推進する職務経験を含む）の有無を考慮しています。

氏名	担当			在任年数	専門性と経験					
					企業経営	財務会計	法務・コンプライアンス	DX・情報通信	グローバル	サステナビリティ
中田 誠司	指名委員		報酬委員	10年	当社グループの経営管理を適切に 実行する知識・経験を有しております					●
荻野 明彦	指名委員		報酬委員	5年						●
新妻 信介				1年						
田代 桂子				11年					●	●
佐藤 英二				1年						
櫻井 裕子				-						
花岡 幸子		監査委員		6年						
河合 江理子 社外 独立	指名委員		報酬委員	7年		●			●	●
西川 克行 社外 独立	指名委員	監査委員		6年			●			●
岩本 敏男 社外 独立	指名委員		報酬委員	5年	●			●	●	●
村上 由美子 社外 独立		監査委員	報酬委員	4年	●				●	●
伊岐 典子 社外 独立	指名委員	監査委員		2年			●		●	●
柚木 真美 社外 独立		監査委員	報酬委員	1年		●				●
市川 晃 社外 独立	指名委員		報酬委員	-	●				●	●

社外 社外取締役

独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

(2) 執行体制

① サステナビリティ推進委員会

気候変動を含むサステナビリティに関する戦略及び方針について、代表執行役社長CEOを委員長とするサステナビリティ推進委員会にて定期的に議論を行っています。

これまでに、例えば環境・社会関連ポリシーフレームワークやカーボンニュートラル宣言の策定・改定等について議論を行っています。

同委員会には、取締役会で承認された執行役規程に基づきサステナビリティ推進を統括するサステナビリティ担当や、複数の社内取締役を含む役員、さらにサステナビリティの主要テーマに専門的知見を有する社外委員3名が参加しています。同委員会での議論内容については、適宜、執行役会に報告され審議・決定を行います。

社外委員のサステナビリティ関連の主な専門分野

委員	所属・肩書	主な専門分野
有村 俊秀	- 早稲田大学 政治経済学術院 教授 - 経済産業研究所ファカルティフェロー	- 環境経済学 - エネルギー政策 - カーボンプライシング（CP）
岸上 有沙	- En-CycleS（持続可能な対話の輪）独立コンサルタント - 日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）理事	- サステナブル投資 - 企業との対話（エンゲージメント）
高橋 大祐	真和総合法律事務所パートナー弁護士	- ビジネスと人権 - 環境法務 - グローバルコンプライアンス

社外委員からの主なコメント

気候関連開示

- ISSB基準やSSBJ基準を導入する上での課題点を透明性ある形で国内に共有することで、全体の底上げにも貢献してほしい
- スキルマトリックスについて、●がついた場合に具体的にどのようなスキルが有るかどうかが分かると、開示の信頼性が増す
- 開示自体を目的にするのではなく、リスクへの対応・機会の実現が重要。想定されるリスク・機会に加えて、取組みや関連するKPIも併せて、具体的に記載するとよい

環境・社会関連ポリシーフレームワークの改定

- 人権・環境に関するデュー・デリジェンスは今後も世界的に広がっていくことが予想される
- 投融資先とのエンゲージメントを通じてリスクを察知することが重要である。一方、企業が現実的に行うことができる具体的な対応を検討すべき。例えば、国や地域、業種をベースに効率的に情報を収集・評価したり、協働エンゲージメントによって特定業種に働きかけたりすることが考えられる

② グループリスクマネジメント会議

気候変動を含むリスク管理に係る方針や施策については、執行役会の分科会であり、代表執行役社長CEOを議長とし、リスク管理の責任者である最高リスク管理責任者（CRO：Chief Risk Officer）が出席するグループリスクマネジメント会議において議論しています。

気候関連シナリオに基づく定量分析結果等については、毎年、同会議への報告が行われた後、サステナビリティ推進委員会での議論を経て、執行役会に報告されています。

③ グループ横断的ワーキンググループ

グループ横断的にサステナビリティを推進する体制として、大和証券各本部・主要なグループ会社においてサステナビリティ責任者を設け、かかる責任者のもとで、サステナビリティKPIのモニタリングやサステナビリティ関連ビジネスの推進を行うワーキンググループ（WG）を設置しています。同WGで議論された内容については、適宜、サステナビリティ推進委員会に報告する体制となっています。

グループ横断的ワーキンググループ

名称	概要
サステナビリティ担当	当社グループ全体のサステナビリティ関連ビジネスの推進及びサステナブル経営の基盤強化への取組みを統括
サステナビリティ責任者	当社グループ内の各組織（各本部・グループ会社）において、サステナビリティ関連ビジネスの推進及びKPIの進捗管理を実施
サステナブルビジネスWG	サステナビリティ責任者のもとで、KPIのモニタリング、サステナビリティ関連ビジネスの進捗状況の把握、課題の洗い出し及びそれらの課題に対する施策を企画・実施
ESG対応WG	当社グループのESGに関する外部評価（投資家及び評価機関）を参考に、ESG対応を拡充・強化
Sustainability Advisory Group	サステナビリティに精通した社内有識者が集まり、当社グループの課題や今後の対応を提言
サステナビリティ開示WG	部署横断の組織として、統合報告の観点からサステナビリティ情報開示の拡充を目指す
Scope3排出量モニタリングチーム	投融資ポートフォリオ等に係る排出量の計測及び目標設定を実施

1. はじめに

2. サステナビリティ戦略
の
全体像

3. ガバナンス

4. 戦略

5. リスク管理

6. 指標及び目標

7. アセットマネージャー
としての対応

8. Appendix

＞「気候関連レポート2025」PDF版はこちら（3.13MB、59ページ） 

4. 戦略

(1) 気候関連のリスクと機会についての認識

当社グループでは、気候変動問題を解決すべき喫緊の課題であると同時にビジネスチャンスと捉え、事業に影響を与えると見込まれる気候関連のリスク（移行リスク／物理的リスク）を整理するとともに、脱炭素社会の実現に向けて、本業である金融商品・サービスの開発・提供を通じたビジネス機会を整理しています。このようなリスクと機会の認識に基づく対応方針を検討の上、気候レジリエンスを高めるための戦略的な取組みを推進していきます。

(2) 気候関連リスク

当社グループでは、気候変動シナリオに基づく分析を行い、事業に負の影響を与えると見込まれるリスクを整理しています。

主な移行リスクの例として、カーボンプライシング等の政策の変化による投資・運用先等におけるコスト増加及びこれに伴う収益悪化（政策／法律）、エネルギー関連技術の変化による投資・運用先等のコスト増加及びこれに伴う収益悪化（技術）、脱炭素社会への移行に伴うファンド保有資産の価値低下や残高減少（市場）、気候変動対策の取組み不足や環境負荷の高い事業に係る投資・引受に伴う評判悪化（レピュテーション）等が挙げられます。

主な物理的リスクの例として、豪雨や巨大台風の被災による太陽光／風力発電設備等の投資物件の価値低下や売却機会の減少及びこれらに伴う収益悪化（急性／慢性）、自然災害の激甚化による金融システム障害及び当社グループの各事業拠点やデータセンター等の被災による事業中断（急性／慢性）等が挙げられます。

これらの気候関連リスクの認識とともに、リスクが事業に及ぼす影響や発生頻度等を踏まえた対応策を検討の上、戦略的な取組みを進めています。

時間軸については、当社グループの経営計画やグローバルの基準との整合性を鑑みて定義しています。

具体的には、中期経営計画期間が3年であることを勘案し、それぞれ短期を3年未満、中期を3年以上5年未満、長期を5年以上としています。

気候関連リスクの例

リスクタイプ		気候関連リスク		時間軸	カテゴリー	リスク低減に資する 取組み例	関連するKPIの例
移行	政策／法律	01	カーボンプライシング等の政策の変化による、投資・運用先等におけるコスト増加、及びこれに伴う収益悪化	中～長期	信用リスク・オペレーショナルリスク	① <u>サステナブルファイナンスの推進</u> ④ <u>サステナビリティを意識したソーシング・投資推進</u> ⑤ <u>サステナビリティ関連のソリューション提供</u> ⑥ <u>自社のカーボンニュートラル実現</u>	● SDGs関連債リーグテーブル ● GX移行債のプライマリー・ディラー落札ランキング ● サステナビリティ関連投資残高 ● グリーンビルディング認証比率 ● GHG排出量 ● オフィス・データセンターへの再生可能エネルギー切替率
		02	カーボンプライシングや情報開示義務化等への対応に伴う、当社グループのコスト増加	短～長期			
	技術	03	エネルギー関連技術の変化による、投資・運用先等のコスト増加、及びこれに伴う収益悪化	短～長期			
		04	新技術や代替技術の導入に伴う、当社グループのコスト増加	中～長期			
	市場	05	脱炭素社会への移行に伴う、ファンド保有資産の価値低下や残高減少	中～長期	市場リスク	③ <u>サステナビリティを意識した商品・サービスの開発や投融資の推進</u> ⑦ <u>ステークホルダーとのエンゲージメント強化</u>	● サステナビリティ関連商品の買付経験顧客数 ● ESG投融資残高
		06	経済及び産業の停滞・収縮や金融市場の変化による、当社グループの保有する炭素関連資産の価値低下や売却機会の減少	短～長期			
	レピュテーション	07	気候変動対策の取組み不足や、環境負荷の高い事業に係る投資・引受に伴う評判悪化	短～長期	レピュテーションリスク	⑥ <u>自社のカーボンニュートラル実現</u>	● オフィス・データセンターへの再生可能エネルギー切替率 ● GHG排出量

リスクタイプ		気候関連リスク		時間軸	カテゴリー	リスク低減に資する 取組み例	関連するKPIの例
物理的	急性／慢性	08	異常気象や風水害による、取引先や投資・運用先等の復旧費用の増加、及びこれらに伴うファンド保有資産の価値低下や残高減少	中～長期	信用リスク・市場リスク	① <u>サステナブルファイナンスの推進</u> ④ <u>サステナビリティを意識したソーシング・投資推進</u> ⑦ <u>ステークホルダーとのエンゲージメント強化</u>	● SDGs関連債リーゲータブル ● GX移行債のプライマリー・ディラー落札ランキング ● サステナビリティ関連投資残高
		09	豪雨や巨大台風の被災による、太陽光／風力発電設備等の投資物件の価値低下や売却機会の減少、及びこれらに伴う収益悪化	短～長期			
		10	猛暑や異常気象による、お客様の健康被害の増加や就労の制約、及びこれらに伴う収益機会の減少	短～長期			
		11	異常気象の発生による、当社グループ従業員の健康被害の増加、就労の制約、及びこれらに伴う収益悪化	中～長期	オペレーショナルリスク	減災対策やBCPの策定	—
		12	自然災害の激甚化による金融システム障害及び当社グループの各事業拠点やデータセンター等の被災による事業中断	短～長期			

※ ①から⑦の取組みについては「4.戦略（5）気候変動に関連して推進する戦略的な取組み」を参照

（3）気候関連リスクを踏まえた戦略のレジリエンス評価

当社グループは、気候関連リスクが事業に及ぼす影響を認識するとともに、将来の気候関連の変化や進展及び不確実性に対するレジリエンス評価として、IFRS S2号※1を参考に、シナリオ分析を行っています。

移行リスクについては、NGFSの気候シナリオ※2を用いて、保有する資産のうち気候関連のエクスポージャーとして炭素関連産業に区分される部分の評価損を試算しています。

物理的リスクについては、IPCCが公表する気候シナリオ※3を参考に、気候変動に伴って発生する風水害による物理的な被害額について、2024年5月は保有不動産、2025年5月は再生可能エネルギー施設を対象に試算しています。

また、これらのシナリオ分析の評価結果やそれに基づく当社の戦略や対応方針は、サステナビリティ推進委員会での議論を経て、執行役会に報告しています。シナリオの詳細と分析にあたっての前提は以下の通りです。

※1. IFRS S2号22項及び付録B1～B18項（2023年）

※2. 各国の中央銀行や金融監督当局等が参加するNGFS（気候リスク等に係る金融当局ネットワーク）が策定した金融システムの影響評価シナリオ

※3. 気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）が公表したGHGの排出シナリオ

シナリオ分析の前提

項目	(a) 定性分析	定量分析			
		(b) 移行リスク		(c) 物理的リスク	
参照シナリオ	NGFSによる気候シナリオにて用いられる変数等を考慮	NGFSによる気候シナリオ： Net Zero 2050 / Delayed Transition / Fragmented World / Current policies		IPCCによる気候シナリオ： RCP8.5／RCP4.5	国際的な研究者コミュニティが共同開発した気候シナリオ（IPCCの報告書で採用）： SSP5-8.5／SSP1-2.6
分析内容	移行リスク・物理的リスクが当社グループに与える影響	主に移行リスク（政策・規制・需給状況等の変化による金融市場への影響） - 分析対象： 非トレーディング勘定資産 グループ主要各社による投資・出資、大和ネクスト銀行貸出（CLO）、LMS担保金融商品として保有する炭素関連資産 - 分析指標： 炭素関連資産の累計想定損失額、年平均損失額	主に移行リスク（政策・規制・需給状況等の変化による金融市場への影響） - 分析対象： トレーディング勘定資産 大和証券・海外拠点保有の事業債（炭素関連セクター） - 分析指標： 事業債（炭素関連セクター）のクレジットスプレッド想定損失	物理的リスク／急性（風水害） - 分析対象： グループ主要各社の不動産関連エクスポージャー及び当社グループ保有の非営業不動産等 - 分析指標： 対象物件の想定年平均損失額	物理的リスク／急性（風水害） - 分析対象： グループ会社が投資する国内再生可能エネルギーの施設（太陽光発電及び風力発電） - 分析指標： 対象施設の想定年平均損失額
計測期間	2025年-2050年（26年間）	2025年-2050年（26年間）	2025年-2029年（5年間）	2024年-2050年（27年間）	2025年-2050年（26年間）
分析の実施時期	2025年5月	2025年5月	2025年5月	2024年5月	2025年5月（新規）

想定シナリオ

		(i) 秩序ある移行	(ii) 無秩序な移行	(iii) 遅延・不十分	(iv) ホット・ハウス・ワールド
NGFSによる気候シナリオ		Net Zero 2050	Delayed Transition	Fragmented World	Current Policies
シナリオ概要		厳格な排出削減政策とイノベーションにより、気温上昇を1.5℃未満に抑制し、2050年に世界のGHG排出量をネットゼロにすることを目指す	2030年までに排出量がほとんど減少しない。気温上昇を2℃に抑えるには強力な政策が必要 CO ₂ 除去は限定的	2030年までに排出量がほとんど減少せず、それ以降の対策も足並み乱れて不十分 気温上昇を抑えられず	現在実施されている政策のみが保持される想定 物理的リスクが高くなる
		▼	▼	▼	▼
シナリオ前提	政策導入	迅速かつ円滑	遅延	遅延かつ不十分	現行政策のまま
	マクロ経済動向	比較的小幅なGDP減少	比較的大幅なGDP減少	比較的大幅なGDP減少	比較的大幅なGDP減少
	エネルギーの使用	比較的大幅に減少	比較的大幅に減少（2030年代以降）	比較的大幅に減少（2030年代以降）	比較的大幅に増加
	技術変化	速い	遅い／速い	遅い／不十分	遅い
		▼	▼	▼	▼
気候変動の影響	気温上昇（2050年）	約1.5℃	約1.5℃	約2.5℃	約3℃
	CO ₂ 排出	削減（順調）	削減（逆風有）	削減（不十分）	現状の削減ベース維持
	国・地域レベルの変数	基本的に国内のみ考慮	基本的に国内のみ考慮	基本的に国内のみ考慮	基本的に国内のみ考慮
		▼	▼	▼	▼
想定リスク	移行	★★★★	★★★☆	★★★☆	★★☆☆
	物理的	★★☆☆	★★★☆	★★★★	★★★★
想定機会		★★★★	★★★☆	★★★☆	★★☆☆

※ NGFS Climate Scenarios Phase IVを参考に作成

① 分析結果

(a) 事業活動に及ぼす影響

経済及び産業の停滞・収縮、金融市場の変化（株価下落、クレジットリスク増大等）、豪雨・水害等の被害、並びに異常高温による健康被害等が、相対的に懸念される要素として挙げられました。シナリオに当てはめると、移行リスクはCO₂排出削減に伴い経済・社会が混乱する（ii）無秩序な移行及び（iii）遅延・不十分において、物理的リスクはCO₂排出削減が遅れる（iv）ホット・ハウス・ワールドにおいて、相対的に顕在化すると見込まれます。

一方で、エネルギー転換等が事業に及ぼす影響については、化石資源の削減に伴う既存事業への負の影響と、再エネ等の新エネルギーの増加に伴う新たな事業機会という正の影響が混在しており、全体では中立に近いと位置付けられます。なお、転換に伴う費用や税等の負担に応じて影響が変化すると見込まれます。また、CO₂排出削減等の気候対策への取組みは企業のレピュテーションを左右する可能性があり、ビジネス全般に間接的に影響を及ぼすと見込まれます。

このように、当社グループは、エネルギー転換等、気候事象と関連の強い社会・経済的な要素について、事業への正の影響と負の影響を総合的に考慮した結果、一定の気候レジリエンスを有していると考えられます。さらに、負の影響を軽減するために、豪雨・水害等を直接被るリスクに対して減災対策やBCP（事業継続計画）を策定するとともに、気候対策を着実に実行してレピュテーションを維持することにより、マクロ経済等が停滞する場合でもその負の影響を抑えることが可能と考えられます。

(b) 保有する炭素関連資産の評価損

非トレーディング勘定資産を対象とした2050年まで（26年間）の分析においては（iv）ホット・ハウス・ワールドにて累計で約671億円、トレーディング勘定資産を対象とした2029年まで（5年間）の分析※においては累計で約3.5億円の損失となりました（ともにベースシナリオ対比）。

なお、評価損の算定には2024年12月期当社グループ連結財務諸表上の数値を元に算定しています。

今回の分析結果に基づく当期及び翌期を含めた、短期的な財務の健全性に及ぼす気候関連リスク・機会による影響は、限定的であると考えています。引き続き分析結果を精査した上で、特に影響額の高い炭素関連資産について、中長期的に削減していくことを目指します。また、炭素関連資産の削減を進めていくためには、社会全体の脱炭素化への移行も必要と考えられます。当社グループでは、脱炭素社会の早期実現に貢献すべく、国内外におけるさまざまな議論形成の場や各種イニシアティブへの参画を積極的に行っています。

※ NGFS Climate Scenarios Phase V（2024年11月）の長期シナリオにおける（ii）無秩序な移行を参照の上、当社独自に調整した短期シナリオをもとに試算

(c) 保有物件の物理的な被害額

気候変動に伴う異常気象の増加により、当社グループの戦略上、相応の割合を占める不動産関連エクスポージャー及び当社グループ保有の非営業不動産に影響が想定されます。シナリオ分析の結果、風水害による年平均想定被害額としては、最も気温上昇が高いRCP8.5シナリオのもとで、2030年単年で0.4億円、2050年単年で0.5億円程度となりました。今回の分析対象である当社グループ保有の不動産は、風水害の影響を受けにくい立地に多く、堅牢な建物構造や高層階の物件が中心等の特徴から、当社グループへの財務的な影響は限定的であると考えています。

また、脱炭素社会への移行に伴い、再生可能エネルギー施設において相応の物理的リスクが想定されます。シナリオ分析の結果、風水害による年平均想定被害額としては、SSP5-8.5シナリオのもとで、2050年単年で0.4億円程度となりました。今回の分析対象のうち、山間部に立地し、特に風水害の影響を受けやすい特定の施設においてリスクが集中する結果となっており、当社グループへの財務的な影響は限定的であると考えています。

なお、被害額の算定には2024年12月期当社グループ連結財務諸表上の数値を元に算定しています。

② 今後の対応

今回のシナリオ分析は、現時点で得られる情報やデータをもとに仮定を設定し、分析対象を限定して検討したものです。例えば、分析範囲については、当社の事業特性上、気候関連リスク及び機会の大部分が集中する国内を主な対象としています。気候関連リスクの考慮対象は幅広く、金融市場（株価・クレジットリスク等）、政策／法律、ESG対応状況に対する評価等の急速な変化に伴い、リスクの発生時期と規模は多様なパターンが想定されます。今後は、より多くの情報と関連データを入手し、財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローへの中・長期的な影響を把握するとともに、気候レジリエンスを高めるためにも、分析手法の改良を図ります。

また、当社グループでは、このようなシナリオ分析による財務影響の把握に加えて、気候変動に伴って発生する政策／法律・市場・技術の変化等のリスクに対するステークホルダーとのエンゲージメント強化やサステナブルファイナンス等の促進、物理的リスクに対するBCP対策等を進め、戦略のレジリエンスを高めていきます。具体的な取組みは「4.戦略（5）気候変動に関連して推進する戦略的な取組み」をご参照ください。

（4）気候関連機会

当社グループでは、各事業部門にヒアリングの上、シナリオ分析を通じて把握した影響も加味しながら、気候関連リスクと併せて気候関連機会を特定し、その重要性を評価しています。

主な機会の例として、グリーンプロジェクト及び脱炭素社会への移行に要する資金調達等の引受増加（グローバル・マーケット＆インベストメント・バンキング部門）、新たな金融商品の提供機会の増加や市場の変化による収益機会の拡大（ウェルスマネジメント部門）、脱炭素社会への移行に貢献する新産業・企業への投資機会の増大（アセットマネジメント部門）、サステナビリティ関連のルールメイキングへの参画を通じた市場全体の活性化（グループ全体）等が挙げられます。

これらの気候関連機会は、気候関連リスクやその対応と共に、サステナビリティ推進委員会または執行役会等で議論した上で、適宜、取締役会に報告されています。

気候関連機会の例

事業部門	気候関連機会	時間軸	戦略的な取組み	関連するKPI
グローバル・マーケット＆インベストメント・バンキング部門	グリーンプロジェクト及び脱炭素社会への移行に要する資金調達等の引受増加	短～長期	① <u>サステナブルファイナンスの推進</u>	● SDGs関連債リーグテーブル ● GX移行債のプライマリー・ディーラー落札ランキング
	再エネ分野のM&Aの増加	短～長期	② <u>サステナビリティ分野のM&Aアドバイザリー強化</u>	
ウェルスマネジメント部門 アセットマネジメント部門	新たな金融商品の提供機会の増加や市場の変化による収益機会の拡大	短～長期	③ <u>サステナビリティを意識した商品・サービスの開発や投資の推進</u>	● サステナビリティ関連商品の買付経験顧客数 ● ESG投融資残高
	脱炭素技術を持つ企業を組入れた投資信託への資金流入	短～長期		
	太陽光発電所等再エネへの投資と外部資本の導入を通じた投資機会の拡大	短～長期	④ <u>サステナビリティを意識したソーシング・投資推進</u>	● サステナビリティ関連投資残高 ● グリーンビルディング認証比率
	脱炭素社会への移行に貢献する新産業・企業への投資機会の増大	短～長期		
	環境性能の高い不動産・実物資産を裏付け資産とする投資法人・私募ファンドの組成・運用	短～長期		
その他	脱炭素社会への移行を支援するソリューションビジネス機会の拡大	短～長期	⑤ <u>サステナビリティ関連のソリューション提供</u>	—

事業部門	気候関連機会	時間軸	戦略的な取組み	関連するKPI
グループ全体	ネットゼロに向けた取組みを通じたレピュテーション向上による事業機会の拡大	短～長期	⑥ <u>自社のカーボンニュートラル実現</u>	● GHG排出量 ● オフィス・データセンターへの再生可能エネルギー切替率
	発行体や投資家等とのエンゲージメントを通じた脱炭素社会への移行や気候変動対応の支援	短～長期	⑦ <u>ステークホルダーとのエンゲージメント強化</u>	—
	サステナビリティ関連のルールメイキングへの参画を通じた市場全体の活性化	短～長期	⑧ <u>ルールメイキングへの関与</u>	—

(5) 気候変動に関連して推進する戦略的な取組み

当社グループでは、各事業部門で特定した気候関連のリスクと機会を踏まえ、戦略的な取組みを推進しています。

移行リスク及び機会への対応策として、以下①から⑧の取組みを推進しています。物理的リスクへの対応策としては、異常気象、風水害等による社会的インフラの停止によって本店（本社機能）、支店、データセンターが被災して機能できなくなった場合を想定し、BCPを策定しています。

- ① サステナブルファイナンスの推進
- ② サステナビリティ分野のM&Aアドバイザリー強化
- ③ サステナビリティを意識した商品・サービスの開発や投融資の推進
- ④ サステナビリティを意識したソーシング・投資推進
- ⑤ サステナビリティ関連のソリューション提供
- ⑥ 自社のカーボンニュートラル実現
- ⑦ ステークホルダーとのエンゲージメント強化
- ⑧ ルールメイキングへの関与

また、役職員の気候変動を含むサステナビリティに関する専門性向上を目的とした研修を実施する等、人材育成も進めています。具体的には、2022年より、社員一人ひとりがサステナビリティに関する知識や意識を向上させ、一層ジブンゴト化することを目指し、全役職員を対象にVision研修を毎年実施しています。さらに、サステナビリティやGXの観点でお客さまの支援に携わる役職員や、サステナビリティ担当役員向けに、スキルアップNeXtが提供する「GX入門講座」・「GX検定ベーシック」を導入し、2024年度は284名が受講しました。

大和アセットマネジメント ESG人材の社内認定タイトルの導入

大和アセットマネジメントでは、2024年より、ESG人材育成に向けた取り組みの一環として、同社のスチュワードシップ活動やESG、サステナビリティにかかる取り組み等に関して、一定水準の知見を有する社員であることを証明する社内認定タイトルを新設しました。

サステナビリティ・アソシエイト

ESG、SDGsについて基礎から学ぶことができる、外部指定講座を受講し、ESG、SDGsの基礎を理解したうえで、責任投資部が作成した認定試験（月に一度程度開催）を受け、一定点数以上の合格をもって認定を行っています。

主任職以上の職員を対象とし、希望者は随時、外部指定講座を受講することができます。2024年は39名が認定を受けました。

サステナビリティ・リーダー

サステナビリティ・アソシエイト認定者を対象に、社内公募のうえ、責任投資部にて、当社のスチュワードシップ活動やESG、サステナビリティ全般に関する講義を含めたカリキュラムを約3カ月間履修します。カリキュラムの一部として、エンゲージメントへの陪席や、議決権行使の実習を通じて自社のスチュワードシップ活動をより深く理解するとともに、外部のESGアナリストとのミーティング等にも参加することにより、専門的かつタイムリーな知見を習得できる内容となっています。2024年は、社内11部署から計15名の応募があり、研修後は各々が各部署へ知見を持ち帰り、担当業務を通して、社内のサステナビリティの向上に努めています。

① サステナブルファイナンスの推進

2015年のパリ協定締結以降、世界各国において脱炭素化への取り組みが加速しています。当社グループは、グローバルな脱炭素化に向けた取り組みを支援するため、本業として積極的にサステナブルファイナンスに取り組んでいます。

従前より資金調達の支援はコアビジネスでしたが、SDGsの要素が加わることは、お客様に提供できる付加価値が増える新たなビジネスの機会とも捉えています。2022年には、富士フイルムホールディングスの国内公募債で最大発行額となる4本建てソーシャルボンドや、日本電気の国内公募債初となる3本建てサステナビリティ・リンク・ボンド等の大型起債の事務主幹事・SA業務を通じ、市場拡大に貢献してきました。また、2023年には、花王によるクーポンステップアップ型サステナビリティ・リンク・ボンドや、世界初のサムライブルーボンドとなるインドネシア共和国サムライ債の主幹事を務め、商品の多様化を進めてきました。

2024年には、日本政府が発行したクライメート・トランジション利付国債のフレームワーク策定支援（SA業務）も受託し、国内外におけるトランジションファイナンスを促進してきました。また、プライマリー・ディーラーとして同ボンドの入札に参加し、国債の安定的な消化の促進、市場流動性の維持・向上等を図るべく貢献しています。

また、SDGs関連債リーグテーブル及びGX移行債落札ランキングをサステナビリティKPIに設定し、定期的にモニタリングしています。これらの取り組みにより、2024年度のSDGs関連債リーグテーブル及びGX移行債落札ランキングにおいてそれぞれ1位を獲得、また2024年度のグリーンボンド引受額としては総額で6,478億円に達しました。今後も日本政府のトランジション戦略をさまざまな面からサポートしていきます。

ほかにも、同年中に、日本の金融機関初となる日本政策投資銀行のトランジション債や、商船三井の海運業界として世界初の国際的なガイドランスに基づくブルーボンドを手掛け、サステナビリティファイナンスの更なる高度化に注力しています。

また、当社グループは、2024年1月31日に策定・公表したグリーンファイナンス・フレームワークに基づき、自社としても国内公募形式によるグリーンボンドを継続的に発行しており、その調達資金は、連結子会社を通じて行った再エネ発電プロジェクトへの投融資資金に係る社債償還資金に充当しました。

グリーンボンド発行実績

2018年11月発行：発行総額100億円

2024年 2月発行：発行総額100億円

※ 2025年3月末時点

主なSDGs債の引受実績

年	発行体	種類	発行額
2022年	富士フイルムホールディングス	ソーシャルボンド（事務主幹事、SA）	計1,200億円
	日本電気	サステナビリティ・リンク・ボンド（事務主幹事、SA）	計1,100億円
	KDDI	サステナビリティボンド（事務主幹事、SA）	計1,000億円
2023年	インドネシア共和国	サムライブルーボンド（主幹事）	207億円
	花王	サステナビリティ・リンク・ボンド（事務主幹事、SA）	250億円
	日本航空	トランジションボンド（事務主幹事）	200億円
2024年	日本国	クライメート・トランジション利付国債（受託事業※）	-
	商船三井	ブルーボンド（事務主幹事、SA）	200億円
	中日本高速道路	グリーンボンド（事務主幹事、SA）	600億円
	日本政策投資銀行	トランジションボンド（事務主幹事、SA）	100億円

※ 令和5年度脱炭素成長型経済構造移行推進対策調査事業（グリーン・トランジションボンドの活用等に係る調査）の受託

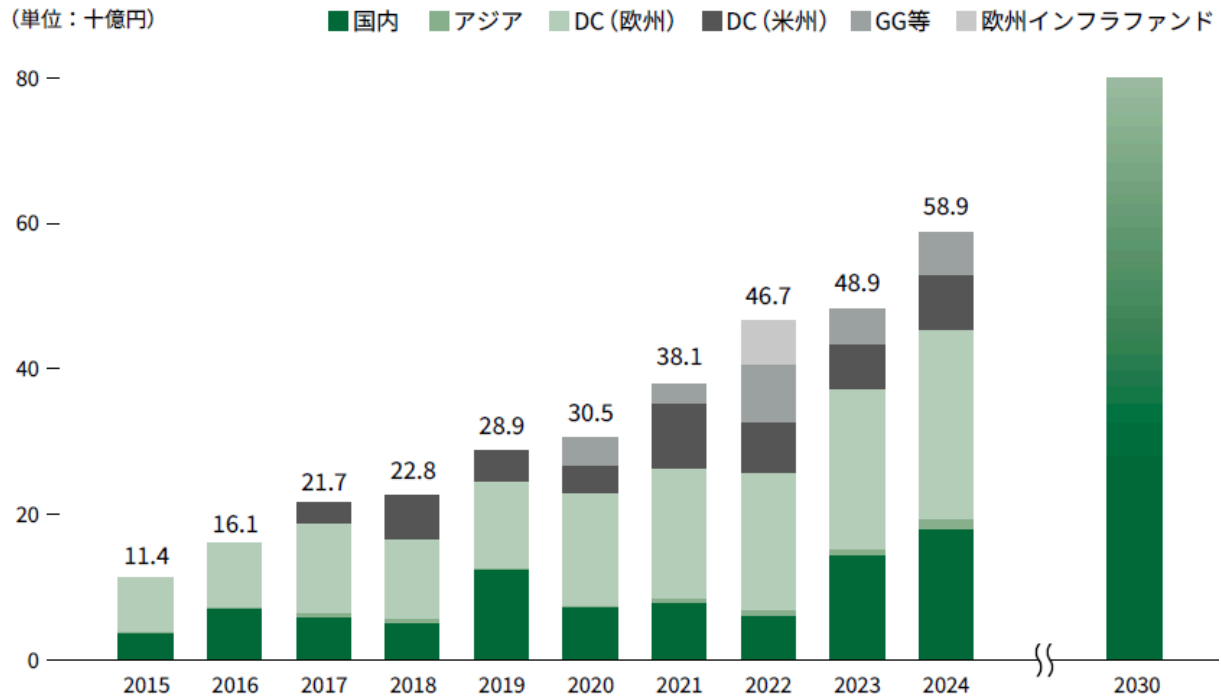
② サステナビリティ分野のM&Aアドバイザリー強化

当社グループでは、先行する欧州の有力企業と連携することで、再エネ分野のM&Aアドバイザリーも強化しています。具体的には、同分野に特化したフィナンシャル・アドバイザリー事業を行うGreen Giraffe等との資本業務提携を通じて、事業展開を加速しています。

サステナビリティ分野を含む当社グループの海外M&Aビジネスは着実にトップラインを伸ばしており、2024年度のM&A関連収益は589億円に達しています。2030年度に向け、700億円以上の収益を目指し、人員を強化します。現在は日本を含むグローバル体制で700名ですが、2030年度には900名まで増やしていきます。

M&A関連収益の推移

(サステナビリティ分野を含む当社グループ全体)



③ サステナビリティを意識した商品・サービスの開発や投融資の推進

当社グループは、サステナビリティを意識した商品・サービスの開発や投融資を強化しています。

大和アセットマネジメントでは、サステナブルな社会への移行に向けESGやSDGs目標達成等に取り組む企業を投資先とする投資信託を提供しています。なかでも、「脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）」（純資産総額221億円※）は、中心的位置付けのファンドです。

当ファンドは、信託報酬の一部を「認定NPO法人環境リレーションズ研究所」の植樹プロジェクトに寄付しています。毎年5～6月頃に現地森林組合等で植樹され、植樹後10年間保育管理が行われます。2024年には全国3カ所で5,425本を植樹し、累計で21,529本となりました。植樹地は全国6カ所に広がっています。

同社のこのような取り組みにより、東京金融賞2021ESG投資部門で「グリーンファイナンス知事特別賞」を、また、環境省主催「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」（第5回）選定委員長賞（銅賞）を受賞しました。また、運用助言するカンドリアム社は、スイスのハーシェル&クラマー社の責任投資ブランド・インデックス2023で、世界の運用資産会社約600社のなかから1位に選ばれました。

※ 2025年3月末時点

「脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）」の運用目的

1. 気候変動緩和とテクノロジーに着目

2050年脱炭素達成に資する気候変動対応策のなかでも重要な「緩和」策の最先端テクノロジーを有する企業に厳選投資します。

2. カーボンオフセットの仕組みを採用

当ファンドは、投資対象企業のカーボン排出量を毎月計算し、カーボンオフセットの仕組みを利用してファンド全体でネットゼロにし、カーボンゼロ目標に寄与します。

また大和証券をはじめとして賛同する販売会社とともに、「みんなで育む明日への森」植樹プロジェクトに信託報酬の一部を寄付しています。

3. 厳しいサステナブルファイナンス開示基準を満たす

当ファンドは、EU（欧州連合）の、SFDR（サステナブルファイナンス開示規則）第9条という厳しい基準を満たす、ダークグリーンなファンドに相当します。モーニングスター社の報告では、該当ファンドは欧州でも4%※と限られます。

※ モーニングスターダイレクト（2022年12月末現在）

また、当社グループは、2024年3月に、ダイワのフューチャー・デザイナー〜未来のカルテ〜の「資産運用プランニング※」の新機能として ESG・SDGs分析を導入しました。

ダイワのフューチャー・デザイナー〜未来のカルテ〜 『資産運用プランニング』へのESG・SDGs分析の導入

気候変動や社会格差といった世界の持続可能性への問題意識が高まる中、金融機関など機関投資家の間では、投融資先の選定時にESG格付けをはじめとするサステナビリティ情報を活用し、運用成果の向上を目指す動きが広がっています。

ESG・SDGs分析のサービスはMSCIによって提供されており、ポートフォリオ・リスク分析ソリューションサービス「WealthBench」を活用した国内での導入は、当社が初めてとなります。ESGに関する分析では、MSCIが企業のESGに対する取組み等を調査・評価した指標である

「MSCI ESG格付け」に基づいて、お客さまのポートフォリオを分析します。また、SDGsの観点では、企業ごとに17の持続可能な開発目標に対する取組みを評価します。さらに、ポートフォリオの推定炭素排出量について、パリ協定で示された温室効果ガス削減に関する世界的な取り組みである「2°C目標（努力目標1.5°C以内）※」との整合性を分析します。これらにより、投資先の選択時に企業の持続可能性を加味することが可能となり、中長期的な運用パフォーマンスの向上が期待できます。

※ パリ協定では世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°C以内に抑制することと併せて1.5°Cに抑える努力を追求すること（1.5°C目標）が示されている。MSCIのImplied Temperature Rise（ITR）では特に1.5°C目標に対する整合性を評価している



※ MSCIが提供するポートフォリオ・リスク分析ソリューションサービス「WealthBench™」を国内向けにカスタマイズし、お客さまの金融資産の分析から投資意思決定のサポート、運用状況のモニタリングまで、資産運用のあらゆるシーンでお客さまをサポートさせていただくサービス

④ サステナビリティを意識したソーシング・投資推進

当社グループでは、再エネ分野を中心とするサステナビリティを意識したソーシング・投資を推進しています。

2018年7月に大和エナジー・インフラを設立し、大和PIパートナーズにおいて取り組んでいたエネルギー投資機能を移管しました。従来は太陽光発電を中心に国内再エネ分野への投資を行っていましたが、現在では海外の再エネ及びインフラストラクチャーの分野へ投資領域を広げています。

2023年度には、フィンランドにて産業セクター向けの配電事業を行うAurora Infrastructureの株式を取得した他、国内エネルギーテック企業ENECHANGEとの協働により、オーストラリアにて複数の太陽光発電所案件を取得しました。さらに、太陽光発電設備の開発や評価、保守管理業務及びアセットマネジメント機能の強化を目的としてCO2OSの子会社化を実施し、また西札幌では蓄電池へ投資しました。2024年度は、InfraRed Capital Partners Limitedが運用する米国の陸上風力・太陽光発電所案件への共同投資を実行しました。

また、蓄電池への投資を本格化し、日本・米国・欧州において、複数の大型系統側蓄電所の開発に着手しています。インフラ投資においては国内ではデータセンターの投資について新たに開始しております。



オハイオ州 マディソン太陽光発電所



テキサス州 ブラゾース陸上風力発電所

さらに、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントでは、ESGに配慮した不動産等、オルタナティブ資産の運用機会を提供しています。同社が運用業務を受託している大和証券オフィス投資法人及び大和証券リビング投資法人では、サステナブルファイナンスによる資金調達を活用し投資を行うことで、環境性能の高いオフィスビルや優良で質の高いヘルスケア施設の供給促進に努めています。また、太陽光発電所やバイオマス発電所の運用業務を受託しており、2021年9月には国内の機関投資家より出資を募り設立された、太陽光発電事業を投資対象とした私募ファンドである「DSREFコア・アマテラス投資事業有限責任組合」の運用業務を開始しました。

再エネ発電所の運用実績

件数：31件（北海道、東北、北陸、関東、中部、関西、中国、四国）

出力：太陽光発電 約294MW（底地運用資産分を除く）、バイオマス発電所 約20MW

運用資産残高：約1,087億円

※ 2025年3月末時点



君津箕輪第二太陽光発電所

⑤ サステナビリティ関連のソリューション提供

大和総研によるリサーチ、コンサルティング業務において、サステナビリティ関連のソリューション提供を強化していきます。

気候変動による経済・社会への影響に関する情報発信や政策提言、気候変動対応をはじめ気候関連リスクに対する経営戦略の立案やプロジェクト支援等のコンサルティングを強化し、お客様の企業価値の向上に繋げていきます。

⑥ 自社のカーボンニュートラル実現

当社グループはカーボンニュートラル宣言を策定し、カーボンニュートラル実現に向けた取組みを進めています。詳細は、「4.戦略 (6) カーボンニュートラル実現に向けた移行計画」をご参照ください。

⑦ ステークホルダーとのエンゲージメント強化

当社グループでは、お客様の脱炭素への移行を金融面で支援するため、発行体や投資家をはじめとするステークホルダーとのエンゲージメントを強化しています。例えば、環境・社会関連ポリシーフレームワークを基に環境や社会に対して多大な負の影響を与える可能性がある事業に関するリスクを認識した上で、投資先企業とのエンゲージメント等を通じた適切な対応に取り組んでいます。

また、大和アセットマネジメントでは、気候変動をマテリアリティの一つと位置付け、投資先企業とのエンゲージメントを行っています。同社では、投資先企業が持続的な企業価値向上を実現するための「あるべき経営の姿」（ベストプラクティス）を定め、エンゲージメント等を通じて、投資先企業に対しこれらの取組みを働きかけています。なお、2024年1月から12月のエンゲージメント実施件数は1,384件、ESGテーマが占める割合は22.6%となっています※。

※ 1回のミーティングで複数のテーマについて議論

ベストプラクティスの一例（気候変動）

- TCFDの枠組みに沿って様々な気候変動シナリオを想定し分析することで、移行リスク、物理的リスク、事業機会が特定されている。
- GHG排出量や原単位の実態及び想定されるリスクと機会を定量的に把握する。
- 2050年カーボンニュートラル達成までの具体的なロードマップ、マイルストーンを策定し、その進捗状況について毎年説明する。なお2030年の目標として、当社のNZAMi※中間目標とも整合する50%以上の削減を目指すことが望ましい。
- リスク・機会の両面を取り込んだ事業戦略を策定・実行し、活動状況の総括・評価を実施する。

※ Net Zero Asset Managers initiative

⑧ ルールメイキングへの関与

当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献すべく、国内外におけるさまざまな議論形成の場への積極的な参加や、下記の各種イニシアティブ（抜粋掲載）への参画・署名・賛同を行っています。

近年、サステナビリティ開示基準の策定に向けた取組みが進展するなか、ISSB等を傘下に持つIFRS財団の評議員や、国内のサステナビリティ開示基準の策定を行うサステナビリティ基準委員会（SSBJ）の委員に当社グループの役職員が就任し、積極的な活動を行っています。また、投融資等を通じたGHG排出量を計測・開示する手法を開発するPartnership for Carbon Accounting Financials（PCAF）やGXリーグへの参画を通じて、各種ルールメイキングに貢献しています。

さらに、大和証券は、東京証券取引所が開設するカーボン・クレジット市場において、マーケットメイカーとして参加しました。その結果、再エネルギー（電力）区分において注文の表示時間と売却数量の両基準を満たし、カーボン・クレジット市場の流動性と適正な価格形成に貢献したことが認められ、2023年度と2024年度に、グッド・マーケットメイカーの表彰を受けました。



（6）カーボンニュートラル実現に向けた移行計画

① 2030年度までの自社のGHG排出量（Scope1・2）ネットゼロ

2030年度までのカーボンニュートラル実現に向けて、自社のGHG排出量（Scope1・2）のネットゼロを推進します。Scope1・2の推移は以下の通りです。具体的な取組みとしては、省エネ活動の継続及び使用電力の再エネ化等を進めていきます。

省エネ活動については、現状、各施設における省エネ技術／システムの導入やエネルギー利用の効率化等を行っています。今後もこれらについて継続的に実施していきます。

また、再エネの導入については、2021年4月より本社ビル（グラントウキョウノースタワー）に入居する全てのグループ会社において、トラッキング付非化石証書を活用することで再エネ化しています。さらに、2024年1月には大和証券の、また同年4月には大和総研の国内全拠点を再エネへ切り替えました。国内拠点においては2025年中間目標を設定し、GXリーグに提出しています（Scope1：416t、Scope2：55t）。

今後は海外拠点の再エネへの切り替え、自助努力により削減が困難な部分については、カーボン・クレジット等の活用について検討を進めることで、2025年中間目標の達成、2030年度までのScope1・2ネットゼロ達成を目指します。なお、当社はオフィス等に導入する再エネの電力メニューを選定する際に、GHG排出量の削減効果だけではなく、内部炭素価格を活用することでその判断材料にしています。具体的には、Jクレジット価格※をもとに算定した、将来想定される費用と、再エネ導入による追加費用の比較を行っています。算定にあたっては、電力会社から取得した、再エネ導入により想定されるGHG削減量に関するデータを用いています。今後は価格設定の見直し等も検討し、引き続き再エネ導入による追加コストの妥当性判断に内部炭素価格を活用します。

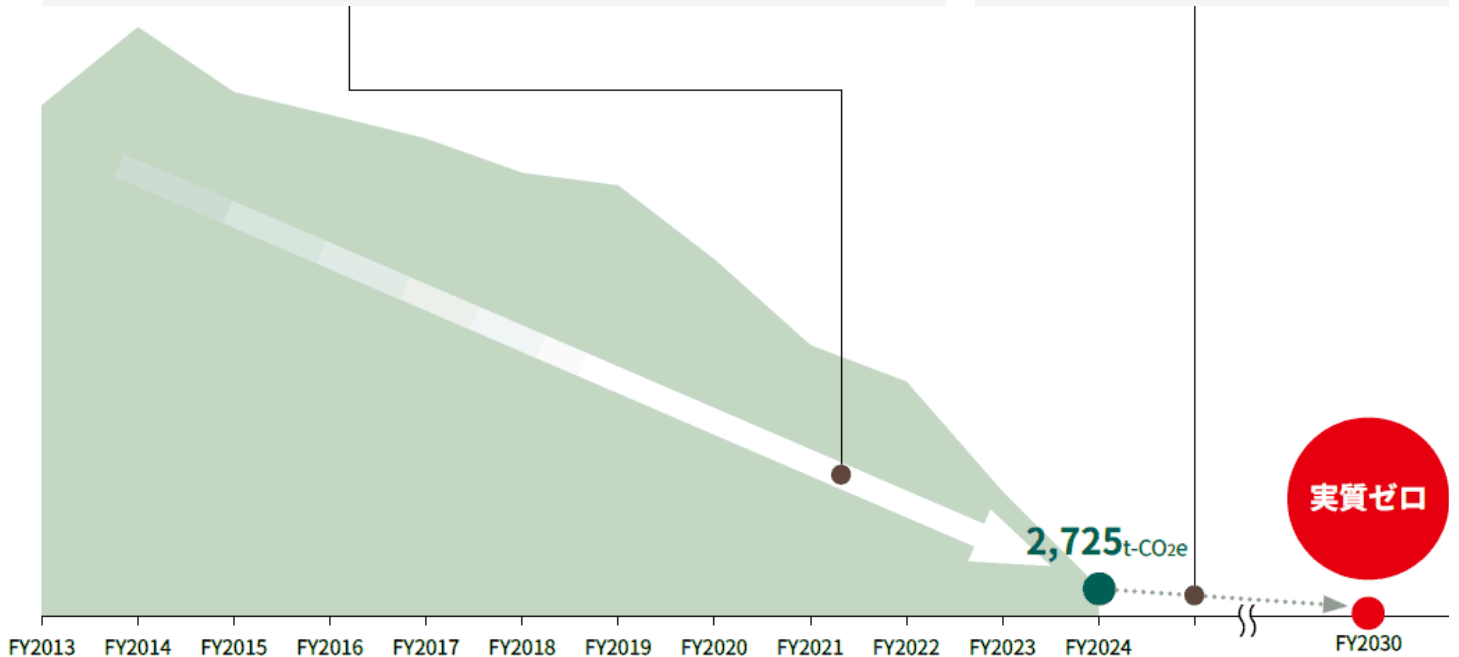
※ 2024年度は3,246円/t-CO₂

これまでの取組み例

- エネルギー利用の効率化
 - 設備の切替（空調、照明のLED化）
 - オペレーションの見直し等
- トラッキング付非化石証書の活用等による再エネへの切り替え
 - 大和証券（2024年1月～）・大和総研（2024年4月～）の国内全拠点の使用電力を再エネへ切り替え

今後の取組み例

- エネルギー利用の効率化を継続的に実施
- 海外拠点等への再エネの導入を検討
- カーボンオフセットの活用
 - Jクレジット等、カーボンクレジットの購入



※1. 自社のGHG排出量（国内＋海外）は、従業員ベースで約93%の拠点について集計

※2. 2024年度実績についてはマーケット基準で表示。ロケーション基準については「6. 指標及び目標（2）GHG 排出量（Scope1・2・3）」に記載

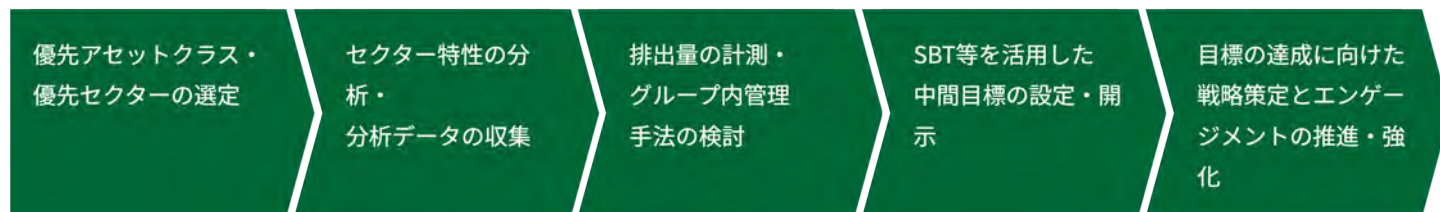
② 2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量等（Scope3）ネットゼロ

脱炭素社会の実現に向け、自社の排出量だけでなくサプライチェーン全体での排出量の管理・削減が求められています。特に金融機関には、投融資ポートフォリオのGHG排出量（Financed Emissions）や引受等の資本市場業務に関するGHG排出量（Facilitated Emissions）等のScope3カテゴリ15の管理が求められています。

Financed Emissions

Financed Emissionsの削減に向けて、以下のプロセスに沿って取り組んでいます。

Financed Emissionsの削減に向けたプロセス



当社グループは、2021年12月にPCAF及びPCAF Japan coalitionに加盟し、PCAFの知見やデータベースを活用しながらGHG排出量の計測をしています。2023年度の実績は、従前に比べて対象範囲を拡大させ、高排出セクターに限定しない形で計測を行いました。また、投融資先のScope1・2に加えてScope3も計測しました。

なお、2023年度には、当社グループの投融資ポートフォリオ排出量において最も大きな割合を占める電力セクターのうち、プロジェクトファイナンスについて、2030年度までの中間目標を設定しました。詳細は、「[6. 指標及び目標](#)」をご参照ください。

Facilitated Emissions

当社グループの主要業務である引受等の資本市場業務に関するGHG排出量（Facilitated Emissions）についても国際的に議論が行われており、動向を注視しています。

当社グループも関連部署と協議を進め、まずは実績値の試算を進める予定です。大和証券においては、トランジション・ファイナンスの推進等、資本市場業務を通じた脱炭素社会への貢献に注力しており、引き続き取組みを強化していきます。

③ 金融ビジネスを通じた脱炭素社会へのスムーズな移行の支援

総合証券グループとして、金融ビジネスを通じたお客様の脱炭素化に向けた取組みへの支援にも引き続き取り組んでいます。

詳細は、「[4. 戦略](#)（[5](#)）気候変動に関連して推進する戦略的な取組み」をご参照ください。



＞「気候関連レポート2025」PDF版はこちら（3.13MB、59ページ） 

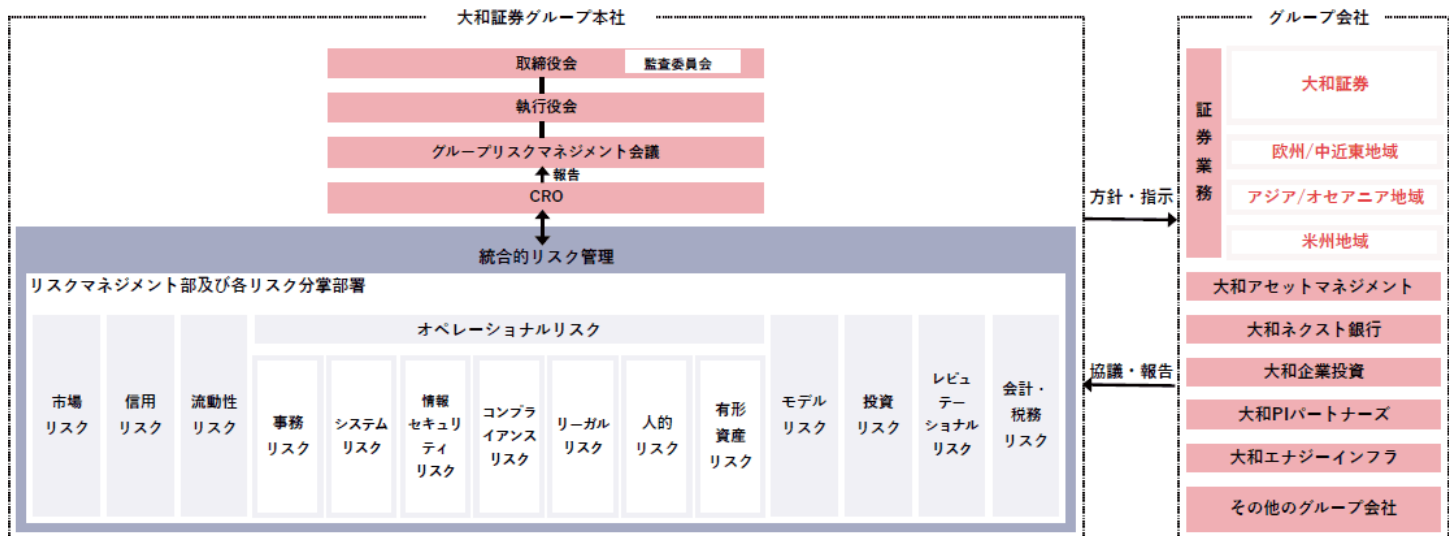
5. リスク管理

(1) 気候関連リスクの管理

① リスク管理の概要

当社グループでは、収益性や成長性を追求する一方で、事業に伴う各種リスクを適切に認識・評価し効果的に管理することが重要であると考えています。リスクとリターンのバランスがとれた健全な財務構造や収益構造を維持し、短期のみならず、気候関連リスクのような中長期で顕在化する可能性のあるリスクも適切に管理することにより、企業価値の持続的な向上を図ります。

リスク管理の体制



気候関連リスクについては、気候現象のみならず、政治・社会の対応や経済構造等多くの要素が関係し、相互に影響を及ぼし合います。例えば、脱炭素社会への移行過程で経済全体の変化を受けた株式や金利等への影響（市場リスク）、脱炭素への移行等の気候変動対応に伴う企業の事業や財務状況への影響（信用リスク）等、気候関連リスクは既存の各リスクを発生又は増幅させる要因となります。このため、既存のリスク管理の枠組みの中で気候関連リスクの影響を考慮しています。各リスクの定義や管理プロセスについては以下の通りです。

市場リスク管理

市場リスクとは、株式・金利・為替・コモディティ等の相場が変動することにより損失を被るリスクです。当社グループのトレーディング業務では、市場流動性を提供することで対価を得るとともに、一定の金融資産等の保有を通じて市場リスクを負っています。当社グループでは、損益変動の抑制のために適宜ヘッジを実施していますが、ストレス時にはヘッジが有効に機能しなくなる可能性があるため、財務状況や対象部門のビジネスプラン・予算等を勘案したうえで、VaR（バリュー・アット・リスク）※1及び各種ストレステスト※2による損失見

積りが自己資本の範囲内に収まるように、それぞれ限度枠を設定しています。その他、ポジション、感応度等にも限度枠を設定しています。

当社グループのトレーディング業務を担当する部門において、自らの市場リスクを把握する目的でポジションや感応度を算出し、モニタリングを行っている一方で、リスク管理部署でも市場リスクの状況をモニタリングし、設定された限度枠内であるかどうかを確認のうえ、経営陣に日次で報告しています。

気候関連リスクが、トレーディング業務のポジションに与える影響の分析・評価については、NGFSの各シナリオをもとに短期化したシナリオを用いたストレステストを実施しています。今後も適時取組みの改善を進めていきます。

- ※1. 特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動により一定の確率の範囲内で統計的に予想される最大の損失額
- ※2. 過去の大幅なマーケット変動に基づくシナリオや、仮想的なストレスイベントに基づくシナリオに基づき発生し得る、当社グループにとって重大な損失額を算出すること

信用リスク管理

信用リスクとは、金融取引の取引先や保有する金融商品の発行体のデフォルト、あるいは信用力の変化等により損失を被るリスクです。

当社グループのトレーディング業務における信用リスクには取引先リスクと発行体リスクがあります。

当社グループは、商品提供や資産運用・投資を行うことに伴い、さまざまな商品・取引のエクスポージャーが特定の取引先グループに集中するリスクがあります。当該取引先グループの信用状況が悪化した場合、大幅な損失が発生する可能性があるため、一取引先グループに対するエクスポージャーの合計に対し限度額を設定し、定期的にモニタリングしています。

取引先リスクについては、当社グループが一取引先グループに対して許容できる与信相当額の上限を設定し、定期的にモニタリングしています。

発行体リスクについては、マーケットメイクにより保有する金融商品の発行体の信用リスクについてもリスク量をモニタリングしています。

今後、当社グループのエクスポージャーにおける潜在的な気候関連リスク評価の高度化を進めていきます。

オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクです。

当社グループでは、オペレーショナルリスクを事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、コンプライアンスリスク、リーガルリスク、人的リスク、有形資産リスクの7つに分類し、各リスクを所管する部署を定めて管理しており、グループ各社の事業特性に応じたオペレーショナルリスクの削減に努めています。

また、当社グループでは、地震、火災、風水害、異常気象、テロ、大規模停電、重大な感染症等による社会的インフラの停止によって、本店（本社機能）、支店、データセンターが被災して機能できなくなった場合を想定し、証券市場の機能維持とお客様の生活・経済活動維持の観点から重要な業務注を優先して再開・継続させることを目的として、BCPを策定しています。この計画に沿って、お客様及び社員の生命の安全確保と資産の保護を図りつつ、証券会社としての事業の公共性に鑑み、重要業務を継続させていきます。具体的には、国内最高水準のバックアップセンターを備えるとともに、本社機能が麻痺した場合においても、代替オフィスやテレワークを活用し、平時と同様に重要業務を継続できる体制を構築しています。また、新商品の企画時においては、ESGの観点から適切であるかを確認するフローを組み込んでいます。

- ※ 優先して再開・継続させる重要業務は、①既約定未受渡取引の対市場決済業務、②出金業務、③新規の受注業務として、商品（国内上場株式、MRF、個人向け国債、普通預金）の売り及び解約、信用取引の売り埋めの顧客注文

レピュテーションリスク管理

レピュテーションリスクとは、当社グループに関する風評や、誤った情報等により当社グループの信用・評判・評価が低下し、不測の損失ならびに当社グループの取引先の動向への悪影響等が生じるリスクです。さまざまな事象に起因するため、その管理手法は必ずしも一律のものではありません。

当社グループでは、特に情報管理と情報提供の観点からディスクロージャー・ポリシーに基づく各種規程を整備し、大和証券グループ本社にディスクロージャー委員会を設置しています。

グループ各社においては、ディスクロージャー委員会にレピュテーションリスクの発生が想定される情報を報告することが義務付けられており、大和証券グループ本社での情報の把握、一元管理と、同委員会決定によるタイムリーで正確な情報発信を行っています。

また、当該リスクが発生した場合には、当社グループへの影響を最小限にとどめるため、レピュテーションリスクに係る問題・事象の状況把握に努め、誤りや不正確な情報については的確に是正し、誹謗中傷等に対しては、適切な対処を講じる等、リスクの未然防止及び極小化を図る広報・IR活動体制をとっています。

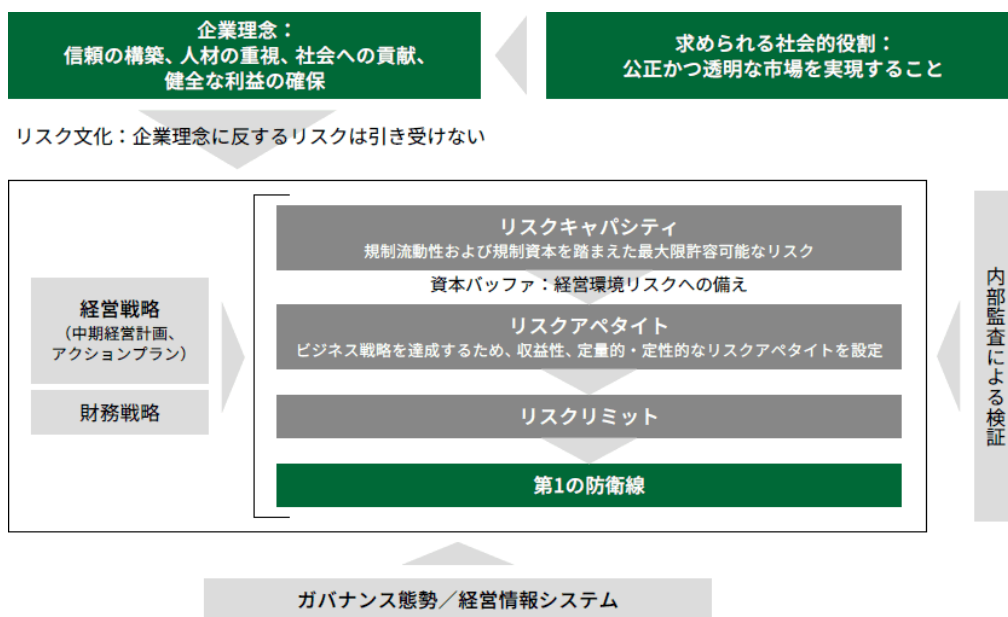
今後、気候関連リスクが当社グループのレピュテーションに与える影響の分析・評価を進めていきます。

② リスクアペタイト・フレームワークにおける気候関連リスク

グローバルに活動する金融機関は、経済や市場のストレス時においても十分な金融仲介機能を発揮できるだけの健全性の確保が求められています。また、ストレス時への備えを十分なものとするためには、平時より各種リスクに見合う流動性及び自己資本を十分に確保することが必要です。こうした認識のもと、当社グループでは、リスクアペタイト・フレームワーク（以下、RAF）を導入しています。当社グループのRAFは、「リスクアペタイト・ステートメント」として文書化のうえ、取締役会で審議・決定し、グループ内への浸透と管理態勢の水準向上を図っています。リスクアペタイトの定量指標は、取締役会において「リスクアペタイト・ステートメント」の一部として審議・決定し、年2回見直しを行います。また、RAFに関する取締役会及び経営の職務執行の監査は、監査委員会が行います。

本ステートメントでは、2021年度より気候関連リスクを取り上げています。これにより、気候関連リスクについて、そのリスク・プロファイルに応じて適切に特定・評価し効果的に管理していきます。

RAFの概念図



(2) 環境・社会関連ポリシーフレームワーク

当社グループは、地球環境／生物多様性の保全や人権の保護等、環境・社会リスクの管理体制を強化するため、環境・社会関連ポリシーフレームワークを策定しています。本フレームワークでは、新規の投融資と債券／株式発行にかかる引受を対象とし、投融資等を禁止する事業及び留意する事業を定めています。

新規の投融資等に際しては、対象となる案件に対して初期的なESGデュー・デリジェンスを実施します。当該評価の結果、追加的な確認が必要と判断した場合には、強化ESGデュー・デリジェンスを実施し、投融資等の可否を判断します。当該案件の実施が当社グループの企業価値を大きく毀損する可能性がある場合には、さらに経営陣による追加協議を行い、最終的な投融資等の可否を判断します。

また、新規の投融資の実施後も、投融資先が児童労働、強制労働、人身取引を行っていないか、定期的にスクリーニングを行います。児童労働、強制労働、人身取引の事実を把握した場合は、対話を通じて是正と再発防止を求め、投融資継続について慎重に検討します。

なお、本フレームワークは、国内外の動向を踏まえながら定期的に見直しを行っています。

環境・社会関連ポリシーフレームワークの策定と改定

時期	内容
2021年6月	環境・社会関連ポリシーフレームワークの策定
2021年12月	適用対象を債券／株式発行にかかる引受に拡大
2022年12月	パーム油農園開発事業、森林破壊を伴う事業、炭鉱採掘事業、石油・ガス開発事業に関するポリシーの厳格化
2023年12月	人権やサプライチェーン管理に関するポリシーの厳格化
2024年12月	炭鉱採掘事業に関するポリシーの厳格化、人権課題に関する運用の高度化

環境・社会関連ポリシーフレームワークの概要（気候関連のみ）

対象事業	投融資方針
石炭火力発電事業	当該事業において、石炭火力発電の新規建設事業および既存設備の拡張事業を資金使途とする投融資等を禁止します。 ただし、債券／株式発行にかかる引受について、2050年までの温室効果ガス排出量のネットゼロ目標を公表している発行体やパリ協定の目標達成に整合的な最新技術を使用する当該事業に限って、個別に検討する場合があります。

対象事業	投融資方針
パーム油農園開発事業	当該事業への投融資等に際しては、乱開発により野生生物の生息地が失われることで生物多様性の喪失に繋がっていないか、地元住民との土地紛争や児童労働、強制労働、人身取引など人権侵害が起きていないか、またそれらに対する適切な対策が講じられているか等に留意し、ESGデュー・デリジェンスを実施の上、その判断に活用します。 なお、投融資等を実施する場合、当該事業者に対しては、パーム油の国際的な認証制度であるRSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil：持続可能なパーム油のための円卓会議）の取得状況を確認し、未取得の場合には取得を推奨します。 また、NDPE（No Deforestation, No Peat and No Exploitation：森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ）等の環境・人権方針の策定を推奨します。また、当該事業者に対する新規の投融資については、そのサプライチェーンにおいても、同様の取組みがなされるよう、サプライチェーン管理の強化、およびトレーサビリティの向上を推奨します。
森林破壊を伴う事業	当該事業への投融資等に際しては、生態系の破壊による環境への負の影響が生じないよう適切な対策が講じられているか、また違法な伐採が行われていないか等に留意し、ESGデュー・デリジェンスを実施の上、その判断に活用します。 なお、投融資等を実施する場合、当該事業者に対しては、国際的な森林認証制度であるFSC（Forest Stewardship Council：森林管理協議会）もしくは同等の認証の取得や、NDPE等の環境・人権方針の策定を推奨します。 また、当該事業者に対する新規の投融資については、そのサプライチェーンにおいても、同様の取組みがなされるよう、サプライチェーン管理の強化、およびトレーサビリティの向上を推奨します。
炭鉱採掘事業	当該事業において、山頂除去採掘（Mountain Top Removal：MTR）方式で行う事業や新規の一般炭採掘事業、既存の一般炭採掘の拡張事業、一般炭採掘事業に紐づくインフラの新規の開発事業および既存の拡張事業を資金使途とする投融資等を禁止します。 ただし、債券／株式発行にかかる引受について、2050年までの温室効果ガス排出量のネットゼロ目標を公表している発行体に限って、個別に検討する場合があります。 また、当該事業への投融資等に際しては、落盤事故、出水事故、ガス爆発や、違法労働等の人権侵害が発生しないよう、労働安全や衛生環境の確保に関して適切な対策が講じられているか等に留意し、ESGデュー・デリジェンスを実施の上、その判断に活用します。
大規模な水力発電の建設事業	当該事業への投融資等に際しては、ダム建設に伴う環境や生態系の破壊および地域住民への負の影響に対して適切な対策が講じられているか等に留意し、ESGデュー・デリジェンスを実施の上、その判断に活用します。
石油・ガス開発事業	当該事業への投融資等に際しては、環境や生態系および地域社会への影響に対して適切な対策が講じられているか等に留意し、ESGデュー・デリジェンスを実施の上、その判断に活用します。特に、北極圏での開発事業、オイルサンドやシェールオイル・ガスの開発事業、パイプライン事業への投融資等については、環境や社会に大きな負の影響を与える可能性があるため、慎重に判断します。

1. はじめに

2. サステナビリティ戦略
の
全体像

3. ガバナンス

4. 戦略

5. リスク管理

6. 指標及び目標

7. アセットマネージャー
としての対応

8. Appendix

[「気候関連レポート2025」PDF版はこちら（3.13MB、59ページ）](#)


6. 指標及び目標

(1) 指標及び目標

当社グループでは、中期経営計画“Passion for the Best”2026の策定にあわせて、2024年度に、サステナビリティKPIを新たに設定・公表しました。

指標及び目標

気候変動対応に関連するサステナビリティKPIの例			目標 2026年度	実績 2024年度※1	戦略的取り組み例
指標 (グループ KPI)	自社のGHG排出量※2	連結	ネットゼロ (2030年度)	2,725t-CO ₂ e	<u>自社のカーボンニュートラル実現</u>
	投融資ポートフォリオのGHG排出量※3	連結	186~255 (2030年度)	243g-CO ₂ e/kWh	<u>自社のカーボンニュートラル実現</u>
	SDGs関連債リーゲテーブル	GIB	2位以内	1位	<u>サステナブルファイナンスの推進</u>
その他の気候 変動対応に関 連するサステ ナビリティ KPI	グリーンビルディング認証比率 (DOI/DLI/DLP) ※4	大和リアル・ エステート・ アセット・マ ネジメント	DOI : 65% DLI : 20% DLP : 25%	DOI : 67.5% DLI : 23.2% DLP : 37.6%	<u>サステナビリティを意 識したソーシング・投 資推進</u>
	オフィス・データセンターへの 再生可能エネルギー切替率	大和総研	100%	100%	<u>自社のカーボンニュートラル実現</u>
	サステナビリティ関連商品の買 付経験顧客数	WM	継続的な拡大	59,035口座	<u>サステナビリティを意 識した商品・サービス の開発や投融資の推進</u>
	GX移行債のプライマリー・ディ ャー落札ランキング	GM	3位以内	1位	<u>サステナブルファイナ ンスの推進</u>
	サステナビリティ関連投資残高	大和エナジ ー・インフラ	1,800億円	1,318億円	<u>サステナビリティを意 識したソーシング・投 資推進</u>
	ESG投融資残高	大和ネクスト 銀行	1,000億円	1,209億円	<u>サステナビリティを意 識した商品・サービス の開発や投融資の推進</u>

- ※1. 2025年3月末時点
- ※2. 自社のGHG排出量はScope1+2の合計（マーケット基準）
- ※3. 2023年度実績。投融資ポートフォリオのGHG排出量の対象は、電力セクターへのプロジェクトファイナンス。一部推計値を含む
- ※4. DOI：大和証券オフィス投資法人、DLI：大和証券リビング投資法人、DLP：大和証券ロジスティクス・プライベート投資法人

(2) GHG排出量（Scope1・2・3）

当社グループはカーボンニュートラル宣言において2030年度までの自社のGHG排出量（Scope1・2）ネットゼロを目指しています。これらの目標達成に向け、GHG排出量を毎年モニタリングしています。

なお、実績値の集計対象範囲及び算定方法については「Appendix 2. GHG排出量の集計対象及び算定方法」をご参照ください。

GHG排出量の実績（2024年度）

（単位：t-CO₂e）

分類		2024年度※
Scope1		841
Scope2	マーケット基準	1,884
	ロケーション基準	25,033
Scope3	カテゴリ6 出張	1,002
	カテゴリ7 通勤	1,860
	カテゴリ8 リース車両	1,411

※ 第三者保証については2025年8月に取得予定

投融資ポートフォリオのGHG排出量

当社グループは、カーボンニュートラル宣言にて掲げる2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量等（Scope3）ネットゼロに向けた具体的な道筋を明確化するため、当社グループの投融資ポートフォリオ排出量において最も大きな割合を占める電力セクターのうち、プロジェクトファイナンスに関する2030年度までの中間目標を設定しています。中間目標に加えて、PCAF基準に基づいて計測した実績値、及び目標達成に向けた取組みは以下の通りです。

2023年度実績の計測

2023年度の実績は、従前に比べて対象範囲を拡大させ、高排出セクターに限定しない形で計測を行いました。また、投融資先のScope1・2に加えてScope3も計測しました。

計測範囲

- セクター：全セクター
- アセットクラス：上場株式（REIT含む）、非上場株式（REIT含む）、社債、商業用不動産、コーポレートローン、プロジェクトファイナンス

※ 対象は、大和証券グループ本社の出資先・AM部門の運用先（自己保有分。ファンド経由の非上場株式除く）・大和ネクスト銀行の運用先

※ 商業用不動産・コーポレートローンは該当無し。また、その他のアセットクラスにおいて、対象が無い場合はハイフンを、端数処理で切り捨てとなる場合は0を表示

※ 一部、PCAFのデータベースに基づく推計値を使用（但し、同データベースにおいても参照できない対象は除外）

2023年度実績

（単位：t-CO₂）

単位 t-CO ₂						Scope1・2	Scope3
		上場株式 (REIT含む)	非上場株式 (REIT含む)	社債	プロジェクト ファイナンス		
電力（発電）		56,675	0	166,683	397,634	620,993	175,009
運輸	（航空）	40,091	-	-	-	40,091	8,642
	（海運）	429	-	-	-	429	536
	（陸運）	105	0	0	-	105	42
金属、鉱業※1		1,984	14,426	-	-	16,410	14,332
化学品		239	2,507	0	-	2,746	4,746
不動産		1,204	397	10	-	1,611	2,924
自動車製造		37	-	656	-	692	13,149
包装食品、肉		532	-	-	-	532	898
紙、林産物		332	-	-	-	332	293
石油・ガス		267	-	0	-	267	678
資本財※2		152	-	0	-	152	18,030
石炭		57	-	-	-	57	27
鉄鋼		45	-	0	-	45	35

単位 t-CO ₂					Scope1・2	Scope3
	上場株式 (REIT含む)	非上場株式 (REIT含む)	社債	プロジェクト ファイナンス		
アルミニウム	24	-	-	-	24	85
農業	22	-	-	-	22	11
建材	11	-	-	-	11	2
飲料	3	-	0	-	3	19
セメント	-	-	-	-	-	-
その他	3,426	45	183	-	3,654	24,003
合計	105,638	17,374	167,532	397,634	688,178	263,461

※1. 鉄鋼・アルミニウム以外

※2. 建物等

中間目標に向けた進捗、目標達成に向けた取り組み

当社は2023年度に、当社グループの投融資ポートフォリオ排出量の中で、現時点で最も大きな割合を占める電力セクターのプロジェクトファイナンスについて、2030年度までの中間目標を設定しました。

増加する電力需要を支えつつ、クリーンエネルギー化を同時に進めていく必要があるため、GHGの排出効率を示す排出原単位（発電量当たりの排出量）を計測指標とします。また、目標についてはパリ協定の目標である、2°C目標を十分に下回り、1.5°C目標と整合的である水準として、IEAのNZEシナリオ、APSシナリオに基づき、レンジでの削減目標を設定しています。

2023年度実績は、投融資先の発電効率の向上及び再エネ投融資の進捗を受け、2022年度実績※より減少しました。なお、投融資ポートフォリオ排出量の計測は未だ開発段階にあります。そのため、計測結果は推計方法の見直し等により、大きく影響を受ける可能性があります。

今後は2030年度中間目標及び2050年ネットゼロ達成に向けて、投融資先とのエンゲージメント強化や、再エネ向けファイナンスを実施します。目標設定における考え方や目標達成に向けた取り組みの詳細は、[投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロに向けた対応](#)をご参照ください。

※ 2022年度実績は379g-CO₂e/kWh

電力セクターのプロジェクトファイナンスに関するGHG排出量（対象はScope1）

2023年度実績値※		2030年度中間目標値	
総排出量	387,431t-CO ₂ e	指標	排出原単位（g-CO ₂ e/kWh）
排出原単位（g-CO ₂ e/kWh）	243g-CO ₂ e/kWh	目標値	186～255 g-CO ₂ e/kWh
PCAFスコア	平均PCAFスコア 2.73	参照シナリオ	IEA NZE・APS

※ 一部推計値を含む

(3) 炭素関連資産

脱炭素社会への移行に伴い、GHG排出量の大きい炭素関連資産は将来その価値が大きく低下するリスクがあり、また保有を続けることでレピュテーションリスクが生じる可能性があります。

また、気候関連リスクに関するシナリオ分析の結果によると、中長期的には自社の炭素関連資産に対して相応の財務的影響が生じる可能性があります。そのため、気候関連リスク（移行リスク）に対して脆弱な資産の指標として、TCFD提言の補足ガイダンスの炭素関連資産の定義を踏まえ、炭素関連資産の状況を開示しています。

2024年12月末時点での炭素関連資産の総額は、全セクター資産総額の32.3%に相当する約5,500億円となりました。なお、炭素関連資産の総額は、2024年12月期当社グループ連結財務諸表上の数値を元に算定しています。

当社グループは、炭素関連資産のリスク程度を精査した上で、特に高リスクの炭素関連資産について中長期的な削減に向けた取組みを進めています。

炭素関連資産の内訳

項目	投資・出資	大和ネクスト銀行 CLO	大和証券 自社株担保融資	合計
エネルギー	10%	5%	0%	15%
運輸	1%	6%	1%	8%
素材・建築	51%	21%	2%	73%
農業・食品・林業	0%	4%	0%	4%
合計	62%	36%	3%	100%

※1. 集計対象：投資・出資、大和ネクスト銀行CLO、大和証券自社株担保融資

※2. エネルギーから水道、独立発電、再生可能エネルギー事業者は除外

(4) 役員報酬

取締役及び執行役の報酬は、報酬委員会において決定しており、基本報酬、株価連動型報酬、業績連動型報酬で構成されています。

業績連動型報酬の算定においては、中期経営計画“Passion for the Best”2026において数値目標として掲げる各KPIを参照しています。気候関連のKPIとしては、SDGs関連債リーグテーブル・自社のGHG排出量・投融資ポートフォリオのGHG排出量が含まれます。

業績連動型報酬を算定するための業績評価は、財務情報を用いた業績KPIに基づく財務業績評価に、業績KPI以外のKPIを総合的に評価したクオリティ評価を反映します。財務業績評価及びクオリティ評価は、報酬委員会にて決定しています。

業績連動型報酬は、役職ごとに定めた基準額に業績評価を掛け合わせ、個人の貢献度合いを反映のうえ算定します。

業績連動型報酬の評価体系

財務業績評価 (100)				クオリティ評価 (-20～+20)		
カテゴリ	KPI	配点	基準値	KPI	基準値	実績値
業績	連結ROE	40	10%			9.8%
	連結経常利益	40	2,400億円			2,247億円
	ベース利益	20	1,500億円			1,375億円
お客様資産				預り資産	120兆円	90.2兆円
				ストック関連資産	13.6兆円	9.8兆円
				AM部門AUM	44兆円	34.9兆円
デジタル				デジタル案件価値創出件数	10件	2件
				デジタル案件トライアル件数	50件	45件
サステナビリティ				SDGs関連債リーグテーブル	2位以内	1位
				エンゲージメントサーベイスコア	80%以上	81%
				自社の温室効果ガス排出量	2030年度ネットゼロ	-
				投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量	186～255g-CO ₂ /kWh	-

取締役及び執行役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）						対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式報酬I	業績連動型報酬			退職 慰労金	
				金銭	株式報酬II	株式報酬III		
取締役	66	57	8	-	-	-	-	3
執行役	1,777	517	157	852	182	67	-	12
社外取締役	139	130	8	-	-	-	-	8

※ 取締役と執行役の兼任者（5名）の報酬は、執行役に対する報酬等の支給額の欄に記載

※ 業績連動型報酬は、当期分として支給予定の額を記載

1. はじめに

2. サステナビリティ戦略
の
全体像

3. ガバナンス

4. 戦略

5. リスク管理

6. 指標及び目標

7. アセットマネージャー
としての対応

8. Appendix

＞ 「気候関連レポート2025」PDF版はこちら（3.13MB、59ページ） 

7. アセットマネージャーとしての対応

当社グループのアセットマネジメント部門は、証券アセットマネジメントを担う大和アセットマネジメントと不動産アセットマネジメントを担う大和リアル・エスレート・アセット・マネジメント（及び同社が運用する大和証券オフィス投資法人等）を有しており、両社とも資産運用業務を通じて脱炭素社会の実現を目指しています。

（1）大和アセットマネジメント

① ガバナンス

大和アセットマネジメント（以下、同社）では「スチュワードシップ委員会」で取り決めた「スチュワードシップ活動に関する基本方針」やサステナビリティの考慮を含む「ESG投資方針」等に従って気候変動に関するリスクを含むESG課題に取り組んでいます。活動内容や方針については「スチュワードシップ委員会」で審議・モニタリングを行います。ポートフォリオのTCFDに関するモニタリング状況については、スチュワードシップ委員会から取締役会に報告します。

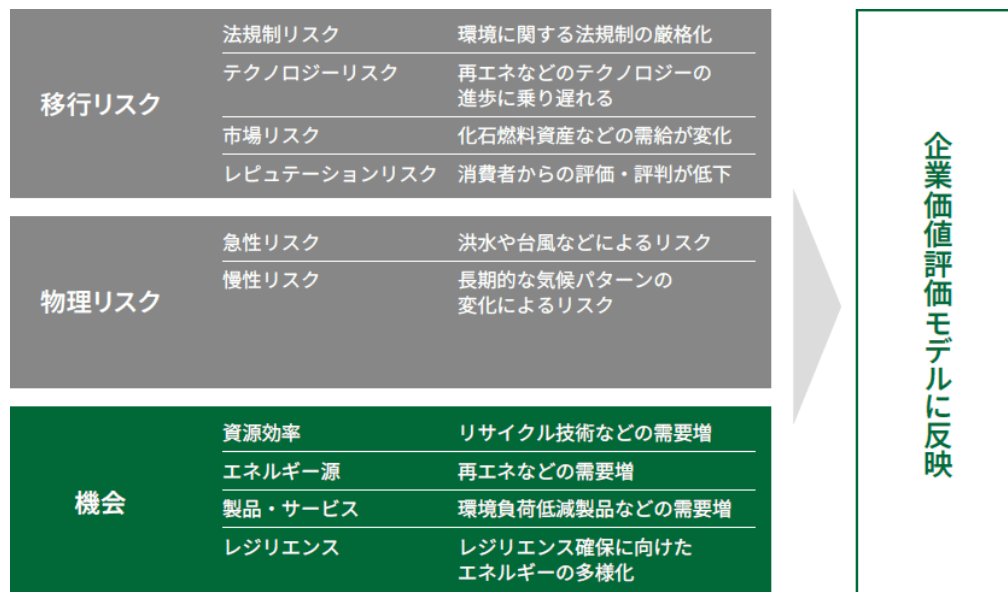
体制図



② 戦略

把握した気候変動に対するリスクや機会は企業評価モデルに反映し、投資先企業の選定に利用しています。また、エンゲージメント活動によって企業を脱炭素経営に導くことで投資先企業の企業価値向上を目指しています。特に気候変動関連についてはCVaR等の指標でシナリオ分析を行いポートフォリオのリスクやレジリエンスの確認を行っています。

特定した気候変動リスクと機会を企業価値評価モデルに反映



運用商品

同社では、脱炭素社会の実現を目指す各種投資信託を提供しています。詳細は、「[4.戦略 \(5\) 気候変動に関連して推進する戦略的な取り組み](#)③サステナビリティを意識した商品・サービスの開発や投融資の推進」をご参照ください。

エンゲージメント

同社では、気候変動をマテリアリティの一つと位置付け、投資先企業とのエンゲージメント活動を行っています。詳細は、「[4.戦略 \(5\) 気候変動に関連して推進する戦略的な取り組み](#)⑦ステークホルダーとのエンゲージメント強化」をご参照ください。

③ リスク管理

同社は、企業の開示情報に加え、外部ベンダーのデータや独自のリサーチ、企業との対話等を通じて、投資先企業の気候変動のリスクと機会を把握しています。また、外部ベンダーのデータをもとにポートフォリオのGHG排出量の測定や気候変動リスクのシナリオ分析を行える体制を整えており、定期的に分析を行うことでリスクの把握と管理を行っています。

④ 指標と目標

同社は、GHG排出関連指標として、ファンドごとや各運用資産の総炭素排出量、カーボンフットプリント※1、炭素強度※2等をモニタリング・分析しています。これらのデータや独自のリサーチに基づいた企業とのエンゲージメント活動によって企業の脱炭素経営を促進していきます。

※1. ポートフォリオの規模（時価総額）に対する排出量をみる指標

※2. 投資先企業の売上規模当たりの炭素排出量をみる指標

総炭素排出量等主要指標の分析

同社が運用する各資産の総炭素排出量、カーボンフットプリント、加重平均カーボンインテンシティを各ベンチマークと比較しました。カーボンフットプリントはポートフォリオの規模（時価総額）に対する排出量を測る指標で、カーボンインテンシティは投資先企業の売上規模当たりの炭素排出量を測る指標です。それぞれモニタリング・分析を行うことで適切に気候変動関連のリスク管理を行っています。下図にあるようにScope3を上流と下流で分類し、それぞれ該当する排出量を算出しました。投資先企業の総炭素排出量をScope1、2、3、特にScope3を細かく把握することで投資先企業とのエンゲージメント活動等に活用し、サプライチェーン全体の脱炭素化の促進に努めます。

海外株式のカーボンフットプリントや加重平均カーボンインテンシティがベンチマークと比較して大きくなっていますが、これは、インド企業の株式への投資割合が大きいことが影響しています。国内社債については、ベンチマークより高いウェイトで電力会社の社債をポートフォリオに組み入れていることが影響していますが、前年に比べて、ベンチマークとの差異が縮小し、加重平均カーボンインテンシティの数値も減少しており、改善が見られています。今後もエンゲージメント活動等を通じて、投資先企業の気候変動に関する取組みを促していきます。

詳細は、同社の「[Sustainability Report 2024](#) 」をご参照ください。

ポートフォリオの総炭素排出量

Scope1、2 (CO₂換算トン)

	当社	ベンチマーク	差異
国内株式	6,225,937	7,275,447	-14%
海外株式	961,975	732,306	31%
国内社債	161,159	81,818	97%
海外社債	62,161	169,474	-63%
合計	7,411,231	8,259,044	-10%

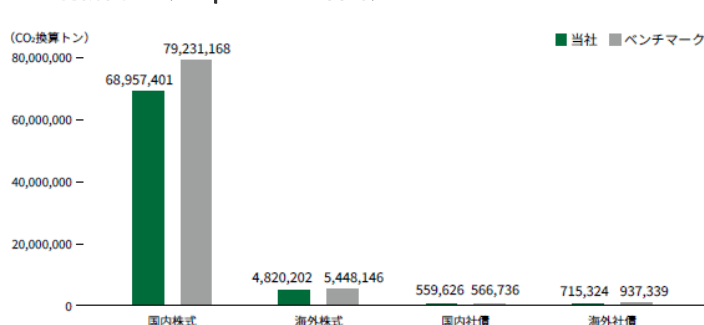
Scope3 上流 (CO₂換算トン)

	当社	ベンチマーク	差異
国内株式	20,538,700	22,396,744	-8%
海外株式	1,164,744	1,320,133	-12%
国内社債	191,932	162,889	18%
海外社債	198,270	238,558	-17%
合計	22,093,646	24,118,323	-8%

Scope3 下流 (CO₂換算トン)

	当社	ベンチマーク	差異
国内株式	42,192,765	49,558,978	-15%
海外株式	2,693,483	3,395,708	-21%
国内社債	206,535	322,029	-36%
海外社債	454,892	529,307	-14%
合計	45,547,675	53,806,022	-15%

GHG総排出量 (Scope1、2、3合計)



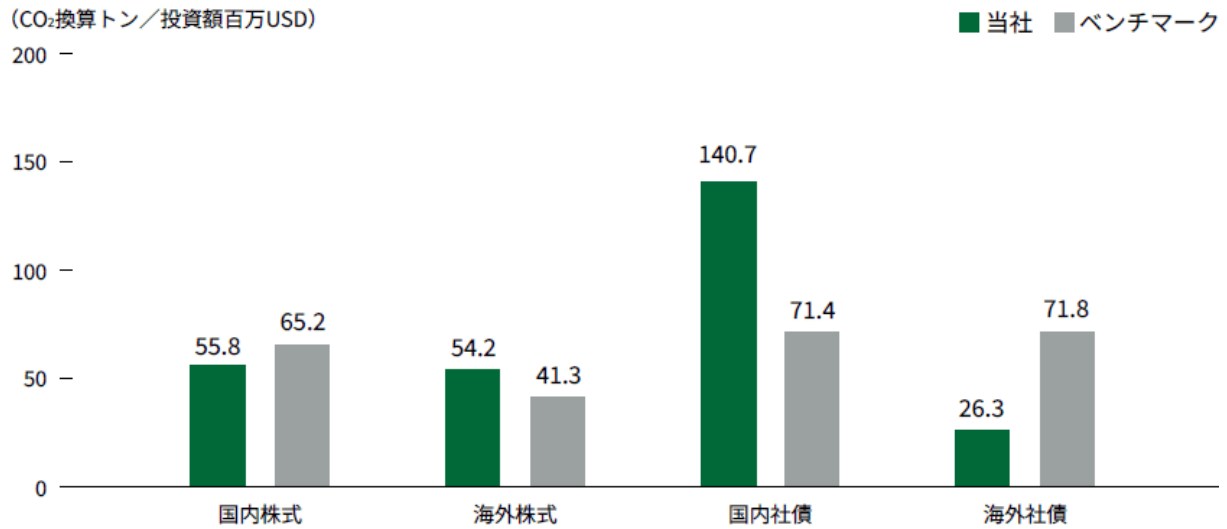
※1. ベンチマーク

国内株式：TOPIX（配当込み）、海外株式：MSCI ACWI ex Japan Index、国内社債：Bloomberg Asian-Pacific Japan Corporate TR Index Value Unhedged JPY、

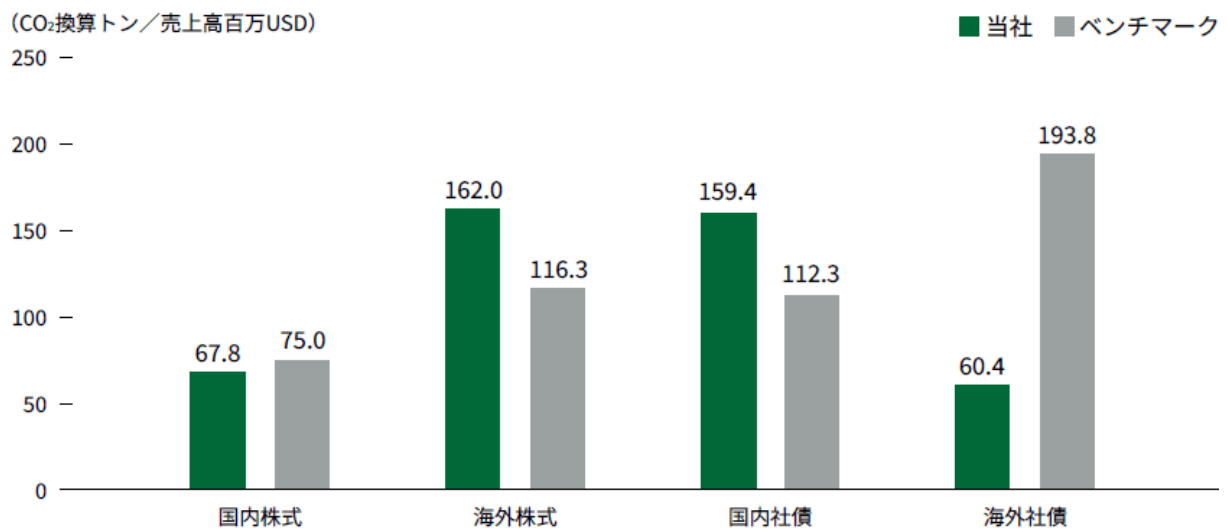
海外社債：Bloomberg Global Aggregate ex-JPY- Corporate TR Index Unhedged USD

※2. （出所）一部の情報は©2025 MSCI ESG Research LLC.許諾を得て転載

ポートフォリオのカーボンフットプリント（Scope1・2）



ポートフォリオの加重平均カーボンインテンシティ（Scope1・2）



※1. ベンチマークは前項のポートフォリオの総炭素排出量と同様

※2. （出所）一部の情報は©2025 MSCI ESG Research LLC.許諾を得て転載

(2) 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント

① ガバナンス

同社は、「気候変動・レジリエンスポリシー」に従い、気候関連課題に係る執行責任者（サステナビリティ推進に係る部署の部長）は、サステナビリティ推進委員会において、気候変動による影響の識別・評価、リスクと機会の管理、適応と緩和に係る取組みの進捗状況、指標と目標の設定等の気候変動対応に関する事項を、気候関連課題に係る最高責任者（代表取締役社長）に対して定期的に報告します。サステナビリティ推進委員会において、気候変動関連の各課題について審議・検討した上で、気候関連課題に係る最高責任者が最終的に意思決定を行います。このような体制のもと、気候関連課題は代表取締役社長により監督されています。

② 戦略

同社は、気候変動が各投資法人に与えるリスクと機会を識別し、事業への財務的影響を評価するために、国際機関等が公表している将来的な気候予測を主な情報源として参照しながら、「1.5℃/2℃シナリオ」「4℃シナリオ」という2つのシナリオを用いて、定性分析を実施しました。

識別したリスクと機会の財務的影響を短期、中期、長期の時間軸に分け、各投資法人に対する影響の相対的な大きさを検証しました。財務的影響が一定程度認められる中期、長期の気候変動リスクは以下のとおりです。

シナリオ分析による財務的影響（大和証券オフィス投資法人）

分類		不動産運用における リスク・機会の要因	財務への潜在的な影響	区分	財務的影響				対応策
					4℃		1.5℃／2℃		
					中 期	長 期	中 期	長 期	
移行 リスクと機会	政策／法規制	炭素税導入による GHG排出量に対する 規制強化	● 炭素税導入に伴い、物件の GHG排出量に応じて税負担 が増加	リスク	小	小	中	大	● エネルギー管理システムや 再生可能エネルギーの導入 ● 保有物件のエネルギー消費 量／GHG排出量の計画的な 低減 ● 戦略的な物件入替／物件改 修に伴うGHG排出量の改善 ● 環境認証取得比率の向上
		省エネ基準の強化、 排出量報告義務の発 生	● 省エネ基準引き上げに伴う 改修費用の増加 ● 排出量報告に関連した事業 経費の増加	リスク	小	小	大	大	
		法規制に適合した物 件の競争力向上	● 環境性能に優れた物件の保 有に伴い、賃料収入が増加 ● エネルギー効率改善に伴う 水道光熱費の抑制	機会	小	小	中	中	
	技術	省エネ・再エネ技術 の高度化・普及	● 新技術導入に伴う改修費用 の増加	リスク	小	小	大	大	● 先進技術の導入 ● 計画的な改修工事の実施 ● 再生可能エネルギー由来の 電力切替推進
			● 省エネ性能向上に伴う水光 熱費の削減	機会	小	小	中	中	

分類		不動産運用における リスク・機会の要因	財務への潜在的な影響	区分	財務的影響				対応策
					4℃		1.5℃／2℃		
					中期	長期	中期	長期	
移行リスクと機会	市場	物件の環境性能による資産価値の変動	● 環境認証取得比率に伴い、保有物件の資産価値が変動	リスク	小	小	大	大	● 環境認証取得比率の向上
			● 環境性能に優れた物件の保有割合に応じて、賃料収入が変動	機会	小	小	中	中	● 再生可能エネルギー由来の電力切替推進
		投資家やレンダーの投融資スタンスの変化	● ESG意識が高い投資家やレンダーからの評判の変動	リスク	小	小	大	大	● 保有物件の環境性能に関する十分な情報開示
			● ESG意識が高いテナントの入退去需要の変動	機会	小	小	中	中	● 気候変動を含むESG関連情報の適切な情報開示
	評判	投資家や顧客からの評判低下	● 金融機関等からの資金調達条件の改善／悪化	機会	小	小	中	中	● 外部機関によるESG評価の向上
			● 投資口価格の下落／ESG格付評価の低下	リスク	小	小	中	大	● サステナビリティファイナンスの活用による資金調達コスト低減
			● 環境パフォーマンス／レジリエンスの低い物件の収益性低下	リスク	小	小	中	大	● 気候変動を含む ESG関連情報の適切な情報開示
物理的リスク	急性	風水害の激甚化による損害の増加	● 修繕費、保険料の増加	リスク	小	中	小	小	● ESG分野におけるステークホルダーとのエンゲージメント強化
	慢性	平均気温上昇／海面上昇による被害の増加	● 稼働率低下による賃料収入の減少	リスク	小	小	小	小	● 継続的な環境パフォーマンス改善／環境認証の継続取得
			● 営業機会の損失／業務継続性に対するリスク増加						● ハザードマップ等の活用によるリスク把握
			● 保有物件の浸水防止、損傷、損壊等に備えるための改修費の増加	リスク	小	小	小	小	● レジリエンスの高い物件の保有
									● 高効率空調機器への設備更新、エネルギー管理システム導入
									● グリーンリース等のテナントとの協働による省エネ対応実施
									● BCP対応強化
									● 保有物件での緑化推進

シナリオ分析による財務的影響（大和証券リビング投資法人）

分類		不動産運用における リスク・機会の要因	財務への潜在的な影響	区分	財務的影響				対応策	
					4℃		1.5℃／2℃			
					中期	長期	中期	長期		
移行リスクと機会	政策／法規制	炭素税導入によるGHG排出量に対する規制強化	● 炭素税導入に伴い、物件のGHG排出量に応じて税負担が増加	リスク	小	小	中	中	● エネルギー管理システムや再生可能エネルギーの導入 ● 保有物件のエネルギー消費量／GHG排出量の計画的な低減 ● 戦略的な物件入替／物件改修に伴うGHG排出量の改善 ● 環境認証取得比率の向上	
		省エネ基準の強化、排出量報告義務の発生	● 省エネ基準引き上げに伴う改修費用の増加 ● 排出量報告に関連した事業経費の増加	リスク	小	小	中	中		
		法規制に適合した物件の競争力向上	● 環境性能に優れた物件の保有に伴い、賃料収入が増加 ● エネルギー効率改善に伴う水道光熱費の抑制	機会	小	小	小	中		
	技術	省エネ・再エネ技術の高度化・普及	● 新技術導入に伴う改修費用の増加	リスク	小	小	中	中	● 先進技術の導入 ● 計画的な改修工事の実施 ● 再生可能エネルギー由来の電力切替推進	
			● 省エネ性能向上に伴う水光熱費の削減	機会	小	小	中	中		
	市場	物件の環境性能による資産価値の変動	● 環境認証取得比率に伴い、保有物件の資産価値が変動 ● 環境性能に優れた物件の保有割合に応じて、賃料収入が変動	リスク	小	小	中	中	● 環境認証取得比率の向上 ● 再生可能エネルギー由来の電力切替推進 ● 保有物件の環境性能に関する十分な情報開示	
			● 環境性能に優れた物件の保有に伴い、保有物件の資産価値や賃料収入が増加	機会	小	小	小	中		
		投資家やレンダーの投融资スタンスの変化	● ESG意識が高い投資家やレンダーからの評判の変動 ● ESG意識が高いテナントの入退去需要の変動 ● 金融機関等からの資金調達条件の改善／悪化	リスク	小	小	中	中		● 気候変動を含むESG関連情報の適切な情報開示 ● 外部機関によるESG評価の向上 ● サステナビリティファイナンスの活用による資金調達コスト低減
				機会	小	小	小	中		
	評判	投資家や顧客からの評判低下	● 投資口価格の下落／ESG格付評価の低下 ● 環境パフォーマンス／レジリエンスの低い物件の収益性低下	リスク	小	小	中	中	● 気候変動を含むESG関連情報の適切な開示 ● ESG分野におけるステークホルダーとのエンゲージメント強化 ● 継続的な環境パフォーマンス改善／環境認証の継続取得	

分類		不動産運用における リスク・機会の要因	財務への潜在的な影響	区分	財務的影響				対応策
					4℃		1.5℃／2℃		
					中 期	長 期	中 期	長 期	
物理的 リスク	急性	風水害の激甚化による損害の増加	● 修繕費、保険料の増加 ● 稼働率低下による賃料収入の減少	リスク	中	中	小	小	● ハザードマップ等の活用によるリスク把握 ● レジリエンスの高い物件の保有
	慢性	平均気温上昇／海面上昇による被害の増加	● 営業機会の損失／業務継続性に対するリスク増加 ● 保有物件の浸水防止、損傷、損壊等に備えるための改修費の増加	リスク	小	小	小	小	● 高効率空調機器への設備更新、エネルギー管理システム導入 ● グリーンリース等のテナントとの協働による省エネ対応実施 ● BCP対応強化 ● 保有物件での緑化推進

③ リスク管理

各投資法人は、気候変動リスクと機会が投資法人の経営活動、戦略、財務計画等に与える影響を識別・評価・管理するためのプロセスを「気候変動・レジリエンスポリシー」に定めています。

- 気候変動課題に係る執行責任者は、原則として年1回、気候関連リスク・機会の整理を行い、サステナビリティ推進委員会に対して進捗報告を行います。
- サステナビリティ推進委員会では、各投資法人の運用に影響を与える事業・財務計画上に重要な気候変動リスクと機会を継続的に識別・評価・管理しており、上記報告を元に事業戦略上の優先課題を整理します。
- 気候関連課題に係る最高責任者は、サステナビリティ推進委員会で審議された重要な優先順位の高い気候関連リスクを既存の全社リスク管理プログラムにおいても考慮するよう指示し、リスク識別・評価・管理プロセスの統合を図ります。

④ 指標と目標

各投資法人は、脱炭素社会への移行を機会と捉え、気候変動リスク・機会の管理プロセスにおける主なモニタリング指標として、以下を目標KPI（重要指標）として設定しています。

詳細は、[大和証券オフィス投資法人](#)  及び [大和証券リビング投資法人の「環境への取組み」](#)  をご参照ください。

指標と目標（大和証券オフィス投資法人）

目標KPI	
CO ₂ 排出量削減	中期目標（2030年度） 原単位ベースで2013年度対比46%削減
	長期目標（2050年度） カーボンニュートラル達成
環境認証取得比率	中期目標（2030年度） ポートフォリオ全体の環境認証取得比率を70%以上

指標と目標（大和証券リビング投資法人）

目標KPI	
CO ₂ 排出量削減	中期目標（2030年度） 原単位ベースで2022年度対比20%削減
	長期目標（2050年度） カーボンニュートラル達成
環境認証取得比率	中期目標（2030年度） ポートフォリオ全体の環境認証取得比率を30%以上

1. はじめに

2. サステナビリティ戦略
の
全体像

3. ガバナンス

4. 戦略

5. リスク管理

6. 指標及び目標

7. アセットマネージャー
としての対応

8. Appendix

＞「気候関連レポート2025」PDF版はこちら（3.13MB、59ページ） 

8. Appendix

Appendix 1. 社外からの評価

ESGレーティング

MSCI
ESG RATINGS



CCC B BB BBB A AA **AAA**

- MSCIの最上位ランクである「**AAA**」を3年連続で獲得
- 投資銀行・証券業種に属する**グローバル50社※中**「AAA」を獲得したのは**当社のみ**

※ 2024年11月時点

外部評価



2025
ESG
FINANCE
AWARDS
JAPAN
SILVER



2025
ESG
FINANCE
AWARDS
JAPAN
SUSTAINABLE



指数への組み入れ等



**FTSE Blossom
Japan Index**



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**



**2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数**



19期連続採用



2024年採用

Dow Jones Best-in Class Index
(旧 Dow Jones Sustainability Index)

1999年の指数創設以来連続採用

Appendix 2. GHG排出量の集計対象及び算定方法

GHG排出量については、地球温暖化対策の推進に関する法律に定める算定方法（温対法）や、環境省／経済産業省のサプライチェーンを通じたGHG排出量算定に関する基本ガイドライン等に基づいて算定しています。また、当社グループにおいては、事業活動の特性上、CO₂排出量以外のGHG排出量は僅少であるため、CO₂排出量のみを算定の対象としています。なお、排出係数等については、算定を実施する時点で利用可能な最新の公表情報等を用いることで、データの適時性、信頼性を確保できるよう努めています。

Scope1・2

[国内の集計対象]

法令でエネルギー使用量、CO₂排出量の報告義務のある、大和証券、大和総研の2社。なお、大和証券グループの本拠地であるグラントウキョウノースタワー、大和八重洲ビル、大和東陽町ビルのデータについては、上記以外のグループ会社のデータも含め対象としています

[海外の集計対象]

ロンドン、ニューヨーク、香港、台北、シンガポール、ソウル、ワシントンD.C.における拠点

[算定方法]

エネルギー使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律・地球温暖化対策の推進に関する法律にて定める算定方法に従い算定。（開示は四捨五入）Scope1,2にはそれぞれ下記項目の利用量に応じたGHG排出量を集計

Scope1：

都市ガス・LPガス・重油・軽油・灯油

Scope2：

電力・蒸気・温水・冷水

A) 電力：

マーケット基準)

国内は温対法に基づく電気事業者別の調整後排出係数※、海外は各拠点の政府や供給事業者が公表するCO₂排出係数を用い算定。電気事業者別の調整後排出係数が得られない場合は、ロケーション基準の排出係数を用い算定。電力消費量が不明な拠点については、他拠点における面積当たりの電気使用量実績の平均値を乗じて計値を算定

ロケーション基準)

Carbon Footprint Ltdが公表する排出係数※を用い算定（carbonfootprint.com - カーボンフットプリントの本拠地 □）

B) 都市ガス：

国内は各供給会社のCO₂排出係数※または各供給会社の発熱量と温対法に基づく排出係数※を用い算定。海外は国内に準じた方法（発熱量・排出係数は温対法に基づく値）で算定

C) LPガス・重油・軽油・灯油・蒸気・温水・冷水：

使用量ベースで集計した値に環境省公表値に基づく排出係数※を乗じ算定

※ 2025年5月時点の排出係数を使用

Scope3

[集計対象]

カテゴリ6：

大和証券グループ本社・大和証券・ロンドン・香港拠点

カテゴリ7：

大和証券

カテゴリ8：

大和証券グループ本社・大和証券・大和総研

[算定方法]

サプライチェーンを通じた組織のGHG排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）及びIDEA v2.3（サプライチェーンGHG排出量算定用）の排出原単位を用いて算定。小数点以下は四捨五入

カテゴリ6：

算定対象拠点における役職員の海外出張（国際線航空機利用）に係る人・kmを集計し、排出原単位を乗じ算定

カテゴリ7：

算定対象拠点における役職員に支給した通勤費に、排出原単位及び出社率を乗じ算定

カテゴリ8：

算定対象拠点における社有車として使用しているリース車両の燃料に、排出原単位を乗じて算定。「サプライチェーンを通じたGHG排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき分類

PCAFにおける投融資ポートフォリオ排出量の基本計算式

$$\text{投融資ポートフォリオ排出量} = \sum_i \text{①Attribution factor}_i \times \text{②Emissions}_i$$

$$\text{① Attribution factor} = \frac{\text{投融資先への当社の投融資残高}}{\text{投融資先の企業価値（純資産＋負債総額）}}$$

② Emissions=投融資先のScope1・2・3開示値を使用。得られない場合はPCAFのデータベースに基づく推計値を使用

なお、集計対象及び算定方法については、今後、国内外のガイダンスや基準等の動向に沿って、必要に応じて見直しを行います。

Appendix 3. IFRS S2インデックス

ピラー	項目	項番	開示要求事項	参照箇所※1
全般	目的	1・2	(IFRS S2号の開示目的)	-
	範囲	3・4	(IFRS S2号の適用範囲)	-
ガバナンス	目的	5	(ガバナンスに関する開示の目的)	-
	気候関連のリスク及び機会の監督	6a	気候関連のリスク及び機会の監督に責任を負うガバナンス機関又は個人の開示	3 (1)
		6b	気候関連のリスク及び機会をモニタリング、管理、監督するために用いる、ガバナンスのプロセス、統制及び手続における経営者の役割の開示	3 (1)、(2)
	その他	7	(不必要な重複の回避に関する規定)	-
戦略	目的	8	(戦略に関する開示の目的)	-
	開示事項の概要	9a	企業の見通しに影響を与えると合理的に見込み得る気候関連のリスク及び機会の開示	4 (2)・(3)
		9b	気候関連のリスク及び機会が企業のビジネス・モデル及びバリュー・チェーンに与える現在の及び予想される影響の開示	4 (2)・(3)
		9c	気候関連のリスク及び機会が企業の戦略及び意思決定に与える影響（気候移行計画についての情報を含む）の開示	4 (1)～(5)
		9d	気候関連のリスク及び機会が報告期間における企業の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与えた影響、並びに、短期、中期及び長期にわたり企業の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与えると予想される影響の開示	4 (3)
		9e	気候関連の変化、進展及び不確実性に対する企業の戦略及びビジネス・モデルの気候レジリエンスの開示	4 (3)
	気候関連のリスク及び機会	10	企業の見通しに影響を与えると合理的に見込み得る気候関連のリスク及び機会に関する情報の開示（物理的リスク又は移行リスクの分類、発生する時間軸、時間軸と企業の戦略的意思決定に用いる計画期間とのつながりを含む）	4 (2)～(3)
		11	(過大なコストや労力をかけずに利用可能な、すべての合理的で裏付け可能な情報の利用に関する要求事項)	-
		12	(産業別の開示トピックの参照、適用可能性の考慮に関する要求事項)	-

ピラー	項目	項番	開示要求事項	参照箇所※1
戦略	ビジネス・モデル及びバリュー・チェーン	13a	気候関連のリスク及び機会が企業のビジネス・モデル及びバリュー・チェーンに与える現在の及び予想される影響の開示	4 (3)
		13b	企業のビジネス・モデル及びバリュー・チェーンのどの部分に気候関連のリスク及び機会が集中しているかに関する情報の開示	4 (3)
	戦略及び意思決定	14a	企業が、戦略及び意思決定において、気候関連のリスク及び機会にどのように対応してきたか及び対応する計画であるかに関する情報の開示	4 (1) ～ (5)
		14b	14aに従って開示される活動について、企業がどのように資源を確保しているか、また、どのように確保する計画であるかに関する情報の開示	4 (1) ～ (5)
		14c	14aに従って過去の報告期間に開示した計画の進捗に関する定量的及び定性的情報の開示	4 (1) ～ (5)
	財政状態、財務業績及びキャッシュ・フロー	15a	気候関連のリスク及び機会が、報告期間における企業の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与えた影響の開示	4 (3)
		15b	気候関連のリスク及び機会が、短期、中期及び長期にわたり、企業の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与えると予想される影響の開示	4 (3) ・ (5)
		16a	気候関連のリスク及び機会が、報告期間における企業の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与えた影響の開示	4 (3) ・ (5)
		16b	翌年次報告期間中に関連する財務諸表で報告される資産及び負債の帳簿価額に重要な修正が生じる重大なリスクがある、16aにおいて識別された気候関連のリスク及び機会の開示	4 (3) ・ (5)
		16c	短期、中期及び長期にわたり、企業が、企業自身の財政状態について、どのように変化すると見込んでいるかに関する情報の開示	4 (3)
		16d	短期、中期及び長期にわたり、企業が、企業自身の財務業績及びキャッシュ・フローについて、どのように変化すると見込んでいるかに関する情報の開示	4 (3) ・ (4)
		17	(定量的情報の提供における、単一の数値又は数値の範囲の開示に関する容認規定)	-
		18	(予想される財務的影響に関する開示作成における考慮事項)	-
		19	(現在の又は予想される財務的影響に関する定量的情報の提供を不要とする場合に関する規定)	-
		20	(予想される財務的影響に関する定量的情報の提供を不要とする場合に関する規定)	-
		21	財務的影響に関する定量的情報を提供しない場合における追加開示	4 (3)
	気候レジリエンス	22a	気候レジリエンスの評価の開示	4 (3)
		22b	気候関連のシナリオ分析の開示	4 (3)

ピラー	項目	項番	開示要求事項	参照箇所※1
戦略	その他	23	(産業横断的指標及び産業別の指標の参照、適用可能性の考慮に関する要求事項)	-
リスク管理	目的	24	(リスク管理に関する開示の目的)	-
	気候関連のリスク及び機会の管理プロセス	25a	企業が気候関連のリスクを識別、評価、優先順位付け、モニタリングするために用いるプロセス及び関連する方針の開示	3 (1)・(2)、5 (1)
		25b	企業が気候関連の機会を識別、評価、優先順位付け、モニタリングするために用いるプロセスの開示	4 (1)・(4)
		25c	気候関連のリスク及び機会を識別、評価、優先順位付け、モニタリングするためのプロセスが、企業の全体的なリスク管理プロセスと統合され、情報をもたらす程度及びどのように統合され、情報をもたらしているかに関する情報の開示	5 (1)
	その他	26	(不必要な重複の回避に関する規定)	-
指標及び目標	目的	27	(指標及び目標に関する開示の目的)	-
	開示事項の概要	28a	産業横断的指標カテゴリーに関連する情報の開示	4 (5)・(6)、6 (1)～(4)、7 (1)・(2)、Appendix 2
		28b	特定のビジネス・モデル、活動、又は産業への参加を特徴付ける他の共通の特徴に関連する産業別の指標の開示	SASB対照表※2
		28c	気候関連リスクの緩和・適応、又は気候関連機会の利用のために、企業により設定された目標、及び法令により企業が満たすことが要求されている目標がある場合には当該目標（これにはガバナンス機関又は経営者が、目標に向けた進捗を測定するために用いる指標を含む）の開示	1 (1)・(2)、6 (1)・(2)、7 (1)・(2)
	気候関連の指標	29a	温室効果ガス	4 (6)、6 (1)・(2)、7 (1)・(2)、Appendix 2
		29b	気候関連の移行リスクに対して脆弱な資産又は事業活動の数値及びパーセンテージ	4 (3)、6 (3)
		29c	気候関連の物理的リスクに対して脆弱な資産又は事業活動の数値及びパーセンテージ	4 (3)
		29d	気候関連の機会と整合した資産又は事業活動の数値及びパーセンテージ	6 (5)
		29e	気候関連のリスク及び機会に投下された資本的支出、ファイナンス又は投資の金額	6 (5)
		29f	内部炭素価格	6 (6)
		29g	報酬	6 (4)

ピラー	項目	項番	開示要求事項	参照箇所※1
指標及び目標	気候関連の指標	30・31	産業横断的指標の開示における、過大なコストや労力をかけずに利用可能な、すべての合理的で裏付け可能な情報の利用に関する要求事項、及び考慮事項	-
		32	産業別の指標の開示	SASB対照表※2
	気候関連の目標	33	気候関連の目標並びに法令により満たすことが要求されている目標がある場合には、当該目標の開示	6 (1)・(2)、7 (1)・(2)
		34	目標を設定しレビューするアプローチ、及び目標に対する進捗をどのようにモニタリングするかに関する情報の開示	1 (1)・(2)、6 (1)
		35	気候関連の目標のそれぞれに対するパフォーマンス、及び企業のパフォーマンスのトレンド又は変化についての分析に関する情報の開示	6 (1)・(2)、7 (1)・(2)
		36	温室効果ガス排出目標に関する追加開示	6 (1)・(2)、7 (1)・(2)
		37	(産業横断的指標及び産業別の指標の参照、適用可能性の考慮に関する要求事項)	-

※1. ISSB S2号における開示要求事項に対する本レポートの参照箇所は、2025年6月時点において当社の判断に基づくものです
 開示要求事項に対して部分的に記載している箇所については、今後、開示拡充に向けて検討中です
 「-」と記載している項目は、開示要求自体ではない項目（目的、用語の定義、考慮事項、容認規定等）です

※2. (出所) [SASB対照表](#) | [サステナビリティ](#) | [大和証券グループ本社](#)

1. はじめに

2. サステナビリティ戦略
の
全体像

3. ガバナンス

4. 戦略

5. リスク管理

6. 指標及び目標

7. アセットマネージャー
としての対応

8. Appendix

＞「気候関連レポート2025」PDF版はこちら (3.13MB、59ページ) 

グリーンファイナンス

大和証券グループでは、これまでにさまざまな種類のSDGs債（従来のインパクト・インベストメント債券を含む）を販売し、社会課題の解決に向け金融機関の立場からサポートしていましたが、2018年11月には大和証券グループ本社として初となるグリーンボンドを発行するなど、市場の活性化に向けた取組みを拡大しています。大和証券グループは今後も、サステナブルな社会の実現に向けて貢献するとともに、投資家の皆様に新たな投資機会を提供していきます。

グリーンファイナンス・フレームワーク

当社は、国際資本市場協会（ICMA）が定める「グリーンボンド原則2021」、環境省が定める「グリーンボンドガイドライン（2022年版）」および「グリーンローンガイドライン（2022年版）」ならびにローンマーケットアソシエーション（LMA）、アジア太平洋地域ローンマーケットアソシエーション（APLMA）およびローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）が定める「グリーンローン原則2023」に基づいて、グリーンファイナンス・フレームワーク（以下、本フレームワーク）を策定しています。

また、本フレームワークは、第三者認証機関である株式会社日本格付研究所から評価を取得しています。

- 株式会社大和証券グループ本社 グリーンファイナンス・フレームワーク（2024年9月） 
- 株式会社日本格付研究所によるグリーンファイナンス・フレームワーク評価（2024年9月） 
- 株式会社大和証券グループ本社 グリーンファイナンス・フレームワーク（2024年1月） 
- 株式会社日本格付研究所によるグリーンファイナンス・フレームワーク評価（2024年1月） 

グリーンボンド

グリーンボンドの発行によって調達される資金は、再生可能エネルギー発電プロジェクトへの投融資資金およびグリーンビルディングに係る設備資金等に充当しています。

大和証券グループ本社グリーンボンド発行実績

回号	発行日	発行総額	償還日	調達資金の充当状況	環境インパクトの状況
第32回無担保社債	2018年11月29日	100億円	2023年11月29日	➤ 2023年6月末 	➤ 2023年6月末 
第44回無担保社債	2024年2月27日	100億円	2027年2月26日	➤ 2025年6月末 	➤ 2025年6月末 

※ 第32回無担保社債の発行に係るグリーンボンド・フレームワークは、第三者認証機関であるサステナリティクスから評価を取得しています。

- サステナリティクスによるセカンドパーティー・オピニオン 

グループ各社の取組み

大和証券

＞ 日本銀行の気候変動対応オペにかかる対象投融資に関する基準および適合性の判断のための具体的な手続きの開示 

気候変動対応に資する投融資にかかる実績（2025年3月末時点） 1,007億円

大和ネクスト銀行

＞ 日本銀行の気候変動対応オペにかかる対象投融資に関する基準および適合性の判断のための具体的な手続きの開示 

＞ 気候変動対応に資する投融資にかかる実績 

大和エナジー・インフラ

＞ ダイワ・グリーンファイナンス・プログラム信託受益権及び信託ABL（岩見沢・釧路太陽光発電所）の販売等に関するお知らせ 

＞ ダイワ・グリーンファイナンス・プログラム信託受益権及び信託ABL（白老町竹浦ソーラー発電所）の販売等に関するお知らせ 

＞ 「白老町竹浦ソーラー発電所」の完工について 

＞ グリーンプロジェクトボンドに関するレポート 

大和証券オフィス投資法人（資産運用会社：大和リアル・エステート・アセット・マネジメント）

＞ グリーンファイナンス・フレームワーク策定等に関するお知らせ 

＞ 投資法人債（グリーンボンド）の発行に関するお知らせ 

投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロに向けた対応

当社グループは、カーボンニュートラル社会の早期の実現に向け2021年8月に策定した「大和証券グループカーボンニュートラル宣言」にて、「2050年までの投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量等（Scope3）ネットゼロ」というゴールを掲げています。このゴールに向けた具体的な道筋を明確化するために、2023年度には排出量の計測および電力セクターのプロジェクトファイナンスにおける2030年度までの中間目標の設定を行いました。中間目標に加えて、PCAF基準に基づいて計測した実績値、および目標達成に向けた取り組みは下記のとおりです。

（1）2023年度実績値の計測

計測範囲

2023年度の計測では、従前に比べて対象範囲を拡大させました。セクターについては高排出セクターに限定しない形で計測を行いました。また、投融資先の排出量については、Scope1・2の合計だけでなく、Scope3も含めた排出量も計測しました。

- セクター
全セクター
- アセットクラス
上場株式、非上場株式、社債、商業用不動産、コーポレートローン、プロジェクトファイナンス

※ 対象は、大和証券グループ本社の出資先・AM部門の運用先（自己保有分。ファンド経由の非上場株式除く）・大和ネクスト銀行の運用先

※ 商業用不動産・コーポレートローンは該当無し。また、その他のアセットクラスにおいて、対象が無い場合はハイフンを、端数処理で切り捨てとなる場合は0を表示

※ 一部、PCAFのデータベースに基づく推計値を使用（但し、同データベースにおいても参照できない対象は除外）

計測結果

今年度は計測対象セクターを全セクターに拡大しましたが、依然として、電力セクターのプロジェクトファイナンスが、当社グループの投融資ポートフォリオの排出量の中で最も大きな割合を占める排出量でした。

単位 t-CO ₂						Scope 1・2	Scope 3
		上場株式 REIT含む	非上場株式 REIT含む	社債	プロジェクト ファイナンス		
電力（発電）		56,675	0	166,683	397,634	620,993	175,009
運輸	（航空）	40,091	-	-	-	40,091	8,642
	（海運）	429	-	-	-	429	536
	（陸運）	105	0	0	-	105	42
金属、鉱業※1		1,984	14,426	-	-	16,410	14,332
化学品		239	2,507	0	-	2,746	4,746
不動産		1,204	397	10	-	1,611	2,924
自動車製造		37	-	656	-	692	13,149
包装食品、肉		532	-	-	-	532	898
紙、林産物		332	-	-	-	332	293
石油・ガス		267	-	0	-	267	678
資本財※2		152	-	0	-	152	18,030
石炭		57	-	-	-	57	27
鉄鋼		45	-	0	-	45	35
アルミニウム		24	-	-	-	24	85
農業		22	-	-	-	22	11
建材		11	-	-	-	11	2
飲料		3	-	0	-	3	19
セメント		-	-	-	-	-	-
その他		3,426	45	183	-	3,654	24,003
合計		105,638	17,374	167,532	397,634	688,178	263,461

※1. 鉄鋼・アルミニウム以外

※2. 建物等

(2) 中間目標に向けた進捗

当社は2023年度に、当社グループの投融資ポートフォリオの排出量の中で、現時点で最も大きな割合を占める電力セクターのプロジェクトファイナンスについて、2030年度までの中間目標を設定しました。2023年度実績は、投融資先の発電効率の向上及び再エネ投融資の進捗を受け、2022年度実績※より減少しました。

なお、投融資ポートフォリオの排出量の計測は未だ開発段階にあります。そのため、計測結果は推計方法の見直し等により、大きく影響を受ける可能性があります。

※ 2022年度実績は379 g-CO₂/kWh

電力セクターのプロジェクトファイナンスにおける排出量

※ 対象排出量はScope1

2023年度実績値※1	
総排出量	387,431 t-CO ₂
排出原単位（発電量当たり）	243 g-CO ₂ /kWh
PCAFスコア	平均 2.73
2030年度中間目標値	
指標	排出原単位（g-CO ₂ /kWh）
目標値	186～255 g-CO ₂ /kWh
参照シナリオ	IEA NZE・APS

※1. 一部推計値を含め計算

目標設定における考え方

セクター・アセットクラス

以下の理由より、まずは電力セクターのプロジェクトファイナンスにおける排出量について、2030年度までの中間目標の設定を行います。

- 電力セクターのプロジェクトファイナンスにおける総排出量は、当社グループの投融資ポートフォリオ排出量のうち、現時点で最も大きな割合を占めていること。
- 電力セクターは、日本の産業の総排出量の約40%を占めるセクターであること。また、産業全体が脱炭素化に向けて進む中で需要の増加が見込まれるセクターであること。
- 電力セクターにおいては、GHG排出実績の開示や、2050年ネットゼロに向けた移行経路、各種国際的なガイダンスの整備が進んでいること。

指標

増加する電力需要を支えつつ、クリーンエネルギー化を同時に進めていく必要があるため、GHGの排出効率を示す排出原単位（発電量当たり）を計測指標とします。

絶対排出量を目標の指標として設定した場合、排出係数の低い発電事業の成長・拡大に対する資金の流れを妨げる可能性があること等を考慮しています。

2030年度目標値

パリ協定の目標である、2℃目標を十分に下回り、1.5℃目標と整合的である水準として、IEAのNZEシナリオ、APSシナリオに基づき、レンジでの削減目標を設定しています。

投融資先とのエンゲージメントを踏まえつつ、既存の投融資の見通しや想定されるトランジションのシナリオ等も踏まえて設定しています。また、各自治体のGHG削減目標や再生可能エネルギーの導入余地等も考慮に入れています。

(3) 目標達成に向けた取組み

2030年度の間目標値、および2050年のネットゼロ達成に向けて、電力セクターでは投融資先とのエンゲージメントの強化や、再生可能エネルギー向けファイナンスを実施します。

エンゲージメントの強化 -トランジション戦略の支援-

計測対象の電力セクターのプロジェクトファイナンスにおいて排出量が最も大きい事業は、北海道にある石炭火力発電事業です。このプロジェクトは石炭の地産地消による地域活性化や安定電源の確保への期待からスタートしました。北海道の広大・積雪寒冷という厳しい自然条件下にあっても火力発電所であれば天候条件等の制約に左右されないベース電源として、24時間365日安定して発電することが可能なため、安定的な電力供給にもつながっています。また、既に当該石炭火力発電所は、バイオマス燃料を混焼しているため、他の国内石炭専焼の火力発電設備に比べて発電量当たりのGHG排出量が限定的です。今後は気候変動への更なる対応強化の観点から、当社グループは定期的なエンゲージメントを実施し、以下のトランジション戦略の立案・実現に向けたサポートをしていきます。

具体的なトランジション戦略

• バイオマス混焼の拡大

現在3割程度のバイオマスの混焼を実施しており、今後は2030年度までに5割以上の混焼を目指します。将来的には追加の設備投資等を行うことで専焼化を検討していきます。燃料として使用する木質ペレット・PKSの持続可能性（合法性）の確保については、資源エネルギー庁の定める事業計画策定ガイドラインに基づき自主的な取組みをしております。今後混焼率を拡大していく中でも、環境・社会的な責任に配慮した燃料調達を行います。

• CCUSの活用

地元企業が進めている石炭採掘跡を活用したCCUSに関する研究開発・実証実験と連携することで、2030年度までのカーボンリサイクル事業開始を目指します。国の実証結果や政策・制度等も踏まえて、その後の事業拡大も検討します。

再生可能エネルギー向けファイナンスの実施

当社グループの大和エナジー・インフラ株式会社は、太陽光・バイオマス・風力発電所などの再生可能エネルギー分野への投融資を通じて、新たなエネルギーシステムの構築による社会課題の解決を目指しています。

国内事業者への投融資だけでなく、同分野で先行する欧州の有力企業との資本業務提携も行っており、今後もエネルギー源の多様化の実現及び環境負荷の低減に貢献していきます。

自然資本・生物多様性への対応 ～TNFDフレームワークに基づく開示～

大和証券グループでは、自然資本・生物多様性への対応を重要課題の1つと認識しており、2022年9月には「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」への賛同を表明しています。

2023年度、自然資本関連情報の開示に向けた分析を開始しており、今後開示情報の充実化を図っていきます。

大和証券グループが考える自然資本・生物多様性

2022年12月に生物多様性条約第15回締結国会議（COP15）が開催され、生物多様性の保全に向けた取組みを推進する国際的な議論が加速しています。当社グループの事業活動を含む、社会・経済における企業活動においても、自然資本に大きく依存するとともに、それらに対して影響も与えていることから、自然資本や生物多様性の毀損は、当社グループにとっても少なからずリスクであると私たちは認識しています。同時に、資金循環を通じてネイチャーポジティブに貢献できると考えています。

当社グループは2021年5月、当社グループの目指すべき姿を経営ビジョン「2030Vision」として策定し、2024年には外部環境の変化等を踏まえたレビューを行いました。

「2030Vision」では「グリーン＆ソーシャル」をマテリアリティの一つと位置付け、持続可能な社会の実現に向けたサステナブルファイナンスを促進しています。また、当社グループが掲げる「環境ビジョン・環境理念・環境基本方針」においても、資源循環や生物多様性の重要性を謳っています。

2022年9月には大和アセットマネジメントとともにTNFD※フォーラムへ参画し、2023年12月には同社とともにTNFD Adopterへ登録しました。

当社グループは自然資本の回復に向けて取り組むとともに、持続可能な社会の実現に向けたサステナブルファイナンスの促進等により、金融・資本市場を通じ、豊かな未来を創造すべく努めていきます。

※ TNFD：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP-FI）、国連開発計画（UNDP）、世界自然保護基金（WWF）、及びGlobal Canopyにより2021年6月に正式に発足した、自然関連の財務情報を開示する枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアティブ。TNFDフォーラムは、TNFDの議論をサポートするステークホルダー組織

LEAPアプローチによる分析

当社グループではTNFDフレームワークに沿った開示を行うべくTNFD提言v1.0を参照の上、LEAP分析※1を開始しています。具体的には、ENCORE※2（2024年4月時点）やIBAT※3等による初期的な分析を行い、当社グループにおける優先セクターおよび優先地域を特定の上、想定されるリスクと機会を整理しました。

- ※1. LEAP（Locate/Evaluate/Assess/Prepare）：自然との接点を「発見」し、依存・影響度を「診断」した上で、リスクと機会を「評価」し対応策や開示を行う「準備」の一連のアプローチ
- ※2. Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure（ENCORE）：TNFDや環境省が推奨する、自然への依存とインパクトを理解するために役立つ無料オンラインツール
- ※3. Integrated Biodiversity Assessment Tool（IBAT）：国連環境計画の世界自然保護モニタリングセンター（UNEP-WCMC）等により開発された、自然関連情報の地理空間データを提供するツール

Step 1：自然資本との関係性の把握および優先セクターのスクリーニング（ENCOREによる分析）

当社グループにおける事業と自然資本との関係性を把握するため、今回、ENCOREを用いて、まずは引受先および一部の投資先を対象に分析しました。

①各セクターにおける自然への影響度を把握

セクター	セクター毎の特性（自然資本に対する一般的な影響度合い）								
	陸上生態系	淡水生態系	海洋生態系	水	GHG排出	大気汚染	水質汚染	土壌汚染	廃棄物
セクター①									
セクター②									
セクター③									
セクター④									
セクター⑤									
...									

影響度
(高) > (中) > (低)

②各セクターの影響度および引受・投資割合との関係性を把握

※ バブルチャートの大きさ：影響度 × 引受・投資割合

まず、ENCOREを用いて、セクターごとに、自然資本に対する影響度合いを確認しました。

その後、自然資本の特性ごとに影響度を数値化の上ヒートマップを作成しました。

引受および投資それぞれにおいて、①の影響度とセクターごとの割合の2軸で関係性を把握の上、自然への影響度が大きい、かつ引受・投資における割合が一定基準を満たすセクターを、優先セクターとしてスクリーニングしました。

Step 2：地域性を考慮した拠点評価（IBAT等による分析）

自然資本に対してリスクの高い地域や拠点を特定するため、当社グループの直接操業先、REITによる投資物件および大和エネルギー・インフラが投資する再生可能エネルギー発電所を対象に、IBAT・Aqueduct※4等を用いてKBA※5および指定保護地域など（優先地域）の把握・分析に着手しました。

※4. Aqueduct：世界資源研究所（WRI）が世界の干ばつによる水不足リスクをマッピングしており、水ストレス（水需要の逼迫度合い）を評価できるツール

※5. Key Biodiversity Area（KBA）：生物多様性の保全上重要な地域で、保全すべき地域の特定や生物多様性への影響を可能な限り回避・軽減するために活用する地域情報

自然資本への影響度および優先セクター

Step1における分析の結果、「電気・ガス」「化学」「電気機器」の3セクターについて、自然に対する影響が特に大きい優先セクターであることが示唆されました。なお、今年度は初回の分析として試験的に実施したものであり、今後段階的に分析対象を拡充する予定です。



当社グループにおけるリスクと機会

リスク		機会
物理	自然災害等による自然資本の毀損に伴い、投資先・引受先が被るリスクの増加により、 - 操業停止や事業計画の見直しによる投資先の収益悪化に伴い、当社グループの投資収益が低下 - 引受先における事業計画および株式・債券発行の見直しにより、当社グループの引受による収益が低下	- 当社グループの様々なソリューション提供を通じて、自然環境に配慮した事業活動やネイチャーポジティブ実現に向けたイノベーションを行う企業の成長をサポートすることで、当社グループの収益基盤が拡大し、投資収益や株式・債券引受収益が増加 - ファンド組成や株式・債券の販売等を通じた、お客様への新たな投資機会の提供
移行	下記による当社グループの収益低下 - 投資先や引受先による環境への悪影響や、ネイチャーポジティブへの取組みおよび情報開示が不十分である等の対応の遅れにより、当社グループにおいてもレピュテーションリスクが増加 - 投資家における投資基準や法規制の厳格化に伴い、当社グループが提供する商品・サービスの改良や変更等への対応コストが増加	

今後について

今回の分析および開示は、来年度以降の本格的な開示に向けて、初期的に実施しました。その結果、当社グループにおいても自然資本に対する何らかの影響や、自然資本関連のリスクや機会について示唆を得ました。今後の対応として、優先セクターに関する分析の更なる深掘り等が想定されます。

なお、既に大和アセットマネジメントの「[サステナビリティレポート2023](#) 」において、同社の日本株ポートフォリオにおける自然資本関連リスクの暫定的な簡易分析結果を開示しています。投資先企業の開示が将来的に充実していくことで、より詳細な分析が可能になると想定しています。

今後ステークホルダーの皆様とともに、ネイチャーポジティブな社会への移行に取り組んでまいります。

サステナビリティデータ集

当社グループのサステナビリティ推進にかかわる数値データをデータ集としてまとめ、公開しています。



(2025年8月発行)

[> サステナビリティデータ集2025 \(PDF/1,661 KB/27ページ\)](#) 

バックナンバー

サステナビリティデータ集2024



サステナビリティデータ集2023



SDGsデータ集 2022



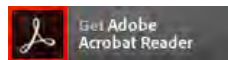
SDGsデータ集 2021



SDGsデータ集 2020



PDFファイルの閲覧について



閲覧には、Adobe社のAcrobat Reader等の閲覧ソフトが必要となります。

サステナビリティアーカイブ

サステナビリティレポート・SDGsレポート

※ 利便性向上のため、各年9月30日時点のサステナビリティサイト掲載情報をPDF化したものです。
最新情報は、同サイトにて随時開示しております。

[▽ 2024](#) | [▽ 2023](#) | [▽ 2022](#) | [▽ 2021](#) | [▽ 2020](#)

サステナビリティブックレット

[▽ 2023](#)

SDGsブックレット

[▽ 2022](#) | [▽ 2021](#) | [▽ 2020](#) | [▽ 2019](#) | [▽ 2018](#)

[▽ SDGsデータブック 2019](#)

CSR報告書

[▽ 2018](#) | [▽ 2017](#) | [▽ 2016](#) | [▽ 2015](#) | [▽ 2014](#) | [▽ 2013](#) | [▽ 2012](#) | [▽ 2011](#) | [▽ 2010](#)
[▽ 2009](#)

持続可能性報告書

[▽ 2008](#) | [▽ 2007](#) | [▽ 2006](#) | [▽ 2005](#) | [▽ 2004](#) | [▽ 2003](#) | [▽ 2002](#)

サステナビリティレポート 2024

[＞ 全文\[PDF:49,990KB\]](#)
[📄](#)

サステナビリティレポート 2023

[＞ 全文\[PDF:120,594KB\]](#)
[📄](#)

SDGsレポート 2022

[＞ 全文\[PDF:66,224KB\]](#)
[📄](#)

SDGsレポート 2021

[＞ 全文\[PDF:57,712KB\]](#)
[📄](#)

SDGsレポート 2020

[＞ 全文\[PDF:41.9MB\]](#)
[📄](#)

サステナビリティ ブックレット 2023



SDGsブックレット 2022



SDGsブックレット 2021



SDGsブックレット 2020



SDGsブックレット 2019



SDGsブックレット 2018



SDGsデータブック 2019



CSR報告書 2018



CSR報告書 2017



CSR報告書 2016



CSR報告書 2015



CSR報告書 2014



CSR報告書 2013



[環境データ（修正版）／第三者保証報告書\[PDF:232KB\]](#)
[PDF](#)

CSR報告書 2012



CSR報告書 2011



CSR報告書 2010



Webサイトのみの掲載事項

- [対談：藤沢久美氏×鈴木茂晴〔詳細版〕\[PDF:536KB\]](#)
- [SRI 特集：金融の果たすべき役割とは〔詳細版〕\[PDF:578KB\]](#)
- [大和証券グループのCSR\[PDF:486KB\]](#)
- [CSRマネジメント\[PDF:719KB\]](#)
- [コーポレートガバナンス\[PDF:660KB\]](#)
- [コンプライアンス\[PDF:621KB\]](#)
- [情報開示\[PDF:621KB\]](#)
- [お客様とのかかわり\[PDF:654KB\]](#)
- [株主・投資家とのかかわり\[PDF:869KB\]](#)
- [社員とのかかわり\[PDF:589KB\]](#)
- [社会とのかかわり\[PDF:788KB\]](#)
- [環境への取り組み\[PDF:565KB\]](#)

Webサイトのみの掲載事項

- [表紙/裏表紙\[PDF:152KB\]](#)
- [ステークホルダー・ダイアログ2 持続可能な金融ビジネスとCSR〔詳細版〕\[PDF:519KB\]](#)
- [大和証券グループのCSR\[PDF:443KB\]](#)
- [重要課題1 金融機能を活用して持続可能な社会に貢献する\[PDF:491KB\]](#)
- [重要課題2 健全な金融・資本市場を発展させ次の世代につなげる\[PDF:491KB\]](#)
- [CSRマネジメント\[PDF:981KB\]](#)
- [コーポレート・ガバナンス\[PDF:638KB\]](#)
- [コンプライアンス\[PDF:594KB\]](#)
- [情報開示（ディスクロージャー）\[PDF:629KB\]](#)
- [お客様とのかかわり\[PDF:620KB\]](#)

- [> ステークホルダーと経済的にかかわり\[PDF:741KB\]
 !\[\]\(13b6bdd0ca077c333d50231f1443cb1d_img.jpg\)](#)
- [> 第三者意見\[PDF:521KB\]
 !\[\]\(5dbedd4e1e8871e3a0e67053ad2f9701_img.jpg\)](#)
- [> 社外からの評価\[PDF:478KB\]
 !\[\]\(d4749465acb9b53e115af1f9ce82539c_img.jpg\)](#)
- [> 大和証券グループのCSR活動のあゆみ\[PDF:379KB\]
 !\[\]\(3e3001313d495ec87b5a6a5de6205728_img.jpg\)](#)
- [> GRIガイドライン内容索引\[PDF:729KB\]
 !\[\]\(e26df985e6d3e053d2593dc7b93b41cf_img.jpg\)](#)

- [> 株主とのかかわり\[PDF:838KB\]
 !\[\]\(633dd45d48d71eb51a85c6dd83ee51e9_img.jpg\)](#)
- [> 社員とのかかわり\[PDF:689KB\]
 !\[\]\(bdddf9191a284aa0945448444083c5b0_img.jpg\)](#)
- [> 社会とのかかわり\[PDF:815KB\]
 !\[\]\(944943bcf87a12c5b9337bf7ed1ef546_img.jpg\)](#)
- [> 大和証券グループの環境負荷\[PDF:506KB\]
 !\[\]\(77e1e368d53d3ed6ec2a15bf2432e026_img.jpg\)](#)
- [> ステークホルダーとの経済的にかかわり\[PDF:661KB\]
 !\[\]\(beb4ee3dc3a91926258601f02c4f4582_img.jpg\)](#)
- [> 第三者意見\[PDF:446KB\]
 !\[\]\(dc5b06ae612c8367b0d228fe9920a97f_img.jpg\)](#)
- [> 社外からの評価\[PDF:425KB\]
 !\[\]\(66ee83dc9a723348caa7f40b8aaad75e_img.jpg\)](#)
- [> 大和証券グループCSR活動のあゆみ\[PDF:411KB\]
 !\[\]\(74fe510dcc64d0099dee18e363dbb883_img.jpg\)](#)
- [> GRIガイドライン索引\[PDF:768KB\]
 !\[\]\(737f95ac934b65b692ba079db1728de4_img.jpg\)](#)

CSR報告書 2009



ウェブサイト版



- [> コーポレート・ガバナンス\[PDF:348KB\]
 !\[\]\(8d139a66f540002704b5c70b7fe6cc7a_img.jpg\)](#)
- [> CSRマネジメント\[PDF:358KB\]
 !\[\]\(c209541a4bc5f45e44bd7791f9477320_img.jpg\)](#)
- [> コンプライアンス\[PDF:339KB\]
 !\[\]\(8fd54d112e752061b5361c5bdf346185_img.jpg\)](#)
- [> 情報開示\[PDF:389KB\]
 !\[\]\(3525fd0bd3680f905a850c70520e38c7_img.jpg\)](#)

- [> お客様満足への取り組み
 \[PDF:342KB\]
 !\[\]\(c8dce68b26731c7aa5915072fc9d68dd_img.jpg\)](#)
- [> 人の尊重と人材の活用
 \[PDF:445KB\]
 !\[\]\(76b3245de86167eba9fcdc9cc9f32aa4_img.jpg\)](#)
- [> 企業市民としての取り組み
 \[PDF:844KB\]
 !\[\]\(13db7587f50867332e5bedc6a161739d_img.jpg\)](#)
- [> 環境負荷\[PDF:351KB\]
 !\[\]\(7be5ea91065783fbb69e41ba5d9680f7_img.jpg\)](#)
- [> ステークホルダーとの経済的かわり
 \[PDF:321KB\]
 !\[\]\(20b6116a35a537c491fe1e2cc04e020e_img.jpg\)](#)

持続可能性報告書 2008



- [> ウェブサイトのみの記載事項
 \[PDF:511KB\]
 !\[\]\(30a147af384f9f71632c2ff17bc706c8_img.jpg\)](#)

持続可能性報告書 2007



- [> ウェブサイトのみの記載事項
 \[PDF:429KB\]
 !\[\]\(49aa2e1da5fe39294864e9598c593810_img.jpg\)](#)

持続可能性報告書 2006



持続可能性報告書 2005



持続可能性報告書 2004



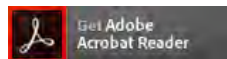
持続可能性報告書 2003



持続可能性報告書 2002



PDFファイルの閲覧について



閲覧には、Adobe社のAcrobat Reader等の閲覧ソフトが必要となります。

ESG情報インデックス

大和証券グループのさまざまな取組みに関する情報をESG評価等の視点で整理しました。

マネジメント全般

トップメッセージ	＞ トップメッセージ
企業理念・行動指針	＞ 企業理念
	＞ 大和スピリット[PDF:80KB] 
	＞ 経営方針
	＞ ステークホルダー・エンゲージメント基本方針
経営戦略としてのサステナビリティ	＞ 大和証券グループの経営ビジョン「2030Vision」・マテリアリティ
	＞ 大和証券グループSDGs宣言
	＞ サステナビリティ推進体制
	＞ サステナビリティ担当役員メッセージ
参画イニシアティブ	＞ イニシアティブへの参画
外部評価	＞ 社外からの評価
第三者保証	＞ 第三者保証報告書（サステナビリティデータ集2025）[PDF:1,661KB] 

事業活動とサステナビリティ

証券ビジネスにおける考え方	証券ビジネスの役割と社会的責任
	健全な金融・資本市場を支える ～大和証券グループの6つの役割～
投資における考え方	環境・社会関連ポリシーフレームワーク
	【大和証券】日本版スチュワードシップ・コードの受入れ
	【大和アセットマネジメント】当社のスチュワードシップ活動について（スチュワードシップ活動に関する方針、議決権の行使に関する方針）
	【大和アセットマネジメント】ESG投資方針
	【大和アセットマネジメント】特定の兵器製造企業への投資の取扱いについて
	機関投資家として責任ある行動
	【大和リアル・エステート・アセット・マネジメント】サステナビリティ方針
お客様に対する責任・お客様満足度	お客様第一の業務運営に関する基本方針
	「お客様の資産価値最大化」への取組みを通じたNPS®（ネット・プロモーター・スコア）
	多様なお客様が利用しやすい店頭対応の品質向上
	お客様の声を活かす仕組み
商品・サービスの開発・提供	SDGs債の引受・販売などの事業活動を通じた取組み
	サステナブルファイナンス
	ESGファンド
	脱炭素に向けたファンドでの取組み（大和アセットマネジメント）
インクルージョン（金融包摂、その他）	多様なお客様が利用しやすい店頭対応の品質向上
	スマホ専業証券会社「大和コネクト証券」による資産形成層向けサービスの拡充
経済・社会および投資情報の分析・提言	ESGに関する情報提供の取組み（大和証券）
	総合的な情報発信・政策提言活動

社会課題解決型ビジネスへの投資	次世代金融サービスの創出
	エネルギーへの投融資推進
	大和ACA事業承継ファンド
	サステナブルな農業生産事業の推進
	大和ACAヘルスケア株式会社
	グッドタイムリビング株式会社
	次世代産業・サービスの創出
	社会課題解決型ベンチャーへの投資（2024年度）
	DCIパートナーズにおける創薬ベンチャーなどへの投資
	社会問題の解決に向けたREIT及びファンド等の取組み
	グリーンファイナンス

環境（Environment）

環境マネジメント	大和証券グループ カーボンニュートラル宣言
	環境ビジョン・環境理念・環境基本方針
	環境マネジメント
	2024年度の目標
	気候関連レポート2025（旧TCFD開示）
環境負荷低減の取組み・実績	事業活動における環境負荷低減に向けた取組み
	環境（サステナビリティデータ集2025）[PDF:1,661KB] 

社会（Society）

雇用・労働環境	＞ 雇用・採用の考え方・方針
	＞ 公正な採用選考実施のためのガイドライン
	＞ 自律的なキャリア形成に向けた取組み
	＞ 評価制度
	＞ 連結社員数（サステナビリティデータ集2025 社会性報告）[PDF:1,661KB] 
	＞ 男女賃金差異（サステナビリティデータ集2025 社会性報告）[PDF:1,661KB] 
	＞ 平均勤続年数（サステナビリティデータ集2025 社会性報告）[PDF:1,661KB] 
	＞ 離職率の状況（サステナビリティデータ集2025 社会性報告）[PDF:1,661KB] 
	＞ 労働時間と有給休暇取得率（サステナビリティデータ集2025 社会性報告）[PDF:1,661KB] 
ダイバーシティ & インクルージョン	＞ 人権方針
	＞ シニア社員の活躍支援
	＞ 継続雇用者数（サステナビリティデータ集2025 社会性報告）[PDF:1,661KB] 
	＞ 障がい者の採用
	＞ 障がい者雇用率（サステナビリティデータ集2025 社会性報告）[PDF:1,661KB] 
	＞ 多様な働き方の推進（ワーク・ライフ・バランス）
	＞ 女性活躍の推進
	＞ 大和証券キャピタル・マーケットアメリカ「WORK FOR US」>「Culture」 
	＞ 大和証券キャピタル・マーケットヨーロッパ「Equity, Diversity & Inclusion」 
	＞ LGBTQ+に関する理解の促進
	＞ 制度利用者実績（サステナビリティデータ集2025 社会性報告）[PDF:1,661KB] 
	＞ 育児休職取得率やその他関連データ（サステナビリティデータ集2025 社会性報告）[PDF:1,661KB] 
	＞ 各種制度
従業員満足度	＞ 社員とのコミュニケーション（エンゲージメントサーベイ等）
	＞ エンゲージメントサーベイ（サステナビリティデータ集2025 社会性報告）[PDF:1,661KB] 

社内コミュニケーション	＞ 社員同士のコミュニケーション（社内SNS「ANSWERS」）
	＞ 社員の家族との取り組み
労使間対話	＞ 従業員組合との関係（結社の自由や団体交渉権の尊重等）
	＞ 従業員組合加入者数（サステナビリティデータ集2025 社会性報告）[PDF:1,661KB] 
人材育成・能力開発	＞ 考え方・方針
	＞ 教育・研修制度
	＞ 資格取得支援
人権	＞ 人権方針
	＞ 人権教育・啓発体制
	＞ 2024年度の取り組み
	＞ サプライチェーン・マネジメント
	＞ 大和証券キャピタル・マーケットズ ヨーロッパ「Modern Slavery Act 2015」 
健康経営・労働安全衛生	＞ 健康経営（考え方・方針、推進体制、目標、取り組み事例・成果等）
金融経済教育	＞ 金融経済分野での教育・研究活動
	＞ 「大和証券グループ公式チャンネル（YouTube）」 
社会貢献活動・企業市民活動	＞ ステークホルダー・エンゲージメント
	＞ 財団・NPO等を通じた助成活動
	＞ 大和証券グループ 夢に向かって！こどもスマイルプロジェクト
	＞ 企業市民活動
	＞ 大和証券キャピタル・マーケットズアメリカ「Corporate Social Responsibility」 
	＞ 大和証券キャピタル・マーケットズヨーロッパ「Corporate Social Responsibility」 
	＞ 社会貢献支出（サステナビリティデータ集2025 社会性報告）[PDF:1,661KB] 

ガバナンス（Governance）

コーポレート・ガバナンス	＞ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
	＞ コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン
	＞ コーポレート・ガバナンス体制
	＞ 取締役会・各種委員会等の役割、責務、構成、取組み状況
	＞ グループ会社間の利益相反取引への対応について
	＞ 業績連動性を重視した役員報酬制度
	＞ 業績連動報酬に係る指標、当該指標を選択した理由、当該業績連動報酬の額の決定方法、目標及び実績 
	＞ 内部統制および内部監査について
	＞ コーポレートガバナンスに関する報告書[PDF:1,076KB] 
税務コーポレート・ガバナンス	＞ 大和証券グループタックスポリシー
内部通報	＞ 内部通報制度（企業倫理ホットライン）の仕組みと実績
リスク管理	＞ リスク管理態勢（リスクアペタイト・フレームワークを含む）
	＞ 管理すべきリスクの種類
	＞ 主要リスクの管理態勢
	＞ 環境・社会関連ポリシーフレームワーク
	＞ BCP（災害リスクへの対策を含む）
サプライチェーン・マネジメント	＞ サプライチェーン・マネジメント
	＞ 大和証券キャピタル・マーケットズ ヨーロッパ「Modern Slavery Act 2015」 
コンプライアンス	＞ コンプライアンス態勢
	＞ お客様第一の徹底
	＞ 利益相反管理方針

不公正取引等の防止	マナー・ローンダリング及びテロ資金供与対策（AML/CFT）
	市場の公正性・透明性の確保 ～インサイダー取引等不公正取引の防止～
	反社会的勢力との関係遮断、反社会的勢力への対応についての基本方針
腐敗防止	腐敗行為防止への取組み、腐敗防止方針
	政治献金（サステナビリティデータ集2025 社会性報告）[PDF:1,661KB] 
ITガバナンス	IT組織・体制
サイバーセキュリティ・情報セキュリティ	システムリスク管理
	IT投資の状況
	プライバシーポリシー
	情報セキュリティ（個人情報保護を含む情報セキュリティ管理体制）
	個人情報保護とセキュリティの方針、リスクアセスメントや監査の実施
	個人情報保護に関するガバナンス体制の構築
	個人情報保護に関する研修
	インシデント調査と対応方針
情報開示	ディスクロージャー・ポリシー

外部評価

社外評価	社外からの評価
第三者保証	第三者保証報告書（サステナビリティデータ集2025）[PDF:1,661KB] 

イニシアティブへの参画

大和証券グループは、金融・経済界にとどまらず、多様なパートナーシップを通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、以下のイニシアティブに参画・署名・賛同しています。

ESG全般

国連グローバル・コンパクト（UNGC）

2010年1月に、大和証券グループ本社が署名しました。国際社会における持続可能な発展に貢献すべく、4分野（人権、労働、環境、腐敗防止）10原則を支持し取組みを行なっています。



＞ 国連グローバル・コンパクトの10原則 

国連責任投資原則（PRI）

2006年5月に、大和アセットマネジメント（※当時 大和証券投資信託委託）  が署名しました。UNEP-FIとUNGCが策定した6つの原則で、機関投資家に対し投資の意思決定プロセスにESGの視点を考慮するよう示したイニシアティブです。今後も大和証券グループは、責任投資を推進していきます。



日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）

大和証券グループ本社は2003年の旧社会的責任投資フォーラム（SIF-Japan）設立以来、大和アセットマネジメントは2022年8月より、会員として参加しています。同フォーラムはESG投資をはじめとするサステナブル投資を日本で普及・発展させるべく活動しており、当社も金融機関として活動を支援しています。



持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）

環境省の中央環境審議会の提言に基づき、環境金融への取組みの輪を広げていく目的で、2011年に策定された金融機関の行動指針です。2022年6月に改定され、広く環境・社会・経済における課題について金融機関が協働で取り組むことを定めています。

当社グループは、本原則の起草段階から積極的に関わっており、策定年の2011年に大和証券グループ本社および大和アセットマネジメント（※当時 大和証券投資信託委託）が署名しています。



インパクトコンソーシアム

インパクト実現を図る経済・金融の多様な取組みを支援し、インパクトの創出を図る投融資を有力な手法・市場として確立し、事業を推進していく観点から、幅広い関係者がフラットに議論し、国内外のネットワークとの対話・発信を図る場として、2023年11月にインパクトコンソーシアムが設立されました。当社グループは設立当初から本コンソーシアムに参画しています。

インパクト志向金融宣言（IDFI）

大和証券グループは、2023年6月に総合証券グループとして初めて「インパクト志向金融宣言」に署名しました。本宣言は、一般財団法人社会変革推進財団が事務局を務めるイニシアティブで、インパクトの創出に主体的に取り組む意向を持っている国内金融機関が協同し、インパクト志向の投融資の実践を進めるものです。

ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ（JSI）

スチュワードシップ活動の深化・高度化に資するため、2019年に設立されたイニシアティブです。2022年3月に、大和アセットマネジメントがJSIの活動に賛同し参画しました。



OECD多国籍企業行動指針

ISO26000

日本経済団体連合会「企業行動憲章」

日本版スチュワードシップ・コード（「責任ある機関投資家」の諸原則）

環境全般

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP-FI）

2018年5月に、大和証券グループ本社が署名しました。UNEP-FIは、金融機関・政策者・規制当局と協調し、経済的発展およびESGに配慮した金融システムへの転換を進めており、当社グループも金融機関として、環境問題への対応において、国際社会における協働を進めていきます。



CDP

CDPは、気候変動や水・森林への対応に関心を持つ機関投資家が連携し、グローバル企業に対して環境問題への姿勢や取組みに関する情報開示を要求するイニシアティブです。

大和証券グループ本社は、2004年に賛同を表明しました。



気候変動

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）は、2015年に金融安定理事会（FSB）によって設立されたタスクフォースで、低炭素経済への移行過程において、気候変動が財務に与える影響の把握および情報開示を企業に対して求めるものです。大和証券グループ本社（2018年4月）、大和アセットマネジメント（2020年12月）、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント（2021年12月）が支持を表明するとともに、TCFDコンソーシアム（2019年5月に日本で設立）にも参加しています。

なお、TCFDは2023年10月をもって解散し、現在はIFRS財団がその役割を引き継いでいます。



＞ 気候関連レポート2025（旧TCFD開示）

Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)

2015年に欧州金融機関を中心として発足された国際的なイニシアティブで、金融機関による投融資を通じた温室効果ガス排出量を計測・開示する手法を開発しています。

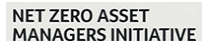
2021年12月、大和証券グループ本社が加盟しました。また、本邦PCAF加盟金融機関によって新たに発足したPCAF Japan coalitionにも合わせて加盟しました。



＞ 投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロに向けた対応

Net Zero Asset Managers initiative (NZAMi)

NZAMiは、2050年までの投資先企業の温室効果ガス排出量ネットゼロを目指す、資産運用会社によるグローバルのイニシアティブで、2020年12月に発足しました。2021年12月、大和アセットマネジメントがその趣旨に賛同し署名しました。



GX（グリーントランスフォーメーション）リーグ基本構想

大和証券グループ本社は2022年3月、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に賛同しました。GXリーグでは、2050年カーボンニュートラル目標を成長の機会と捉え、産業競争力を高めていくこと、またGXへの挑戦を行う企業群が共に協働し、経済と環境および社会の好循環を目指します。



Statement on Fiduciary Duty and Climate Change Disclosure

受託者責任と気候変動情報開示に関して、Climate Disclosure Standards Board（CDSB：気候変動開示基準委員会）とUNEP FI（国連環境計画・金融イニシアチブ）が共同で策定した声明文です。

企業に対し、年次報告書等の開示書類において、包括的で比較可能な気候変動情報の開示を促すことを目的としたもので、2014年8月に大和アセットマネジメントが署名しました。

Climate Action 100+

2017年に設立された投資家による国際的なエンゲージメントイニシアティブで、温室効果ガス排出量の多い大企業に協働エンゲージメント等を通じ、改善を働きかけています。

2021年8月、パリ協定の目的達成に向けたアプローチとしてこの趣旨に賛同し、大和アセットマネジメントが署名しました。



Investor Agenda

2018年に設立された機関投資家グループによる活動であり、機関投資家や各国政府が気候変動への取組みを加速させるための提言を行なっています。

2021年8月、大和アセットマネジメントはこれに賛同し署名しました。

自然資本・生物多様性

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム

TNFDは2021年6月に発足し、自然関連の財務情報を開示する枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアティブです。TNFDフォーラムは、TNFDの議論をサポートするステークホルダー組織で、2022年9月、大和証券グループ本社および大和アセットマネジメントはTNFDの趣旨に賛同し、同フォーラムに参画しました。

また、2023年12月にTNFD Adopterに登録し、TNFDのフレームワークに沿った開示を推進しています。



Spring

2023年10月にPRIが新たに発足させた自然関連の協働エンゲージメント・イニシアティブで、「2030年までに生物多様性の損失を止め反転させる」という目標を掲げています。大和アセットマネジメントは同年10月よりエンドーサー（賛同者）として参加しており、投資先企業との協働エンゲージメントを通じて生物多様性への取組みを推進していきます。



経団連生物多様性宣言イニシアチブ

一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）が、日本企業の生物多様性への取組みを深化させるために、「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」の普及を通じて「自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現」を目指すことを宣言するもので、大和証券グループ本社もこれに賛同しています。



グリーンファイナンス

グリーンファイナンスサポーターズ制度

環境省の「グリーンファイナンス拡大に向けた市場基盤整備支援事業（脱炭素関連部門及び環境保全対策関連部門）」では、通常の資金調達手続きに加えて要する追加的な外部コストを支援しています。グリーンボンド等により資金調達を行う発行体等の支援を行なう者（資金調達支援者）に対して、その支援費用を補助するもので、資金調達支援者の「グリーンファイナンスポータル」への登録公表制度を設けています。当社グループは制度開始の2018年からストラクチャリング部門に登録しています。

＞「サステナブルファイナンス」のページも合わせてご参照下さい。

Climate Bonds Partners Programme

Climate Bonds Initiative※の運営によるプログラムで、気候変動対応や低炭素投資に貢献するグリーンボンドの発展を支援するClimate Bonds Partnersが加入するものです。当社グループは2020年3月に加入しました。



※ Climate Bonds Initiative：

低炭素経済に向けた大規模投資を促進する国際NGOで、100兆ドルの債券市場を気候変動対策のために活用することを目的とし、投資家や政府が低炭素投資を行なう際のスクリーニングツールとしてCBS（Climate Bond Standard：気候ボンド基準）を作成しているほか、グリーンボンド市場に関する定期レポート、政策モデル・助言の提供等を手掛けています。

＞「サステナブルファイナンス」のページも合わせてご参照下さい。

人的資本

女性のエンパワーメント原則（WEPS）

女性のエンパワーメント原則（WEPS）とは、女性の活躍推進に積極的に取り組むための行動原則で、2010年に国連グローバル・コンパクトとUN Women（国連女性機関）が共同で作成しました。2022年10月、大和アセットマネジメントは同原則に賛同し署名しました。

In support of



30% Club Japan

2019年5月、大和証券グループ本社の取締役会長と代表執行役社長が30% Club Japanの活動に賛同し、メンバーとして参画しました。

2020年5月には、大和アセットマネジメントが30% Club Japan Investor Groupが参画しており、投資先企業との建設的な対話等のスチュワードシップ活動を通じて、組織のあらゆる層におけるジェンダーダイバーシティとジェンダー平等を推進しています。

30% Clubは、企業の持続的成長を促進するために、役員に占める女性の割合を向上させることを目的とした世界的なキャンペーンで、2010年に英国で創設されました。日本を含む14カ国・地域で展開しており、女性役員割合の向上に大きく貢献しています。



人的資本経営コンソーシアム

人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで中長期的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」が注目されています。2022年8月、大和証券グループ本社および大和アセットマネジメントは同コンソーシアムの趣旨に賛同し参画しました。当社グループの競争力の源泉は人材であることから、今後も人的資本に関する取組みを積極的に進めていきます。



Advance

Advanceは、機関投資家が人権や社会問題について協働エンゲージメントを行うイニシアティブで、PRIが運営をサポートしています。

2022年12月、大和アセットマネジメントは同活動に賛同し参画しました。



世界人権宣言

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」

子どもの権利とビジネス原則

ILO中核的労働基準

ガバナンス

国際コーポレートガバナンスネットワーク（ICGN）

2021年4月、大和アセットマネジメントはICGNに加盟しました。ICGNは1995年に設立され、効率的なグローバル市場と持続的な経済の促進に向け、実効的なコーポレートガバナンスの構築と投資家のスチュワードシップの醸成をミッションとして掲げています。



コーポレートガバナンス・コード

社外からの評価

ESGインデックスへの組入れ（2025年9月時点）

<u>MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数</u>  2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数	MSCI社が各業種内で優れたESG評価の日本企業を選定して構成される株式指数で、2024年3月より、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESGパッシブ運用ベンチマークの一つとなっています。
<u>MSCI日本株女性活躍指数（WIN）</u>  2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)	MSCI社による、性別多様性に優れた日本企業から構成される指数です。年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESGパッシブ運用ベンチマークの一つであり、大和証券グループ本社は2017年より9期連続で採用されています。
<u>MSCI Selection Indexes</u>  （旧：MSCI ESG Leaders Indexes） 	2025年2月に、MSCI ESGリーダーズ指数はMSCI Selection Indexesに名称変更されました。MSCI社がグローバル市場を対象に、セクター内でESG評価が相対的に高い銘柄を選定して構成する指数です。
<u>FTSE Blossom Japan Indexシリーズ</u>   	ロンドン証券取引所の子会社FTSEによる責任投資指数で、ESG（環境・社会・ガバナンス）の格付けが高い日本企業から構成される指数です。年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESGパッシブ運用ベンチマークの一つであり、大和証券グループ本社は2017年より9期連続で採用されています。 また、GPIFのESGパッシブ運用ベンチマークとして新たに加わったFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexにも、指数設定以来4期連続で採用されています。

<u>FTSE4Good Index</u>  	ロンドン証券取引所の子会社FTSEによる責任投資指数で、大和証券グループ 本社は2006年より20期連続で採用されています。
<u>S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数</u>  	S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が東証株価指数（TOPIX）の構成企業 のパフォーマンスを測定し、環境情報の開示状況や炭素効率性（売上高当 たり炭素排出量）に優れた企業で構成される指数です。年金積立金管理運用独立 行政法人（GPIF）のESGパッシブ運用ベンチマークの一つであり、大和証券 グループ本社は2018年の指数設定以来7期連続で採用されています。
<u>Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (GenDi J)</u>  	Morningstar社がEquileap社のGender Equality Scoreを活用し、ジェンダ ー・ダイバーシティの取組みに優れた企業で構成される指数です。年金積立金 管理運用独立行政法人（GPIF）のESGパッシブ運用ベンチマークの一つであ り、大和証券グループ本社は2023年より3期連続で採用されています。
Dow Jones Best-in-Class Indices （旧：Dow Jones Sustainability Indices）	Dow Jones Best-in-Class Indices（2025年2月以前はDow Jones Sustainability Indices）は、S&Pグローバルが提供するサステナビリティ株式 指数で、1999年にDJSIワールドが組成されて以来、大和証券グループ本社は ワールドないしアジア・パシフィックに連続して採用されています。2024年 には、DJSIアジア・パシフィック（現：DJBICアジア・パシフィック）に採用 されました。

*THE INCLUSION OF Daiwa Securities Group Inc. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Daiwa Securities Group Inc. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

*Morningstar, Inc., and/or one of its affiliated companies (individually and collectively, “Morningstar”) has authorized Daiwa Securities Group Inc. to use of the Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Logo (“Logo”) to reflect the fact that, for the designated ranking year, Daiwa Securities Group Inc. ranks in the top quintile of companies comprising the Morningstar® Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt IndexSM (“Index”) on the issue of gender diversity in the workplace. Morningstar is making the Logo available for use by Daiwa Securities Group Inc. solely for informational purposes. Daiwa Securities Group Inc. use of the Logo should not be construed as an endorsement by Morningstar of Daiwa Securities Group Inc. or as a recommendation, offer or solicitation to purchase, sell or underwrite any security associated with Daiwa Securities Group Inc. The Index is designed to reflect gender diversity in the workplace in Japan, but Morningstar does not guarantee the accuracy, completeness or timeliness of the Index or any data included in it. Morningstar makes no express or implied warranties regarding the Index or the Logo, and expressly disclaim all warranties of merchantability or fitness for a particular purpose or use with respect to the Index, any data included in it or the Logo. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Morningstar or any of its third party content providers have any liability for any damages (whether direct or indirect), arising from any party’s use or reliance on the Index or the Logo, even if Morningstar is notified of the possibility of such damages. The Morningstar name, Index name and the Logo are the trademarks or services marks of Morningstar, Inc. Past performance is no guarantee of future results.

ESG格付け（2024年9月時点）

MSCI ESGレーティング



MSCI社によるESG（環境・社会・ガバナンス）の評価で、大和証券グループ
 本社は、最上位であるAAA格を取得しています。
 （※格付けはCCCからAAAまでの7段階）

CDP



CDPIは、世界主要企業の環境への取組みに関する情報の収集・分析・評価を
 行う国際NGOです。
 2022年、大和証券グループ本社は気候変動対応における世界の先進企業とし
 て、最高評価である「Aリスト企業」に初めて選定されました。
 （※評価はD-からAまでの8段階）

*THE USE BY Daiwa Securities Group Inc. OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF Daiwa Securities Group Inc. BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

受賞・評価取得等（2024年11月時点）

CDP2023 サプライヤー・エンゲージメント・リー ダー



大和証券グループは、企業のサプライチェーン全体における気候変動の取組み
 を評価する、CDPの「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高
 評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に3年連続で選出
 されました。

第5回ESGファイナンス・アワード・ジャパン



環境省が主催する「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」は、ESG金融または環境・社会事業に積極的に取り組み、インパクトを与えた金融機関や企業等を表彰するものです。

大和証券は、ESGファイナンス市場拡大への貢献等が評価され、金融サービス部門（証券部門）において、環境大臣賞（銀賞）を初めて受賞しました。また、大和証券グループ本社は、リスク・事業機会・戦略、KPI、ガバナンス等の評価基準に基づき、重要な環境課題に関する開示が一定の基準を満たした「環境サステナブル企業」に3年連続で、さらに、開示の改善度合いが高くより一層の発展が期待される企業として、「環境開示プロGRESS企業」にも選出されました。

「東京金融賞2021」 ESG投資部門 グリーンファイナンス知事特別賞



東京都が主催する「東京金融賞」は、都民のニーズや課題の解決に資する画期的な金融商品やサービスの開発・提供を行う金融事業者や、ESG投資の普及を实践する金融事業者を表彰するものです。大和アセットマネジメントの「脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）」を通じた「カーボンゼロを目指す新しい投資の普及」が、ESG投資部門において受賞し、合わせてグリーンファイナンスの観点から優れた事業者として「グリーンファイナンス知事特別賞」を受賞しました。

なでしこ銘柄



大和証券グループ本社は、女性活躍推進に優れた上場企業として、経済産業省が東京証券取引所と共同で主催する「なでしこ銘柄」に選定されました。

2012年の選定開始以来、当社の選定は10回目となります。

当社は、サステナビリティKPIの一つとして、2026年度までの目標として定める女性取締役比率30%以上および女性管理職比率20%以上の目標の前倒しでの達成や、男性育児休職の最低2週間の必須化及び4週間の給与保障等、性別・年齢・障がい・国籍等を問わず、すべての社員がパフォーマンスを発揮できる環境整備に継続的に取り組んでいます。

今後も、人的資本への投資を通じ、持続的な企業価値向上を実現すべく、女性活躍を含むダイバーシティ＆インクルージョンの推進に努めてまいります。

＞ なでしこ銘柄（経済産業省） 

健康経営銘柄



大和証券グループ本社は、従業員の健康に関する取組みについて優れた上場企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で主催する「健康経営銘柄」に選定されました。2015年の選定開始以来、当社の選定は10回目となります。

当社はCHO（最高健康責任者）を選任し、グループ各社の役員も積極的に関与して各種施策を展開しています。健康経営の先駆者として、広範囲に情報開示・発信を行うとともに、ノウハウを他社に提供しており、女性の健康を総合的にサポートする「Daiwa ELLE Plan+」、社員向けのオンライン診療「ダイワオンラインケア」、メンタルヘルス対策の「マインドフルネス研修」、睡眠リテラシー向上施策「Good Sleep Daiwa」など、自社の課題や社会の変化、従業員のニーズに合わせて取組みを進化させている点等が評価されました。

＞ 健康経営銘柄（経済産業省） [□](#)

健康経営優良法人（ホワイト500）



大和証券グループ本社は、健康増進の取組みにより特に優良な健康経営を実践する日本企業として、経済産業省が選定する「健康経営優良法人」に2017年度以降9年連続で選定されています。

＞ 健康経営優良法人認定制度（経済産業省） [□](#)

PRIDE指標



「PRIDE 指標」は、LGBTQ+など性的マイノリティが働きやすい職場づくりを日本で実現するためにwork with Prideが2016年に策定した日本で初めてとなるLGBTQ+に関する企業・団体等の取組みの評価指標です。

大和証券グループ本社、大和証券、大和アセットマネジメント、大和総研のグループ4社は、職場におけるLGBTQ+などの性的マイノリティへの取り組みを評価する「PRIDE指標2024」において、最高評価である「ゴールド」を獲得しました。

＞ PRIDE指標（work with Pride） [□](#)

DX注目企業



2025年4月、大和証券グループ本社は、経済産業省、東京証券取引所及び独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が共同で主催する「DX銘柄」において「DX注目企業2025」に選定されました。DX銘柄は、東京証券取引所に上場している企業の中から、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定されます。

国内大手金融機関で初※となるAIを活用した音声形式の応答による「AIオペレーターサービス」の導入、セキュリティ・トークン事業の拡大等の取り組みに加え、高度デジタル人材の育成やグループ内外との積極的なコラボレーションによる新たな価値を創出するプロジェクトへの挑戦を促進していることが高く評価されました。

※ 当社調べ。2022年11月から2024年9月20日までの期間で、銀行、証券、信託銀行、生命保険、損害保険、カード、リース会社の売り上げTOP5のプレスリリースを調査

＞ DX銘柄2025（経済産業省）

子育てサポート認定事業主マーク
（愛称「くるみん」「プラチナくるみん」）



次世代育成支援対策推進法にもとづく厚生労働省の「次世代の育成支援に積極的に取り組む企業」の認定マークです。

2008年6月9日付で取得した大和証券グループ本社に加え、大和証券、大和アセットマネジメント、大和総研、大和証券ビジネスセンター、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントも厚生労働省「子育てサポート認定事業主マーク」（愛称「くるみん」）を取得しています。

さらに、大和証券および大和アセットマネジメント、大和総研、大和証券ビジネスセンターは「くるみん」を取得した企業のうち、より高い水準で取り組みを行なっている優良な「子育てサポート企業」として、「プラチナくるみん認定」を取得しています。

＞ 子育てサポート認定事業主マーク（厚生労働省）

「仕事と介護を両立できる職場環境」整備促進のためのシンボルマーク（愛称「トモニン」）



大和証券グループでは、仕事と介護を両立しながら働き続けられるよう、両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備に継続的に取り組んでいます。厚生労働省より「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備促進のためのシンボルマーク（愛称：トモニン）を取得しています。

＞ 「仕事と介護を両立できる職場環境」整備促進のためのシンボルマーク（厚生労働省）

GRESBリアルエステイト評価



大和証券オフィス投資法人及び大和証券リビング投資法人は、不動産会社・ファンドを対象とした世界的なESG評価である「GRESBリアルエステイト評価」に継続的に参加しています。2023年GRESBリアルエステイト評価において、各投資法人はESG推進のための方針や組織体制などを評価する「マネジメント・コンポーネント」と保有物件での環境パフォーマンスやテナントとの取組み等を評価する「パフォーマンス・コンポーネント」の双方で優れた参加者に与えられる「Green Star」評価を取得しました。

大和証券オフィス投資法人

総合スコアのグローバル順位により5段階で格付される「GRESBレーティング」で「4スター」評価を取得しました。また、ESG情報開示の充実度を測るGRESB開示評価においても、最高位の「Aレベル」の評価を4年連続で取得しました。

大和証券リビング投資法人

「GRESBレーティング」で「2スター」評価を取得しました。また、GRESB開示評価においても、最高位の「Aレベル」の評価を3年連続で取得しました。

＞ 大和証券オフィス投資法人「外部評価」 

＞ 大和証券リビング投資法人「外部評価・認証の取得」 

HDI-Japanが主催する格付けベンチマーク2024年【証券業界】

HDI-Japanが主催する格付けベンチマーク2024年【証券業界】の「問合せ窓口」と「Webサポート」の両部門において、最高評価である「三つ星」を獲得しました。

J.D.パワー2024年カスタマーセンターサポート満足度調査【金融業界】

J.D.パワー2024年カスタマーセンターサポート満足度調査【金融業界】の「対面証券部門」において、顧客満足度第1位を獲得しました。

ISO認証（2025年5月時点）

ISO14001	大和総研では、環境マネジメントシステムの国際規格である、ISO14001認証を取得しています。事業活動を通じて地球環境との調和を図り、積極的に環境負荷の低減に努めています。 （事業所名：大和永代ビルオフィス、対象範囲：株式会社大和総研におけるシステムコンサルティング、及び、システムインテグレーションに関わる全ての事業活動）
ISO/IEC20000	大和総研（基盤ソリューション本部）では、ITサービスマネジメントの国際規格である、ISO20000認証を取得しています。 お客様へ高品質なITサービスを安定的に提供するために、ITサービスの品質向上に組織的に取り組んでおり、コスト管理、業務の効率化、継続的改善を行っています。
ISO/IEC27001	大和総研（基盤ソリューション本部、および、ヘルステックBPOセンター）では、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である、ISO27001認証を取得しています。 情報資産の機密性や完全性、可用性を維持・管理するため、情報セキュリティを継続的に改善しています。
ISO/IEC27017	大和総研（基盤ソリューション本部）では、クラウドサービスに関する情報セキュリティの国際規格である、ISO27017認証を取得しています。 ISO27001のアドオン認証として、クラウドサービス固有の情報セキュリティに対応しています。
ISO9001	大和総研（エンタープライズソリューション部）では、品質マネジメントシステムの国際規格である、ISO9001認証を取得しています。 （対象範囲：顧客要求事項に基づくアプリケーションソフトウェアの設計・開発）

※ ISO27001、ISO27017、ISO20000について

2025年4月の大和総研 基盤ソリューション本部の組織変更に伴い、ISO認証登録内容の変更手続き中です。

＞ ISO 

GRIスタンダード内容索引

利用に関する声明	大和証券グループ本社は、GRIスタンダードを参照し、当該期間2024年4月1日から2025年3月31日について、本GRI内容索引に記載した情報を報告する。
利用したGRI 1	GRI 1: 基礎 2021

GRI 2: 一般開示事項 2021

開示事項		該当ページ
2-1	組織の詳細	> 会社概要 > 大和証券グループについて>グループ会社概要一覧
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	> 有価証券報告書  > 大和証券グループについて>グループ会社概要一覧
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	> サステナビリティ>編集方針
2-4	情報の修正・訂正記述	該当せず
2-5	外部保証	> サステナビリティデータ集
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	> 有価証券報告書  > 大和証券グループについて>経営方針>2025年度 大和証券グループ経営方針 ～ Passion for the Best ～ > サステナビリティ>社会>サプライチェーン・マネジメント > サステナビリティ>事業活動とサステナビリティ>証券ビジネスの役割と社会的責任
2-7	従業員	> 有価証券報告書 
2-8	従業員以外の労働者	—
2-9	ガバナンス構造と構成	> サステナビリティ>ガバナンス>コーポレート・ガバナンス
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	> サステナビリティ>ガバナンス>コーポレート・ガバナンス

開示事項		該当ページ
2-11	最高ガバナンス機関の議長	＞ サステナビリティ＞ガバナンス＞コーポレート・ガバナンス
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	＞ サステナビリティ＞大和証券グループのサステナビリティ＞ステークホルダー・エンゲージメント ＞ サステナビリティ＞大和証券グループのサステナビリティ＞サステナビリティマネジメント＞マテリアリティ ＞ サステナビリティ＞大和証券グループのサステナビリティ＞サステナビリティマネジメント＞サステナビリティ推進体制 ＞ サステナビリティ＞ガバナンス＞リスク管理
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	＞ サステナビリティ＞大和証券グループのサステナビリティ＞サステナビリティマネジメント＞サステナビリティ推進体制
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	＞ サステナビリティ＞大和証券グループのサステナビリティ＞サステナビリティマネジメント＞サステナビリティ推進体制
2-15	利益相反	＞ サステナビリティ＞ガバナンス＞コーポレート・ガバナンス ＞ 大和証券グループについて＞役員一覧 ＞ 利益相反管理方針の概要
2-16	重大な懸念事項の伝達	＞ サステナビリティ＞ガバナンス＞コンプライアンス＞コンプライアンス態勢＞内部通報制度（企業倫理ホットライン）の仕組みと実績
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	＞ サステナビリティ＞大和証券グループのサステナビリティ ＞ 大和証券グループについて＞経営方針＞2025年度 大和証券グループ経営方針 ～ Passion for the Best ～
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	＞ サステナビリティ＞ガバナンス＞コーポレート・ガバナンス
2-19	報酬方針	＞ サステナビリティ＞ガバナンス＞コーポレート・ガバナンス
2-20	報酬の決定プロセス	＞ サステナビリティ＞ガバナンス＞コーポレート・ガバナンス
2-21	年間報酬総額の比率	—
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	＞ トップメッセージ ＞ なぜ大和証券グループが子どもの支援に取り組むのか

開示事項		該当ページ
2-23	方針声明	＞ トップメッセージ ＞ 大和証券グループについて＞経営方針 ＞ サステナビリティ＞大和証券グループのサステナビリティ＞ステートメント集 ＞ サステナビリティ＞社会＞人権の尊重
2-24	方針声明の実践	＞ サステナビリティ＞大和証券グループのサステナビリティ＞サステナビリティマネジメント ＞ サステナビリティ＞社会＞人権の尊重
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	＞ サステナビリティ＞ガバナンス＞コンプライアンス＞コンプライアンス態勢＞内部通報制度（企業倫理ホットライン）の仕組みと実績 ＞ サステナビリティ＞ガバナンス＞リスク管理
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	＞ サステナビリティ＞ガバナンス＞コンプライアンス＞コンプライアンス態勢＞内部通報制度（企業倫理ホットライン）の仕組みと実績
2-27	法規制遵守	＞ サステナビリティ＞環境＞環境マネジメント ＞ サステナビリティ＞ガバナンス＞コンプライアンス
2-28	会員資格を持つ団体	＞ サステナビリティ＞イニシアティブへの参画
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	＞ サステナビリティ＞大和証券グループのサステナビリティ＞ステークホルダー・エンゲージメント
2-30	労働協約	＞ サステナビリティ＞社会＞人的資本の取組み＞社員とのコミュニケーション ＞ サステナビリティデータ集

GRI 3: マテリアルな項目 2021

開示事項		該当ページ
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	＞ サステナビリティ＞大和証券グループのサステナビリティ＞サステナビリティマネジメント＞マテリアリティ
3-2	マテリアルな項目のリスト	＞ サステナビリティ＞大和証券グループのサステナビリティ＞サステナビリティマネジメント＞マテリアリティ

開示事項		該当ページ
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	サステナビリティ > 大和証券グループのサステナビリティ > サステナビリティマネジメント > マテリアリティ

経済

GRI 201: 経済パフォーマンス 2016

開示事項		該当ページ
201-1	創出、分配した直接的経済価値	業務及び財産の状況に関する説明書類 
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	サステナビリティ > 環境 > 環境負荷低減への取組み サステナビリティ > 環境 > 気候関連レポート2025（旧TCFD開示）
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	業務及び財産の状況に関する説明書類 
201-4	政府から受けた資金援助	影響は軽微

GRI 202: 地域経済でのプレゼンス 2016

開示事項		該当ページ
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率（男女別）	事業特性上影響は軽微
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—

GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016

開示事項		該当ページ
203-1	インフラ投資および支援サービス	＞ サステナビリティ＞事業活動とサステナビリティ＞資産形成のサポート ～お客様の資産価値最大化～ ＞ サステナビリティ＞事業活動とサステナビリティ＞サステナビリティを起点としたビジネス展開 ＞ サステナビリティ＞社会貢献活動＞財団・NPO等を通じた助成活動 ＞ サステナビリティ＞事業活動とサステナビリティ＞サステナブルファイナンス ＞ サステナビリティ＞社会貢献活動＞企業市民活動
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	該当せず

GRI 204: 調達慣行 2016

開示事項		該当ページ
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	事業特性上影響は軽微

GRI 205: 腐敗防止 2016

開示事項		該当ページ
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	＞ サステナビリティ＞ガバナンス＞腐敗行為防止への取組み ＞ サステナビリティ＞ガバナンス＞リスク管理
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	＞ サステナビリティ＞ガバナンス＞腐敗行為防止への取組み
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	該当せず

GRI 206: 反競争的行為 2016

開示事項		該当ページ
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当せず

GRI 207: 税金 2019

開示事項		該当ページ
207-1	税務へのアプローチ	＞ サステナビリティ＞ガバナンス＞タックスポリシーについて ＞ サステナビリティ＞ガバナンス＞リスク管理
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	＞ サステナビリティ＞ガバナンス＞タックスポリシーについて ＞ サステナビリティ＞ガバナンス＞リスク管理
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	＞ サステナビリティ＞ガバナンス＞タックスポリシーについて ＞ サステナビリティ＞大和証券グループのサステナビリティ＞ステークホルダー・エンゲージメント
207-4	国別の報告	＞ サステナビリティ＞ガバナンス＞タックスポリシーについて

環境

GRI 301: 原材料 2016

開示事項		該当ページ
301-1	使用原材料の重量または体積	該当せず
301-2	使用したリサイクル材料	該当せず
301-3	再生利用された製品と梱包材	該当せず

GRI 302: エネルギー 2016

開示事項		該当ページ
302-1	組織内のエネルギー消費量	＞ サステナビリティデータ集
302-2	組織外のエネルギー消費量	＞ サステナビリティデータ集
302-3	エネルギー原単位	＞ サステナビリティデータ集
302-4	エネルギー消費量の削減	＞ サステナビリティデータ集
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	＞ サステナビリティデータ集

GRI 303: 水と廃水 2018

開示事項		該当ページ
303-1	共有資源としての水との相互作用	事業特性上影響は軽微
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	事業特性上影響は軽微
303-3	取水	＞ サステナビリティデータ集
303-4	排水	—
303-5	水消費	—

GRI 304: 生物多様性 2016

開示事項		該当ページ
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、貸借、管理している事業拠点	該当せず

開示事項		該当ページ
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	該当せず
304-3	生息地の保護・復元	該当せず
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	該当せず

GRI 305: 大気への排出 2016

開示事項		該当ページ
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出（スコープ1）	＞ サステナビリティデータ集
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出（スコープ2）	＞ サステナビリティデータ集
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出（スコープ3）	＞ サステナビリティデータ集
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	＞ サステナビリティデータ集
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	＞ サステナビリティデータ集
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS)の排出量	事業特性上影響は軽微
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	事業特性上影響は軽微

GRI 306: 廃棄物 2020

開示事項		該当ページ
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	事業特性上影響は軽微
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	該当せず

開示事項		該当ページ
306-3	発生した廃棄物	＞ サステナビリティデータ集
306-4	処分されなかった廃棄物	該当せず
306-5	処分された廃棄物	該当せず

GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016

開示事項		該当ページ
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	該当せず
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	該当せず

社会

GRI 401: 雇用 2016

開示事項		該当ページ
401-1	従業員の新規雇用と離職	＞ サステナビリティデータ集
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	＞ サステナビリティ＞社会＞人的資本への取組み＞ダイバーシティ&インクルージョン
401-3	育児休暇	＞ サステナビリティデータ集

GRI 402: 労使関係 2016

開示事項		該当ページ
402-1	事業上の変更に係る最低通知期間	—

GRI 403: 労働安全衛生 2018

開示事項		該当ページ
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	> サステナビリティ>社会>人的資本への取組み>ダイバーシティ&インクルージョン > サステナビリティ>社会>人的資本への取組み>健康経営
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	—
403-3	労働衛生サービス	> サステナビリティ>社会>人的資本への取組み>ダイバーシティ&インクルージョン > サステナビリティ>社会>人的資本への取組み>健康経営
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	> サステナビリティ>社会>人的資本への取組み>ダイバーシティ&インクルージョン > サステナビリティ>社会>人的資本への取組み>健康経営 > サステナビリティ>社会>人的資本への取組み>社員とのコミュニケーション
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	> サステナビリティ>社会>人的資本への取組み>健康経営
403-6	労働者の健康増進	> サステナビリティ>社会>人的資本への取組み>ダイバーシティ&インクルージョン > サステナビリティ>社会>人的資本への取組み>健康経営
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—
403-9	労働関連の傷害	—
403-10	労働関連の疾病・体調不良	—

GRI 404: 研修と教育 2016

開示事項		該当ページ
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	＞ サステナビリティ＞社会＞人的資本への取組み＞人材育成とスキルアップ
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	＞ サステナビリティ＞社会＞人的資本への取組み＞人材育成とスキルアップ
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	ー

GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016

開示事項		該当ページ
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	＞ サステナビリティデータ集
405-2	基本給と報酬の男女比	＞ サステナビリティデータ集

GRI 406: 被差別 2016

開示事項		該当ページ
406-1	差別事例と実施した救済措置	＞ サステナビリティ＞社会＞人権の尊重 ＞ サステナビリティ＞ガバナンス＞リスク管理

GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016

開示事項		該当ページ
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	事業特性上該当せず

GRI 408: 児童労働 2016

開示事項		該当ページ
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	事業特性上該当せず

GRI 409: 強制労働 2016

開示事項		該当ページ
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	事業特性上該当せず

GRI 410: 保安慣行 2016

開示事項		該当ページ
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	事業特性上影響は軽微

GRI 411: 先住民族の権利 2016

開示事項		該当ページ
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	事業特性上該当せず

GRI 413: 地域コミュニティ 2016

開示事項		該当ページ
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	事業特性上影響は軽微
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所	事業特性上影響は軽微

GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016

開示事項		該当ページ
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	該当せず
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	該当せず

GRI 415: 公共政策 2016

開示事項		該当ページ
415-1	政治献金	＞ サステナビリティデータ集

GRI 416: 顧客の安全衛生 2016

開示事項		該当ページ
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	事業特性上該当せず
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	事業特性上該当せず

GRI 417: マーケティングとラベリング 2016

開示事項		該当ページ
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	＞ サステナビリティ＞社会＞お客様第一の取組み
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当せず
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当せず

GRI 418: 顧客プライバシー 2016

開示事項		該当ページ
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当せず

SASB対照表

サステナビリティ開示トピックおよび指標

従業員の多様性と包摂性

指標	カテゴリ	測定単位	コード	該当ページ
(a) 業務執行役員、(b) 非業務執行役員、(c) 専門職及び(d) 他のすべての従業員についての(1) ジェンダー及び(2) 多様性グループ表現(diversity group representation)の割合※1	定量	パーセンテージ(%)	FN-IB-330a.1	サステナビリティデータ集P.10-11 

※1. 企業は、自社のグローバルの事業において公平な従業員代表を育成するための方針及びプログラムを記述しなければならない。

投資銀行及び仲介活動における環境、社会及びガバナンス要因の組み込み

指標	カテゴリ	測定単位	コード	該当ページ
環境、社会及びガバナンス(ESG)要因の統合を組み込んだ、(1) 引受け、(2) アドバイザリー及び(3) 証券化取引から生じた産業ごとの収益(revenue)	定量	表示通貨	FN-IB-410a.1	サステナビリティデータ集P.18-19  サステナビリティ>事業活動とサステナビリティ>資産形成のサポート～お客様の資産価値最大化～>共通価値を追求した商品提案
環境、社会及びガバナンス(ESG)要因の統合を組み込んだ投資及び融資の産業ごとの(1) 件数及び(2) 合計額	定量	数、表示通貨	FN-IB-410a.2	サステナビリティデータ集P.18-19  サステナビリティ>事業活動とサステナビリティ>資産形成のサポート～お客様の資産価値最大化～>共通価値を追求した商品提案

指標	カテゴリ	測定単位	コード	該当ページ
投資銀行及び仲介活動に環境、社会及びガバナンス（ESG）要因を組み込むためのアプローチの記述	説明及び分析	n/a	FN-IB-410a.3	＞ サステナビリティ＞事業活動とサステナビリティ＞証券ビジネスの役割と社会的責任＞機関投資家として責任ある行動

ビジネス倫理

指標	カテゴリ	測定単位	コード	該当ページ
不正、インサイダー取引、独占禁止法、反競争的行為、相場操縦、背任行為又はその他の関連する金融産業の法令に関連する法的手続の結果としての金銭的損失の総額※2	定量	表示通貨	FN-IB-510a.1	
内部通報の方針及び手続の記述	説明及び分析	n/a	FN-IB-510a.2	＞ サステナビリティ＞ガバナンス＞コンプライアンス＞コンプライアンス態勢＞内部通報制度（企業倫理ホットライン）の仕組みと実績

※2. 企業は、金銭的損失の性質、背景及びそのために講じられた是正措置を簡潔に記述しなければならない。

プロフェッショナルとしての誠実性（integrity）

指標	カテゴリ	測定単位	コード	該当ページ
投資関連調査、消費者からの苦情、民間の民事訴訟又はその他の規制手続の記録を有する、資格を有する（licensed）従業員及び識別された意思決定者の（1）数及び（2）割合 ※3	定量	数、パーセンテージ（%）	FN-IB-510b.1	

指標	カテゴリ	測定単位	コード	該当ページ
注意義務を含む、プロフェッショナルとしての誠実性（integrity）に関連する調停及び仲裁事件の当事者別の件数	定量	数	FN-IB-510b.2	
注意義務を含む、プロフェッショナルとしての誠実性（integrity）に関連する法的手続の結果としての金銭的損失の総額※4	定量	表示通貨	FN-IB-510b.3	
注意義務を含む、プロフェッショナルとしての誠実性（integrity）を確保することに対するアプローチの記述	説明及び分析	n/a	FN-IB-510b.4	サステナビリティ ガバナンス コンプライアンス コンプライアンス態勢

※3. 企業は、資格を有する（licensed）従業員及び識別された意思決定者が、適用される法域の法令の文書を適時に提出し更新することをどのように確保するかを記述しなければならない。

※4. 企業は、金銭的損失の性質、背景及びそのために講じられた是正措置を簡潔に記述しなければならない。

システミック・リスク管理

指標	カテゴリ	測定単位	コード	該当ページ
カテゴリー別の「グローバルなシステム上重要な銀行」（G-SIB）スコア※5	定量	ベース・ポイント（bps）	FN-IB-550a.1	業務及び財産の状況に関する説明書類 経営の健全性の状況 主要な指標 
強制的な及び自主的なストレス・テストの結果を自己資本充実度計画、長期的な企業戦略及びその他のビジネス活動に統合するためのアプローチの記述	説明及び分析	n/a	FN-IB-550a.2	サステナビリティ ガバナンス リスク管理

※5. 企業は、「グローバルなシステム上重要な銀行」（G-SIB）スコアが企業によって計算されるか又は規制当局から入手するかどうか、及び、企業は基礎データを規制当局に報告することが要求されているかどうかを記述しなければならない。

従業員のインセンティブ及びリスクテイク

指標	カテゴリ	測定単位	コード	該当ページ
「重要なリスク・テイク」(MRT) についての総変動報酬の割合※6	定量	パーセンテージ (%)	FN-IB-550b.1	
マルス又はクローバック条項が適用された「重要なリスク・テイク」(MRT) の変動報酬の割合※7	定量	パーセンテージ (%)	FN-IB-550b.2	
トレーダーによる「レベル3」の資産及び負債の価格設定の監督、統制及び検証に関する方針についての説明	説明及び分析	n/a	FN-IB-550b.3	

※6. 企業は、「重要なリスク・テイク」(MRT) に対する報酬方針について説明しなければならない。

※7. 企業は、当初の事前調整がリスク軽減において十分であったかどうかについて説明しなければならない。

アクティビティメトリクス

活動指標	カテゴリ	測定単位	コード	該当ページ
(a) 引受け、(b) アドバイザリー及び (c) 証券化取引の (1) 件数及び (2) 金額※8	定量	数、表示通貨	FN-IB-000.A	サステナビリティデータ集P.24-25 
セクターごとの自己勘定投資及び融資の (1) 件数及び (2) 金額※9	定量	数、表示通貨	FN-IB-000.B	
(a) 債券、(b) 株式、(c) 通貨、(d) デリバティブ及び (e) コモディティ商品に関するマーケット・メイキング取引の (1) 件数及び (2) 金額	定量	数、表示通貨	FN-IB-000.C	

※8. シンジケート取引については、企業が説明責任を負う価値のみを含めなければならない。

※9. 企業は、投資先及び借手の分類に「世界産業分類基準」(GICS) を用いなければならない。

編集方針

大和証券グループでは、事業活動およびその他の活動に関するサステナビリティ情報を、大和証券グループ本社ホームページ内「サステナビリティサイト」にて開示し、随時最新情報を掲載しています。

また、定量データをまとめた「サステナビリティデータ集」や、印刷用やアーカイブ版の位置づけとして、毎年9月30日時点の掲載情報をPDF化した「サステナビリティレポート」も開示しています。これらやバックナンバーは、[「サステナビリティ資料室」](#)のページよりご覧いただけます。

対象読者	お客様、株主、投資家、社員、投融資先等、取引先、地域社会をはじめISO26000が定義する大和証券グループの幅広いステークホルダーの皆様
報告対象範囲	原則として、当社グループ主要会社を対象としています。ただし全項目について、それら主要会社すべての情報を網羅しているわけではなく、各社の規模や事業内容などに応じて記載しています。数値データには、それぞれの対象範囲を明記しています。なお、「大和証券グループ」はグループ全体、「大和証券グループ本社」は株式会社大和証券グループ本社、「大和証券」は大和証券株式会社を指し、区別しています。
報告対象期間	2024年度（2024年4月～2025年3月）※一部、期間外の情報を含みます。
お問い合わせ先	株式会社大和証券グループ本社 サステナビリティ推進部
電話番号	03-5555-1111 （代表）
e-メールアドレス	daiwa_sustainability@daiwa.co.jp
URL	https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/
参照ガイドライン	GRI スタンドアード 2021 ISO26000「社会的責任に関する手引」 SASBスタンダード（※SASB：Sustainability Accounting Standards Board, 米国サステナビリティ会計基準審議会） 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

大和証券グループの企業活動をより詳しくご理解いただくために

大和証券グループでは、IFRS財団の国際統合報告フレームワークおよび経済産業省による「価値協創ガイダンス」を参考に、統合報告書を発行しています。統合報告書では、当社グループの歴史・現在・今後にわたる価値創造活動について、わかりやすくステークホルダーの皆様へ伝えることを目的とし、重要な点および直近1年間の取組みを中心に掲載情報を選択しています。

当サイトとあわせてご覧ください。

＞ 統合報告書

各開示資料の位置づけ

各開示資料における統合報告書の位置付け

